

議案第3号

令和8年度 伊勢市一般会計予算

令和8年度 伊勢市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ60,606,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、6,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 2 4 日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市税		17,500,000
	1 市民税	8,012,300
	2 固定資産税	6,854,717
	3 軽自動車税	446,500
	4 市たばこ税	769,983
	5 入湯税	22,000
	6 都市計画税	1,389,500
	7 旧法による税	5,000
2 地方譲与税		346,000
	1 地方揮発油譲与税	58,000
	2 自動車重量譲与税	240,000
	3 森林環境譲与税	48,000
3 利子割交付金		50,000
	1 利子割交付金	50,000
4 配当割交付金		200,000
	1 配当割交付金	200,000
5 株式等譲渡所得割交付金		130,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	130,000
6 法人事業税交付金		390,000
	1 法人事業税交付金	390,000
7 地方消費税交付金		3,300,000
	1 地方消費税交付金	3,300,000
8 ゴルフ場利用税交付金		10,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	10,000
9 自動車取得税交付金		1
	1 自動車取得税交付金	1
10 環境性能割交付金		1
	1 環境性能割交付金	1
11 国有提供施設等所在市町村助成 交付金		86,000

(単位：千円)

款	項	金額
	1 国有提供施設等所在市町村助成 交付金	86,000
12 地方特例交付金		177,001
	1 地方特例交付金	177,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	1
13 地方交付税		11,760,000
	1 地方交付税	11,760,000
14 交通安全対策特別交付金		10,000
	1 交通安全対策特別交付金	10,000
15 分担金及び負担金		858,931
	1 負担金	858,931
16 使用料及び手数料		366,558
	1 使用料	289,198
	2 手数料	77,360
17 国庫支出金		11,021,819
	1 国庫負担金	7,109,439
	2 国庫補助金	3,839,988
	3 委託金	72,392
18 県支出金		4,822,906
	1 県負担金	2,754,217
	2 県補助金	1,824,751
	3 委託金	243,938
19 財産収入		87,119
	1 財産運用収入	86,787
	2 財産売却収入	332
20 寄附金		804,001
	1 寄附金	804,001
21 繰入金		3,952,135
	1 基金繰入金	3,864,382
	2 特別会計繰入金	87,753

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		308,424
	1 議会費	308,424
2 総務費		5,657,049
	1 総務管理費	4,546,684
	2 徴税費	595,012
	3 戸籍住民基本台帳費	381,301
	4 選挙費	58,779
	5 統計調査費	36,501
	6 監査委員費	38,772
3 民生費		24,819,337
	1 社会福祉費	8,587,508
	2 老人福祉費	5,228,355
	3 児童福祉費	8,885,794
	4 生活保護費	2,014,729
	5 人権政策費	74,187
	6 国民年金事務費	28,764
4 衛生費		5,497,756
	1 保健衛生費	3,302,876
	2 清掃費	2,194,880
5 労働費		54,434
	1 労働諸費	54,434
6 農林水産業費		908,597
	1 農業費	775,215
	2 林業費	99,629
	3 水産業費	33,753
7 商工費		321,440
	1 商工費	321,440
8 観光費		651,164
	1 観光費	651,164
9 土木費		7,440,207
	1 土木管理費	537,427

(単位：千円)

款	項	金額
	2 道路橋梁費	2,976,437
	3 河川費	375,585
	4 港湾海岸費	79,280
	5 都市計画費	3,098,721
	6 住宅費	372,757
10 消防費		2,826,292
	1 消防費	2,826,292
11 教育費		6,593,576
	1 教育総務費	1,614,393
	2 小学校費	935,696
	3 中学校費	1,363,212
	4 幼稚園費	147,935
	5 社会教育費	797,025
	6 保健体育費	1,735,315
12 災害復旧費		36
	1 農林水産業施設災害復旧費	9
	2 公共土木施設災害復旧費	15
	3 文教施設災害復旧費	9
	4 その他公共施設・公用施設災害復旧費	3
13 公債費		5,477,686
	1 公債費	5,477,686
14 諸支出金		2
	1 普通財産取得費	2
15 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳 出	合 計	60,606,000

第 2 表 継 続 費

款	項	事業名	総額 (千円)	年 度	年割額 (千円)
10 消防費	1 消防費	三重南消防指令 センター整備事業	3,199,695	令和8年度	274,350
				令和9年度	2,925,345

第 3 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
市税等各種帳票印刷業務委託 (令和8年度債務負担行為)	自 令和8年度 至 令和10年度	116,673
市税等各種帳票読取入力業務委託 (令和8年度債務負担行為)	自 令和8年度 至 令和9年度	28,800
行政ネットワークシステム更新業務委託	自 令和8年度 至 令和9年度	283,000
ふるさと応援寄附金サイト関連経費 (令和8年度債務負担行為)	自 令和8年度 至 令和9年度	204,000
GCFを活用した民間支援事業 (令和8年度債務負担行為)	自 令和8年度 至 令和9年度	10,000
固定資産土地評価及び 地番図・家屋図修正業務委託 (令和8年度債務負担行為)	自 令和8年度 至 令和12年度	139,000
戸籍住民関係窓口業務等委託に係る経費	自 令和9年度 至 令和11年度	135,507

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
県 議 会 議 員 選 挙 経 費	自 令和9年度 至 令和9年度	18,000
障害者地域相談支援センター運営業務委託 (令和8年度債務負担行為)	自 令和8年度 至 令和11年度	175,065
奨学金返還支援事業補助金 (令和8年度債務負担行為)	自 令和8年度 至 債務完了の年度	18,000
A I カ メ ラ 通 行 量 測 定 ・ 分 析 支 援 業 務 委 託	自 令和9年度 至 令和12年度	26,000
新産業創出支援事業補助金 (令和8年度債務負担行為)	自 令和8年度 至 令和9年度	2,000
新商品開発等支援補助金	自 令和8年度 至 令和9年度	7,000
高向小俣線ほか1線整備事業業務委託 (橋梁上部工事) (A1-P3間)	自 令和9年度 至 令和9年度	195,300
高向小俣線道路整備工事 (令和8年度債務負担行為)	自 令和9年度 至 令和9年度	84,000
景観形成推進事業補助金 (令和8年度債務負担行為)	自 令和8年度 至 令和9年度	4,000
住宅・建築物耐震改修等促進事業 (令和8年度債務負担行為)	自 令和8年度 至 令和9年度	25,210
中学校給食施設運営委託 (令和8年度債務負担行為)	自 令和8年度 至 令和14年度	814,635

第 4 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額 (千円)	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
庁舎等整備事業債	62,800	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金・特定資金、地方公共団体金融機構資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
交通対策事業債	14,800			
社会福祉施設整備事業債	16,200			
児童福祉施設整備事業債	13,400			
水道事業出資債	26,600			
農地等整備事業債	90,900			
湛水防除施設整備事業債	90,200			
商工業振興事業債	6,700			
道路等整備事業債	1,346,100			
河川整備事業債	96,600			
港湾海岸整備事業債	61,500			
都市施設整備事業債	168,500			
公園整備事業債	65,000			
公営住宅整備事業債	7,400			
消防施設等整備事業債	117,300			
災害対策施設整備事業債	63,200			

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
小学校教育施設等 整備事業債	524,100			
中学校教育施設等 整備事業債	857,100			
社会教育施設 整備事業債	73,700			
文化施設整備事業債	4,300			
保健体育施設 整備事業債	221,900			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 市税	17,500,000	28.9	16,880,000	620,000	3.7
2 地方譲与税	346,000	0.6	345,000	1,000	0.3
3 利子割交付金	50,000	0.1	10,000	40,000	400.0
4 配当割交付金	200,000	0.3	115,000	85,000	73.9
5 株式等譲渡所得割交付金	130,000	0.2	90,000	40,000	44.4
6 法人事業税交付金	390,000	0.6	340,000	50,000	14.7
7 地方消費税交付金	3,300,000	5.5	3,030,000	270,000	8.9
8 ゴルフ場利用税交付金	10,000	0.0	10,000	0	0.0
9 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0	0.0
10 環境性能割交付金	1	0.0	60,000	△59,999	△100.0
11 国有提供施設等所在市町村助 成交付金	86,000	0.1	85,700	300	0.4
12 地方特例交付金	177,001	0.3	90,001	87,000	96.7
13 地方交付税	11,760,000	19.4	11,760,000	0	0.0
14 交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	12,000	△2,000	△16.7
15 分担金及び負担金	858,931	1.4	689,334	169,597	24.6
16 使用料及び手数料	366,558	0.6	317,303	49,255	15.5
17 国庫支出金	11,021,819	18.2	10,002,402	1,019,417	10.2
18 県支出金	4,822,906	8.0	4,335,417	487,489	11.2
19 財産収入	87,119	0.1	58,242	28,877	49.6
20 寄附金	804,001	1.3	640,001	164,000	25.6
21 繰入金	3,952,135	6.5	5,137,741	△1,185,606	△23.1
22 繰越金	50,000	0.1	50,000	0	0.0
23 諸収入	755,228	1.3	1,050,658	△295,430	△28.1
24 市債	3,928,300	6.5	5,644,200	△1,715,900	△30.4
歳入合計	60,606,000	100.0	60,753,000	△147,000	△0.2

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 議会費	308,424	0.5	303,772	4,652	1.5
2 総務費	5,657,049	9.3	6,523,012	△865,963	△13.3
3 民生費	24,819,337	40.9	23,246,022	1,573,315	6.8
4 衛生費	5,497,756	9.1	5,085,089	412,667	8.1
5 労働費	54,434	0.1	152,895	△98,461	△64.4
6 農林水産業費	908,597	1.5	1,060,820	△152,223	△14.3
7 商工費	321,440	0.5	578,607	△257,167	△44.4
8 観光費	651,164	1.1	634,044	17,120	2.7
9 土木費	7,440,207	12.3	8,262,084	△821,877	△9.9
10 消防費	2,826,292	4.7	2,738,378	87,914	3.2
11 教育費	6,593,576	10.9	6,546,772	46,804	0.7
12 災害復旧費	36	0.0	36	0	0.0
13 公債費	5,477,686	9.0	5,571,467	△93,781	△1.7
14 諸支出金	2	0.0	2	0	0.0
15 予備費	50,000	0.1	50,000	0	0.0
歳 出 合 計	60,606,000	100.0	60,753,000	△147,000	△0.2

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				308,424
226,439	235,510	77,600	245,756	4,871,744
8,454,228	3,734,880	29,600	469,129	12,131,500
485,938	56,406	26,600	186,762	4,742,050
			8,173	46,261
1,000	203,286	181,100	76,804	446,407
35,128	2,174	6,700	57,252	220,186
86,500			86,412	478,252
1,477,451	129,791	1,745,100	324,709	3,763,156
35,619	11,916	180,500	685,266	1,912,991
219,515	448,943	1,681,100	101,897	4,142,121
				36
			330,242	5,147,444
				2
				50,000
11,021,818	4,822,906	3,928,300	2,572,402	38,260,574

2 歳 入

(款) 1 市税
(項) 1 市民税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		市税	17,500,000	16,880,000	620,000
	1	市民税	8,012,300	7,444,000	568,300
	1	個人	6,736,000	6,232,000	504,000
	2	法人	1,276,300	1,212,000	64,300
2		固定資産税	6,854,717	6,799,902	54,815
	1	固定資産税	6,847,000	6,792,000	55,000
	2	国有資産等所在市町村交付金	7,717	7,902	△185
3		軽自動車税	446,500	457,500	△11,000
	1	軽自動車税	446,500	428,500	18,000
	○	環境性能割	0	29,000	△29,000
4		市たばこ税	769,983	776,598	△6,615
	1	市たばこ税	769,983	776,598	△6,615
5		入湯税	22,000	21,000	1,000
	1	入湯税	22,000	21,000	1,000
6		都市計画税	1,389,500	1,381,000	8,500
	1	都市計画税	1,389,500	1,381,000	8,500
7		旧法による税	5,000	0	5,000
	1	環境性能割	5,000	0	5,000
2		地方譲与税	346,000	345,000	1,000
	1	地方揮発油譲与税	58,000	70,000	△12,000
	1	地方揮発油譲与税	58,000	70,000	△12,000
	2	自動車重量譲与税	240,000	230,000	10,000
	1	自動車重量譲与税	240,000	230,000	10,000
	3	森林環境譲与税	48,000	45,000	3,000
	1	森林環境譲与税	48,000	45,000	3,000
3		利子割交付金	50,000	10,000	40,000
	1	利子割交付金	50,000	10,000	40,000
	1	利子割交付金	50,000	10,000	40,000
4		配当割交付金	200,000	115,000	85,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	6,725,000	1 均等割 190,000 2 所得割 6,535,000
2 滞納繰越分	11,000	1 滞納繰越分
1 現年課税分	1,276,000	1 均等割 340,000 2 法人税割 936,000
2 滞納繰越分	300	1 滞納繰越分
1 現年課税分	6,840,000	1 土地 2,291,000 2 家屋 3,456,000 3 償却資産 1,093,000
2 滞納繰越分	7,000	1 滞納繰越分
1 国有資産等 所在市町村 交付金	7,717	1 国有資産等所在市町村交付金
1 現年課税分	446,000	1 原動機付自転車 14,058 2 軽二輪 6,029 3 軽四輪 408,711 4 小型特殊 5,718 5 小型二輪 11,481 6 軽三輪 3
2 滞納繰越分	500	1 滞納繰越分
1 現年課税分	769,983	1 現年課税分
1 現年課税分	22,000	1 現年課税分
1 現年課税分	1,388,000	1 土地 635,000 2 家屋 753,000
2 滞納繰越分	1,500	1 滞納繰越分
1 環境性能割	5,000	1 環境性能割
1 地方揮発油 譲与税	58,000	1 地方揮発油譲与税
1 自動車重量 譲与税	240,000	1 自動車重量譲与税
1 森林環境譲 与税	48,000	1 森林環境譲与税
1 利子割交付 金	50,000	1 利子割交付金

(款) 4 配当割交付金
(項) 1 配当割交付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	配当割交付金	200,000	115,000	85,000
	1	配当割交付金	200,000	115,000	85,000
5		株式等譲渡所得割交付金	130,000	90,000	40,000
	1	株式等譲渡所得割交付金	130,000	90,000	40,000
	1	株式等譲渡所得割交付金	130,000	90,000	40,000
6		法人事業税交付金	390,000	340,000	50,000
	1	法人事業税交付金	390,000	340,000	50,000
	1	法人事業税交付金	390,000	340,000	50,000
7		地方消費税交付金	3,300,000	3,030,000	270,000
	1	地方消費税交付金	3,300,000	3,030,000	270,000
	1	地方消費税交付金	3,300,000	3,030,000	270,000
8		ゴルフ場利用税交付金	10,000	10,000	0
	1	ゴルフ場利用税交付金	10,000	10,000	0
	1	ゴルフ場利用税交付金	10,000	10,000	0
9		自動車取得税交付金	1	1	0
	1	自動車取得税交付金	1	1	0
	1	自動車取得税交付金	1	1	0
10		環境性能割交付金	1	60,000	△59,999
	1	環境性能割交付金	1	60,000	△59,999
	1	環境性能割交付金	1	60,000	△59,999
11		国有提供施設等所在市町村助成交付金	86,000	85,700	300
	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	86,000	85,700	300
	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	86,000	85,700	300
12		地方特例交付金	177,001	90,001	87,000
	1	地方特例交付金	177,000	90,000	87,000
	1	地方特例交付金	177,000	90,000	87,000
	2	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1	1	0
	1	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1	1	0
13		地方交付税	11,760,000	11,760,000	0
	1	地方交付税	11,760,000	11,760,000	0
	1	地方交付税	11,760,000	11,760,000	0
14		交通安全対策特別交付金	10,000	12,000	△2,000
	1	交通安全対策特別交付金	10,000	12,000	△2,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 配当割交付金	200,000	1 配当割交付金	
1 株式等譲渡所得割交付金	130,000	1 株式等譲渡所得割交付金	
1 法人事業税交付金	390,000	1 法人事業税交付金	
1 地方消費税交付金	3,300,000	1 地方消費税交付金 (一般財源)	1,500,000
		2 地方消費税交付金 (社会保障財源)	1,800,000
1 ゴルフ場利用税交付金	10,000	1 ゴルフ場利用税交付金	
1 自動車取得税交付金	1	1 自動車取得税交付金	
1 環境性能割交付金	1	1 環境性能割交付金	
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	86,000	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	
1 地方特例交付金	177,000	1 減収補てん特例交付金	
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	
1 地方交付税	11,760,000	1 普通交付税	11,000,000
		2 特別交付税	760,000

(款) 14 交通安全対策特別交付金
(項) 1 交通安全対策特別交付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	1	交通安全対策特別交付金	10,000	12,000	△2,000
15		分担金及び負担金	858,931	689,334	169,597
	1	負担金	858,931	689,334	169,597
	1	民生費負担金	200,178	220,140	△19,962
	2	衛生費負担金	12,228	42,535	△30,307
	3	土木費負担金	1,099	638	461
	4	消防費負担金	645,426	426,021	219,405
16		使用料及び手数料	366,558	317,303	49,255
	1	使用料	289,198	260,425	28,773
	1	総務使用料	5,859	7,363	△1,504
	2	民生使用料	2,277	3,592	△1,315
	3	衛生使用料	24,198	1,165	23,033
	4	労働使用料	2,404	2,227	177
	5	農林水産業使用料	2,271	2,177	94
	6	土木使用料	188,733	190,072	△1,339
	7	消防使用料	384	380	4

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
1	交通安全対策特別交付金	10,000	1 交通安全対策特別交付金	
1	老人福祉費負担金	31,569	1 老人福祉施設入所負担金	
2	児童福祉費負担金	168,609	1 保育所負担金	161,602
			2 認定こども園負担金	7,007
1	清掃費負担金	12,228	1 新ごみ処理施設整備関連広域環境組合負担金	
1	都市計画費負担金	1,099	1 電線共同溝整備建設負担金	
1	消防費負担金	645,426	1 広域消防町負担金	438,053
			2 三重南消防通信指令事務協議会負担金	207,373
1	総務管理使用料	5,859	1 吹上駐車場使用料	2,436
			2 庁舎使用料	2,623
			3 コミュニティセンター使用料	800
1	社会福祉使用料	1,259	1 老人福祉センター使用料	74
			2 合同会館使用料	127
			3 合同会館土地使用料	165
			4 ハートプラザみその使用料	893
2	老人福祉使用料	16	1 みなとふれあいセンター使用料	
3	児童福祉使用料	1,002	1 おおぞら児童園使用料	
1	保健衛生使用料	23,898	1 保健センター使用料	577
			2 墓地使用料	2,613
			3 離宮の湯使用料	20,708
2	清掃使用料	300	1 投棄場使用料	
1	労働使用料	2,404	1 労働福祉会館使用料	
1	農業使用料	1,791	1 農産物直売所使用料	641
			2 環境改善センター使用料	512
			3 法定外公共物（水路等）占用料	638
2	水産業使用料	480	1 水面等占用料	
1	道路橋梁使用料	67,943	1 道路占用料	
2	河川使用料	2,862	1 法定外公共物（水路等）占用料	2,714
			2 河川占用料	148
3	都市計画使用料	1,075	1 公園等使用料	
4	住宅使用料	116,853	1 住宅使用料	108,404
			2 市営住宅駐車場使用料	8,449
1	消防使用料	384	1 コミュニティ消防センター使用料	

(款) 16 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	8	教育使用料	63,072	53,449	9,623
	2	手数料	77,360	56,878	20,482
	1	総務手数料	40,926	44,222	△3,296
	2	衛生手数料	35,625	11,849	23,776
	3	農林水産業手数料	28	28	0
	4	消防手数料	781	779	2
17		国庫支出金	11,021,819	10,002,402	1,019,417
	1	国庫負担金	7,109,439	6,897,172	212,267
	1	民生費国庫負担金	7,107,068	6,894,499	212,569

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
1	幼稚園使用料	821	1 幼稚園保育料	
2	社会教育使用料	9,100	1 観光文化会館使用料	975
			2 生涯学習センター使用料	481
			3 公民館使用料	420
			4 四郷小学校（特別教室棟）使用料	24
			5 歴史博物館観覧料	7,200
3	保健体育使用料	53,151	1 体育施設使用料	48,510
			2 学校体育施設使用料	4,641
1	総務管理手数料	92	1 諸証明手数料	5
			2 放置自転車撤去等手数料	37
			3 情報公開・個人情報手数料	50
2	徴税手数料	4,931	1 自動車臨時運行許可手数料	528
			2 税務諸手数料	4,403
3	戸籍住民基本台帳手数料	35,903	1 戸籍等証明手数料	
1	保健衛生手数料	31,387	1 墓地管理手数料	13,300
			2 改葬許可手数料	20
			3 畜犬登録手数料	1,200
			4 狂犬病予防注射済票交付手数料	1,575
			5 犬の鑑札再交付手数料	1
			6 狂犬病予防注射済票再交付手数料	1
			7 永代管理手数料	15,290
2	清掃手数料	4,238	1 じん芥収集手数料	4,038
			2 一般廃棄物収集運搬業許可手数料	200
1	農業手数料	28	1 農用地証明手数料	1
			2 農業委員会証明手数料	27
1	消防手数料	781	1 危険物施設許認可その他手数料	
1	社会福祉費負担金	2,364,608	1 特別障害者手当等給付費国負担金	55,500
			2 医療給付費国負担金	12,805
			3 障害者自立支援給付費国負担金	1,711,123
			4 保険基盤安定国負担金	132,595
			5 障害児施設給付費等国負担金	448,071
			6 生活困窮者自立相談支援事業費等国負担金	1,311
			7 未就学児均等割保険料国負担金	2,751
			8 産前産後保険料国負担金	452
2	老人福祉費負担金	70,322	1 介護保険料低所得者国負担金	
3	児童福祉費負担金	1,461,680	1 特定教育・保育施設型給付費国負担金	1,438,556
			2 児童入所施設措置費等国負担金	4,895
			3 子育てのための施設等利用費国負担金	12,379
			4 乳児等支援給付費国負担金	5,850

(款) 17 国庫支出金
(項) 1 国庫負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 衛生費国庫負担金	2,371	2,673	△302
2	国庫補助金	3,839,988	3,037,641	802,347
	1 総務費国庫補助金	1,585,762	405,167	1,180,595
	2 民生費国庫補助金	450,271	487,676	△37,405
	3 衛生費国庫補助金	96,412	91,007	5,405

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4	児童扶養手当負担金	143,141	1 児童扶養手当国負担金
5	児童手当国負担金	1,690,556	1 児童手当国負担金
6	生活保護費負担金	1,372,501	1 生活保護費国負担金 1,372,500 2 生活保護費国負担金(過年度分) 1
7	中国残留邦人等生活支援給付金負担金	4,260	1 中国残留邦人等生活支援給付金国負担金
1	保健衛生費負担金	2,371	1 未熟児養育医療費国負担金
1	総務管理費補助金	1,510,661	1 地域公共交通確保維持改善事業費国補助金 145,860 2 地域女性活躍推進交付金 733 3 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,229,444 4 地域未来交付金 93,975 5 地域少子化対策重点推進交付金 3,649 6 特定防衛施設周辺整備調整交付金 37,000
2	戸籍住民基本台帳費補助金	75,101	1 マイナンバーカード交付事務費国補助金
1	社会福祉費補助金	261,868	1 地域生活支援事業費国補助金 40,375 2 生活困窮者就労準備支援事業費等国補助金 16,243 3 重層的支援体制整備事業交付金 195,563 4 子ども・子育て支援事業費国補助金 9,687
2	児童福祉費補助金	173,521	1 自立支援教育訓練給付金事業費国補助金 1,099 2 高等職業訓練給付金等事業費国補助金 11,015 3 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国補助金 287 4 保育所等整備交付金 16,480 5 児童虐待防止対策等総合支援事業費国補助金 2,186 6 子ども・子育て支援交付金 139,056 7 保育対策総合支援事業費国補助金 520 8 高卒認定試験合格支援事業費国補助金 187 9 養育費確保サポート事業費国補助金 243 10 母子・父子自立支援プログラム策定事業費国補助金 120 11 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国補助金 1,927 12 5歳児健康診査支援事業費国補助金 401
3	生活保護費補助金	14,432	1 生活困窮者就労準備支援事業費等国補助金
4	防音事業費補助金	450	1 防音事業関連維持事業費国補助金
1	保健衛生費補助金	96,412	1 がん検診推進事業費国補助金 816 2 母子保健衛生費国補助金 9,750 3 循環型社会形成推進交付金 12,070 4 出産・子育て応援交付金 69,024 5 口腔保健推進事業費国補助金 2,894 6 1ヵ月児健康診査支援事業費国補助金 1,858

(款) 17 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	4	農林水産業費国庫補助金	1,000	500	500
	5	商工費国庫補助金	25,000	50,000	△25,000
	6	観光費国庫補助金	1,500	8,355	△6,855
	7	土木費国庫補助金	1,454,989	1,689,867	△234,878
	8	消防費国庫補助金	35,619	75,160	△39,541
	9	教育費国庫補助金	189,435	229,659	△40,224
	○	労働費国庫補助金	0	250	△250
3		委託金	72,392	67,589	4,803
	1	総務費委託金	738	872	△134
	2	民生費委託金	48,039	41,075	6,964
	3	土木費委託金	23,615	25,642	△2,027
18		県支出金	4,822,906	4,335,417	487,489
	1	県負担金	2,754,217	2,600,609	153,608
	1	総務費県負担金	2,300	2,300	0
	2	民生費県負担金	2,750,732	2,596,973	153,759

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	農業費補助金	1,000	1 経営継承・発展等支援事業費国補助金
1	商工費補助金	25,000	1 地域経済循環創造事業交付金
1	観光費補助金	1,500	1 自然環境整備交付金
1	土木管理費補助金	1,446,758	1 社会資本整備総合交付金 244,575 2 社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金) 98,278 3 道路交通安全対策事業費国補助金 1,002,540 4 道路環境改善事業費国補助金 101,365
2	住宅費補助金	8,231	1 空き家対策総合支援事業費国補助金
1	消防費補助金	35,619	1 防衛施設周辺民生安定施設整備事業費国補助金
1	教育総務費補助金	5,480	1 へき地児童生徒援助費等国補助金 2,157 2 教育支援体制整備事業費国補助金 3,323
2	小学校費補助金	1,495	1 理科教育等設備整備費国補助金 215 2 特別支援教育就学奨励費国補助金 1,266 3 要保護児童生徒援助費国補助金 14
3	中学校費補助金	135,329	1 理科教育等設備整備費国補助金 857 2 特別支援教育就学奨励費国補助金 1,453 3 要保護児童生徒援助費国補助金 36 4 学校施設環境改善交付金 132,983
4	社会教育費補助金	23,820	1 文化資源活用事業費国補助金
5	防音事業費補助金	23,311	1 防音事業関連維持事業費国補助金
1	総務管理費委託金	46	1 自衛官募集事務国委託金
2	戸籍住民基本台帳費委託金	692	1 中長期在留者住居地届出等事務国委託金
1	児童福祉費委託金	25,300	1 特別児童扶養手当事務国委託金 478 2 いじめ防止対策推進実証事業国委託金 24,822
2	国民年金事務費委託金	22,739	1 国民年金事務費国委託金
1	河川費委託金	23,615	1 大湊排水樋門外操作業務国委託金
1	総務管理費負担金	2,300	1 特例処理事務負担金
1	社会福祉費負担金	1,481,549	1 障害者自立支援給付費等負担金 861,964 2 保険基盤安定負担金 391,209 3 行旅死亡人取扱費用負担金 2,740 4 障害児通所給付費等負担金 224,035

(款) 18 県支出金
(項) 1 県負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	3	衛生費県負担金	1,185	1,336	△151
	2	県補助金	1,824,751	1,297,936	526,815
	1	総務費県補助金	7,072	4,188	2,884
	2	民生費県補助金	1,006,635	814,540	192,095
	3	衛生費県補助金	45,784	35,020	10,764

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2 老人福祉費負担金	415,516	5 未就学児均等割保険料負担金	1,375
		6 産前産後保険料負担金	226
3 児童福祉費負担金	608,395	1 保険基盤安定負担金	380,355
		2 介護保険料低所得者負担金	35,161
4 児童手当負担金	202,772	1 特定教育・保育施設型給付費負担金	598,784
		2 児童入所施設措置費等負担金	2,447
		3 子育てのための施設等利用費負担金	6,189
		4 乳児等支援給付費負担金	975
5 生活保護費負担金	42,500	1 生活保護法第73条負担金	
1 保健衛生費負担金	1,185	1 未熟児養育医療費負担金	
1 総務管理費補助金	7,072	1 移住支援事業費補助金	3,900
		2 文化芸術振興費補助金	297
		3 交通不便地域等移動手段確保総合対策補助金	2,000
		4 防犯カメラ設置事業費補助金	875
1 社会福祉費補助金	454,980	1 障害者医療費補助金	153,204
		2 一人親家庭等医療費補助金	36,325
		3 こども医療費補助金	155,651
		4 社会福祉統計調査費補助金	192
		5 障害者自立支援給付費等補助金	20,186
		6 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金	32
		7 重層の支援体制整備事業費交付金	89,390
2 老人福祉費補助金	241,509	1 老人クラブ補助金	3,602
		2 ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金	474
		3 地域医療介護総合確保基金事業費補助金	237,433
3 児童福祉費補助金	295,404	1 低年齢児保育充実事業費補助金	5,062
		2 特定教育・保育施設型給付費補助金	58,283
		3 地域子ども・子育て支援事業費補助金	137,219
		4 放課後児童クラブ活動事業費補助金	2,580
		5 保育対策総合支援事業費補助金	54,642
		6 保育環境等改善事業費補助金	8,232
		7 みえ子ども・子育て応援総合事業費補助金	18,000
		8 学習支援ボランティア事業費補助金	11,386
4 人権政策費補助金	14,742	1 隣保館運営費補助金	
1 保健衛生費補助金	45,784	1 予防接種健康被害救済給付費補助金	7,490
		2 小型合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	4,313
		3 健康増進事業費補助金	10,210
		4 特定不妊治療費及び不育症治療費等補助金	3,500
		5 地域自殺対策強化事業費補助金	154
		6 骨髄等移植ドナー助成事業費補助金	10
		7 がん予防・早期発見推進事業費補助金	185
		8 出産・子育て応援交付金	2,011
		9 太陽光発電設備等設置費補助金	17,510

(款) 18 県支出金
(項) 2 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	4	農林水産業費県補助金	207,037	243,526	△36,489
	5	商工費県補助金	2,174	1,999	175
	6	土木費県補助金	108,947	63,234	45,713
	7	消防費県補助金	21,942	18,819	3,123
	8	教育費県補助金	425,160	116,610	308,550
3		委託金	243,938	436,872	△192,934
	1	総務費委託金	226,138	423,930	△197,792

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		10 A Y A世代がん患者在宅療養支援補助金	81
		11 がん患者医療用ウィッグ等購入費助成事業補助金	320
1 農業費補助金	189,762	1 農業委員会交付金	4,892
		2 新規就農者総合支援事業費補助金	1,200
		3 多面的機能支払推進交付金	4,317
		4 多面的機能支払交付金	81,643
		5 担い手確保・経営強化支援事業補助金	30,000
		6 経営所得安定対策等推進事業費補助金	7,665
		7 水利施設等保全高度化事業費補助金	8,625
		8 新規就農者育成総合対策事業費補助金	20,250
		9 農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金	15,870
		10 農地中間管理機構関連農地整備事業費補助金	15,300
2 林業費補助金	15,275	1 みえ森と緑の県民税市町交付金	15,000
		2 指定管理鳥獣対策事業交付金	275
3 水産業費補助金	2,000	1 海岸漂着物等対策事業費補助金	
1 商工費補助金	2,174	1 地方消費者行政強化交付金	
1 土木管理費補助金	76,116	1 社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助金	
2 都市計画費補助金	10	1 土地取引規制等市町事務費交付金	
3 住宅費補助金	32,821	1 木造住宅耐震補強等事業費補助金	31,960
		2 空き家対策支援事業費補助金	250
		3 住宅新築資金等貸付事業費補助金	611
1 消防費補助金	21,942	1 緊急地震対策促進事業費補助金	17,919
		2 消防広域化推進事業費補助金	4,023
1 教育総務費補助金	113,730	1 部活動指導員配置促進事業費補助金	3,390
		2 公立学校情報機器整備事業費補助金	110,000
		3 教育支援体制整備事業費補助金	340
2 社会教育費補助金	4,266	1 文化資源活用事業費補助金	3,334
		2 放課後子ども教室推進事業費補助金	932
3 保健体育費補助金	307,164	1 給食費負担軽減事業費補助金	
1 徴税費委託金	200,965	1 県民税賦課徴収事務委託金	
2 戸籍住民基本台帳費委託金	116	1 人口動態調査委託金	
3 選挙費委託金	17,040	1 在外選挙人名簿登録事務委託金	2
		2 県議会議員選挙委託金	17,038
4 統計調査費委託金	8,017	1 統計調査員確保対策事業交付金	26
		2 人口推計調査交付金	189
		3 学校基本調査交付金	24
		4 経済センサス調査区設定交付金	20

(款) 18 県支出金
(項) 3 委託金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	2	民生費委託金	682	663	19
	3	農林水産業費委託金	249	230	19
	4	土木費委託金	7,344	6,997	347
	5	教育費委託金	9,525	5,052	4,473
19		財産収入	87,119	58,242	28,877
	1	財産運用収入	86,787	57,934	28,853
	1	財産貸付収入	13,862	13,920	△58
	2	利子及び配当金	72,925	44,014	28,911
	2	財産売払収入	332	308	24
	1	不動産売払収入	307	307	0
	2	物品売払収入	25	1	24
20		寄附金	804,001	640,001	164,000
	1	寄附金	804,001	640,001	164,000
	1	一般寄附金	30,000	30,000	0
	2	総務費寄附金	774,000	610,000	164,000
	3	民生費寄附金	1	1	0
21		繰入金	3,952,135	5,137,741	△1,185,606
	1	基金繰入金	3,864,382	5,061,044	△1,196,662
	1	財政調整基金繰入金	3,245,000	3,700,000	△455,000
	2	減債基金繰入金	330,000	427,000	△97,000
	3	国際交流基金繰入金	374	212	162
	4	地域福祉基金繰入金	27,458	31,246	△3,788

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		5 経済センサス活動調査交付金	7,758
1 社会福祉費委託金	204	1 中国残留邦人等支援相談員配置事業委託金	
2 生活保護費委託金	81	1 社会保障生計調査県委託金	
3 人権政策費委託金	397	1 人権啓発活動委託金	
1 農業費委託金	185	1 樋門操作業務管理委託金	172
		2 海岸維持管理委託金	13
2 水産業費委託金	64	1 樋門管理委託金	
1 河川費委託金	2,007	1 排水施設操作業務委託金	
2 港湾海岸費委託金	4,980	1 港湾統計調査委託金	32
		2 港湾海岸水防施設操作業務委託金	2,048
		3 海岸環境整備事業委託金	2,900
3 都市計画費委託金	357	1 近畿自然歩道維持管理委託金	331
		2 建築基準法施行事務取扱交付金	26
1 教育総務費委託金	9,525	1 地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金	
1 土地貸付収入	13,862	1 普通財産貸付収入	
1 利子及び配当金	72,925	1 基金一括運用利子	72,782
		2 特定目的基金運用利子	142
		3 出資配当金	1
1 土地売払収入	307	1 普通財産売払収入	
1 物品売払収入	25	1 不用品売払収入	
1 一般寄附金	30,000	1 一般寄附金	
1 総務管理費寄附金	774,000	1 ふるさと応援寄附金	750,000
		2 民間支援型ふるさと応援寄附金	24,000
1 社会福祉費寄附金	1	1 福祉寄附金	
1 財政調整基金繰入金	3,245,000	1 財政調整基金繰入金	
1 減債基金繰入金	330,000	1 減債基金繰入金	
1 国際交流基金繰入金	374	1 国際交流基金繰入金	
1 地域福祉基金繰入金	27,458	1 地域福祉基金繰入金	

(款) 21 繰入金
(項) 1 基金繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 育英基金繰入金	9,798	10,482	△684
	6 文化振興基金繰入金	3,294	3,113	181
	7 景観形成基金繰入金	16,300	11,430	4,870
	8 ふるさと創生基金繰入金	56,799	140,089	△83,290
	9 地域振興基金繰入金	105,759	639,176	△533,417
	10 民俗伝統行事継承事業基金繰入金	69,600	95,000	△25,400
	○ 森林環境譲与税基金繰入金	0	3,296	△3,296
2	特別会計繰入金	87,753	76,697	11,056
	1 介護保険特別会計繰入金	72,353	76,697	△4,344
	2 観光交通対策特別会計繰入金	15,400	0	15,400
22	繰越金	50,000	50,000	0
	1 繰越金	50,000	50,000	0
	1 繰越金	50,000	50,000	0
23	諸収入	755,228	1,050,658	△295,430
	1 延滞金、加算金及び過料	8,000	8,000	0
	1 延滞金	8,000	8,000	0
	2 市預金利子	3,500	100	3,400
	1 市預金利子	3,500	100	3,400
	3 貸付金元利収入	20,670	16,707	3,963
	1 総務貸付金元利収入	4,500	0	4,500
	2 民生貸付金元利収入	118	118	0
	3 商工貸付金元利収入	14,200	14,200	0
	4 土木貸付金元利収入	1,812	1,848	△36
	5 災害援護資金貸付金元利収入	40	41	△1
	○ 教育貸付金元利収入	0	500	△500
	4 受託事業収入	20,207	31,310	△11,103
	1 農林水産業費受託事業収入	20,207	31,310	△11,103

(一般会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	育英基金繰入金	9,798	1 育英基金繰入金
1	文化振興基金繰入金	3,294	1 文化振興基金繰入金
1	景観形成基金繰入金	16,300	1 景観形成基金繰入金
1	ふるさと創生基金繰入金	56,799	1 ふるさと創生基金繰入金
1	地域振興基金繰入金	105,759	1 地域振興基金繰入金
1	民俗伝統行事継承事業基金繰入金	69,600	1 民俗伝統行事継承事業基金繰入金
1	介護保険特別会計繰入金	72,353	1 介護保険特別会計繰入金
1	観光交通対策特別会計繰入金	15,400	1 観光交通対策特別会計繰入金
1	前年度繰越金	50,000	1 前年度繰越金
1	延滞金	8,000	1 延滞金
1	預金利子	3,500	1 預金利子
1	総務貸付金元利収入	4,500	1 地域公共交通会議貸付金元利収入
1	民生貸付金元利収入	58	1 福祉資金貸付金元利収入
2	生活支援貸付金収入	60	1 生活支援貸付金収入
1	商工貸付金元利収入	14,200	1 伊勢志摩総合地方卸売市場貸付金元利収入
1	住宅貸付金元利収入	1,812	1 住宅新築資金等貸付金元利収入
1	災害援護資金貸付金元利収入	40	1 災害援護資金貸付金元利収入
1	農業者年金業務受託事業収入	270	1 農業者年金業務受託事業収入
2	農業用施設整備事業受託事業収入	19,937	1 農業用施設整備事業受託事業収入

(款) 23 諸収入
(項) 5 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	雑入	702,851	994,541	△291,690
	1 弁償金	2	2	0
	2 議会費収入	30	36	△6
	3 総務費収入	40,435	346,563	△306,128
4	民生費収入	211,944	196,989	14,955

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1	弁償金	2	1 標識弁償金
1	議会費収入	30	1 コピー使用料
1	総務管理費収入	39,364	1 任意共済保険事務費 266
			2 生活年金プラン事務費 1,320
			3 自動車損害共済災害共済金 1
			4 建物総合損害共済災害共済金 1
			5 道路賠償責任保険金 1
			6 市民総合賠償補償保険金 1
			7 コピー使用料 187
			8 都市職員災害共済会委託料 88
			9 全国市長会個人年金共済保険事務費 57
			10 市町村職員中央研修所受講助成金 44
			11 全国市町村国際文化研修所受講助成金 14
			12 電子入札システム他会計負担金 3,400
			13 契約事務他会計委託料 5,200
			14 町村会共済事業事務費 7
			15 広報広告収入 2,700
			16 市有地占用料 27
			17 他会計等電算機器負担金 6,946
			18 還付・充当金返戻金 1
			19 本庁舎広告収入 1,280
			20 本庁舎光熱水費 769
			21 市有地使用料 91
			22 沼木バス運行費負担金 120
			23 コミュニティバス運行費負担金 1,022
			24 退職手当他会計分担金 1,643
			25 三重県市町村振興協会市町交付金 12,000
			26 戸籍等証明雑入 270
			27 岡本町財産区議会議員選挙費収入 1,216
			28 地域公共交通確保維持改善事業費収入 112
			29 出合い・結婚支援事業市町負担金 580
2	徴税費収入	1,071	1 債権回収対策事務他会計負担金 516
			2 税証明雑入 50
			3 納税通知書用封筒広告収入 85
			4 滞納処分費 420
1	社会福祉費収入	957	1 合同会館電気代等収入 124
			2 電柱敷地占用料 20
			3 老人福祉センター事務室貸付料 278
			4 行旅死亡人遺留現金収入 1
			5 集会所使用料 136
			6 窮迫者等一時援護費返納金 1
			7 行旅死亡人葬祭費収入 1
			8 市民館使用料 34
			9 平和の礎開放に伴う収入 1
			10 伊勢市地域福祉計画・地域福祉活動計画分担金 51
			11 ネーミングライツ命名権料 310
2	老人福祉費収入	24,046	1 緊急通報体制等整備事業費収入 24
			2 後期高齢者医療広域連合人件費収入 13,373
			3 電柱敷地占用料 6
			4 保健・介護予防一体的実施事業委託料 8,237
			5 広域連合一体的実施事業推進交付金 2,406

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3	児童福祉費収入	156,930	1 日本スポーツ振興センター給付金 600 2 子育て支援ショートステイ事業負担金 34 3 保育所延長保育保護者負担金 393 4 病児・病後児保育事業利用者負担金 1,223 5 一時保育負担金 7,432 6 保育所職員給食代負担金 19,694 7 病児・病後児保育事業町負担金 470 8 日本スポーツ振興センター共済掛金 214 9 保育所休日保育保護者負担金 819 10 児童センター光熱水費負担金 108 11 認定こども園短時間部給食費 501 12 認定こども園短時間部教材費 61 13 認定こども園預り保育料 46 14 認定こども園職員給食代負担金 2,685 15 保育所敷地占用料 29 16 電力売払収入 1 17 認定こども園延長保育保護者負担金 55 18 電柱敷地占用料 1 19 公立保育所給食費 24,415 20 認定こども園長時間部給食費 2,876 21 おおぞら児童園支援費収入 64,199 22 障害児相談支援費収入 23,337 23 児童発達支援センター市町負担金 1,000 24 放課後児童クラブ施設維持管理負担金 1,673 25 実習生謝金収入 1 26 親子3人乗り自転車利用者負担金 386 27 チャイルドシート利用者負担金 120 28 旧さくらぎ保育所使用料 1,539 29 放課後児童クラブ施設使用料 1,224 30 おひさま児童園管理経費負担金 1,074 31 こども誰でも通園保護者負担金 720
4	生活保護費収入	30,000	1 生活保護法第63条返還金 24,000 2 生活保護法第78条徴収金 6,000
5	人権政策費収入	11	1 電柱敷地使用料
1	保健衛生費収入	119,604	1 がん検診健康診査費収入 2,000 2 診療所収入 94,900 3 歯科診療所収入 3,136 4 休日診療所運営費分担金 2,030 5 歯科診療所運営費分担金 1,261 6 教室受講料 7 7 看護学生等実習指導事業費収入 27 8 病院群輪番制病院運営費分担金 13,660 9 フッ化物塗布自己負担金 187 10 電柱敷地占用料 23 11 未熟児養育医療費自己負担金 1,659 12 物品販売等収入 714
2	清掃費収入	6,250	1 清掃事業所運営経費負担金 410 2 資源ごみ売払収入 5,238 3 企業広告収入 568 4 清掃用地占用料 34

(款) 23 諸収入
(項) 5 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
6	労働費収入	5,770	2,945	2,825
7	農林水産業費収入	55,416	55,958	△542
8	商工費収入	7,722	7,572	150
9	観光費収入	1,062	2,282	△1,220
10	土木費収入	158,289	128,404	29,885
11	消防費収入	25,340	24,502	838
12	教育費収入	28,233	55,298	△27,065

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 労働諸費収入	5,770	1 サービスセンター市町負担金 2 電柱敷地占用料	5,769 1
1 農業費収入	55,336	1 汗谷川排水機場維持管理負担金 2 土地改良施設維持管理適正化事業収入 3 農地中間管理事業業務委託金 4 宮川用水施設管理事業負担金	1,025 47,000 1,870 5,441
2 水産業費収入	80	1 三重県水産物消費拡大促進協議会事業助成金	
1 商工費収入	7,722	1 電柱敷地占用料 2 企業立地推進事業地使用料 3 消費生活センター市町負担金	129 1,318 6,275
1 観光費収入	1,062	1 伊勢市駅前手荷物預かり所収入 2 伊勢市駅観光案内所利用負担金 3 ビーチハウス使用料	649 313 100
1 河川費収入	669	1 準用河川大堀川支川改修事業等地元負担金	
2 都市計画費収入	147,143	1 雨水ポンプ場維持管理費収入	
3 住宅費収入	10,477	1 市営住宅共益費 2 合併浄化槽維持管理負担金 3 市営住宅用地占用料 4 市営住宅社会福祉事業活用収入	377 9,654 247 199
1 消防費収入	25,340	1 防災ヘリコプター隊員派遣人件費収入 2 防災ヘリコプター隊員派遣助成金 3 消防団員等公務災害補償費収入 4 消防団員退職報償金収入 5 消防団員等遺族補償年金交付金 6 消防団員等遺族補償年金特別交付金 7 高速自動車道救急隊支弁金 8 電柱敷地占用料 9 電気使用料金収入 10 応急手当に係る見舞金収入 11 電力売払収入	7,222 997 10 12,161 964 964 2,563 43 103 25 288
1 教育総務費収入	1,829	1 電力売払収入 2 電柱敷地占用料 3 学童クラブ光熱水費収入 4 学校敷地占用料 5 まちづくり協議会光熱水費収入 6 文化芸術事業開催助成金	44 296 810 51 128 500
2 社会教育費収入	3,997	1 講座受講料 2 亡失(損壊)図書賠償料 3 学習等供用施設補修費地元負担金 4 電柱敷地占用料 5 公民館施設補修費地元負担金 6 無形民俗文化財助成金 7 市有地占用料 8 歴史博物館出版物等販売収入	30 20 2,928 57 478 300 4 180
3 保健体育費収入	22,407	1 日本スポーツ振興センター給付金 2 日本スポーツ振興センター共済掛金 3 体育施設広告費収入 4 電柱敷地占用料	10,500 3,349 3,776 39

(款) 23 諸収入
(項) 5 雑入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		13 雑入	42,754	25,974	16,780
24		市債	3,928,300	5,644,200	△1,715,900
	1	市債	3,928,300	5,644,200	△1,715,900
		1 総務債	77,600	868,500	△790,900
		2 民生債	29,600	94,200	△64,600
		3 衛生債	26,600	51,000	△24,400
		4 農林水産業債	181,100	203,700	△22,600
		5 商工債	6,700	0	6,700
		6 土木債	1,745,100	2,387,700	△642,600
		7 消防債	180,500	276,500	△96,000
		8 教育債	1,681,100	1,677,100	4,000
		○ 労働債	0	85,500	△85,500

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		5 電力売払収入	440
		6 製氷機収入	10
		7 ネーミングライツ命名権料	4,210
		8 旧学校体育施設使用料	52
		9 市有地占用料	31
1 雑入	42,754	1 私用電話料	45
		2 他会計電話料	12
		3 函面売払収入	44
		4 郵便料金負担金	440
		5 契約約款売払収入	40
		6 雇用保険料被保険者負担分	11,435
		7 自動販売機電気代	1,154
		8 自動販売機設置料	4,036
		9 自動販売機収入	50
		10 電気自動車急速充電器収入	168
		11 コミュニティ助成事業助成金	23,300
		12 建物看板維持収入	30
		13 旧学校目的外使用料	2,000
1 総務管理債	77,600	1 庁舎等整備事業債	62,800
		2 交通対策事業債	14,800
1 社会福祉債	16,200	1 社会福祉施設整備事業債	
2 児童福祉債	13,400	1 児童福祉施設整備事業債	
1 保健衛生債	26,600	1 水道事業出資債	
1 農業債	181,100	1 農地等整備事業債	90,900
		2 湛水防除施設整備事業債	90,200
1 商工債	6,700	1 商工業振興事業債	
1 道路橋梁債	1,346,100	1 道路等整備事業債	
2 河川債	96,600	1 河川整備事業債	
3 港湾海岸債	61,500	1 港湾海岸整備事業債	
4 都市計画債	233,500	1 都市施設整備事業債	168,500
		2 公園整備事業債	65,000
5 公営住宅債	7,400	1 公営住宅整備事業債	
1 消防債	180,500	1 消防施設等整備事業債	117,300
		2 災害対策施設整備事業債	63,200
1 小学校債	524,100	1 小学校教育施設等整備事業債	
2 中学校債	857,100	1 中学校教育施設等整備事業債	
3 社会教育債	78,000	1 社会教育施設整備事業債	73,700
		2 文化施設整備事業債	4,300
4 保健体育債	221,900	1 保健体育施設整備事業債	

3 歳 出

(款) 1 議会費
(項) 1 議会費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
1		議会費	308,424	303,772	4,652		308,424
	1	議会費	308,424	303,772	4,652		308,424
		1 議会費	308,424	303,772	4,652		308,424

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	136,351	1 人件費支給事業	67,711
2 給料	31,293	(1) 一般職員人件費 (議会費)	(60,481)
3 職員手当等	66,165	(2) 会計年度任用職員人件費 (議会費)	(7,230)
4 共済費	43,051	2 議員活動事業	220,856
7 報償費	205	(1) 議員報酬等経費	(209,149)
8 旅費	3,898	(2) 議員活動費	(3,067)
9 交際費	200	(3) 政務活動費	(8,640)
10 需用費	6,068	3 議会運営事業	19,857
11 役務費	70	(1) 議会広報経費	(8,094)
12 委託料	5,288	(2) 議会及び議長交際費	(200)
13 使用料及び 賃借料	48	(3) 議会運営一般経費	(11,563)
17 備品購入費	5,903		
18 負担金、補 助及び交付 金	9,884		

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
2	1	総務費	5,657,049	6,523,012	△865,963	785,305	4,871,744
		総務管理費	4,546,684	5,038,274	△491,590	440,893	4,105,791
		1 一般管理費	1,811,211	1,663,172	148,039	国庫支出金 404 県支出金 2,300 その他 7,479	1,801,028
	2	秘書管理費	7,313	7,712	△399		7,313
3	人事管理費	41,493	38,888	2,605		41,493	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	214,595	1 人件費支給事業	1,777,236
2 給料	637,116	(1) 市長及び副市長人件費	(52,823)
3 職員手当等	646,415	(2) 一般職員人件費(一般管理費)	(1,407,614)
4 共済費	272,969	(3) 会計年度任用職員人件費(一般管理費)	(316,799)
8 旅費	6,258	2 総務管理事業	7,177
10 需用費	20,525	(1) 総務管理経費	(7,177)
11 役務費	96	3 庁用事務用品購入経費	15,750
12 委託料	3,028	(1) 庁用事務用品購入経費	(15,750)
13 使用料及び賃借料	9,853	4 契約事務管理事業	10,346
17 備品購入費	33	(1) 契約事務経費	(1,144)
18 負担金、補助及び交付金	323	(2) 電子入札システム経費	(9,202)
7 報償費	274	5 工事検査業務事業	656
8 旅費	2,155	(1) 工事検査一般経費	(656)
9 交際費	1,000	6 自衛官募集事業	46
10 需用費	732	(1) 自衛官募集事業	(46)
11 役務費	263	1 市政功労者表彰事業	987
12 委託料	100	(1) 市政功労者表彰事業	(987)
13 使用料及び賃借料	237	2 秘書管理事業	6,326
18 負担金、補助及び交付金	2,552	(1) 市長交際費	(1,000)
1 報酬	1,050	(2) 秘書管理一般経費	(5,326)
5 災害補償費	500	1 労務管理事業	35,298
7 報償費	2,040	(1) 健康診断委託経費	(16,600)
8 旅費	399	(2) 公務災害補償経費	(556)
10 需用費	2,328	(3) 職員被服貸与経費	(1,800)
11 役務費	33	(4) 労務管理一般経費	(7,342)
		(5) 健康増進福利厚生経費	(9,000)
		2 安全衛生管理事業	3,473
		(1) 安全衛生委員会経費	(3,473)
		3 職員採用試験事業	2,722

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
4 人材育成推進費	43,758	40,500	3,258	その他 58	43,700
5 広報広聴費	66,094	66,008	86	その他 2,700	63,394
6 デジタル化推進費	419,670	917,972	△498,302	国庫支出金 396 その他 24,700	394,574
7 企画費	467,357	338,995	128,362	国庫支出金 3,649 県支出金 3,900	445,228

(一般会計)

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
12	委託料		21,747	(1) 職員採用試験経費	(2,722)
13	使用料及び 賃借料		4,201		
18	負担金、補 助及び交付 金		9,195		
7	報償費		820	1 人材育成推進事業	43,758
8	旅費		3,074	(1) 職員研修事業	(6,858)
10	需用費		22	(2) 外部人材活用事業	(36,900)
11	役務費		317		
12	委託料		38,040		
18	負担金、補 助及び交付 金		1,485		
1	報酬		36	1 広報事業	62,945
7	報償費		96	(1) 広報いせ発行事業	(44,205)
8	旅費		34	(2) C A T V広報いせ放送事業	(12,714)
10	需用費		44,111	(3) インターネット情報発信事業	(6,026)
12	委託料		21,770	2 広聴事業	3,149
18	負担金、補 助及び交付 金		47	(1) 各種相談事業	(3,149)
8	旅費		250	1 デジタル活用推進事業	24,781
10	需用費		944	(1) デジタル活用推進事業	(24,781)
11	役務費		6,951	2 情報システム管理事業	355,542
12	委託料		137,030	(1) 住民情報システム管理経費	(229,461)
13	使用料及び 賃借料		243,767	(2) 行政情報システム管理経費	(102,807)
17	備品購入費		3,322	(3) システム標準化対応経費	(23,274)
18	負担金、補 助及び交付 金		27,406	3 I Tセキュリティ対策事業	38,725
1	報酬		664	(1) I Tセキュリティ対策事業	(38,725)
7	報償費		68,375	4 行政事務デジタル化一般事業	622
				(1) 行政事務デジタル化一般経費	(622)
1	報酬		664	1 企画推進事業	461,629
7	報償費		68,375	(1) 各種計画等推進事業	(1,596)
				(2) ふるさと応援寄附推進事業	(399,660)
				(3) シティプロモーション推進事業	(2,167)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
				その他 14,580	
8 男女共同参画推進費	3,185	2,090	1,095	国庫支出金 733	2,452
9 文書管理費	17,460	18,847	△1,387	その他 50	17,410
10 公平委員会費	277	374	△97		277
11 財政管理費	4,689	4,977	△288		4,689
12 基金管理費	472,927	44,016	428,911	その他 72,925	400,002

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	1,365	(4) 地方創生推進事業	(20,247)
10 需用費	3,389	(5) 出会い・結婚支援事業	(5,414)
		(6) 地域おこし協力隊活動・定住支援事業	(32,545)
11 役務費	26,936	2 企画一般事業	5,728
		(1) 企画一般経費	(4,291)
12 委託料	284,540	(2) 情報調査経費	(1,437)
13 使用料及び賃借料	69,614		
18 負担金、補助及び交付金	12,474		
1 報酬	186	1 男女共同参画推進事業	3,185
		(1) 男女共同参画推進事業	(3,185)
8 旅費	39		
10 需用費	121		
11 役務費	389		
12 委託料	2,400		
13 使用料及び賃借料	50		
1 報酬	150	1 庁内文書管理事業	17,240
		(1) 例規法令等関係経費	(6,245)
8 旅費	10	(2) 文書管理一般経費	(10,995)
10 需用費	3,888	2 情報公開制度一般事業	220
		(1) 情報公開制度一般経費	(220)
11 役務費	8,254		
12 委託料	3,268		
13 使用料及び賃借料	1,890		
1 報酬	102	1 公平委員会事業	277
		(1) 公平委員会経費	(277)
8 旅費	113		
18 負担金、補助及び交付金	62		
8 旅費	10	1 財政管理事業	4,689
		(1) 財政管理一般経費	(4,689)
10 需用費	642		
12 委託料	4,037		
24 積立金	472,927	1 基金積立事業	400,003
		(1) 財政調整基金	(1)
		(2) 地域福祉基金	(1)
		(3) 育英基金	(1)
		(4) 減債基金	(400,000)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	13	会計管理費	17,260	19,276	△2,016		17,260
	14	財産管理費	273,895	344,914	△71,019	市債 62,800 その他 2,565	208,530
	15	車両管理費	36,504	37,863	△1,359		36,504

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		2 基金利子積立事業	72,924
		(1) 財政調整基金利子	(51,861)
		(2) 減債基金利子	(6,786)
		(3) 特定目的基金利子	(14,277)
8 旅費	36	1 会計管理事業	17,260
10 需用費	492	(1) 会計管理一般経費	(17,260)
11 役務費	16,732		
1 報酬	150	1 庁舎等管理事業	205,174
8 旅費	287	(1) 庁舎等管理経費	(205,174)
10 需用費	63,295	2 市有財産管理事業	67,095
11 役務費	23,410	(1) 市有地管理経費	(9,099)
12 委託料	98,992	(2) 市有財産管理一般経費	(55,356)
13 使用料及び賃借料	8,861	(3) 営繕管理一般経費	(2,640)
14 工事請負費	49,220	3 公共施設マネジメント事業	1,626
15 原材料費	100	(1) 公共施設マネジメント事業	(1,626)
16 公有財産購入費	28,500		
17 備品購入費	599		
18 負担金、補助及び交付金	281		
21 補償、補填及び賠償金	200		
8 旅費	27	1 庁用自動車管理事業	36,504
10 需用費	22,174	(1) 車両管理経費	(36,504)
11 役務費	4,034		
12 委託料	6,200		
13 使用料及び賃借料	400		
17 備品購入費	1,273		
18 負担金、補助及び交付金	88		

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
	16 市民交流推進費	111,619	921,782	△810,163	その他 948	110,671
	17 地域自治推進費	270,975	274,131	△3,156	その他 52,800	218,175
	18 国際交流事業費	1,155	2,294	△1,139	県支出金 297 その他 374	484
	19 防犯活動推進費	28,993	35,230	△6,237	県支出金 875	10,300

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
21 補償、補填及び賠償金	1,030		
26 公課費	1,278		
1 報酬	180	1 人件費支給事業	63,556
		(1) 一般職員人件費 (市民交流推進費)	(63,556)
2 給料	29,819	2 市民交流推進事業	48,063
3 職員手当等	23,200	(1) 市民活動促進事業	(22,665)
4 共済費	10,537	(2) 伊勢のまつり開催事業	(10,940)
		(3) 矢持会館管理事業	(269)
		(4) 地区コミュニティセンター維持管理経費	(14,189)
10 需用費	8,650		
11 役務費	380		
12 委託料	26,978		
13 使用料及び賃借料	949		
17 備品購入費	50		
18 負担金、補助及び交付金	10,876		
1 報酬	90	1 地域自治推進事業	203,765
		(1) 地域自治推進事業	(203,295)
7 報償費	7,520	(2) いせミライプロジェクト推進事業	(470)
8 旅費	25	2 自治区振興事業	65,950
		(1) 区長謝礼事業	(7,520)
10 需用費	580	(2) 自治会集会所建設事業補助金	(1,500)
		(3) コミュニティ助成事業補助金	(15,800)
11 役務費	1,302	(4) 自治会活動補助事業	(37,368)
		(5) 地域活動デジタル化推進事業	(3,762)
12 委託料	3,155		
13 使用料及び賃借料	125	3 総連合自治会運営事業	1,260
		(1) 総連合自治会運営補助金	(1,260)
18 負担金、補助及び交付金	258,178		
8 旅費	47	1 国際交流推進事業	1,155
		(1) 国際交流推進事業	(1,155)
10 需用費	120		
11 役務費	174		
18 負担金、補助及び交付金	814		
1 報酬	90	1 防犯活動推進事業	28,993
		(1) 防犯活動推進事業	(9,033)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
						その他 17,818	
	20	交通対策費	390,849	198,854	191,995	国庫支出金 145,860 県支出金 2,000 市債 14,800 その他 5,882	222,307
	21	諸費	60,000	60,000	0		60,000
	○	情報管理費	0	379	△379		
	2	徴税費	595,012	623,266	△28,254	206,453	388,559
	1	税務総務費	459,547	454,503	5,044	県支出金 200,965 その他 4,931	253,651

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	42	(2) 防犯カメラ設置推進事業	(3, 693)
10 需用費	1, 080	(3) 犯罪被害者等支援事業	(1, 267)
11 役務費	10	(4) 防犯灯補助金	(15, 000)
18 負担金、補助及び交付金	26, 861		
19 扶助費	910		
10 需用費	2, 592	1 交通安全推進事業	18, 212
11 役務費	295	(1) 交通安全啓発事業	(3, 831)
12 委託料	271, 170	(2) 駐輪場管理事業	(14, 381)
13 使用料及び賃借料	1, 383	2 交通対策推進事業	372, 637
14 工事請負費	1, 800	(1) コミュニティバス運行事業	(159, 236)
17 備品購入費	99, 706	(2) 路線バス運行維持事業	(10, 939)
18 負担金、補助及び交付金	9, 311	(3) 自主運行バス運行事業	(9, 951)
20 貸付金	4, 500	(4) 地域公共交通促進事業	(192, 511)
26 公課費	92		
22 償還金、利子及び割引料	60, 000	1 過年度市税等還付事業	60, 000
		(1) 過年度市税等還付経費	(60, 000)
1 報酬	58, 117	1 人件費支給事業	451, 783
2 給料	188, 859	(1) 一般職員人件費 (税務総務費)	(364, 236)
3 職員手当等	131, 947	(2) 会計年度任用職員人件費 (税務総務費)	(87, 547)
4 共済費	70, 573	2 課税一般事業	3, 057
8 旅費	2, 441	(1) 課税一般経費	(3, 057)
10 需用費	1, 758	3 収税一般事業	4, 707
11 役務費	1, 759	(1) 口座振替事務費	(4, 707)
13 使用料及び賃借料	2, 948		

(款) 2 総務費
(項) 2 徴税費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	2	賦課徴収費	135,465	168,763	△33,298	その他 557	134,908
	3	戸籍住民基本台帳費	381,301	399,690	△18,389	111,686	269,615
	1	戸籍住民基本台帳費	381,301	399,690	△18,389	国庫支出金 75,397 県支出金 116 その他 36,173	269,615
	4	選挙費	58,779	332,376	△273,597	18,256	40,523
	1	選挙管理委員会費	40,273	27,541	12,732	県支出金 2	40,271

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	1,145		
8 旅費	267	1 賦課事業	24,208
		(1) 税務証明書等発行経費	(747)
10 需用費	3,932	(2) 賦課事業一般経費	(23,461)
11 役務費	34,031	2 賦課事業管理事業	59,395
		(1) 固定資産評価システム経費	(59,395)
12 委託料	55,033	3 徴収管理事業	33,545
		(1) コンビニ収納経費	(5,600)
13 使用料及び賃借料	6,493	(2) 徴収管理一般経費	(27,945)
18 負担金、補助及び交付金	35,709	4 電子申告運用事業	18,317
		(1) 電子申告運用事業	(18,317)
1 報酬	62,486	1 人件費支給事業	265,875
		(1) 一般職員人件費（戸籍住民基本台帳費）	(179,014)
2 給料	90,998	(2) 会計年度任用職員人件費（戸籍住民基本台帳費）	(86,861)
3 職員手当等	69,684	2 戸籍住民基本台帳管理事業	115,426
		(1) 戸籍住民システム管理経費	(48,539)
4 共済費	40,880	(2) 戸籍住民基本台帳事務一般経費	(5,569)
		(3) 戸籍住民関係窓口業務等委託事業	(61,318)
8 旅費	1,878		
10 需用費	3,390		
11 役務費	8,755		
12 委託料	68,192		
13 使用料及び賃借料	32,310		
18 負担金、補助及び交付金	2,728		
1 報酬	7,273	1 人件費支給事業	37,828
		(1) 一般職員人件費（選挙管理委員会費）	(30,606)
2 給料	15,972	(2) 会計年度任用職員人件費（選挙管理委員会費）	(7,222)
3 職員手当等	10,644	2 選挙管理委員会運営事業	2,445
		(1) 選挙管理委員経費	(2,068)
4 共済費	5,956	(2) 選挙管理委員会活動経費	(377)
8 旅費	158		
10 需用費	184		
11 役務費	21		

(款) 2 総務費
(項) 4 選挙費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	2	選挙啓発費	252	849	△597		252
	3	県議会議員選挙費	17,038	0	17,038	県支出金 17,038	
	4	岡本町財産区議会議員選挙費	1,216	0	1,216	その他 1,216	
	○	市長及び市議会議員選挙費	0	143,555	△143,555		
	○	参議院議員選挙費	0	86,342	△86,342		
	○	知事選挙費	0	74,089	△74,089		
	5	統計調査費	36,501	97,241	△60,740	8,017	28,484
	1	統計調査総務費	28,510	26,195	2,315	県支出金 26	28,484

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	65		
7 報償費	104	1 選挙啓発事業	252
8 旅費	4	(1) 選挙啓発活動経費	(252)
10 需用費	70		
11 役務費	74		
1 報酬	1,731	1 県議会議員選挙経費	17,038
3 職員手当等	968	(1) 県議会議員選挙経費	(17,038)
7 報償費	120		
10 需用費	2,087		
11 役務費	5,632		
12 委託料	6,500		
1 報酬	221	1 岡本町財産区議会議員選挙経費	1,216
3 職員手当等	468	(1) 岡本町財産区議会議員選挙経費	(1,216)
10 需用費	251		
11 役務費	251		
13 使用料及び賃借料	25		
2 給料	15,295	1 人件費支給事業	28,093
3 職員手当等	8,082	(1) 一般職員人件費(統計調査総務費)	(28,093)
4 共済費	4,716	2 統計調査事業	417
8 旅費	96	(1) 統計調査一般経費	(417)
10 需用費	12		
11 役務費	26		
12 委託料	275		
18 負担金、補助及び交付金	8		

(款) 2 総務費
(項) 5 統計調査費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	2	諸統計調査費	7,991	71,046	△63,055	県支出金 7,991	
6		監査委員費	38,772	32,165	6,607		38,772
	1	監査委員費	38,772	32,165	6,607		38,772

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	7,141	1 諸統計調査事業	7,991
3 職員手当等	214	(1) 諸統計調査事業	(7,991)
8 旅費	16		
10 需用費	354		
11 役務費	200		
13 使用料及び賃借料	66		
1 報酬	8,250	1 人件費支給事業	31,421
2 給料	14,434	(1) 一般職員人件費 (監査委員費)	(28,196)
3 職員手当等	9,668	(2) 会計年度任用職員人件費 (監査委員費)	(3,225)
4 共済費	5,425	2 監査委員活動運営事業	7,351
7 報償費	55	(1) 監査委員活動経費	(6,356)
8 旅費	206	(2) 事務局運営経費	(892)
10 需用費	550	(3) 工事等技術調査委託経費	(103)
12 委託料	103		
18 負担金、補助及び交付金	81		

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
3	1	民生費	24,819,337	23,246,022	1,573,315	12,687,837	12,131,500
		社会福祉費	8,587,508	7,363,591	1,223,917	5,450,231	3,137,277
		1 社会福祉総務費	2,537,092	1,715,935	821,157	国庫支出金 999,640	1,107,852
						県支出金 402,961	
						市債 16,200	
						その他 10,439	
	2	障害者福祉費	4,654,011	4,248,180	405,831	国庫支出金 2,265,603	1,283,807
						県支出金 1,104,601	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	59,283	1 人件費支給事業	487,864
2 給料	205,273	(1) 一般職員人件費 (社会福祉総務費)	(390,316)
3 職員手当等	144,211	(2) 会計年度任用職員人件費 (社会福祉総務費)	(97,548)
4 共済費	78,489	2 社会福祉関係団体育成事業	24,589
7 報償費	1,728	(1) 民生委員児童委員活動経費	(24,589)
8 旅費	2,710	3 老人福祉センター等管理事業	9,905
10 需用費	11,055	(1) 老人福祉センター等管理事業	(9,905)
11 役務費	10,073	4 保健福祉会館管理事業	12,862
12 委託料	87,099	(1) 保健福祉会館管理事業	(12,862)
13 使用料及び賃借料	120,019	5 ハートプラザみその等管理事業	62,891
14 工事請負費	21,764	(1) ハートプラザみその等管理事業	(62,891)
17 備品購入費	50	6 社会福祉一般事業	8,703
18 負担金、補助及び交付金	855,007	(1) 社会福祉扶助事業	(2,860)
19 扶助費	9,150	(2) 社会福祉一般経費	(5,523)
22 償還金、利子及び割引料	1	(3) 福祉有償運送運営支援事業	(320)
27 繰出金	931,180	7 中国残留邦人等生活支援給付金事業	5,680
		(1) 中国残留邦人等生活支援給付金事業	(5,680)
		8 中国残留邦人等生活支援運営事業	291
		(1) 中国残留邦人等生活支援運営事業	(291)
		9 福祉指導監査事業	1,043
		(1) 福祉指導監査事業	(1,043)
		10 権利擁護支援事業	12,078
		(1) 権利擁護支援事業	(12,078)
		11 再犯防止推進事業	2,252
		(1) 再犯防止推進事業	(2,252)
		12 国民健康保険特別会計繰出金	931,180
		(1) 保険基盤安定繰出金	(698,408)
		(2) 財政安定化支援事業繰出金	(119,585)
		(3) 職員給与費等繰出金	(87,931)
		(4) 特定健康診査等事業繰出金	(18,847)
		(5) 未就学児均等割保険料繰出金	(5,504)
		(6) 産前産後保険料繰出金	(905)
		13 健康福祉ステーション運営経費	136,300
		(1) 健康福祉ステーション運営経費	(136,300)
		14 物価高騰緊急対策事業	841,454
		(1) 生活支援給付金事業	(841,454)
1 報酬	6,570	1 障害者地域生活支援事業	206,470
3 職員手当等	638	(1) 障害者地域生活支援事業	(181,402)
		(2) 意思疎通支援等事業	(9,411)
		(3) 障がい者サポーター事業	(1,102)

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
3 医療支給費	1,006,962	947,246	59,716	県支出金 345,180	661,782
4 遺家族等援護費	3,380	3,645	△265		3,380
5 地域福祉推進費	386,063	448,585	△62,522	国庫支出金 152,428 県支出金 61,297	80,456

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	597	(4) 障害者外出支援事業	(13,319)
7 報償費	2,749	(5) 障害者生活環境等整備事業	(266)
		(6) 医療的ケア児等支援事業	(970)
8 旅費	424	2 障害者福祉対策事業	91,466
		(1) 障害者福祉運営対策経費	(5,097)
10 需用費	1,385	(2) 障害者手当等給付事業	(84,651)
		(3) 障がい者計画等策定事業	(1,718)
11 役務費	9,839		
12 委託料	70,853	3 障害者介護給付等事業	4,312,951
		(1) 障害者介護給付等事業	(4,312,951)
13 使用料及び賃借料	1,358	4 障害支援区分認定事業	3,987
		(1) 障害支援区分認定事業	(3,987)
18 負担金、補助及び交付金	12,148	5 障害者補装具費支給事業	22,000
		(1) 補装具費支給事業	(22,000)
19 扶助費	4,547,449	6 障害者医療給付事業	17,137
		(1) 身体障害者医療給付事業	(17,137)
22 償還金、利子及び割引料	1		
10 需用費	203	1 医療費支給事業	1,006,962
		(1) 障害者医療費支給事業	(227,841)
11 役務費	48,300	(2) 65歳以上障害者医療費支給事業	(179,000)
		(3) こども医療費支給事業	(478,271)
12 委託料	330	(4) 一人親家庭等医療費支給事業	(72,653)
		(5) 寡婦医療費支給事業	(99)
13 使用料及び賃借料	264	(6) 支給事業協力経費	(29,000)
		(7) 医療費支給一般経費	(20,098)
19 扶助費	957,864		
22 償還金、利子及び割引料	1		
10 需用費	158	1 遺家族等援護事業	3,380
		(1) 遺家族等援護事業	(3,380)
11 役務費	42		
12 委託料	1,800		
13 使用料及び賃借料	160		
18 負担金、補助及び交付金	1,220		
1 報酬	4,162	1 いせライフセーフティネット事業	359,354
		(1) 生活困窮者自立支援事業	(45,210)
7 報償費	30	(2) 包括的支援体制整備事業	(41,554)
		(3) 生活支援体制整備事業	(36,273)

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
						その他 91,882	
2		老人福祉費	5,228,355	4,874,144	354,211	774,579	4,453,776
	1	老人福祉推進費	5,228,355	4,874,144	354,211	国庫支出金 78,229 県支出金 657,025 その他 39,325	4,453,776

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
8 旅費	522	(4) 地域介護予防活動支援事業	(1, 333)
10 需用費	1, 537	(5) 地域包括支援センター運営事業	(213, 138)
11 役務費	5, 624	(6) 地域福祉一般経費	(1, 044)
12 委託料	348, 541	(7) 孤独・孤立対策推進事業	(20, 802)
13 使用料及び賃借料	3, 432	2 地域福祉推進事業	26, 709
18 負担金、補助及び交付金	2, 043	(1) おでかけ支援事業	(26, 709)
19 扶助費	20, 172		
1 報酬	36	1 高齢者等生活支援事業	39, 678
7 報償費	1, 238	(1) 高齢者リフト付タクシー利用支援事業	(36, 539)
10 需用費	1, 216	(2) 訪問理美容サービス事業	(80)
11 役務費	377	(3) 高齢者電動アシスト自転車購入補助事業	(3, 059)
12 委託料	17, 133	2 緊急通報体制等整備事業	4, 900
18 負担金、補助及び交付金	255, 728	(1) 緊急通報体制等整備事業	(4, 900)
19 扶助費	196, 261	3 老人クラブ活動助成事業	7, 973
27 繰出金	4, 756, 366	(1) 老人クラブ補助金	(7, 973)
		4 高齢者福祉対策事業	6, 581
		(1) 敬老祝品贈呈事業	(1, 283)
		(2) 高齢者福祉対策事業	(2, 059)
		(3) 健康ひろば管理経費	(2, 654)
		(4) 救急医療情報キット配備事業	(585)
		5 施設福祉事業	396, 300
		(1) 老人ホーム入所措置事業	(155, 153)
		(2) わたらい老人福祉施設組合分担金	(4, 184)
		(3) 老人福祉施設等整備事業補助金	(236, 963)
		6 低所得利用者負担支援事業	633
		(1) 社会福祉法人等利用者負担支援事業	(633)
		7 みなとふれあいセンター管理事業	15, 062
		(1) みなとふれあいセンター管理経費	(15, 062)
		8 生活管理指導事業	157
		(1) 生活管理指導事業	(157)
		9 介護従事者確保事業	705
		(1) 介護従事者確保事業	(705)
		10 後期高齢者医療特別会計繰出金	2, 248, 731
		(1) 保険基盤安定繰出金	(507, 140)
		(2) 事務費繰出金	(167, 623)
		(3) 療養給付費繰出金	(1, 542, 724)

(款) 3 民生費
(項) 2 老人福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
3		児童福祉費	8,885,794	8,837,781	48,013	4,995,203	3,890,591
	1	児童福祉総務費	1,199,486	1,228,280	△28,794	国庫支出金 174,400 県支出金 209,159 市債 8,300 その他 14,276	793,351
	2	児童措置費	5,127,899	5,127,729	170	国庫支出金 3,144,232	1,021,388

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		(4) 保健事業繰出金	(26,587)
		(5) 保健・介護予防一体的実施事業繰出金	(4,657)
		11 介護保険特別会計繰出金	2,507,635
		(1) 介護給付費繰出金	(1,937,568)
		(2) 職員給与費等繰出金	(222,047)
		(3) 事務費繰出金	(131,617)
		(4) 地域支援事業繰出金	(75,758)
		(5) 低所得者保険料軽減繰出金	(140,645)
1 報酬	59,327	1 人件費支給事業	213,664
		(1) 一般職員人件費(児童福祉総務費)	(160,050)
2 給料	84,793	(2) 会計年度任用職員人件費(児童福祉総務費)	(53,614)
3 職員手当等	64,873	2 保育対策推進事業	90,794
		(1) 児童送迎バス負担金	(2,000)
4 共済費	37,003	(2) 保育一般事務費	(3,804)
		(3) 保育士確保事業	(69,818)
7 報償費	3,547	(4) 医療的ケア児童保育支援事業	(8,701)
		(5) 保育環境改善事業	(5,991)
8 旅費	2,037	(6) 保育所研修事業	(480)
10 需用費	9,162	3 子育て応援事業	57,090
		(1) 子育て支援ショートステイ事業	(340)
11 役務費	1,006	(2) 病児・病後児保育事業	(19,051)
		(3) ファミリーサポートセンター事業	(10,984)
12 委託料	145,352	(4) 子育て世帯訪問支援事業	(2,883)
		(5) 児童福祉一般事務費	(496)
13 使用料及び賃借料	1,955	(6) 学習サポート事業	(19,867)
		(7) 親子3人乗り自転車利用支援事業	(581)
		(8) チャイルドシート一時利用支援事業	(839)
14 工事請負費	3,800	(9) 大学受験料等支援事業	(2,049)
15 原材料費	20	4 放課後児童対策事業	457,064
		(1) 放課後児童対策事業	(457,064)
17 備品購入費	385	5 民間保育施設各種補助事業	291,953
		(1) 民間保育施設特別保育事業	(17,450)
18 負担金、補助及び交付金	410,131	(2) 民間保育施設運営補助事業	(77,805)
		(3) 民間保育施設特別支援保育事業	(126,615)
		(4) 民間保育施設低年齢児保育充実事業	(10,125)
19 扶助費	376,093	(5) 民間保育所等施設整備事業	(32,954)
		(6) 民間保育施設アレルギー等対応特別給食提供事業	(27,004)
22 償還金、利子及び割引料	2	6 要保護児童等支援事業	49,220
		(1) こども家庭センター事業	(13,578)
		(2) 社会的養護自立支援事業	(740)
		(3) 0歳児・未就園児等見守り支援事業	(1,080)
		(4) 児童育成支援拠点事業	(9,000)
		(5) こどもの悩みよりそい支援事業	(24,822)
		7 物価高騰緊急対策事業	39,701
		(1) 保育所等食材費負担軽減事業	(39,701)
8 旅費	50	1 児童措置事業	9,841
		(1) 児童入所施設措置事業	(9,841)

(款) 3 民生費
(項) 3 児童福祉費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
				県支出金 866,228 その他 96,051	
3 父母子福祉費	451,169	449,315	1,854	国庫支出金 155,805	295,364
4 児童福祉施設費	1,824,219	1,778,793	45,426	国庫支出金 72,357 県支出金 30,709 市債 5,100 その他 126,436	1,589,617

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	142	2 児童手当支給事業	2,099,948
11 役務費	3,706	(1) 児童手当支給事業	(2,099,948)
19 扶助費	5,124,001	3 特定教育・保育施設型給付事業	3,000,000
		(1) 特定教育・保育施設型給付事業	(3,000,000)
		4 子育てのための施設等利用給付事業	13,430
		(1) 預かり保育等利用者給付事業	(13,430)
		5 こども誰でも通園給付事業	4,680
		(1) こども誰でも通園給付事業	(4,680)
1 報酬	2,488	1 ひとり親家庭福祉事業	451,169
3 職員手当等	509	(1) ひとり親家庭支援事業	(20,715)
4 共済費	502	(2) 児童扶養手当支給事業	(430,454)
8 旅費	237		
10 需用費	301		
11 役務費	834		
12 委託料	22		
13 使用料及び賃借料	8		
18 負担金、補助及び交付金	16,843		
19 扶助費	429,425		
1 報酬	486,017	1 人件費支給事業	1,246,492
2 給料	506,252	(1) 一般職員人件費（児童福祉施設費）	(851,789)
3 職員手当等	367,185	(2) 会計年度任用職員人件費（児童福祉施設費）	(394,703)
4 共済費	241,689	2 市立保育所各種保育事業	486,376
7 報償費	5,846	(1) 入所児童処遇経費	(112,670)
8 旅費	13,993	(2) 市立保育所特別保育事業	(56,441)
10 需用費	166,980	(3) 市立保育所特別支援保育事業	(196,448)
11 役務費	8,113	(4) 地域子育て支援センター事業	(112,173)
12 委託料	12,545	(5) 市立保育所こども誰でも通園事業	(8,644)
13 使用料及び賃借料	2,420	3 市立保育所管理運営事業	61,591
14 工事請負費	8,350	(1) 市立保育所維持管理経費	(56,011)
		(2) 市立保育所運営経費	(5,580)
		4 市立保育所整備事業	3,750
		(1) 市立保育所施設整備事業	(3,750)
		5 市立認定こども園管理運営事業	21,410
		(1) 市立認定こども園運営経費	(14,665)
		(2) 市立認定こども園維持管理経費	(6,745)

(款) 3 民生費
(項) 3 児童福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	5	児童館費	16,891	26,665	△9,774	その他 108	16,783
	6	こども発達支援費	266,130	226,999	39,131	国庫支出金 1,430 その他 90,612	174,088
4		生活保護費	2,014,729	2,070,828	△56,099	1,429,946	584,783
	1	生活保護総務費	184,729	170,828	13,901	国庫支出金 14,865 県支出金 81	169,783

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
15 原材料費	96	6 市立認定こども園施設整備事業	4,600
17 備品購入費	3,658	(1) 市立認定こども園施設整備事業	(4,600)
18 負担金、補助及び交付金	1,075		
8 旅費	9	1 児童館管理運営事業	2,491
10 需用費	1,609	(1) 児童館管理運営事業	(2,491)
11 役務費	311	2 民間児童館運営事業	14,400
12 委託料	320	(1) 民間児童館運営事業補助金	(14,400)
13 使用料及び賃借料	92		
15 原材料費	20		
17 備品購入費	100		
18 負担金、補助及び交付金	14,430		
1 報酬	49,063	1 人件費支給事業	188,423
2 給料	94,178	(1) 一般職員人件費（こども発達支援費）	(182,691)
3 職員手当等	67,201	(2) 会計年度任用職員人件費（こども発達支援費）	(5,732)
4 共済費	38,675	2 児童発達支援センター管理運営事業	70,190
7 報償費	7,500	(1) おおぞら児童園運営事業	(31,934)
8 旅費	2,433	(2) おおぞら児童園管理事業	(4,169)
10 需用費	2,685	(3) 障害児相談支援事業	(34,087)
11 役務費	572	3 こども発達支援事業	7,517
12 委託料	2,897	(1) こども発達支援事業	(7,517)
13 使用料及び賃借料	624		
18 負担金、補助及び交付金	302		
1 報酬	10,744	1 人件費支給事業	148,919
2 給料	72,344	(1) 一般職員人件費（生活保護総務費）	(141,883)
3 職員手当等	47,741	(2) 会計年度任用職員人件費（生活保護総務費）	(7,036)
		2 生活保護運営事業	35,810

(款) 3 民生費
(項) 4 生活保護費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	2	扶助費	1,830,000	1,900,000	△70,000	国庫支出金 1,372,500 県支出金 42,500	415,000
5		人権政策費	74,187	79,883	△5,696	15,139	59,048
	1	人権施策管理費	70,387	74,807	△4,420	県支出金 14,742	55,645
	2	人権啓発推進費	3,800	5,076	△1,276	県支出金 397	3,403

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	25,771	(1) 生活保護運営経費	(35,810)
7 報償費	802		
8 旅費	856		
10 需用費	650		
11 役務費	3,636		
12 委託料	13,425		
13 使用料及び 賃借料	8,646		
18 負担金、補 助及び交付 金	113		
22 償還金、利 子及び割引 料	1		
19 扶助費	1,830,000	1 各種扶助事業 (1) 各種扶助事業	1,830,000 (1,830,000)
1 報酬	22,882	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費（人権施策管理費）	37,467 (29,639)
2 給料	15,870	(2) 会計年度任用職員人件費（人権施策管理費）	(7,828)
3 職員手当等	13,259	2 人権施策推進事業 (1) 人権施策推進事業	4,270 (950)
4 共済費	8,937	(2) 人権施策一般事業	(3,320)
7 報償費	138	3 市民館等管理運営事業 (1) 集会所管理運営事業	28,650 (1,635)
8 旅費	1,096	(2) 市民館講座開催事業	(165)
10 需用費	3,342	(3) 市民館施設維持管理経費	(1,489)
11 役務費	386	(4) 市民館管理一般事業	(25,361)
12 委託料	2,102		
13 使用料及び 賃借料	123		
18 負担金、補 助及び交付 金	2,252		
1 報酬	84	1 人権啓発推進事業 (1) 人権啓発推進事業	1,211 (1,211)
7 報償費	546	2 非核平和推進事業	914

(款) 3 民生費
(項) 5 人権政策費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
6		国民年金事務費	28,764	19,795	8,969	22,739	6,025
	1	国民年金総務費	28,764	19,795	8,969	国庫支出金 22,739	6,025

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	71	(1) 非核平和推進事業	(914)
10 需用費	697	3 人権教育推進事業	1,675
12 委託料	598	(1) 講演会開催事業	(592)
13 使用料及び 賃借料	89	(2) 小学校区別人権・同和教育推進連絡協議会事業	(840)
18 負担金、補助及び交付金	1,715	(3) 人権啓発講座開催事業	(243)
1 報酬	2,331	1 人件費支給事業	23,106
2 給料	12,040	(1) 一般職員人件費（国民年金総務費）	(23,106)
3 職員手当等	7,657	2 国民年金事業	5,658
4 共済費	4,304	(1) 国民年金一般経費	(5,658)
8 旅費	116		
10 需用費	308		
11 役務費	84		
12 委託料	1,924		

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
4	1	衛生費	5,497,756	5,085,089	412,667	755,706	4,742,050
		保健衛生費	3,302,876	2,914,582	388,294	744,952	2,557,924
		1 保健衛生総務費	975,540	583,610	391,930	国庫支出金 378,070 県支出金 22,349 市債 26,600 その他 23,765	524,756
	2	保健センター費	1,381,606	1,307,206	74,400	国庫支出金 26,093 県支出金 12,470 その他 15,413	1,327,630

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1	報酬	27,494	1 人件費支給事業 138,607
2	給料	52,667	(1) 一般職員人件費 (保健衛生総務費) (103,383)
3	職員手当等	36,831	(2) 会計年度任用職員人件費 (保健衛生総務費) (35,224)
4	共済費	20,839	2 伊勢広域環境組合運営事業 316,471
7	報償費	60	(1) 伊勢広域環境組合負担金 (斎場) (72,841)
8	旅費	1,055	(2) 伊勢広域環境組合負担金 (し尿) (243,630)
10	需用費	14,664	3 汚水処理施設整備事業 39,910
11	役務費	1,530	(1) 合併処理浄化槽整備事業補助金 (39,910)
12	委託料	4,902	4 離宮の湯管理運営事業 16,137
13	使用料及び賃借料	335	(1) 離宮の湯管理運営事業 (16,137)
17	備品購入費	367	5 衛生一般事業 3,585
18	負担金、補助及び交付金	381,573	(1) 衛生一般経費 (1,946)
23	投資及び出資金	26,600	(2) 環境教育啓発推進事業 (639)
27	繰出金	406,623	(3) 公衆浴場設備整備等補助金 (1,000)
			6 犬猫共生サポート事業 4,068
			(1) 犬猫共生サポート事業 (4,068)
			7 公害対策事業 1,600
			(1) 調査事業 (1,600)
			8 脱炭素社会推進事業 21,939
			(1) 脱炭素社会普及促進事業 (4,429)
			(2) 太陽光発電設備等設置費補助金 (17,510)
			9 水道事業会計繰出金 406,623
			(1) 水道事業会計繰出金 (40,623)
			(2) 水道事業会計繰出金 (水道基本料金減免分) (366,000)
			10 水道事業出資金 26,600
			(1) 水道事業出資金 (26,600)
1	報酬	42,144	1 人件費支給事業 243,461
2	給料	95,893	(1) 一般職員人件費 (保健センター費) (180,191)
3	職員手当等	66,416	(2) 会計年度任用職員人件費 (保健センター費) (63,270)
4	共済費	37,457	2 保健衛生推進事業 22,160
7	報償費	213	(1) 看護学校等事業充実費補助金 (10,110)
8	旅費	1,644	(2) 保健衛生推進一般経費 (2,900)
10	需用費	6,826	(3) 健康・医療電話相談事業 (9,000)
11	役務費	246	(4) 骨髄移植ドナー支援事業 (150)
12	委託料	20,252	3 救急医療推進事業 38,853
			(1) 一次救急医療事業 (4,114)
			(2) 病院群輪番制病院運営費補助金 (34,739)
			4 小俣保健センター管理事業 12,742
			(1) 小俣保健センター管理事業 (12,742)
			5 健康づくり事業 1,589

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
3 予防費	342,989	401,892	△58,903	県支出金 7,490	335,499
4 成人保健推進費	240,644	241,749	△1,105	国庫支出金 683 県支出金 6,937 その他 2,000	231,024
5 母子保健推進費	179,744	233,669	△53,925	国庫支出金 81,092 県支出金 7,160 その他 1,846	89,646

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	763	(1) 健康増進事業 (871) (2) 食生活改善推進事業 (718)	
18 負担金、補助及び交付金	81,801	6 地域医療体制推進事業 69,125 (1) 連携リハビリテーション医学講座設置事業 (24,000) (2) 公的病院支援事業補助金 (35,000) (3) 南勢地域医療学寄附研究部門設置事業 (10,125)	
19 扶助費	150		
25 寄附金	34,125	7 病院事業会計繰出金 993,676 (1) 病院事業会計繰出金 (993,676)	
27 繰出金	993,676		
1 報酬	72	1 予防接種事業 342,989 (1) 予防接種事業 (342,989)	
8 旅費	10		
10 需用費	1,219		
11 役務費	2,058		
12 委託料	325,000		
18 負担金、補助及び交付金	12,630		
19 扶助費	2,000		
7 報償費	37	1 生活習慣病対策事業 239,837 (1) 成人健康診査事業 (7,031) (2) がん検診事業 (226,758) (3) 歯周疾患検診事業 (5,738) (4) 成人保健指導事業 (310)	
10 需用費	1,357		
11 役務費	2,511		
12 委託料	235,937	2 がん患者支援事業 807 (1) がん患者支援事業 (807)	
19 扶助費	802		
7 報償費	7,071	1 子育て世代包括支援事業 78,173 (1) 妊娠出産支援事業 (11,282) (2) 出産・子育て応援事業 (65,598) (3) 乳幼児保健指導事業 (1,293)	
10 需用費	2,749		
11 役務費	932		
12 委託料	80,821	2 健康診査事業 81,550 (1) 妊産婦・乳児健康診査事業 (71,800) (2) 幼児健康診査事業 (4,797) (3) 歯科健康診査事業 (3,503) (4) 新生児聴覚検査助成事業 (1,450)	
13 使用料及び賃借料	475		
17 備品購入費	145	3 不妊不育治療費助成事業 14,007 (1) 不妊不育治療費助成事業 (14,007)	
18 負担金、補助及び交付金	7,340	4 未熟児養育医療事業 6,014 (1) 未熟児養育医療事業 (6,014)	
19 扶助費	80,211		

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	6	墓地費	49,843	9,426	40,417	その他 31,657	18,186
	7	診療所費	132,510	137,030	△4,520	その他 101,327	31,183
	2	清掃費	2,194,880	2,170,507	24,373	10,754	2,184,126

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	5,781	1 人件費支給事業	8,115
3 職員手当等	1,073	(1) 会計年度任用職員人件費 (墓地費)	(8,115)
4 共済費	1,160	2 墓地管理運営事業	40,693
8 旅費	101	(1) 市営墓地管理一般経費	(40,693)
10 需用費	4,639	3 墓地整備事業	1,035
11 役務費	1,438	(1) 共同墓地整備事業補助金	(1,035)
12 委託料	6,995		
13 使用料及び 賃借料	449		
14 工事請負費	2,000		
15 原材料費	100		
18 負担金、補 助及び交付 金	1,097		
22 償還金、利 子及び割引 料	9,720		
24 積立金	15,290		
1 報酬	30,412	1 休日・夜間応急診療所運営事業	132,510
3 職員手当等	1,185	(1) 医科診療所運営事業	(121,136)
4 共済費	1,584	(2) 歯科診療所運営事業	(11,374)
7 報償費	58,910		
8 旅費	2,241		
10 需用費	23,039		
11 役務費	2,211		
12 委託料	10,230		
13 使用料及び 賃借料	137		
17 備品購入費	1,500		
18 負担金、補 助及び交付 金	1,061		

(款) 4 衛生費
(項) 2 清掃費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
	1 清掃総務費	1,203,676	1,198,227	5,449	その他 200	1,203,476
	2 資源循環推進費	14,168	14,127	41	その他 568	13,600
	3 じん芥処理費	977,036	958,153	18,883	その他 9,986	967,050

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	6,108	1 人件費支給事業	82,603
		(1) 一般職員人件費 (清掃総務費)	(74,073)
2 給料	38,195	(2) 会計年度任用職員人件費 (清掃総務費)	(8,530)
3 職員手当等	24,300	2 伊勢広域環境組合負担金	1,114,890
		(1) 伊勢広域環境組合負担金 (ごみ)	(1,114,890)
4 共済費	13,964		
8 旅費	200	3 きれいなまちづくり推進事業	5,414
		(1) きれいなまちづくり推進事業	(414)
		(2) 廃棄物集積所設置補助金	(5,000)
10 需用費	383		
11 役務費	365	4 不法投棄防止対策事業	360
		(1) 不法投棄防止対策推進事業	(360)
12 委託料	50	5 廃棄物一般事業	409
		(1) 廃棄物一般経費	(409)
18 負担金、補助及び交付金	1,120,111		
7 報償費	4,522	1 ごみ減量・資源化推進事業	14,168
		(1) 再生資源回収推進事業	(4,000)
10 需用費	3,060	(2) ごみ減量化容器設置補助金	(1,800)
		(3) ごみ減量・資源化事業一般経費	(1,932)
11 役務費	4,010	(4) MOTTA I N A I 推進事業	(6,436)
12 委託料	274		
13 使用料及び賃借料	502		
18 負担金、補助及び交付金	1,800		
1 報酬	2,629	1 人件費支給事業	155,207
		(1) 一般職員人件費 (じん芥処理費)	(151,493)
2 給料	81,570	(2) 会計年度任用職員人件費 (じん芥処理費)	(3,714)
3 職員手当等	46,136	2 清掃事業所運営事業	4,030
		(1) 清掃事業所運営事業	(4,030)
4 共済費	24,784		
8 旅費	101	3 じん芥収集事業	817,799
		(1) 再資源分別回収事業	(772,115)
		(2) じん芥収集一般事業	(45,684)
10 需用費	7,835		
11 役務費	2,815		
12 委託料	809,883		
13 使用料及び賃借料	723		
14 工事請負費	400		
15 原材料費	160		

(款) 5 労働費
(項) 1 労働諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
5		労働費	54,434	152,895	△98,461	8,173	46,261
	1	労働諸費	54,434	152,895	△98,461	8,173	46,261
		1	労働諸費	54,434	152,895	△98,461	その他 8,173

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	48	1 雇用対策事業	12,301
7 報償費	80	(1) 若年求職者等支援事業	(4,005)
8 旅費	20	(2) 雇用対策一般事業	(445)
10 需用費	1,428	(3) 雇用就労支援事業	(6,051)
11 役務費	138	(4) 中小企業退職金共済制度奨励補助金	(1,800)
12 委託料	11,455	2 勤労者福祉事業	15,900
13 使用料及び賃借料	99	(1) 伊勢地域勤労者福祉サービスセンター補助金	(15,000)
18 負担金、補助及び交付金	41,166	(2) 勤労者ふれあい事業	(900)
		3 高年齢者労働対策事業	17,588
		(1) 高年齢者労働能力活用事業費補助金	(17,588)
		4 勤労者福祉施設管理運営事業	8,645
		(1) 労働福祉会館管理運営事業	(8,645)

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
6	1	農林水産業費	908,597	1,060,820	△152,223	462,190	446,407
		農業費	775,215	904,445	△129,230	448,771	326,444
		1 農業委員会費	53,453	55,654	△2,201	県支出金 4,892 その他 297	48,264
	2	農業総務費	101,520	111,715	△10,195	県支出金 13 市債 1,200 その他 1	100,306
3	農業振興費	78,836	72,189	6,647	国庫支出金 1,000 県支出金 59,115 その他 1,870	16,851	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	15,498	1 人件費支給事業	40,814
2 給料	17,042	(1) 一般職員人件費 (農業委員会費)	(33,781)
3 職員手当等	11,993	(2) 会計年度任用職員人件費 (農業委員会費)	(7,033)
4 共済費	6,638	2 農業者年金業務受託事業	186
8 旅費	243	(1) 農業者年金業務受託事業	(186)
9 交際費	25	3 農地調整事務処理事業	18
10 需用費	891	(1) 農地等利用関係紛争処理和解仲介事業	(18)
11 役務費	395	4 農地移動適正化事業	12
13 使用料及び賃借料	53	(1) 農地移動適正化あっせん事業	(12)
18 負担金、補助及び交付金	675	5 農業委員会管理運営事業	12,423
		(1) 農業委員会運営経費	(1,871)
		(2) 農業委員活動経費	(10,552)
1 報酬	1,558	1 人件費支給事業	98,488
2 給料	46,469	(1) 一般職員人件費 (農業総務費)	(94,485)
3 職員手当等	34,808	(2) 会計年度任用職員人件費 (農業総務費)	(4,003)
4 共済費	15,665	2 農政一般事業	3,032
8 旅費	69	(1) 農業一般経費	(3,032)
10 需用費	106		
11 役務費	43		
13 使用料及び賃借料	386		
18 負担金、補助及び交付金	2,416		
1 報酬	4,611	1 担い手対策事業	57,200
2 給料	1,299	(1) 担い手支援事業	(57,200)
3 職員手当等	1,953	2 農業振興事業	20,943
4 共済費	1,060	(1) 農業振興事業	(2,147)
7 報償費	227	(2) 経営所得安定対策推進事業	(8,128)
8 旅費	58	(3) 農地中間管理事業	(2,277)
		(4) 競争力強化チャレンジ応援事業	(2,285)
		(5) 伊勢の蓮台寺柿プロモーション事業	(6,106)
		3 食育推進事業	693

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	4	農業用施設管理費	153,349	178,227	△24,878	県支出金 85,960 その他 1,153	66,236
	5	畜産業費	5,469	5,537	△68		5,469
	6	農地費	156,699	238,756	△82,057	県支出金 23,925 市債 89,700 その他 25,378	17,696

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	495	(1) 農業体験学習事業	(693)
13 使用料及び賃借料	424		
18 負担金、補助及び交付金	68,709		
1 報酬	2,897	1 土地改良施設維持管理事業	12,387
3 職員手当等	943	(1) 農村環境改善センター維持管理経費	(12,387)
4 共済費	477	2 農業用施設維持管理事業	27,205
8 旅費	432	(1) 農道及び農業用排水施設等維持補修経費	(14,602)
10 需用費	4,528	(2) 産直施設維持管理経費	(12,603)
11 役務費	195	3 農業生産基盤保全管理事業	113,757
12 委託料	20,806	(1) 多面的機能支払交付金事業	(113,757)
13 使用料及び賃借料	6,079		
14 工事請負費	6,500		
15 原材料費	494		
18 負担金、補助及び交付金	109,998		
18 負担金、補助及び交付金	5,469	1 畜産振興事業	5,469
		(1) 畜産振興一般経費	(5,469)
12 委託料	17,596	1 土地改良事業助成事業	4,950
13 使用料及び賃借料	84	(1) 土地改良事業補助金	(4,950)
14 工事請負費	84,768	2 土地改良事業負担金	8,188
18 負担金、補助及び交付金	53,951	(1) 県営事業負担金	(8,188)
21 補償、補填及び賠償金	300	3 市単独土地改良事業	15,958
		(1) 農道整備事業	(1,548)
		(2) 農業用排水路整備事業	(14,410)
		4 土地改良事業	59,169
		(1) 農業用排水路整備事業	(28,110)
		(2) 農地中間管理機構関連農地整備事業	(31,059)
		5 農業水利施設整備事業	10,684
		(1) 農村地域防災減災事業	(10,684)
		6 新ごみ処理施設整備関連周辺環境整備事業	57,750
		(1) 農業用施設整備事業	(57,750)

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	7	湛水防除事業費	225,889	242,367	△16,478	県支出金 16,042 市債 90,200 その他 48,025	71,622
	2	林業費	99,629	95,882	3,747	11,275	88,354
	1	林業総務費	15,895	6,065	9,830		15,895
	2	林業振興費	83,734	89,817	△6,083	県支出金 11,275	72,459
	3	水産業費	33,753	60,493	△26,740	2,144	31,609
	1	水産総務費	24,846	24,890	△44		24,846

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	15,510	1 土地改良施設維持管理適正化事業 (1) 排水機等補修事業	59,535 (59,535)
11 役務費	1,572		
12 委託料	41,910	2 土地改良施設維持管理事業 (1) 樋門維持管理経費 (2) 排水機維持管理経費	116,450 (1,632) (29,308)
13 使用料及び 賃借料	10	(3) 排水機維持管理経費 (機能更新)	(85,510)
14 工事請負費	68,260	3 排水施設維持事業 (1) 排水機場維持管理経費	49,904 (49,904)
18 負担金、補 助及び交付 金	98,627		
2 給料	7,873	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (林業総務費)	15,895 (15,895)
3 職員手当等	5,293		
4 共済費	2,729		
1 報酬	5,244	1 林業振興事業 (1) 林道修繕経費 (2) 林業振興一般経費	682 (500) (182)
3 職員手当等	1,044		
4 共済費	891	2 環境保全林管理事業 (1) 環境保全林管理経費	6,757 (6,757)
7 報償費	4		
8 旅費	190	3 獣害対策事業 (1) 獣害防止事業	17,295 (17,295)
10 需用費	772	4 みえ森と緑の県民税市町交付金事業 (1) 森林整備事業	11,000 (11,000)
11 役務費	182		
12 委託料	64,961	5 森林経営管理事業 (1) 森林経営管理事業	48,000 (48,000)
13 使用料及び 賃借料	198		
14 工事請負費	3,500		
18 負担金、補 助及び交付 金	4,952		
24 積立金	1,796		
2 給料	12,579	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (水産総務費)	24,412 (24,412)
3 職員手当等	7,728		
4 共済費	4,105	2 水産業一般事業 (1) 水産業一般事業	434 (434)
8 旅費	13		

(款) 6 農林水産業費
(項) 3 水産業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	2	水産振興費	3,130	4,115	△985	その他 80	3,050
	3	漁港管理費	5,777	31,488	△25,711	県支出金 2,064	3,713

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	200		
11 役務費	33		
18 負担金、補助及び交付金	188		
10 需用費	30	1 水産振興事業	2,900
		(1) 水産振興補助金	(2,900)
12 委託料	100	2 担い手対策事業	230
13 使用料及び賃借料	100	(1) 水産教室実施事業	(230)
18 負担金、補助及び交付金	2,900		
10 需用費	2,002	1 漁港管理事業	5,777
		(1) 漁港区域内樋門管理経費	(663)
11 役務費	150	(2) 漁港・海岸維持管理経費	(5,114)
12 委託料	3,613		
13 使用料及び賃借料	12		

(款) 7 商工費
(項) 1 商工費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
7	1	商工費	321,440	578,607	△257,167	101,254	220,186
		商工費	321,440	578,607	△257,167	101,254	220,186
		1 商工総務費	108,497	106,980	1,517	県支出金 2,174 その他 6,275	100,048
	2	商工業振興費	183,577	434,438	△250,861	国庫支出金 35,128 市債 6,700 その他 30,511	111,238
	3	産業支援推進費	29,366	37,189	△7,823	その他 20,466	8,900

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	17,846	1 人件費支給事業	92,484
2 給料	42,564	(1) 一般職員人件費 (商工総務費)	(83,026)
3 職員手当等	30,460	(2) 会計年度任用職員人件費 (商工総務費)	(9,458)
4 共済費	16,236	2 商工一般事業	79
7 報償費	48	(1) 商工一般経費	(79)
8 旅費	868	3 消費生活関連事業	15,934
10 需用費	360	(1) 消費生活センター運営事業	(15,934)
11 役務費	40		
18 負担金、補助及び交付金	75		
1 報酬	174	1 中小企業振興対策事業	178,320
8 旅費	260	(1) 地域商業活性化事業	(41,556)
10 需用費	61	(2) 経営強化支援事業	(35,500)
11 役務費	60	(3) 創業・スタートアップ支援事業	(22,677)
12 委託料	59,150	(4) 中小企業サポート事業	(28,550)
18 負担金、補助及び交付金	123,872	(5) 地域経済循環創造事業	(50,037)
		2 地域産品情報発信事業	5,257
		(1) 地域産品販売促進事業	(5,257)
1 報酬	60	1 産業支援推進事業	29,366
8 旅費	531	(1) ものづくり推進事業	(2,721)
10 需用費	284	(2) 企業立地推進事業	(26,645)
11 役務費	1,225		
12 委託料	4,092		
18 負担金、補助及び交付金	23,174		

(款) 8 観光費
(項) 1 観光費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
8	1	観光費	651,164	634,044	17,120	172,912	478,252
		観光費	651,164	634,044	17,120	172,912	478,252
		1 観光総務費	208,013	179,936	28,077	その他 350	207,663
	2	観光振興費	72,532	107,073	△34,541	国庫支出金 1,500 その他 962	70,070
	3	旅客誘致費	191,219	213,421	△22,202	その他 100	191,119

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	10,919	1 人件費支給事業	205,883
2 給料	89,105	(1) 一般職員人件費 (観光総務費)	(186,848)
3 職員手当等	72,762	(2) 会計年度任用職員人件費 (観光総務費)	(19,035)
4 共済費	33,002	2 観光一般事業	2,130
8 旅費	299	(1) 観光一般経費	(2,130)
9 交際費	100		
10 需用費	1,366		
11 役務費	350		
13 使用料及び賃借料	60		
18 負担金、補助及び交付金	50		
10 需用費	3,957	1 観光客受入基盤整備事業	62,962
11 役務費	1,631	(1) 観光人材育成事業	(507)
12 委託料	47,527	(2) 案内所管理運営経費	(39,221)
13 使用料及び賃借料	1,400	(3) 観光協会負担金	(7,331)
14 工事請負費	4,140	(4) 観光客受入基盤整備事業	(15,903)
17 備品購入費	150	2 選ばれる観光地づくり推進事業	9,570
18 負担金、補助及び交付金	13,727	(1) 選ばれる観光地づくり推進事業	(9,570)
7 報償費	120	1 旅客誘致宣伝事業	86,230
8 旅費	4,600	(1) ターゲット戦略推進事業	(27,400)
10 需用費	1,820	(2) 広域連携事業	(3,324)
11 役務費	1,036	(3) 伊勢志摩広域観光活性化事業	(19,100)
12 委託料	71,877	(4) 外国人観光客誘致推進事業	(17,623)
18 負担金、補助及び交付金	111,766	(5) スポーツ・MICE誘致推進事業	(16,000)
		(6) 旅客誘致推進事業	(2,783)
		2 観光客受入推進事業	79,489
		(1) 花火大会開催負担金	(50,000)
		(2) 観光客受入環境創出事業	(21,531)
		(3) 二見ビーチ活性化事業	(7,958)
		3 御遷宮旅客誘致推進事業	25,500
		(1) 御遷宮誘客宣伝事業	(25,500)

(款) 8 観光費
(項) 1 観光費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	4	伝統文化継承費	179,400	133,614	45,786	国庫支出金 85,000 その他 85,000	9,400

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	179,400	1 民俗伝統行事継承事業	179,400
		(1) 民俗伝統行事継承事業	(9,400)
		(2) 民俗伝統行事推進事業	(170,000)

(款) 9 土木費
(項) 1 土木管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
9	1	土木費	7,440,207	8,262,084	△821,877	3,677,051	3,763,156
		土木管理費	537,427	483,529	53,898	76,116	461,311
		1 土木総務費	537,427	483,529	53,898	県支出金 76,116	461,311
2	1	道路橋梁費	2,976,437	2,516,306	460,131	2,490,680	485,757
		道路橋梁総務費	167,231	167,268	△37	国庫支出金 1,850 市債 19,300	146,081

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	48,824	1 人件費支給事業	375,540
		(1) 一般職員人件費 (土木総務費)	(305,036)
2 給料	161,997	(2) 会計年度任用職員人件費 (土木総務費)	(70,504)
3 職員手当等	106,013	2 土木関係一般事業	53,719
		(1) 各種協議会等負担金	(2,951)
4 共済費	58,321	(2) 研修会等参加経費	(1,150)
		(3) 土木関係一般管理経費	(8,104)
7 報償費	500	(4) 土木関係維持管理経費	(41,514)
8 旅費	3,737	3 用地関係一般事業	264
		(1) 用地関係一般管理経費	(264)
10 需用費	6,591	4 地籍調査事業	107,904
11 役務費	1,771	(1) 地籍調査推進事業	(107,904)
12 委託料	106,773		
13 使用料及び 賃借料	22,067		
15 原材料費	17,000		
17 備品購入費	227		
18 負担金、補 助及び交付 金	3,606		
1 報酬	7,795	1 人件費支給事業	146,411
		(1) 一般職員人件費 (道路橋梁総務費)	(135,188)
2 給料	68,210	(2) 会計年度任用職員人件費 (道路橋梁総務費)	(11,223)
3 職員手当等	46,869	2 道路橋梁管理事業	20,820
		(1) 道路管理経費	(20,820)
4 共済費	23,109		
7 報償費	1,000		
8 旅費	428		
11 役務費	2,751		
12 委託料	12,825		
13 使用料及び 賃借料	1,394		
14 工事請負費	1,650		
18 負担金、補 助及び交付 金	1,200		

(款) 9 土木費
(項) 2 道路橋梁費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	2	道路維持費	281,250	259,530	21,720	国庫支出金 16,500 県支出金 4,000 市債 95,400 その他 13,575	151,775
	3	道路新設改良費	242,642	359,853	△117,211	国庫支出金 1,200 市債 224,600 その他 10,800	6,042
	4	橋梁維持費	149,315	180,087	△30,772	国庫支出金 77,165 市債 53,900	18,250
	5	交通安全施設費	49,000	52,745	△3,745		49,000
	6	道路整備事業費	2,086,999	1,496,823	590,176	国庫支出金 1,118,090 市債 854,300	114,609
3		河川費	375,585	920,836	△545,251	122,222	253,363
	1	河川総務費	63,723	66,568	△2,845		63,723
	2	河川維持費	98,720	95,051	3,669	国庫支出金 23,615 県支出金 2,007 市債 28,000	45,098
	3	河川改良費	25,300	257,900	△232,600	市債 25,300	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	67,720	1 道路維持事業	281,250
14 工事請負費	187,600	(1) 道路維持補修経費	(187,650)
18 負担金、補助及び交付金	25,930	(2) 道路舗装事業	(80,600)
		(3) 通学路維持補修経費	(13,000)
12 委託料	28,197	1 道路新設改良事業	221,042
14 工事請負費	199,600	(1) 道路改良事業	(46,042)
		(2) 道路側溝等改良事業	(175,000)
16 公有財産購入費	14,845	2 新ごみ処理施設整備関連周辺環境整備事業	21,600
		(1) 道路改良事業	(21,600)
12 委託料	61,215	1 橋梁維持事業	149,315
14 工事請負費	87,100	(1) 橋梁補修経費	(1,000)
18 負担金、補助及び交付金	1,000	(2) 橋梁長寿命化事業	(148,315)
10 需用費	32,500	1 交通安全施設事業	49,000
14 工事請負費	16,500	(1) 交通安全施設整備事業	(16,500)
		(2) 交通安全施設管理経費	(32,500)
11 役務費	1,854	1 道路整備事業	2,050,564
12 委託料	1,697,200	(1) 一之木5丁目16号線整備事業	(2,794)
		(2) 高向小俣線ほか1線整備事業	(2,047,770)
13 使用料及び賃借料	6,610	2 通学路整備事業	5,250
		(1) 通学路整備事業	(5,250)
14 工事請負費	257,185	3 新ごみ処理施設整備関連周辺環境整備事業	31,185
16 公有財産購入費	10,250	(1) 通学路整備事業	(31,185)
21 補償、補填及び賠償金	113,900		
2 給料	32,403	1 人件費支給事業	63,723
3 職員手当等	20,693	(1) 一般職員人件費(河川総務費)	(63,723)
4 共済費	10,627		
2 給料	711	1 河川維持事業	63,584
10 需用費	7,250	(1) 河川維持補修経費	(63,584)
11 役務費	193	2 河川管理事業	35,136
12 委託料	57,166	(1) 国所管排水施設維持管理経費	(33,024)
		(2) 県所管排水施設維持管理経費	(2,112)
14 工事請負費	33,400		
14 工事請負費	25,300	1 河川改良事業	25,300
		(1) 河川改良事業	(25,300)

(款) 9 土木費
(項) 3 河川費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	4	排水路維持費	171,700	413,117	△241,417	市債 27,300	144,400
	5	排水路整備費	16,142	88,200	△72,058	市債 16,000	142
4		港湾海岸費	79,280	39,692	39,588	66,480	12,800
	1	港湾海岸費	79,280	39,692	39,588	県支出金 4,980 市債 61,500	12,800
	5	都市計画費	3,098,721	3,926,055	△827,334	683,542	2,415,179
	1	都市計画総務費	2,172,813	2,197,415	△24,602	県支出金 36 市債 3,700 その他 11,300	2,157,777
	2	まちづくり推進費	77,815	1,173,267	△1,095,452	国庫支出金 27,621 市債 24,800 その他 5,822	19,572

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	28,097	1 排水施設維持事業	171,700
11 役務費	18,861	(1) 排水路維持管理経費	(108,719)
12 委託料	97,796	(2) 排水機場維持管理経費	(46,981)
13 使用料及び賃借料	145	(3) 排水機場維持管理経費 (ポンプ場機能更新)	(16,000)
14 工事請負費	26,801		
11 役務費	142	1 排水施設整備事業	16,142
12 委託料	16,000	(1) 排水施設整備事業	(16,142)
10 需用費	1,208	1 港湾海岸事業	79,280
11 役務費	355	(1) 港湾海岸施設管理経費	(10,012)
12 委託料	8,367	(2) 県営事業地元負担金	(68,400)
18 負担金、補助及び交付金	69,350	(3) 宇治山田港湾整備促進事業	(868)
1 報酬	5,318	1 人件費支給事業	126,358
2 給料	58,551	(1) 一般職員人件費 (都市計画総務費)	(118,992)
3 職員手当等	42,060	(2) 会計年度任用職員人件費 (都市計画総務費)	(7,366)
4 共済費	20,378	2 都市計画管理事業	155
7 報償費	69	(1) 都市計画一般経費	(155)
8 旅費	51	3 景観形成推進事業	11,300
10 需用費	377	(1) 景観形成推進事業	(11,300)
13 使用料及び賃借料	9	4 下水道事業会計繰出金	2,035,000
18 負担金、補助及び交付金	11,000	(1) 下水道事業会計繰出金	(2,035,000)
27 繰出金	2,035,000		
11 役務費	43	1 市街地活性化事業	77,815
12 委託料	9,700	(1) 中心市街地都市機能再生促進事業	(19,572)
14 工事請負費	48,500	(2) まちなかウォークブル推進事業	(58,243)
18 負担金、補助及び交付金	19,572		

(款) 9 土木費
(項) 5 都市計画費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	3	都市施設管理費	204,625	223,186	△18,561	県支出金 331 その他 6,075	198,219
	4	下水道施設管理費	147,143	116,073	31,070	その他 147,143	
	5	街路事業費	369,180	149,934	219,246	国庫支出金 101,365 市債 239,900 その他 1,099	26,816
	6	公園費	127,145	66,180	60,965	国庫支出金 50,650 市債 63,700	12,795
6		住宅費	372,757	375,666	△2,909	238,011	134,746
	1	住宅管理費	193,790	261,037	△67,247	国庫支出金 4,021 市債 7,400 その他 127,918	54,451

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	35,228	1 都市施設管理事業	204,625
11 役務費	1,510	(1) 都市施設維持管理経費	(204,625)
12 委託料	159,762		
13 使用料及び賃借料	1,515		
14 工事請負費	6,500		
18 負担金、補助及び交付金	110		
10 需用費	33,633	1 下水道施設維持管理事業	147,143
11 役務費	3,806	(1) 雨水ポンプ場維持管理経費	(147,143)
12 委託料	109,565		
13 使用料及び賃借料	139		
12 委託料	98,700	1 街路整備事業	369,180
14 工事請負費	89,180	(1) 県営事業地元負担金	(157,000)
18 負担金、補助及び交付金	181,300	(2) 岡本吹上線改良事業	(212,180)
14 工事請負費	106,865	1 公園整備事業	95,145
18 負担金、補助及び交付金	20,280	(1) 県営事業地元負担金	(20,280)
		(2) 宮川河川敷公園整備事業	(74,865)
		2 公園維持事業	32,000
		(1) 公園長寿命化事業	(32,000)
1 報酬	6,862	1 人件費支給事業	69,732
2 給料	29,558	(1) 一般職員人件費 (住宅管理費)	(59,611)
3 職員手当等	21,912	(2) 会計年度任用職員人件費 (住宅管理費)	(10,121)
4 共済費	11,098	2 公営住宅管理事業	105,542
7 報償費	295	(1) 公営住宅維持管理経費	(105,542)
8 旅費	302	3 公営住宅整備事業	18,516
10 需用費	80	(1) 住宅等改修事業	(3,000)
11 役務費	1,718	(2) 住宅等整備事業	(15,516)
12 委託料	106,728		

(款) 9 土木費
(項) 6 住宅費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
	2	住宅対策費		178,967	114,629	64,338	国庫支出金 55,374 県支出金 42,321 その他 977	80,295

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	685		
14 工事請負費	11,516		
18 負担金、補 助及び交付 金	2,796		
21 補償、補填 及び賠償金	240		
1 報酬	850	1 住宅対策事業	177,379
		(1) 住宅・建築物耐震改修等促進事業	(145,188)
10 需用費	537	(2) 空家等対策事業	(15,091)
11 役務費	209	(3) 住宅・空家リフォーム等促進事業	(16,100)
		(4) 被災住宅復旧事業	(1,000)
12 委託料	24,792	2 住宅新築資金等貸付事業	1,588
		(1) 住宅新築資金等貸付管理経費	(1,588)
13 使用料及び 賃借料	469		
18 負担金、補 助及び交付 金	152,110		

(款) 10 消防費
(項) 1 消防費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
10		消防費	2,826,292	2,738,378	87,914	913,301	1,912,991
	1	消防費	2,826,292	2,738,378	87,914	913,301	1,912,991
		1	常備消防費	2,471,681	2,284,469	187,212	国庫支出金 35,619 県支出金 4,023 市債 117,300 その他 657,040
	2	非常備消防費	96,453	112,436	△15,983	その他 15,176	81,277

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	報酬	2,330	1 人件費支給事業 1,860,238
2	給料	860,532	(1) 消防職員人件費 (1,857,008)
3	職員手当等	697,274	(2) 会計年度任用職員人件費 (常備消防費) (3,230)
4	共済費	300,102	2 常備消防管理事業 183,727
7	報償費	812	(1) 庁舎等管理経費 (56,909)
8	旅費	3,519	(2) 車両管理経費 (20,430)
10	需用費	84,204	(3) 機械等管理経費 (33,074)
11	役務費	20,872	(4) 貸与被服購入経費 (13,761)
12	委託料	56,862	(5) 救急用消耗品購入経費 (13,870)
13	使用料及び 賃借料	13,612	(6) 救助用消耗品購入経費 (3,709)
14	工事請負費	334,571	(7) 職員健康診断委託経費 (6,006)
15	原材料費	100	(8) 応急手当普及啓発事業 (1,197)
17	備品購入費	87,902	(9) 常備消防一般経費 (34,771)
18	負担金、補助及び交付 金	8,019	3 常備消防整備推進事業 88,068
21	補償、補填 及び賠償金	10	(1) 各種資機材購入経費 (16,000)
26	公課費	960	(2) 消防自動車購入事業 (23,741)
1	報酬	47,000	(3) 救急車購入事業 (48,327)
5	災害補償費	1,939	4 広域消防連携・協力推進事業 339,648
7	報償費	15,120	(1) 三重南消防通信指令事務協議会運営経費 (385)
10	需用費	11,639	(2) 三重南消防指令センター整備事業 (339,263)
11	役務費	1,063	1 非常備消防管理事業 94,453
12	委託料	3,676	(1) 消防団員報酬等経費 (74,041)
13	使用料及び 賃借料	792	(2) 車両管理経費 (9,389)
15	原材料費	20	(3) 非常備消防施設管理経費 (1,899)
17	備品購入費	2,000	(4) 非常備貸与被服購入経費 (4,792)
			(5) 非常備消防一般経費 (4,332)
			2 非常備消防整備推進事業 2,000
			(1) 各種資機材購入経費 (2,000)

(款) 10 消防費
(項) 1 消防費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	3	消防施設費	49,822	46,072	3,750	その他 384	49,438
	4	水防費	6,872	14,213	△7,341		6,872
	5	災害対策費	201,464	281,188	△79,724	県支出金 7,893 市債 63,200 その他 12,666	117,705

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	12,643		
21 補償、補填及び賠償金	10		
26 公課費	551		
10 需用費	1,697	1 消防施設維持管理事業	21,178
11 役務費	278	(1) 施設維持管理経費	(5,145)
12 委託料	4,372	(2) 消火栓維持管理負担金	(13,933)
14 工事請負費	17,000	(3) 消火栓改良負担金	(2,100)
18 負担金、補助及び交付金	26,475	2 消防施設整備事業	28,644
		(1) 消火栓新設負担金	(8,000)
		(2) 消防水利施設整備経費	(14,000)
		(3) 消防署庁舎改修経費	(3,644)
		(4) 消防団車庫改修事業	(3,000)
1 報酬	2,000	1 水害予防事業	6,872
10 需用費	1,512	(1) 水害予防経費	(6,872)
11 役務費	7		
12 委託料	2,641		
13 使用料及び賃借料	477		
15 原材料費	50		
18 負担金、補助及び交付金	185		
1 報酬	8,669	1 防災航空隊支援事業	5,271
2 給料	4,076	(1) 防災航空隊運営費負担金	(5,271)
3 職員手当等	9,898	2 地域防災隊支援事業	15,000
4 共済費	2,432	(1) 自主防災隊補助事業	(15,000)
7 報償費	900	3 防災対策事業	169,670
8 旅費	1,173	(1) 災害対策本部設置経費	(20,745)
10 需用費	24,825	(2) 防災気象情報収集システム運用経費	(2,240)
11 役務費	7,119	(3) 防災行政無線管理運用経費	(81,572)
12 委託料	102,317	(4) 地域防災力向上支援事業	(9,863)
13 使用料及び賃借料	1,812	(5) 避難行動要支援者対策事業	(4,554)
		(6) 防災対策一般経費	(11,224)
		(7) 防災センター維持管理経費	(29,500)
		(8) 避難所等環境向上事業	(9,972)
		4 防災基盤整備事業	10,516
		(1) 備蓄物資整備事業	(10,516)
		5 災害ボランティアセンター事業	1,007

(款) 10 消防費
(項) 1 消防費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
14 工事請負費	13,235	(1) 災害ボランティア支援事業 (1,007)
17 備品購入費	736	
18 負担金、補助及び交付金	24,272	

(款) 11 教育費
(項) 1 教育総務費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
11	1	教育費	6,593,576	6,546,772	46,804	2,451,455	4,142,121
		教育総務費	1,614,393	1,532,843	81,550	262,781	1,351,612
		1 教育委員会費	4,386	4,660	△274		4,386
		2 事務局費	493,797	422,568	71,229	市債 10,000	483,797
		3 教育振興費	990,282	580,398	409,884	国庫支出金 13,230 県支出金 137,173 市債 85,400 その他 16,298	738,181

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	4,278	1 教育委員会運営事業	4,386
8 旅費	108	(1) 教育委員活動経費	(4,386)
1 報酬	46,509	1 人件費支給事業	478,327
2 給料	191,837	(1) 教育長給	(14,343)
3 職員手当等	151,016	(2) 一般職員人件費(事務局費)	(379,931)
4 共済費	87,255	(3) 会計年度任用職員人件費(事務局費)	(84,053)
7 報償費	400	2 事務局管理事業	13,497
8 旅費	2,020	(1) 職員等健康診断委託経費	(3,954)
9 交際費	50	(2) 事務局管理経費	(9,037)
10 需用費	6,470	(3) 職員等被服貸与経費	(506)
11 役務費	1,371	3 事務局運営事業	1,973
12 委託料	4,453	(1) 事務局運営経費	(1,973)
13 使用料及び賃借料	110		
17 備品購入費	30		
18 負担金、補助及び交付金	2,098		
26 公課費	178		
1 報酬	238,414	1 教育振興事業	410,464
2 給料	4,744	(1) 児童生徒教育活動支援事業	(6,483)
3 職員手当等	32,766	(2) 学校教育支援事業	(9,107)
4 共済費	38,723	(3) 学校生活支援事業	(214,956)
7 報償費	5,737	(4) 通学安全対策事業	(103,877)
8 旅費	7,442	(5) 学力向上推進事業	(3,270)
10 需用費	36,877	(6) 食育推進事業	(270)
11 役務費	5,248	(7) 体育・文化活動支援事業	(38,965)
12 委託料	317,849	(8) スクールカウンセラー活用事業	(980)
13 使用料及び賃借料	60,889	(9) 学校水泳民間プール施設活用事業	(32,556)
		2 私立学校等助成事業	17,899
		(1) 私立学校等振興助成事業	(17,899)
		3 奨学金育英事業	9,816
		(1) 奨学金育英事業	(9,816)
		4 非核・平和推進事業	1,135
		(1) 非核・平和推進事業	(1,135)

(款) 11 教育費
(項) 1 教育総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
4 教育研究所費	89,697	490,292	△400,595	国庫支出金 340 県支出金 340	89,017
5 人権教育費	35,302	33,581	1,721		35,302

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
17 備品購入費	178,952	5 小中学校適正規模化・適正配置推進事業	391
		(1) 小中学校適正規模化・適正配置推進事業	(391)
18 負担金、補助及び交付金	49,515	6 いじめ防止対策推進事業	225
		(1) いじめ防止対策推進事業	(225)
19 扶助費	13,119	7 伊勢の英語力向上推進事業	70,239
		(1) エンジョイイングリッシュ事業	(7,006)
26 公課費	7	(2) A L T活動事業	(63,233)
		8 読書活動推進事業	158,091
		(1) 子ども読書推進事業	(158,091)
		9 子育てのための施設等利用給付事業	11,330
		(1) 幼稚園等利用給付事業	(11,330)
		10 情報教育総合推進事業	310,692
		(1) 情報教育推進経費	(309,186)
		(2) 情報教育一般経費	(1,506)
1 報酬	33,948	1 人件費支給事業	27,899
		(1) 一般職員人件費（教育研究所費）	(27,899)
2 給料	14,444	2 教育研究所運営事業	61,798
3 職員手当等	12,500	(1) 教育研究研修推進経費	(933)
		(2) 教育研究所運営経費	(303)
4 共済費	8,264	(3) カウンセリングルーム総合推進事業	(24,850)
		(4) 子どもの学び場づくりサポート総合推進事業	(35,712)
7 報償費	17,125		
8 旅費	2,258		
10 需用費	548		
11 役務費	54		
12 委託料	140		
13 使用料及び賃借料	377		
17 備品購入費	30		
18 負担金、補助及び交付金	9		
1 報酬	10,640	1 人件費支給事業	32,944
		(1) 一般職員人件費（人権教育費）	(17,918)
		(2) 会計年度任用職員人件費（人権教育費）	(15,026)
2 給料	9,663	2 人権教育推進事業	2,358
3 職員手当等	7,391	(1) 人権教育推進一般経費	(693)
		(2) 人権教育子ども輝きプラン総合推進事業	(1,665)
4 共済費	4,989		
8 旅費	282		

(款) 11 教育費
(項) 1 教育総務費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	6	教育集会所費	929	1,344	△415		929
	2	小学校費	935,696	1,159,806	△224,110	486,830	448,866
	1	小学校管理費	899,146	581,813	317,333	国庫支出金 16,373 市債 468,000 その他 962	413,811
	2	小学校教育振興費	36,550	89,142	△52,592	国庫支出金 1,495	35,055

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	363		
12 委託料	800		
13 使用料及び 賃借料	1,140		
17 備品購入費	20		
18 負担金、補 助及び交付 金	14		
7 報償費	45	1 教育集会所管理運営事業	929
8 旅費	285	(1) 教育集会所人権教育事業	(929)
10 需用費	374		
11 役務費	141		
17 備品購入費	70		
18 負担金、補 助及び交付 金	14		
1 報酬	55,256	1 教育職員人件費支給事業	77,416
3 職員手当等	11,154	(1) 教育職員人件費 (小学校管理費)	(46)
4 共済費	9,508	(2) 会計年度任用職員人件費 (小学校管理費)	(77,370)
8 旅費	2,859	2 小学校管理事業	347,717
10 需用費	257,296	(1) 小学校施設維持管理経費	(302,774)
11 役務費	11,262	(2) 小学校管理経費	(44,943)
12 委託料	72,419	3 小学校整備事業	474,013
13 使用料及び 賃借料	3,333	(1) 小学校整備事業	(24,013)
14 工事請負費	232,000	(2) 小学校空調設備整備事業	(450,000)
15 原材料費	686		
17 備品購入費	243,293		
18 負担金、補 助及び交付 金	80		
10 需用費	5,362	1 教育設備充実事業	11,188
11 役務費	946	(1) 小学校教材整備経費	(10,026)
		(2) 教科書等購入経費	(1,162)

(款) 11 教育費
(項) 2 小学校費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	○	小学校建設費	0	488,851	△488,851		
3		中学校費	1,363,212	722,124	641,088	960,067	403,145
	1	中学校管理費	1,296,403	635,881	660,522	国庫支出金 139,921 市債 817,800	338,682
	2	中学校教育振興費	66,809	86,243	△19,434	国庫支出金 2,346	64,463
4		幼稚園費	147,935	154,623	△6,688	821	147,114
	1	幼稚園費	147,935	154,623	△6,688	その他 821	147,114

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
17 備品購入費	4,880	2 就学奨励事業	25,362
19 扶助費	25,362	(1) 要保護及び準要保護児童生徒援助事業	(22,830)
		(2) 特別支援教育就学奨励事業	(2,532)
2 給料	34,975	1 教育職員人件費支給事業	61,742
3 職員手当等	16,605	(1) 教育職員人件費(中学校管理費)	(61,742)
4 共済費	10,162	2 中学校管理事業	167,398
8 旅費	715	(1) 中学校施設維持管理経費	(139,172)
10 需用費	121,681	(2) 中学校管理経費	(28,226)
11 役務費	5,999	3 中学校整備事業	1,067,263
12 委託料	49,946	(1) 中学校整備事業	(40,000)
13 使用料及び 賃借料	2,212	(2) 中学校長寿命化改修事業	(712,263)
14 工事請負費	1,021,000	(3) 中学校空調設備整備事業	(315,000)
15 原材料費	588		
17 備品購入費	32,496		
18 負担金、補助及び交付金	24		
10 需用費	4,399	1 教育設備充実事業	9,859
11 役務費	700	(1) 中学校教材整備経費	(7,363)
13 使用料及び 賃借料	660	(2) 教科書等購入経費	(2,496)
17 備品購入費	4,100	2 就学奨励事業	56,950
19 扶助費	56,950	(1) 要保護及び準要保護児童生徒援助事業	(54,044)
		(2) 特別支援教育就学奨励事業	(2,906)
1 報酬	35,431	1 教育職員人件費支給事業	134,309
2 給料	45,008	(1) 教育職員人件費(幼稚園費)	(79,631)
3 職員手当等	32,105	(2) 会計年度任用職員人件費(幼稚園費)	(54,678)
4 共済費	20,897	2 幼稚園管理事業	9,848
7 報償費	85	(1) 幼稚園施設維持管理経費	(7,158)
8 旅費	974	(2) 幼稚園管理経費	(2,690)
10 需用費	8,445	3 教育設備充実事業	326
		(1) 幼稚園教材整備経費	(326)
		4 物価高騰緊急対策事業	3,452
		(1) 幼稚園食材費負担軽減事業	(3,452)

(款) 11 教育費
(項) 4 幼稚園費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
5		社会教育費	797,025	1,646,685	△849,660	122,902	674,123
	1	社会教育総務費	181,196	158,312	22,884	市債 1,900	179,296
	2	社会教育推進費	228,166	175,844	52,322	県支出金 932 市債 71,800 その他 4,337	151,097
	3	文化振興費	192,809	864,009	△671,200	国庫支出金 23,820 県支出金 3,334 市債 4,300 その他 12,479	148,876

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	598		
12 委託料	618		
13 使用料及び賃借料	117		
15 原材料費	69		
18 負担金、補助及び交付金	3,588		
1 報酬	33,701	1 人件費支給事業	181,196
2 給料	70,339	(1) 一般職員人件費 (社会教育総務費)	(134,346)
3 職員手当等	48,212	(2) 会計年度任用職員人件費 (社会教育総務費)	(46,850)
4 共済費	27,993		
8 旅費	951		
1 報酬	180	1 社会教育推進事業	356
7 報償費	1,868	(1) 社会教育推進事業	(356)
8 旅費	25	2 公民館・学習等供用施設管理運営事業	121,125
10 需用費	6,134	(1) 公民館管理運営経費	(89,780)
11 役務費	1,983	(2) 学習等供用施設維持管理経費	(31,345)
12 委託料	100,889	3 生涯学習事業	106,685
14 工事請負費	100,783	(1) 生涯学習推進事業	(1,629)
17 備品購入費	100	(2) 放課後子ども教室運営事業	(2,072)
18 負担金、補助及び交付金	16,204	(3) 生涯学習センター施設維持管理経費	(102,984)
1 報酬	752	1 文化振興事業	7,853
7 報償費	1,325	(1) 文化振興一般経費	(52)
8 旅費	508	(2) 芸術祭開催事業	(3,469)
10 需用費	10,471	(3) 文化芸術鑑賞事業	(3,420)
11 役務費	1,865	(4) 次世代のための文化芸術推進事業	(912)
12 委託料	129,515	2 文化財保護事業	60,886
13 使用料及び賃借料	790	(1) 文化財保護審議会運営経費	(142)
		(2) 文化財保存整備事業補助金	(243)
		(3) 文化財維持管理経費	(4,523)
		(4) 指定無形民俗文化財等保存継承事業補助金	(2,200)
		(5) 文化財保護一般経費	(3,814)
		(6) 文化財案内板設置事業	(580)
		(7) 賓日館保存事業	(49,384)

(款) 11 教育費
(項) 5 社会教育費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	4	青少年育成費	4,204	4,459	△255		4,204
	5	図書館費	190,650	444,061	△253,411		190,650
	6	保健体育費	1,735,315	1,330,691	404,624	618,054	1,117,261

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
14 工事請負費	42,105	3 観光文化会館管理運営事業	71,031
		(1) 観光文化会館施設維持管理経費	(71,031)
18 負担金、補助及び交付金	5,478	4 古市資料館管理運営事業	4,684
		(1) 古市資料館施設維持管理経費	(4,684)
		5 伊勢河崎商人館管理運営事業	9,284
		(1) 伊勢河崎商人館施設維持管理経費	(9,284)
		6 尾崎罌堂記念館管理運営事業	10,881
		(1) 尾崎罌堂記念館施設維持管理経費	(10,881)
		7 山田奉行所記念館管理運営事業	6,989
		(1) 山田奉行所記念館施設維持管理経費	(6,989)
		8 郷土資料収蔵施設管理運営事業	1,311
		(1) 郷土資料収蔵施設維持管理経費	(1,311)
		9 賓日館管理運営事業	4,003
		(1) 賓日館施設維持管理経費	(4,003)
		10 文化活動推進事業	300
		(1) 全国大会等参加激励事業	(300)
		11 歴史博物館管理運営事業	7,361
		(1) 歴史博物館管理運営経費	(7,361)
		12 歴史文化の継承・魅力発信事業	8,226
		(1) 歴史文化の継承・魅力発信事業	(8,226)
1 報酬	90	1 青少年育成事業	4,204
		(1) 青少年健全育成推進事業	(2,450)
7 報償費	840	(2) 二十歳のつどい開催事業	(1,754)
10 需用費	11		
11 役務費	66		
12 委託料	3,197		
1 報酬	162	1 図書館運営事業	190,650
		(1) 図書整備経費	(21,987)
10 需用費	3,751	(2) 図書館運営経費	(168,663)
11 役務費	149		
12 委託料	164,735		
13 使用料及び賃借料	3,953		
17 備品購入費	17,400		
18 負担金、補助及び交付金	500		

(款) 11 教育費
(項) 6 保健体育費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	保健体育総務費	172,872	150,698	22,174	市債 5,900	166,972
2	学校保健費	78,769	82,780	△4,011	その他 13,849	64,920
3	学校給食費	1,035,124	713,809	321,315	国庫支出金 21,990 県支出金 307,164	705,970
4	体育振興費	70,352	75,962	△5,610	その他 4,641	65,711

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	56,989	1 人件費支給事業	172,872
2 給料	44,025	(1) 一般職員人件費 (保健体育総務費)	(93,733)
3 職員手当等	45,605	(2) 会計年度任用職員人件費 (保健体育総務費)	(79,139)
4 共済費	24,557		
8 旅費	1,696		
1 報酬	34,397	1 学校保健事業	78,769
7 報償費	6,758	(1) 児童生徒保健管理事業	(65,697)
10 需用費	4,225	(2) 教職員健康管理事業	(7,759)
11 役務費	2,600	(3) 保健室整備経費	(3,631)
12 委託料	10,447	(4) 学校保健振興経費	(343)
13 使用料及び賃借料	1,769	(5) 学校歯科保健衛生指導事業	(1,339)
17 備品購入費	1,250		
18 負担金、補助及び交付金	17,323		
1 報酬	159,571	1 教育職員人件費支給事業	381,940
2 給料	91,027	(1) 教育職員人件費 (学校給食費)	(170,786)
3 職員手当等	76,038	(2) 会計年度任用職員人件費 (学校給食費)	(211,154)
4 共済費	51,414	2 学校給食事業	611,428
8 旅費	4,253	(1) 学校給食管理経費	(59,281)
10 需用費	87,342	(2) 学校給食施設維持管理経費	(6,414)
11 役務費	7,591	(3) 給食施設整備経費	(8,649)
12 委託料	170,001	(4) 中学校給食共同調理場管理経費	(206,292)
13 使用料及び賃借料	99	(5) 小学校給食費無償化事業	(330,792)
17 備品購入費	13,749	3 物価高騰緊急対策事業	41,756
18 負担金、補助及び交付金	374,039	(1) 学校給食用食材費負担軽減事業	(41,756)
1 報酬	1,770	1 生涯スポーツ推進事業	21,333
7 報償費	3,520	(1) スポーツ推進委員事業	(2,131)
		(2) 生涯スポーツ推進事業	(5,397)
		(3) 総合型地域スポーツクラブ育成事業	(4,681)

(款) 11 教育費
(項) 6 保健体育費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
5 体育施設費	378,198	307,442	70,756	市債 216,000 その他 48,510	113,688

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	548	(4) 学校体育施設開放事業	(6,049)
10 需用費	976	(5) B & G 海洋センター事業	(725)
11 役務費	152	(6) スポーツ推進審議会開催事業	(313)
12 委託料	5,595	(7) スポーツ少年団育成事業	(2,037)
13 使用料及び賃借料	1,321	2 競技スポーツ推進事業	17,009
18 負担金、補助及び交付金	56,470	(1) 全国大会等参加激励事業	(2,860)
		(2) 競技スポーツ推進事業	(14,149)
		3 国際親善推進事業	500
		(1) スポーツ国際交流推進事業	(500)
		4 集客誘致大会開催事業	31,510
		(1) 集客誘致大会開催事業	(4,510)
		(2) お伊勢さんマラソン開催事業	(27,000)
1 報酬	90	1 体育施設管理運営事業	378,198
8 旅費	24	(1) 体育施設管理運営経費	(138,198)
10 需用費	33,969	(2) 体育施設整備事業	(240,000)
11 役務費	2,326		
12 委託料	96,070		
13 使用料及び賃借料	731		
14 工事請負費	241,000		
15 原材料費	1,700		
18 負担金、補助及び交付金	2,288		

(款) 12 災害復旧費
 (項) 1 農林水産業施設災害復旧費

12	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
		災害復旧費	36	36	0		36
	1	農林水産業施設 災害復旧費	9	9	0		9
	1	農地・農業用施 設災害復旧費	3	3	0		3
	2	林業用施設災害 復旧費	3	3	0		3
	3	漁港災害復旧費	3	3	0		3
	2	公共土木施設災 害復旧費	15	15	0		15
	1	道路橋梁災害復 旧費	3	3	0		3
	2	河川災害復旧費	6	6	0		6
	3	都市施設災害復 旧費	3	3	0		3
	4	公営住宅災害復 旧費	3	3	0		3
	3	文教施設災害復 旧費	9	9	0		9
	1	公立学校施設災 害復旧費	3	3	0		3
	2	社会教育施設災 害復旧費	3	3	0		3

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	1	1 農地・農業用施設災害復旧事業 (1) 農地・農業用施設災害復旧事業	3 (3)
13 使用料及び 賃借料	1		
15 原材料費	1		
10 需用費	1	1 林業用施設災害復旧事業 (1) 林業用施設災害復旧事業	3 (3)
13 使用料及び 賃借料	1		
15 原材料費	1		
10 需用費	1	1 漁港等災害復旧事業 (1) 漁港等災害復旧事業	3 (3)
13 使用料及び 賃借料	1		
15 原材料費	1		
12 委託料	1	1 道路橋梁災害復旧事業 (1) 道路橋梁災害復旧事業	3 (3)
14 工事請負費	1		
15 原材料費	1		
12 委託料	2	1 河川災害復旧事業 (1) 河川災害復旧事業	3 (3)
14 工事請負費	2	2 排水路災害復旧事業 (1) 排水路災害復旧事業	3 (3)
15 原材料費	2		
12 委託料	1	1 都市施設災害復旧事業 (1) 都市公園災害復旧事業	3 (3)
14 工事請負費	1		
15 原材料費	1		
10 需用費	1	1 公営住宅災害復旧事業 (1) 公営住宅災害復旧事業	3 (3)
14 工事請負費	1		
15 原材料費	1		
10 需用費	1	1 公立学校施設災害復旧事業 (1) 公立学校施設災害復旧事業	3 (3)
14 工事請負費	1		
15 原材料費	1		
10 需用費	1	1 社会教育施設災害復旧事業 (1) 社会教育施設災害復旧事業	3 (3)
14 工事請負費	1		
15 原材料費	1		

(款) 12 災害復旧費
 (項) 3 文教施設災害復旧費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	3	体育施設災害復旧費	3	3	0		3
	4	その他公共施設・公用施設災害復旧費	3	3	0		3
	1	公共施設・公用施設災害復旧費	3	3	0		3

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	1	1 体育施設災害復旧事業 (1) 体育施設災害復旧事業	3 (3)
14 工事請負費	1		
15 原材料費	1		
10 需用費	1	1 公共施設・公用施設災害復旧事業 (1) コミュニティ施設等災害復旧経費	3 (3)
14 工事請負費	1		
15 原材料費	1		

(款) 13 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
13	1	公債費	5,477,686	5,571,467	△93,781	330,242	5,147,444
		公債費	5,477,686	5,571,467	△93,781	330,242	5,147,444
		1 元金	5,205,881	5,369,523	△163,642	その他 330,000	4,875,881
		2 利子	271,805	201,944	69,861	その他 242	271,563

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	5,205,881	1 市債償還元金 (1) 市債償還元金	5,205,881 (5,205,881)
22 償還金、利 子及び割引 料	271,805	1 市債利子 (1) 市債利子	265,739 (265,739)
		2 一時借入金等利子 (1) 一時借入金等利子	6,066 (6,066)

(款) 14 諸支出金
 (項) 1 普通財産取得費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
14		諸支出金	2	2	0		2
	1	普通財産取得費	2	2	0		2
		1 土地取得費	1	1	0		1
		2 建物取得費	1	1	0		1

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
16 公有財産購入費	1	1 土地取得事業 (1) 土地取得事業	1 (1)
16 公有財産購入費	1	1 建物取得事業 (1) 建物取得事業	1 (1)

(款) 15 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
15		予備費	50,000	50,000	0		50,000
	1	予備費	50,000	50,000	0		50,000
		1	予備費	50,000	50,000	0	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
28 予備費	50,000	1 予備費 (1) 予備費	50,000 (50,000)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	4		38,928	60	18,103 (4.65)		57,091	9,835	66,926	
	議 員	24	131,118			45,890 (3.50)		177,008	32,141	209,149	
	その他の 特別 職	1,880	126,760					126,760	436	127,196	
	計	1,908	257,878	38,928	60	63,993		360,859	42,412	403,271	
前 年 度	長 等	4		38,928	66	17,909 (4.60)	26,844	83,747	9,644	93,391	
	議 員	24	127,588			45,719 (3.45)		173,307	33,410	206,717	
	その他の 特別 職	3,129	189,600					189,600	453	190,053	
	計	3,157	317,188	38,928	66	63,628	26,844	446,654	43,507	490,161	
比 較	長 等	0		0	△ 6	194	△ 26,844	△ 26,656	191	△ 26,465	
	議 員	0	3,530			171		3,701	△ 1,269	2,432	
	その他の 特別 職	△ 1,249	△ 62,840					△ 62,840	△ 17	△ 62,857	
	計	△ 1,249	△ 59,310	0	△ 6	365	△ 26,844	△ 85,795	△ 1,095	△ 86,890	

2 一般職

(1)総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(961) 1,062	1,959,293	4,182,964	3,244,497	9,386,754	1,738,082	11,124,836	
前 年 度	(1,042) 1,054	1,877,011	4,052,155	2,955,276	8,884,442	1,627,659	10,512,101	
比 較	(△81) 8	82,282	130,809	289,221	502,312	110,423	612,735	

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日給 (千円)
		本 年 度	176,268	120,072	83,816	46,392	2,139,545	270,488
	前 年 度	87,083	116,390	63,836	44,670	1,982,403	369,846	69,127
	比 較	89,185	3,682	19,980	1,722	157,142	△99,358	1,873
職員手当 の内訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	
	本 年 度	34,079	69,588	14,118	29,912	108,430	80,789	
	前 年 度	33,607	68,484	15,684	30,454	2,151	71,541	
	比 較	472	1,104	△1,566	△542	106,279	9,248	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(43) 1,047		4,148,964	2,897,121	7,046,085	1,376,324	8,422,409	
前 年 度	(49) 1,035		4,016,461	2,646,979	6,663,440	1,287,797	7,951,237	
比 較	(△6) 12		132,503	250,142	382,645	88,527	471,172	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日給 (千円)
		本 年 度	174,904	120,072	82,333	46,392	1,797,495	268,019
	前 年 度	86,364	116,390	62,829	44,670	1,679,892	367,077	69,127
	比 較	88,540	3,682	19,504	1,722	117,603	△99,058	1,873
職員手当 の内訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	
	本 年 度	34,079	69,588	14,118	29,902	108,430	80,789	
	前 年 度	33,607	68,484	15,684	30,395	919	71,541	
	比 較	472	1,104	△1,566	△493	107,511	9,248	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(918) 15	1,959,293	34,000	347,376	2,340,669	361,758	2,702,427	
前 年 度	(993) 19	1,877,011	35,694	308,297	2,221,002	339,862	2,560,864	
比 較	(△75) △4	82,282	△1,694	39,079	119,667	21,896	141,563	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度		1,364	1,483	342,050	2,469	10
前 年 度		719	1,007	302,511	2,769	59	1,232
比 較		645	476	39,539	△300	△49	△1,232

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	132,503	給与改定に伴う増減分	136,934		・令和7年度 給料の改定率 3.34% ・給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	9,173		平均昇給率 0.87%
		その他の増減分	△13,604	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現に在職する職員数(人)〕〔その他(人)〕〔計(人)〕 本年度 1,024(46) 23(△3) 1047(43) 前年度 1,005(45) 30(4) 1035(49) 増 減 19(1) △7(△7) 12(△6)
職員手当	250,142	その他の増減分	250,142	職員の変動等に伴う増減分	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	消防職	特定業務等従事 任期付職員	技能労務職
令和8年2月1日現在	平均給料月額(円)	335,977	323,654	227,800	299,875
	平均年齢(歳、月)	42.9	39.1	55.0	50.10
令和7年2月1日現在	平均給料月額(円)	327,491	309,567	219,500	295,421
	平均年齢(歳、月)	43.3	39.0	51.9	50.3

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	消防職 (円)	特定業務等従事 任期付職員 (円)	技能労務職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	213,100	225,600	227,800	211,500	200,300
大 学 卒	237,600	245,800	227,800	—	232,000

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)		消防職 (一般職給料表)		級	特定業務等従事 任期付職員 (特定業務等従事 任期付職員給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和8年2月1日現在	1級	82	11.4	23	10.8	1級			1級	3	3.5
	2級	(13) 127	(54.2) 17.7	(5) 32	(62.5) 15.1	2級	7	100.0	2級	(14) 10	(100.0) 11.8
	3級	183	25.4	86	40.6	3級			3級	19	22.3
	4級	(11) 132	(45.8) 18.3	(3) 32	(37.5) 15.1	4級			4級	13	15.3
	5級	96	13.3	23	10.8	5級			5級	40	47.1
	6級	64	8.9	13	6.1	6級			/		
	7級	24	3.3	2	1.0	7級			/		
	8級	12	1.7	1	0.5	8級			/		
	計	(24) 720	(100.0) 100.0	(8) 212	(100.0) 100.0	計	7	100.0	計	(14) 85	(100.0) 100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)		消防職 (一般職給料表)		級	特定業務等従事 任期付職員 (特定業務等従事 任期付職員給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和7年2月1日現在	1級	62	8.9	23	11.1	1級			1級	6	6.6
	2級	(15) 123	(60.0) 17.6	(8) 33	(72.7) 15.9	2級	8	100.0	2級	(9) 7	(100.0) 7.7
	3級	186	26.6	83	40.1	3級			3級	17	18.7
	4級	(10) 134	(40.0) 19.2	(3) 29	(27.3) 14.0	4級			4級	18	19.8
	5級	98	14.0	22	10.6	5級			5級	43	47.2
	6級	64	9.2	13	6.3	6級			/		
	7級	20	2.8	3	1.5	7級			/		
	8級	12	1.7	1	0.5	8級			/		
	計	(25) 699	(100.0) 100.0	(11) 207	(100.0) 100.0	計	8	100.0	計	(9) 91	(100.0) 100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職・消防職 ・特定業務等従事任期付職員	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

()は、外書きで再任用職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%~45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%~45%	無	

カ 地域手当

支給対象地域	伊勢市	津市	東京都
支給率 (%)	4.0	4.0	20.0
支給対象職員数 (人)	1,081	6	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4.0	4.0	20.0

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職・技能労務職 ・特定業務等従事任期付職員	消 防 職
給料総額に対する比率 (%)	0.7	0.3	2.5
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	32.3	20.1	78.8
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当、清掃業務等従事手当、消防手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支給対象となる家賃の下限 12,000円 国 16,000円 ・ 手当額の上限 27,000円 国 28,000円

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	
10 消 防 費	1 消防費	三重南消防指令 センター整備事業	8	274,350	35,619	62,200	176,453	78
			9	2,925,345	160,289	377,900	2,387,120	36
			計	3,199,695	195,908	440,100	2,563,573	114

前々年度末までの支出済額	前年度末までの支出見込額	当該年度支出予定額	当該年度支出済み額	翌年度支出予定額	継続費の総額に対する率
千円	千円	千円	千円	千円	%
		274,350	274,350		8.6
				2,925,345	91.4
		274,350	274,350	2,925,345	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
いせ市議会だより印刷製本業務委託	4,668	R 7		R 8	4,668				4,668
会議内容反訳及び会議録公開業務委託	6,225	R 7		自 R 8 至 R 10	6,225				6,225
広報いせ印刷製本業務委託	42,994	R 7		R 8	42,994			2,460	40,534
市税等各種帳票印刷業務委託 (令和7年度債務負担行為)	123,900			自 R 8 至 R 9	123,900				123,900
市税等各種帳票印刷業務委託 (令和8年度債務負担行為)	116,673			自 R 8 至 R 10	116,673				116,673
市税等各種帳票読取入力業務委託 (令和7年度債務負担行為)	28,242			R 8	28,242				28,242
市税等各種帳票読取入力業務委託 (令和8年度債務負担行為)	28,800			自 R 8 至 R 9	28,800				28,800
行政情報システム改修業務委託	11,528	R 7		R 8	11,528				11,528
行政ネットワークシステム更新業務委託	283,000			自 R 8 至 R 9	283,000				283,000
ふるさと応援寄附金サイト関連経費 (令和7年度債務負担行為)	161,000	R 7		R 8	161,000				161,000
ふるさと応援寄附金サイト関連経費 (令和8年度債務負担行為)	204,000			自 R 8 至 R 9	204,000				204,000
G C Fを活用した民間支援事業 (令和7年度債務負担行為)	5,000	R 7		R 8	5,000				5,000
G C Fを活用した民間支援事業 (令和8年度債務負担行為)	10,000			自 R 8 至 R 9	10,000				10,000
いせ市民活動センター管理運営委託	16,500	R 7		R 8	16,500				16,500
矢持会館管理運営委託	1,050	R 7		自 R 8 至 R 12	1,050				1,050
コミュニティバスデマンド運行业務委託	11,550	R 7		R 8	11,550				11,550
コミュニティバス運行业務委託	146,979	R 7		R 8	146,979			1,022	145,957
固定資産土地評価及び地番図・家屋図修正業務委託 (令和5年度債務負担行為)	112,200	自 R 5 至 R 7	81,059	自 R 8 至 R 9	31,141				31,141
固定資産土地評価及び地番図・家屋図修正業務委託 (令和8年度債務負担行為)	139,000			自 R 8 至 R 12	139,000				139,000
コンビニエンスストア収納代行業務委託	48,074	自 R 4 至 R 7	26,657	自 R 8 至 R 10	21,417				21,417
住民票交付等窓口業務委託に係る経費	179,542	自 R 6 至 R 7	130,576	R 8	48,966				48,966
戸籍住民関係窓口業務等委託に係る経費	135,507			自 R 9 至 R 11	135,507				135,507
県議会議員選挙経費	18,000			R 9	18,000				18,000
保健福祉会館管理運営委託	57,050	自 R 3 至 R 7	45,640	R 8	11,410				11,410
ハートプラザみその管理運営委託	122,286	R 7		自 R 8 至 R 10	122,286				122,286
成年後見サポートセンター運営業務委託	12,078	R 7		R 8	12,078	562			11,516
保健福祉拠点施設の賃借料及び管理費・共益費	2,128,581	自 R 3 至 R 7	368,657	自 R 8 至 R 24	1,759,924				1,759,924
保健福祉拠点施設の来庁者用駐車場使用料		自 R 6 至 R 7	15,910	自 R 8 至 R 24	限度額と 同じ				全額
生活支援給付金事業	841,454			R 8	841,454	841,454			

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
障害児放課後等支援施設運営業務委託	24,021	R 7		自 至 R 8 R 10	24,021	18,015			6,006
障害者地域相談支援センター運営業務委託 (令和5年度債務負担行為)	178,750	自 至 R 5 R 7	119,350	R 8	59,400				59,400
障害者地域相談支援センター運営業務委託 (令和8年度債務負担行為)	175,065			自 至 R 8 R 11	175,065				175,065
障がい者計画等策定業務委託	803	R 7		R 8	803				803
就労準備支援等事業業務委託	60,480	自 至 R 6 R 7	20,160	自 至 R 8 R 9	40,320	26,880			13,440
生活困窮者自立相談支援等業務委託	27,041	R 7		R 8	27,041	20,051			6,990
子どもの学習・生活支援業務委託	8,304	R 7		R 8	8,304	6,025			2,279
地域包括支援センター運営事業	638,700	R 7		自 至 R 8 R 10	638,700	368,847		146,901	122,952
おでかけ支援事業	19,000	R 7		R 8	19,000			19,000	
緊急通報システム管理業務委託	27,489	自 至 R 6 R 7	10,996	自 至 R 8 R 10	16,493				16,493
みなとふれあいセンター管理運営委託	43,434	R 7		自 至 R 8 R 10	43,434				43,434
保育所等紙おむつ収集運搬業務委託	5,991	R 7		R 8	5,991				5,991
いせファミリー・サポート・センター 事業運営委託	32,256	R 7		自 至 R 8 R 10	32,256	20,400			11,856
子育て世帯訪問支援事業委託	8,559	R 7		自 至 R 8 R 10	8,559	5,706			2,853
子ども学習サポート事業	5,506	R 7		R 8	5,506	4,129		1,300	77
親子3人乗り自転車利用支援事業	581	R 7		R 8	581			386	195
小俣児童館管理運営委託	61,872	R 7		自 至 R 8 R 10	61,872	25,503			36,369
明野児童館管理運営委託	60,318	R 7		自 至 R 8 R 10	60,318	19,320			40,998
御菌こどもプラザ管理運営委託	47,742	R 7		自 至 R 8 R 10	47,742	25,176			22,566
水道事業会計繰出金（水道基本料金減免分）	366,000	R 7		R 8	366,000	366,000			
健康・医療電話相談業務委託	11,770	R 7		R 8	11,770				11,770
連携リハビリテーション医学講座設置事業	72,000	自 至 R 6 R 7	24,000	自 至 R 8 R 9	48,000				48,000
南勢地域医療学寄附研究部門設置事業 (令和6年度債務負担行為)	28,500	自 至 R 6 R 7	9,500	自 至 R 8 R 9	19,000				19,000
南勢地域医療学寄附研究部門設置事業 (令和7年度債務負担行為)	1,250	R 7		自 至 R 8 R 9	1,250				1,250
一般廃棄物収集運搬業務委託 (令和5年度債務負担行為)	1,033,255	自 至 R 5 R 7	688,879	R 8	344,376				344,376
一般廃棄物収集運搬業務委託 (令和6年度債務負担行為)	58,740	自 至 R 6 R 7	19,596	自 至 R 8 R 9	39,144				39,144
一般廃棄物収集運搬業務委託（その1） (令和7年度債務負担行為)	177,100	R 7		自 至 R 8 R 10	177,100				177,100
一般廃棄物収集運搬業務委託（その2） (令和7年度債務負担行為)	315,724	R 7		R 8	315,724				315,724
町内一斉粗大ごみ収集運搬業務委託	35,997	R 7		R 8	35,997				35,997
奨学金返還支援事業補助金 (令和5年度債務負担行為)	30,000	R 7		自 至 R 8 債務完了の年度	30,000				30,000
奨学金返還支援事業補助金 (令和8年度債務負担行為)	18,000			自 至 R 8 債務完了の年度	18,000				18,000
都市農山村交流促進施設管理運営委託	15,510	自 至 R 5 R 7	6,204	自 至 R 8 R 10	9,306				9,306
二見地域農産物等活用型総合交流促進施設管理 運営委託	28,145	自 至 R 3 R 7	22,516	R 8	5,629				5,629
二見健康管理増進センター管理運営委託	555	自 至 R 6 R 7	185	自 至 R 8 R 9	370				370

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
A I カメラ通行量測定・分析支援業務委託	26,000			自 R 9 至 R 12	26,000	12,252			13,748
ビジネスサポート事業業務委託	28,550	R 7		R 8	28,550				28,550
地域経済循環創造事業補助金 (令和6年度債務負担行為)	100,000	自 R 6 至 R 7	78,000	R 8	22,000	11,000			11,000
地域経済循環創造事業補助金 (令和7年度債務負担行為)	50,000	R 7		自 R 8 至 R 9	50,000	25,000			25,000
新産業創出支援事業補助金 (令和7年度債務負担行為)	2,000	R 7		R 8	2,000				2,000
新産業創出支援事業補助金 (令和8年度債務負担行為)	2,000			自 R 8 至 R 9	2,000				2,000
新商品開発等支援補助金	7,000			自 R 8 至 R 9	7,000			6,000	1,000
観光客実態調査業務委託	5,399	R 7		R 8	5,399				5,399
国内誘客促進事業	11,200	R 7		R 8	11,200				11,200
インバウンド誘客促進事業	4,950	R 7		R 8	4,950				4,950
集大会・合宿誘致補助金	2,000	R 7		R 8	2,000				2,000
宮川堤公園観光客受入業務委託	5,364	R 7		R 8	5,364				5,364
御遷宮誘客促進事業	7,000	R 7		R 8	7,000				7,000
市道高向小俣線（宮川橋）橋梁架替事業	6,842,400	自 R 6 至 R 7	1,007,443	自 R 8 至 R 13	5,834,957	3,209,226	2,363,100		262,631
高向小俣線ほか1線整備事業業務委託 (橋梁下部工事) (P6、P7、P8) (令和7年度債務負担行為)	2,215,500			自 R 8 至 R 9	2,215,500	1,160,500	949,500		105,500
高向小俣線ほか1線整備事業業務委託 (橋梁下部工事) (橋台)	94,500			R 8	94,500	49,500	40,500		4,500
高向小俣線道路整備工事に伴うJR計測管理業務委託	17,280			R 8	17,280	8,000	8,300		980
高向小俣線道路整備工事 (令和7年度債務負担行為)	108,000			R 8	108,000	50,000	52,200		5,800
高向小俣線ほか1線整備事業業務委託 (橋梁上部工事) (A1-P3間)	195,300			R 9	195,300	102,300	83,700		9,300
高向小俣線道路整備工事 (令和8年度債務負担行為)	84,000			R 9	84,000	40,000	39,600		4,400
景観形成推進事業補助金 (令和7年度債務負担行為)	4,000	R 7		R 8	4,000			4,000	
景観形成推進事業補助金 (令和8年度債務負担行為)	4,000			自 R 8 至 R 9	4,000			4,000	
神社「海の駅」駅舎管理運営委託	11,274	自 R 5 至 R 7	7,498	R 8	3,776				3,776
雨水ポンプ場保守点検及び緊急対応業務委託	224,976	自 R 6 至 R 7	66,000	自 R 8 至 R 9	158,976			158,976	
市営住宅等管理運営委託	489,165	自 R 3 至 R 7	355,102	R 8	134,063			134,063	
住宅・建築物耐震改修等促進事業 (令和7年度債務負担行為)	28,000	R 7		R 8	28,000				28,000
住宅・建築物耐震改修等促進事業 (令和8年度債務負担行為)	25,210			自 R 8 至 R 9	25,210				25,210
被災者生活再建支援システム構築等業務委託	7,201	R 7		R 8	7,201		7,200		1
防災気象情報提供業務委託	6,000	自 R 5 至 R 7	4,000	R 8	2,000				2,000
みなと小学校スクールバス運行業務委託	26,502	自 R 5 至 R 7	17,654	R 8	8,848				8,848
みなと小学校スクールタクシー運行業務委託	3,200	R 7		R 8	3,200				3,200
二見浦小学校スクールバス運行業務委託	125,107	R 7		自 R 8 至 R 12	125,107	4,314			120,793
二見中学校スクールタクシー運行業務委託	818	R 7		R 8	818				818
伊勢宮川中学校スクールバス運行業務委託	322,092	R 7		自 R 8 至 R 12	322,092				322,092
学校図書館運営業務委託	282,480	R 7		自 R 8 至 R 10	282,480				282,480
高麗広公民館管理運営委託	4,400	R 7		自 R 8 至 R 12	4,400				4,400

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
小俣児童体育館ほか管理運営委託	15,915	自 R 6 至 R 7	5,305	自 R 8 至 R 9	10,610				10,610
生涯学習センター管理運営委託	454,025	自 R 5 至 R 7	179,787	自 R 8 至 R 10	274,238				274,238
賓日館保存事業	6,611			R 8	6,611	2,946	2,000		1,665
観光文化会館管理運営委託	323,285	自 R 5 至 R 7	131,873	自 R 8 至 R 10	191,412				191,412
伊勢古市参宮街道資料館管理運営委託	22,190	自 R 5 至 R 7	8,876	自 R 8 至 R 10	13,314				13,314
伊勢河崎商人館管理運営委託	44,015	自 R 5 至 R 7	17,606	自 R 8 至 R 10	26,409				26,409
尾崎琴堂記念館管理運営委託	41,480	自 R 6 至 R 7	8,296	自 R 8 至 R 11	33,184				33,184
山田奉行所記念館管理運営委託	23,885	自 R 6 至 R 7	4,777	自 R 8 至 R 11	19,108				19,108
図書館管理運営委託	815,700	自 R 5 至 R 7	321,763	自 R 8 至 R 10	493,937				493,937
小学校給食調理等補助員派遣業務	9,310	R 7		R 8	9,310				9,310
中学校給食施設運営委託 (令和3年度債務負担行為)	708,290	自 R 3 至 R 7	485,162	自 R 8 至 R 9	223,128				223,128
中学校給食施設運営委託 (令和8年度債務負担行為)	814,635			自 R 8 至 R 14	814,635				814,635
北浜スポーツグラウンド管理運営委託	3,975	自 R 4 至 R 7	2,385	自 R 8 至 R 9	1,590				1,590
小俣総合体育館及び大仏山公園スポーツセンター 管理運営委託	187,640	自 R 4 至 R 7	112,584	自 R 8 至 R 9	75,056				75,056
スライド制度に係る指定管理料	貸金・物価 水準の変動 に伴う増額 分	R 7		自 R 8 至 R 11	限度額と同 じ				全額

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	35,017,958	37,854,486	3,928,300	3,220,011	38,562,775
(1) 総務債	1,172,513	1,605,093	77,600	121,679	1,561,014
(2) 民生債	1,641,934	1,611,018	29,600	167,375	1,473,243
(3) 衛生債	4,514,134	4,350,668	26,600	287,931	4,089,337
(4) 労働債		77,200			77,200
(5) 農林水産業債	2,303,514	2,429,980	181,100	283,963	2,327,117
(6) 商工債			6,700		6,700
(7) 土木債	11,340,364	13,354,893	1,745,100	1,021,723	14,078,270
(8) 消防債	1,354,601	1,160,449	180,500	181,150	1,159,799
(9) 教育債	12,690,898	13,265,185	1,681,100	1,156,190	13,790,095
2 災害復旧債	176,937	163,549		29,662	133,887
3 減税補てん債	32,955	10,081		10,081	0
4 臨時財政対策債	19,110,723	17,132,633		1,938,539	15,194,094
5 減収補てん債	121,412	113,824		7,588	106,236
計	54,459,985	55,274,573	3,928,300	5,205,881	53,996,992

国民健康保険特別会計

議案第4号

令和8年度 伊勢市国民健康保険特別会計予算

令和8年度 伊勢市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 12, 122, 621千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1, 000, 000千円と定める。

令和8年2月24日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		2,099,374
	1 国民健康保険料	2,099,374
2 国民健康保険税		2
	1 国民健康保険税	2
3 県支出金		8,868,513
	1 県補助金	8,868,513
4 財産収入		3,449
	1 財産運用収入	3,449
5 繰入金		1,131,180
	1 他会計繰入金	931,180
	2 基金繰入金	200,000
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		20,102
	1 延滞金、加算金及び過料	11,701
	2 預金利子	400
	3 雑入	8,001
歳入合計		12,122,621

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		185,880
	1 総務管理費	174,577
	2 賦課徴収費	11,053
	3 運営協議会費	250
2 保険給付費		8,694,764
	1 療養諸費	7,465,914
	2 高額療養費	1,201,750
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	18,000
	5 葬祭諸費	9,000
	○ 傷病手当金	0
3 国民健康保険事業費納付金		3,053,568
	1 医療給付費分	1,960,344
	2 後期高齢者支援金等分	769,509
	3 介護納付金分	256,478
	4 子ども・子育て支援納付金分	67,237
4 保健事業費		168,735
	1 特定健康診査等事業費	146,405
	2 保健事業費	22,330
5 公債費		134
	1 公債費	134
6 諸支出金		9,540
	1 償還金及び還付加算金	6,091
	2 基金積立金	3,449
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		12,122,621

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 国民健康保険料	2,099,374	17.3	2,134,829	△35,455	△1.7
2 国民健康保険税	2	0.0	2	0	0.0
3 県支出金	8,868,513	73.2	9,025,225	△156,712	△1.7
4 財産収入	3,449	0.0	1,317	2,132	161.9
5 繰入金	1,131,180	9.3	1,231,976	△100,796	△8.2
6 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
7 諸収入	20,102	0.2	24,332	△4,230	△17.4
歳入合計	12,122,621	100.0	12,417,682	△295,061	△2.4

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	185,880	1.5	189,110	△3,230	△1.7
2 保険給付費	8,694,764	71.7	8,818,602	△123,838	△1.4
3 国民健康保険事業費納付金	3,053,568	25.2	3,214,721	△161,153	△5.0
4 保健事業費	168,735	1.4	177,754	△9,019	△5.1
5 公債費	134	0.0	67	67	100.0
6 諸支出金	9,540	0.1	7,428	2,112	28.4
7 予備費	10,000	0.1	10,000	0	0.0
歳 出 合 計	12,122,621	100.0	12,417,682	△295,061	△2.4

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源			一般財源	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				185,880
	8,694,764			
				3,053,568
	41,400			127,335
				134
			3,449	6,091
				10,000
	8,736,164		3,449	3,383,008

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険料	2,099,374	2,134,829	△35,455
	1	国民健康保険料	2,099,374	2,134,829	△35,455
		1	一般被保険者国民健康保険料	2,099,339	2,134,793
	2	退職被保険者等国民健康保険料	35	36	△1
2		国民健康保険税	2	2	0
	1	国民健康保険税	2	2	0
		1	一般被保険者国民健康保険税	2	2
3		県支出金	8,868,513	9,025,225	△156,712
	1	県補助金	8,868,513	9,025,225	△156,712
		1	保険給付費等交付金	8,865,413	9,021,225

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分現年賦課分	1,226,252	1 医療給付費分現年賦課分
2 後期高齢者支援金分現年賦課分	576,462	1 後期高齢者支援金分現年賦課分
3 介護納付金分現年賦課分	184,905	1 介護納付金分現年賦課分
4 子ども・子育て支援納付金分現年賦課分	50,592	1 子ども・子育て支援納付金分現年賦課分
5 医療給付費分滞納繰越分	36,020	1 医療給付費分滞納繰越分
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	15,132	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分
7 介護納付金分滞納繰越分	9,976	1 介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費分滞納繰越分	20	1 医療給付費分滞納繰越分
2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	7	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分
3 介護納付金分滞納繰越分	8	1 介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費分滞納繰越分	1	1 医療給付費分滞納繰越分
2 介護納付金分滞納繰越分	1	1 介護納付金分滞納繰越分
1 普通交付金	8,694,764	1 普通交付金
2 特別交付金	170,649	1 保険者努力支援交付金
		41,888

(款) 3 県支出金
(項) 1 県補助金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		2 健康増進事業補助金	3,100	4,000	△900
4		財産収入	3,449	1,317	2,132
	1	財産運用収入	3,449	1,317	2,132
	1	利子及び配当金	3,449	1,317	2,132
5		繰入金	1,131,180	1,231,976	△100,796
	1	他会計繰入金	931,180	901,976	29,204
	1	一般会計繰入金	931,180	901,976	29,204
	2	基金繰入金	200,000	330,000	△130,000
	1	財政調整基金繰入金	200,000	330,000	△130,000
6		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
7		諸収入	20,102	24,332	△4,230
	1	延滞金、加算金及び過料	11,701	12,251	△550
	1	延滞金	11,701	12,251	△550
	2	預金利子	400	80	320
	1	預金利子	400	80	320
	3	雑入	8,001	12,001	△4,000
	1	一般被保険者第三者納付金	6,000	10,000	△4,000
	2	一般被保険者返納金	2,000	2,000	0
	3	雑入	1	1	0

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		2 特別調整交付金	15,062
		3 県繰入金	75,399
		4 特定健診等負担金	38,300
1 健康増進事業補助金	3,100	1 健康増進事業補助金	
1 利子及び配当金	3,449	1 財政調整基金積立金利子	
1 保険基盤安定繰入金	698,408	1 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	433,217
		2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	265,191
2 財政安定化支援事業繰入金	119,585	1 財政安定化支援事業繰入金	
3 職員給与費等繰入金	87,931	1 職員給与費等繰入金	
4 特定健康診査等事業繰入金	18,847	1 特定健康診査等事業繰入金	
5 未就学児均等割保険料繰入金	5,504	1 未就学児均等割保険料繰入金	
6 産前産後保険料繰入金	905	1 産前産後保険料繰入金	
1 財政調整基金繰入金	200,000	1 財政調整基金繰入金	
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金	
1 国民健康保険料延滞金	11,501	1 一般被保険者延滞金	11,500
		2 退職被保険者延滞金	1
2 国民健康保険税延滞金	200	1 一般被保険者延滞金	
1 預金利子	400	1 預金利子	
1 一般被保険者第三者納付金	6,000	1 一般被保険者第三者納付金	
1 一般被保険者返納金	2,000	1 一般被保険者返納金	
1 雑入	1	1 雑入	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源	一 般 財 源	
1	1	総務費	185,880	189,110	△3,230		185,880	
		総務管理費	174,577	177,607	△3,030		174,577	
		1 一般管理費	145,279	147,245	△1,966		145,279	
	2	情報システム管理費	27,040	27,962	△922		27,040	
		3 連合会負担金	2,258	2,400	△142		2,258	
		2 賦課徴収費	11,053	11,144	△91		11,053	
	1	賦課費	2,698	2,706	△8		2,698	
		2 徴収費	8,355	8,438	△83		8,355	
	3	運営協議会費	250	359	△109		250	
		1 運営協議会費	250	359	△109		250	
	2		保険給付費	8,694,764	8,818,602	△123,838	8,694,764	
		1	療養諸費	7,465,914	7,552,952	△87,038	7,465,914	
			1 一般被保険者療養給付費	7,392,000	7,476,000	△84,000	県支出金 7,392,000	
2 一般被保険者療養費			48,000	49,200	△1,200	県支出金 48,000		
3 審査支払手数料		25,914	27,752	△1,838	県支出金 25,914			
2		高額療養費	1,201,750	1,237,900	△36,150	1,201,750		
		1 一般被保険者高額療養費	1,200,000	1,236,000	△36,000	県支出金 1,200,000		

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	24,698	1 人件費支給事業	116,932
		(1) 一般職員人件費 (一般管理費)	(85,895)
2 給料	42,914	(2) 会計年度任用職員人件費 (一般管理費)	(31,037)
3 職員手当等	34,331	2 国民健康保険一般経費	28,347
		(1) 給付事務経費	(28,347)
4 共済費	17,782		
8 旅費	859		
10 需用費	1,698		
11 役務費	21,602		
12 委託料	264		
18 負担金、補助及び交付金	1,131		
12 委託料	17,206	1 国民健康保険システム管理経費	27,040
		(1) システム管理経費	(27,040)
13 使用料及び賃借料	9,834		
18 負担金、補助及び交付金	2,258	1 国民健康保険連合会保険者負担金	2,258
		(1) 国民健康保険連合会保険者負担金	(2,258)
8 旅費	6	1 国民健康保険料賦課経費	2,698
		(1) 保険料賦課事務経費	(2,698)
10 需用費	389		
11 役務費	2,303		
10 需用費	42	1 国民健康保険料収納経費	8,355
		(1) 保険料収納事務経費	(8,355)
11 役務費	8,313		
1 報酬	204	1 国民健康保険運営協議会運営経費	250
		(1) 国民健康保険運営協議会運営経費	(250)
11 役務費	46		
18 負担金、補助及び交付金	7,392,000	1 一般被保険者療養給付費	7,392,000
		(1) 一般被保険者療養給付費	(7,392,000)
18 負担金、補助及び交付金	48,000	1 一般被保険者療養費	48,000
		(1) 一般被保険者療養費	(48,000)
11 役務費	25,914	1 審査支払手数料	25,914
		(1) 審査支払手数料	(25,914)
18 負担金、補助及び交付金	1,200,000	1 一般被保険者高額療養費	1,200,000
		(1) 一般被保険者高額療養費	(1,200,000)

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	2	一般被保険者高額介護合算療養費	1,750	1,900	△150	県支出金 1,750	
	3	移送費	100	100	0	100	
	1	一般被保険者移送費	100	100	0	県支出金 100	
	4	出産育児諸費	18,000	18,000	0	18,000	
	1	出産育児一時金	18,000	18,000	0	県支出金 18,000	
	5	葬祭諸費	9,000	9,600	△600	9,000	
	1	葬祭費	9,000	9,600	△600	県支出金 9,000	
	○	傷病手当金	0	50	△50		
	○	傷病手当金	0	50	△50		
3		国民健康保険事業費納付金	3,053,568	3,214,721	△161,153		3,053,568
	1	医療給付費分	1,960,344	2,179,224	△218,880		1,960,344
	1	一般被保険者医療給付費分	1,960,344	2,179,224	△218,880		1,960,344
	2	後期高齢者支援金等分	769,509	769,757	△248		769,509
	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	769,509	769,757	△248		769,509
	3	介護納付金分	256,478	265,740	△9,262		256,478
	1	介護納付金分	256,478	265,740	△9,262		256,478
	4	子ども・子育て支援納付金分	67,237	0	67,237		67,237
	1	子ども・子育て支援納付金分	67,237	0	67,237		67,237
4		保健事業費	168,735	177,754	△9,019	41,400	127,335
	1	特定健康診査等事業費	146,405	153,708	△7,303	41,400	105,005
	1	特定健康診査等事業費	146,405	153,708	△7,303	県支出金 41,400	105,005

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	1,750	1 一般被保険者高額介護合算療養費 (1) 一般被保険者高額介護合算療養費	1,750 (1,750)
18 負担金、補助及び交付金	100	1 一般被保険者移送費 (1) 一般被保険者移送費	100 (100)
18 負担金、補助及び交付金	18,000	1 出産育児一時金 (1) 出産育児一時金	18,000 (18,000)
18 負担金、補助及び交付金	9,000	1 葬祭費 (1) 葬祭費	9,000 (9,000)
18 負担金、補助及び交付金	1,960,344	1 一般被保険者医療給付費分 (1) 一般被保険者医療給付費分	1,960,344 (1,960,344)
18 負担金、補助及び交付金	769,509	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 (1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分	769,509 (769,509)
18 負担金、補助及び交付金	256,478	1 介護納付金分 (1) 介護納付金分	256,478 (256,478)
18 負担金、補助及び交付金	67,237	1 子ども・子育て支援納付金分 (1) 子ども・子育て支援納付金分	67,237 (67,237)
1 報酬	1,599	1 特定健康診査事業費 (1) 特定健康診査事業費	129,165 (129,165)
2 給料	7,741		
3 職員手当等	4,451	2 特定保健指導事業費 (1) 特定保健指導事業費	17,240 (17,240)
4 共済費	2,479		
7 報償費	547		
8 旅費	8		
10 需用費	260		
11 役務費	6,814		

(款) 4 保健事業費
(項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	2	保健事業費	22,330	24,046	△1,716		22,330
	1	保健衛生普及費	22,330	24,046	△1,716		22,330
5		公債費	134	67	67		134
	1	公債費	134	67	67		134
	1	利子	134	67	67		134
6		諸支出金	9,540	7,428	2,112	3,449	6,091
	1	償還金及び還付加算金	6,091	6,111	△20		6,091
	1	一般被保険者保険料還付金	6,050	6,060	△10		6,050
	2	退職被保険者等保険料還付金	20	30	△10		20
	3	一般被保険者保険税還付金	20	20	0		20
	4	償還金	1	1	0		1
	2	基金積立金	3,449	1,317	2,132	3,449	
	1	財政調整基金積立金	3,449	1,317	2,132	その他 3,449	
7		予備費	10,000	10,000	0		10,000
	1	予備費	10,000	10,000	0		10,000
	1	予備費	10,000	10,000	0		10,000

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	121,856		
18 負担金、補助及び交付金	650		
1 報酬	3,096	1 健康増進・保健指導事業	22,330
3 職員手当等	623	(1) 健康増進・保健指導事業	(22,330)
4 共済費	558		
7 報償費	16		
8 旅費	93		
10 需用費	288		
11 役務費	2,459		
12 委託料	12,800		
18 負担金、補助及び交付金	2,397		
22 償還金、利子及び割引料	134	1 一時借入金利子	134
		(1) 一時借入金利子	(134)
22 償還金、利子及び割引料	6,050	1 一般被保険者保険料還付金	6,050
		(1) 一般被保険者保険料還付金	(6,050)
22 償還金、利子及び割引料	20	1 退職被保険者等保険料還付金	20
		(1) 退職被保険者等保険料還付金	(20)
22 償還金、利子及び割引料	20	1 一般被保険者保険税還付金	20
		(1) 一般被保険者保険税還付金	(20)
22 償還金、利子及び割引料	1	1 償還金	1
		(1) 償還金	(1)
24 積立金	3,449	1 財政調整基金積立金	3,449
		(1) 財政調整基金積立金	(3,449)
28 予備費	10,000	1 予備費	10,000
		(1) 予備費	(10,000)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	17	204			204		204	
前 年 度	17	306			306		306	
比 較	0	△102			△102		△102	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(15) 14	29,393	50,655	38,635	118,683	20,819	139,502	
前 年 度	(17) 14	27,072	51,838	36,432	115,342	20,960	136,302	
比 較	(△2) 0	2,321	△1,183	2,203	3,341	△141	3,200	

()は、外書までパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	
	本 年 度		2,112	1,056	1,272	972	26,662	5,458	1,068
	前 年 度		1,064	726	596	648	26,821	5,950	588
	比 較		1,048	330	676	324	△159	△492	480
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)						
	本 年 度	31	4						
	前 年 度	24	15						
比 較	7	△11							

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	14		50,655	32,986	83,641	16,155	99,796	
前 年 度	14		51,838	31,323	83,161	16,312	99,473	
比 較	0		△1,183	1,663	480	△157	323	

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	
	本 年 度		2,112	1,056	1,272	972	21,013	5,458	1,068
	前 年 度		1,064	726	596	648	21,712	5,950	588
	比 較		1,048	330	676	324	△699	△492	480
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)						
	本 年 度	31	4						
	前 年 度	24	15						
比 較	7	△11							

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(15) 0	29,393	0	5,649	35,042	4,664	39,706	
前 年 度	(17) 0	27,072	0	5,109	32,181	4,648	36,829	
比 較	(△2) 0	2,321	0	540	2,861	16	2,877	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	期末及び勤勉手当 (千円)
	本 年 度	5,649
	前 年 度	5,109
	比 較	540

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△1,183	給与改定に伴う増減分	1,844	・令和7年度 給料の改定率 3.53% ・給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	144	平均昇給率 1.14%
		その他の増減分	△3,171	職員の変動等に伴う増減分
職員手当	1,663	その他の増減分	1,663	職員の変動等に伴う増減分

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和8年2月1日現在	平均給料月額 (円)	322,407
	平均年齢 (歳、月)	38.9
令和7年2月1日現在	平均給料月額 (円)	307,721
	平均年齢 (歳、月)	37.11

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職 (円)
高 校 卒	213,100	200,300
大 学 卒	237,600	232,000

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和8年2月1日現在	1級	2	14.3
	2級	4	28.6
	3級	3	21.4
	4級	3	21.4
	5級		
	6級	2	14.3
	7級		
	8級		
	計	14	100.0

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和7年2月1日現在	1級	2	14.4
	2級	4	28.6
	3級	3	21.4
	4級	3	21.4
	5級	1	7.1
	6級	1	7.1
	7級		
	8級		
	計	14	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.30	2.30	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%~45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%~45%	無	

カ 地域手当

支給対象地域	伊勢市
支給率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	14
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4.0

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.01
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支給対象となる家賃の下限 12,000円 国 16,000円 ・ 手当額の上限 27,000円 国 28,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出（見込み）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
国民健康保険システム改修業務委託	2,008	R 7		R 8	2,008				2,008

後期高齢者医療特別会計

議案第5号

令和8年度 伊勢市後期高齢者医療特別会計予算

令和8年度 伊勢市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 107, 664千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500, 000千円と定める。

令和8年2月24日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,856,312
	1 後期高齢者医療保険料	1,856,312
2 繰入金		2,248,731
	1 一般会計繰入金	2,248,731
3 繰越金		10
	1 繰越金	10
4 諸収入		2,611
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	100
	3 雑入	2,510
歳入合計		4,107,664

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		103,925
	1 総務管理費	96,595
	2 徴収費	7,330
2 後期高齢者医療広域連合納付金		4,000,215
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	4,000,215
3 公債費		4
	1 公債費	4
4 諸支出金		2,520
	1 償還金及び還付加算金	2,520
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		4,107,664

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 後期高齢者医療保険料	1,856,312	45.2	1,673,788	182,524	10.9
2 繰入金	2,248,731	54.7	2,200,176	48,555	2.2
3 繰越金	10	0.0	10	0	0.0
4 諸収入	2,611	0.1	2,361	250	10.6
歳入合計	4,107,664	100.0	3,876,335	231,329	6.0

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	103,925	2.5	72,529	31,396	43.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,000,215	97.4	3,800,483	199,732	5.3
3 公債費	4	0.0	3	1	33.3
4 諸支出金	2,520	0.1	2,320	200	8.6
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
歳 出 合 計	4,107,664	100.0	3,876,335	231,329	6.0

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	1,856,312	1,673,788	182,524
	1	後期高齢者医療保険料	1,856,312	1,673,788	182,524
		1	後期高齢者医療保険料	1,856,312	1,673,788
2		繰入金	2,248,731	2,200,176	48,555
	1	一般会計繰入金	2,248,731	2,200,176	48,555
		1	一般会計繰入金	2,248,731	2,200,176
3		繰越金	10	10	0
	1	繰越金	10	10	0
		1	繰越金	10	10
4		諸収入	2,611	2,361	250
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
		1	延滞金	1	1
	2	預金利子	100	50	50
		1	預金利子	100	50
	3	雑入	2,510	2,310	200
		1	雑入	2,510	2,310

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 特別徴収保険料	1,096,182	1 現年賦課分	
2 普通徴収保険料	760,130	1 現年賦課分 2 滞納繰越分	757,668 2,462
1 一般会計繰入金	2,248,731	1 療養給付費繰入金 2 保険基盤安定繰入金 3 保健事業繰入金 4 広域連合事務費繰入金 5 市事務費繰入金 6 保健・介護予防一体の実施事業繰入金	1,542,724 507,140 26,587 67,451 100,172 4,657
1 前年度繰越金	10	1 前年度繰越金	
1 延滞金	1	1 延滞金	
1 預金利子	100	1 預金利子	
1 雑入	2,510	1 保険料等負担金返還金 2 療養給付費負担金返還金	2,500 10

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
1	1	総務費	103,925	72,529	31,396		103,925
		総務管理費	96,595	65,627	30,968		96,595
		1 一般管理費	96,595	65,627	30,968		96,595
	2	徴収費	7,330	6,902	428		7,330
		1 徴収費	7,330	6,902	428		7,330
	2	1	後期高齢者医療 広域連合納付金	4,000,215	3,800,483	199,732	
後期高齢者医療 広域連合納付金			4,000,215	3,800,483	199,732		4,000,215
1 後期高齢者医療 広域連合納付金			4,000,215	3,800,483	199,732		4,000,215
3	1	公債費	4	3	1		4
		公債費	4	3	1		4
		1 利子	4	3	1		4
4	1	諸支出金	2,520	2,320	200		2,520
		償還金及び還付 加算金	2,520	2,320	200		2,520
		1 保険料還付金	2,500	2,300	200		2,500
		2 償還金	20	20	0		20
5	1	予備費	1,000	1,000	0		1,000
		予備費	1,000	1,000	0		1,000
		1 予備費	1,000	1,000	0		1,000

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	8,164	1 人件費支給事業	50,879
		(1) 一般職員人件費 (一般管理費)	(39,713)
2 給料	23,668	(2) 会計年度任用職員人件費 (一般管理費)	(11,166)
3 職員手当等	15,045	2 後期高齢者医療事務費	41,059
		(1) システム管理経費	(40,194)
4 共済費	8,259	(2) 一般事務経費	(865)
7 報償費	31	3 保健・介護予防一体的実施事業	4,657
		(1) 保健・介護予防一体的実施事業	(4,657)
8 旅費	252		
10 需用費	310		
11 役務費	662		
12 委託料	31,541		
13 使用料及び賃借料	8,663		
10 需用費	322	1 後期高齢者医療保険料収納経費	7,330
		(1) 保険料収納事務経費	(7,330)
11 役務費	7,008		
18 負担金、補助及び交付金	4,000,215	1 後期高齢者医療広域連合負担金	4,000,215
		(1) 後期高齢者医療広域連合負担金	(4,000,215)
22 償還金、利子及び割引料	4	1 一時借入金利子	4
		(1) 一時借入金利子	(4)
22 償還金、利子及び割引料	2,500	1 後期高齢者医療保険料還付金	2,500
		(1) 後期高齢者医療保険料還付金	(2,500)
22 償還金、利子及び割引料	20	1 償還金	20
		(1) 償還金	(20)
28 予備費	1,000	1 予備費	1,000
		(1) 予備費	(1,000)

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3) 6	8,164	23,668	15,045	46,877	8,259	55,136	
前 年 度	(3) 6	7,640	23,185	14,596	45,421	8,361	53,782	
比 較	(0) 0	524	483	449	1,456	△102	1,354	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	
	本 年 度	948	0	334	312	11,271	2,170	0	
	前 年 度	481	336	206	0	10,896	2,173	480	
	比 較	467	△336	128	312	375	△3	△480	
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)						
	本 年 度	0	10						
	前 年 度	14	10						
比 較	△14	0							

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5		20,978	12,515	33,493	6,220	39,713	
前 年 度	5		20,657	12,399	33,056	6,322	39,378	
比 較	0		321	116	437	△102	335	

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	
	本 年 度	840	0	244	312	9,127	1,982	0	
	前 年 度	430	336	176	0	8,953	2,000	480	
	比 較	410	△336	68	312	174	△18	△480	
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)						
	本 年 度	0	10						
	前 年 度	14	10						
比 較	△14	0							

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3) 1	8,164	2,690	2,530	13,384	2,039	15,423	
前 年 度	(3) 1	7,640	2,528	2,197	12,365	2,039	14,404	
比 較	(0) 0	524	162	333	1,019	0	1,019	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		108	90	2,144
前 年 度		51	30	1,943	173
比 較		57	60	201	15

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	321	給与改定に伴う増減分	631	・令和7年度 給料の改定率 3.18% ・給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	56	平均昇給率 1.08%
		その他の増減分	△366	職員の変動等に伴う増減分
職員手当	116	その他の増減分	116	職員の変動等に伴う増減分

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	一 般 行 政 職	
令和8年2月1日現在	平均給料月額 (円)	348,680
	平均年齢 (歳、月)	42.9
令和7年2月1日現在	平均給料月額 (円)	343,380
	平均年齢 (歳、月)	43.5

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度 一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	213,100	200,300
大 学 卒	237,600	232,000

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和8年2月1日現在	1級		
	2級		
	3級	2	40.0
	4級	3	60.0
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	5	100.0

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和7年2月1日現在	1級		
	2級		
	3級	2	40.0
	4級	2	40.0
	5級		
	6級	1	20.0
	7級		
	8級		
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.30	2.30	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%~45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%~45%	無	

カ 地域手当

支給対象地域	伊勢市
支給率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4.0

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.05
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支給対象となる家賃の下限 12,000円 <li style="padding-left: 150px;">国 16,000円 ・ 手当額の上限 27,000円 <li style="padding-left: 150px;">国 28,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出（見込み）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
後期高齢者医療システム改修業務委託	2,118	R 7		R 8	2,118				2,118

介護保険特別会計

議案第6号

令和8年度 伊勢市介護保険特別会計予算

令和8年度 伊勢市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,303,507千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000千円と定める。

令和8年2月24日 提出

伊勢市長 鈴木 健一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		3,069,825
	1 介護保険料	3,069,825
2 国庫支出金		3,999,864
	1 国庫負担金	3,100,108
	2 国庫補助金	899,756
3 支払基金交付金		4,260,287
	1 支払基金交付金	4,260,287
4 県支出金		1,983,062
	1 県負担金	1,937,567
	2 県補助金	45,495
5 財産収入		6,000
	1 財産運用収入	6,000
6 繰入金		2,984,258
	1 一般会計繰入金	2,507,635
	2 基金繰入金	476,623
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		210
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	100
	3 雑入	109
歳入合計		16,303,507

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		354,382
	1 総務管理費	259,523
	2 徴収費	28,900
	3 介護認定諸費	65,959
2 保険給付費		15,500,542
	1 介護サービス等諸費	15,500,542
3 地域支援事業費		363,829
	1 地域支援事業費	363,829
4 基金積立金		6,000
	1 基金積立金	6,000
5 公債費		500
	1 公債費	500
6 諸支出金		77,254
	1 償還金及び還付加算金	4,901
	2 繰出金	72,353
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		16,303,507

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 保険料	3,069,825	18.8	3,028,388	41,437	1.4
2 国庫支出金	3,999,864	24.5	3,814,872	184,992	4.8
3 支払基金交付金	4,260,287	26.1	4,059,125	201,162	5.0
4 県支出金	1,983,062	12.2	1,889,923	93,139	4.9
5 財産収入	6,000	0.1	500	5,500	1100.0
6 繰入金	2,984,258	18.3	2,732,169	252,089	9.2
7 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
8 諸収入	210	0.0	129	81	62.8
歳入合計	16,303,507	100.0	15,525,107	778,400	5.0

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	354,382	2.2	318,909	35,473	11.1
2 保険給付費	15,500,542	95.1	14,762,762	737,780	5.0
3 地域支援事業費	363,829	2.2	359,438	4,391	1.2
4 基金積立金	6,000	0.0	700	5,300	757.1
5 公債費	500	0.0	500	0	0.0
6 諸支出金	77,254	0.5	81,798	△4,544	△5.6
7 予備費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
歳 出 合 計	16,303,507	100.0	15,525,107	778,400	5.0

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1,718				352,664
3,875,135	1,937,567		4,185,146	5,502,694
112,310	45,495		74,840	131,184
			6,000	
				500
10,701			407	66,146
				1,000
3,999,864	1,983,062		4,266,393	6,054,188

2 歳 入

(款) 1 保険料
(項) 1 介護保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		保険料	3,069,825	3,028,388	41,437
	1	介護保険料	3,069,825	3,028,388	41,437
		1	第1号被保険者保険料	3,069,825	3,028,388
2		国庫支出金	3,999,864	3,814,872	184,992
	1	国庫負担金	3,100,108	2,952,552	147,556
		1	介護給付費負担金	3,100,108	2,952,552
	2	国庫補助金	899,756	862,320	37,436
		1	調整交付金	775,027	738,138
	2	地域支援事業交付金	91,011	89,182	1,829
	3	保険者機能強化推進交付金	12,000	15,000	△3,000
	4	介護保険保険者努力支援交付金	20,000	20,000	0
	5	介護保険制度改正システム改修事業費補助金	1,718	0	1,718
	3		支払基金交付金	4,260,287	4,059,125
1		支払基金交付金	4,260,287	4,059,125	201,162
		1	介護給付費交付金	4,185,146	3,985,945
2		地域支援事業支援交付金	75,141	73,180	1,961
4		県支出金	1,983,062	1,889,923	93,139
	1	県負担金	1,937,567	1,845,345	92,222
		1	介護給付費県負担金	1,937,567	1,845,345
	2	県補助金	45,495	44,578	917
		1	地域支援事業交付金	45,495	44,578
5		財産収入	6,000	500	5,500
	1	財産運用収入	6,000	500	5,500
		1	利子及び配当金	6,000	500

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 特別徴収保険料	2,824,870	1 現年度分特別徴収保険料	
2 普通徴収保険料	244,955	1 現年度分普通徴収保険料	237,531
		2 滞納繰越分普通徴収保険料	7,424
1 現年度分介護給付費負担金	3,100,108	1 現年度分介護給付費負担金	
1 現年度分調整交付金	775,027	1 現年度分調整交付金	
1 現年度分地域支援事業交付金	77,142	1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	55,393
		2 現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	21,749
2 現年度分地域支援事業調整交付金	13,869	1 現年度分地域支援事業調整交付金	
1 保険者機能強化推進交付金	12,000	1 保険者機能強化推進交付金	
1 介護保険保険者努力支援交付金	20,000	1 介護保険保険者努力支援交付金	
1 介護保険制度改正システム改修事業費補助金	1,718	1 介護保険制度改正システム改修事業費国補助金	
1 現年度分介護給付費交付金	4,185,146	1 現年度分介護給付費交付金	
1 現年度分地域支援事業支援交付金	75,141	1 現年度分地域支援事業支援交付金	
1 現年度分介護給付費負担金	1,937,567	1 現年度分介護給付費負担金	
1 現年度分地域支援事業交付金	45,495	1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	34,621
		2 現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	10,874
1 利子及び配当金	6,000	1 介護給付費準備基金積立利子	

(款) 6 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
6		繰入金	2,984,258	2,732,169	252,089
	1	一般会計繰入金	2,507,635	2,390,625	117,010
		1 介護給付費繰入金	1,937,568	1,845,346	92,222
		2 その他一般会計繰入金	353,664	319,909	33,755
		3 地域支援事業繰入金	75,758	77,800	△2,042
		4 低所得者保険料軽減繰入金	140,645	147,570	△6,925
		2 基金繰入金	476,623	341,544	135,079
	1 介護給付費準備基金繰入金	476,623	341,544	135,079	
7		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
8		諸収入	210	129	81
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
		1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
	2	預金利子	100	1	99
		1 預金利子	100	1	99
	3	雑入	109	127	△18
		1 返納金	1	1	0
		2 雑入	108	126	△18

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	現年度分介護給付費繰入金	1,937,568	1 現年度分介護給付費繰入金	
1	職員給与費等繰入金	222,047	1 職員給与費等繰入金	
2	事務費繰入金	131,617	1 事務費繰入金	
1	現年度分地域支援事業繰入金	75,758	1 現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	34,936
			2 現年度分地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	40,822
1	現年度分低所得者保険料軽減繰入金	140,645	1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金	
1	介護給付費準備基金繰入金	476,623	1 介護給付費準備基金繰入金	
1	前年度繰越金	1	1 前年度繰越金	
1	第1号被保険者延滞金	1	1 第1号被保険者延滞金	
1	預金利子	100	1 預金利子	
1	返納金	1	1 返納金	
1	雑入	108	1 雑入	2
			2 介護予防・生活支援サービス事業費収入	106

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源	一 般 財 源	
1	1	総務費	354,382	318,909	35,473	1,718	352,664	
		総務管理費	259,523	238,100	21,423		259,523	
		1 一般管理費	253,630	232,083	21,547		253,630	
	2	介護保険推進費	5,893	6,017	△124		5,893	
		徴収費	28,900	14,778	14,122	1,718	27,182	
	1	1 賦課徴収費	28,900	14,778	14,122	国庫支出金 1,718	27,182	
		3	介護認定諸費	65,959	66,031	△72		65,959
	1 介護認定事務費		65,959	66,031	△72		65,959	
	2	1	保険給付費	15,500,542	14,762,762	737,780	9,997,848	5,502,694
		1	介護サービス等諸費	15,500,542	14,762,762	737,780	9,997,848	5,502,694

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	85,038	1 人件費支給事業	222,047
2 給料	50,376	(1) 一般職員人件費 (一般管理費)	(101,282)
3 職員手当等	51,462	(2) 会計年度任用職員人件費 (一般管理費)	(120,765)
4 共済費	32,449	2 介護保険一般事業	31,583
8 旅費	2,732	(1) 給付事務経費	(29,721)
10 需用費	1,910	(2) 資格管理事務経費	(522)
11 役務費	7,200	(3) 介護保険制度趣旨普及事業	(1,340)
12 委託料	6,710		
13 使用料及び 賃借料	15,753		
1 報酬	612	1 介護保険推進事業	5,893
10 需用費	17	(1) 地域包括ケア推進協議会運営事業	(734)
11 役務費	67	(2) 介護保険事業計画策定事業	(5,159)
12 委託料	5,159		
13 使用料及び 賃借料	38		
10 需用費	485	1 介護保険料賦課事業	18,593
11 役務費	9,407	(1) 保険料賦課事務経費	(18,593)
12 委託料	18,925	2 介護保険料収納事業	10,307
13 使用料及び 賃借料	83	(1) 保険料収納事務経費	(10,307)
1 報酬	16,575	1 要介護等認定事業	65,959
8 旅費	55	(1) 介護認定審査事業	(63,922)
10 需用費	741	(2) 介護認定調査事業	(2,037)
11 役務費	38,715		
12 委託料	2,350		
13 使用料及び 賃借料	7,523		

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	1	介護サービス等 給付費	15,485,926	14,748,542	737,384	国庫支出金 3,871,481 県支出金 1,935,740 その他 4,181,200	5,497,505
	2	審査支払手数料	14,616	14,220	396	国庫支出金 3,654 県支出金 1,827 その他 3,946	5,189
3		地域支援事業費	363,829	359,438	4,391	232,645	131,184
	1	地域支援事業費	363,829	359,438	4,391	232,645	131,184
	1	介護予防・日常 生活支援総合事 業費	277,389	270,038	7,351	国庫支出金 90,561 県支出金 34,621 その他 74,840	77,367
	2	包括的支援事業 ・任意事業費	86,440	89,400	△2,960	国庫支出金 21,749 県支出金 10,874	53,817

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	15,485,926	1 介護サービス等給付事業 14,233,538 (1) 居宅介護サービス給付費負担金 (6,989,103) (2) 地域密着型介護サービス給付費負担金 (2,129,367) (3) 施設介護サービス給付費負担金 (4,326,611) (4) 居宅介護福祉用具購入費負担金 (23,901) (5) 居宅介護住宅改修費負担金 (44,212) (6) 居宅介護サービス計画給付費負担金 (720,344) 2 介護予防サービス等給付事業 492,537 (1) 介護予防サービス給付費負担金 (352,489) (2) 地域密着型介護予防サービス給付費負担金 (14,013) (3) 介護予防福祉用具購入費負担金 (10,948) (4) 介護予防住宅改修費負担金 (39,316) (5) 介護予防サービス計画費負担金 (75,771) 3 高額介護サービス等給付事業 382,218 (1) 高額介護サービス費負担金 (381,520) (2) 高額介護予防サービス費負担金 (698) 4 特定入所者介護サービス等給付事業 310,125 (1) 特定入所者介護サービス費負担金 (309,939) (2) 特定入所者介護予防サービス費負担金 (186) 5 高額医療合算介護サービス費等給付事業 67,508 (1) 高額医療合算介護サービス費負担金 (67,280) (2) 高額医療合算介護予防サービス費負担金 (228)	
11 役務費	14,616	1 審査支払手数料 14,616 (1) 審査支払手数料 (14,616)	
1 報酬	297	1 一般介護予防事業 1,603 (1) 普及啓発事業 (1,603)	
7 報償費	25		
10 需用費	381	2 介護予防・日常生活支援総合事業 275,786 (1) 介護予防・生活支援サービス事業 (249,901) (2) 介護予防ケアマネジメント事業 (25,885)	
11 役務費	1,097		
12 委託料	1,292		
13 使用料及び賃借料	315		
18 負担金、補助及び交付金	273,982		
1 報酬	420	1 包括的支援事業 31,300 (1) 認知症施策事業 (15,073)	
2 給料	4,546	(2) 在宅支援連携推進事業 (13,373)	
3 職員手当等	2,430	(3) 地域包括ケア事務経費 (1,491)	
		(4) 地域ケア会議推進事業 (1,363)	

(款) 3 地域支援事業費
(項) 1 地域支援事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
4		基金積立金	6,000	700	5,300	6,000	
	1	基金積立金	6,000	700	5,300	6,000	
	1	介護給付費準備 基金積立金	6,000	700	5,300	その他 6,000	
5		公債費	500	500	0		500
	1	公債費	500	500	0		500
	1	利子	500	500	0		500
6		諸支出金	77,254	81,798	△4,544	11,108	66,146
	1	償還金及び還付 加算金	4,901	5,101	△200		4,901
	1	第1号被保険者 保険料還付金	4,900	5,100	△200		4,900
	2	償還金	1	1	0		1
	2	繰出金	72,353	76,697	△4,344	11,108	61,245
	1	他会計繰出金	72,353	76,697	△4,344	国庫支出金 10,701 その他 407	61,245
7		予備費	1,000	1,000	0		1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0		1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0		1,000

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	1,393	2 任意事業	55,140
7 報償費	2,634	(1) 食の自立支援事業	(2,411)
8 旅費	273	(2) 高齢者住宅等安心確保事業	(7,490)
10 需用費	1,385	(3) 介護用品支給事業	(33,894)
11 役務費	2,632	(4) 住宅改修支援事業	(600)
12 委託料	19,367	(5) 介護相談員派遣事業	(1,624)
13 使用料及び賃借料	1,554	(6) 成年後見制度利用支援事業	(6,113)
17 備品購入費	33	(7) 介護給付費等費用適正化事業	(2,186)
18 負担金、補助及び交付金	337	(8) 認知症SOSネットワーク事業	(603)
19 扶助費	49,436	(9) 認知症サポーター養成事業	(219)
24 積立金	6,000	1 介護給付費準備基金積立金	6,000
		(1) 介護給付費準備基金利子積立金	(6,000)
22 償還金、利子及び割引料	500	1 一時借入金利子	500
		(1) 一時借入金利子	(500)
22 償還金、利子及び割引料	4,900	1 第1号被保険者保険料還付金	4,900
		(1) 第1号被保険者保険料還付金	(4,900)
22 償還金、利子及び割引料	1	1 国庫支出金等返還金	1
		(1) 国庫支出金等返還金	(1)
27 繰出金	72,353	1 一般会計繰出金	72,353
		(1) 一般会計繰出金	(72,353)
28 予備費	1,000	1 予備費	1,000
		(1) 予備費	(1,000)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	96	17,607			17,607		17,607	
前 年 度	96	17,583			17,583		17,583	
比 較	0	24			24		24	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(35) 15	85,335	54,922	52,852	193,109	33,842	226,951	
前 年 度	(38) 15	83,004	51,804	46,799	181,607	31,473	213,080	
比 較	(△3) 0	2,331	3,118	6,053	11,502	2,369	13,871	

()は、外書までパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	
	本 年 度		2,303	1,566	1,012	324	42,278	4,231	1,068
	前 年 度		1,081	1,122	608	648	37,542	4,694	1,068
	比 較		1,222	444	404	△324	4,736	△463	0
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)						
	本 年 度	62	8						
	前 年 度	28	8						
比 較	34	0							

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	15		54,922	35,432	90,354	18,257	108,611	
前 年 度	14		49,392	29,293	78,685	15,429	94,114	
比 較	1		5,530	6,139	11,669	2,828	14,497	

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	
	本 年 度		2,303	1,566	1,012	324	24,858	4,231	1,068
	前 年 度		1,032	1,122	552	648	20,389	4,446	1,068
	比 較		1,271	444	460	△324	4,469	△215	0
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)						
	本 年 度	62	8						
	前 年 度	28	8						
比 較	34	0							

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(35) 0	85,335	0	17,420	102,755	15,585	118,340	
前 年 度	(38) 1	83,004	2,412	17,506	102,922	16,044	118,966	
比 較	(△3) △1	2,331	△2,412	△86	△167	△459	△626	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度		0	0	17,420
前 年 度		49	56	17,153	248
比 較		△49	△56	267	△248

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	5,530	給与改定に伴う増減分	1,940	・令和7年度 給料の改定率 3.59% ・給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	132	平均昇給率 0.91%
		その他の増減分	3,458	職員の変動等に伴う増減分
職員手当	6,139	その他の増減分	6,139	職員の変動等に伴う増減分

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和8年2月1日現在	平均給料月額 (円)	318,457
	平均年齢 (歳、月)	37.10
令和7年2月1日現在	平均給料月額 (円)	304,436
	平均年齢 (歳、月)	37.5

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	213,100	200,300
大 学 卒	237,600	232,000

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和8年2月1日現在	1級	2	14.3
	2級	5	35.7
	3級	2	14.3
	4級	1	7.1
	5級	2	14.3
	6級	2	14.3
	7級		
	8級		
	計	14	100.0

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和7年2月1日現在	1級	2	14.3
	2級	5	35.7
	3級	2	14.3
	4級	3	21.4
	5級		
	6級	2	14.3
	7級		
	8級		
	計	14	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.30	2.30	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%~45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%~45%	無	

カ 地域手当

支給対象地域	伊勢市
支給率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	15
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4.0

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.01
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支給対象となる家賃の下限 12,000円 国 16,000円 ・ 手当額の上限 27,000円 国 28,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
第11次老人福祉計画・第10期 介護保険事業計画策定業務委託	5,940			R 8	5,940				5,940
介護保険システム改修業務委託	3,438	R 7		R 8	3,438	1,718			1,720

観光交通対策特別会計

議案第7号

令和8年度 伊勢市観光交通対策特別会計予算

令和8年度 伊勢市の観光交通対策特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ686,181千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和8年2月24日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		584,998
	1 事業収入	584,998
2 財産収入		3,058
	1 財産運用収入	3,058
3 繰越金		10
	1 繰越金	10
4 諸収入		1
	1 雑入	1
5 繰入金		98,114
	1 基金繰入金	98,114
歳入合計		686,181

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 観光交通対策事業費		685,856
	1 管理費	685,856
2 公債費		325
	1 公債費	325
歳 出	合 計	686,181

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 事業収入	584,998	85.3	573,857	11,141	1.9
2 財産収入	3,058	0.4	670	2,388	356.4
3 繰越金	10	0.0	10	0	0.0
4 諸収入	1	0.0	1	0	0.0
5 繰入金	98,114	14.3	0	98,114	皆増
歳入合計	686,181	100.0	574,538	111,643	19.4

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 観光交通対策事業費	685,856	100.0	574,475	111,381	19.4
2 公債費	325	0.0	63	262	415.9
歳 出 合 計	686,181	100.0	574,538	111,643	19.4

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			685,856	
				325
			685,856	325

2 歳 入

(款) 1 事業収入
(項) 1 事業収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収入	584,998	573,857	11,141
	1	事業収入	584,998	573,857	11,141
		1	駐車場使用料	584,998	573,857
2		財産収入	3,058	670	2,388
	1	財産運用収入	3,058	670	2,388
		1	利子及び配当金	3,058	670
3		繰越金	10	10	0
	1	繰越金	10	10	0
		1	繰越金	10	10
4		諸収入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0
		1	雑入	1	1
5		繰入金	98,114	0	98,114
	1	基金繰入金	98,114	0	98,114
		1	観光交通対策基金繰入金	98,114	0

(観光交通対策特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	伊勢市営宇治ほか駐車場使用料	584,998	1 伊勢市営宇治ほか駐車場使用料
1	利子及び配当金	3,058	1 利子及び配当金
1	前年度繰越金	10	1 前年度繰越金
1	雑入	1	1 雑入
1	観光交通対策基金繰入金	98,114	1 観光交通対策基金繰入金

3 歳 出

(款) 1 観光交通対策事業費
(項) 1 管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
1		観光交通対策事業費	685,856	574,475	111,381	685,856	
	1	管理費	685,856	574,475	111,381	685,856	
		1 管理費	685,856	574,475	111,381	その他 685,856	
2		公債費	325	63	262		325
	1	公債費	325	63	262		325
		1 利子	325	63	262		325

(観光交通対策特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	2,933	1 人件費支給事業	30,907
2 給料	13,155	(1) 一般職員人件費 (管理費)	(26,948)
3 職員手当等	9,960	(2) 会計年度任用職員人件費 (管理費)	(3,959)
4 共済費	4,861	2 観光交通対策管理事業	651,891
8 旅費	188	(1) 駐車場管理運営経費	(651,891)
10 需用費	16,252	3 観光交通対策基金積立金	3,058
11 役務費	2,068	(1) 観光交通対策基金利子積立	(3,058)
12 委託料	505,803		
13 使用料及び 賃借料	206		
14 工事請負費	100		
18 負担金、補 助及び交付 金	100,000		
24 積立金	3,058		
26 公課費	11,872		
27 繰出金	15,400		
22 償還金、利 子及び割引 料	325	1 一時借入金利子	325
		(1) 一時借入金利子	(325)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5	150			150		150	
前 年 度	0	0			0		0	
比 較	5	150			150		150	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 3	2,783	13,155	9,220	25,158	4,861	30,019	
前 年 度	(1) 3	2,579	12,505	9,015	24,099	4,438	28,537	
比 較	(0) 0	204	650	205	1,059	423	1,482	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	
	本 年 度		574	684	247	116	6,469	608	480
	前 年 度		264	612	108	440	5,844	1,747	0
	比 較		310	72	139	△324	625	△1,139	480
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)							
	本 年 度		42						
	前 年 度		0						
比 較		42							

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		13,155	8,696	21,851	4,357	26,208	
前 年 度	3		12,505	8,539	21,044	4,009	25,053	
比 較	0		650	157	807	348	1,155	

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	
	本 年 度		574	684	247	116	5,945	608	480
	前 年 度		264	612	108	440	5,368	1,747	0
	比 較		310	72	139	△324	577	△1,139	480
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)							
	本 年 度		42						
	前 年 度		0						
比 較		42							

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 0	2,783	0	524	3,307	504	3,811	
前 年 度	(1) 0	2,579	0	476	3,055	429	3,484	
比 較	(0) 0	204	0	48	252	75	327	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	期末及び勤勉手当 (千円)
	本 年 度	524
	前 年 度	476
	比 較	48

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考											
給 料	650	給与改定に伴う増減分	387	・令和7年度 給料の改定率 3.63% ・給与改定の実施時期 令和7年4月1日											
		昇給に伴う増加分	24	平均昇給率 0.84%											
		その他の増減分	239	職員の異動状況 職員の変動等に伴う増減分	<table border="1"> <tr> <td>現に在職する 職員数 (人)</td> <td>〔 其他 〕 (人)</td> <td>〔 計 〕 (人)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	現に在職する 職員数 (人)	〔 其他 〕 (人)	〔 計 〕 (人)	本年度	3	0	前年度	3	0	増 減
現に在職する 職員数 (人)	〔 其他 〕 (人)	〔 計 〕 (人)													
本年度	3	0													
前年度	3	0													
増 減	0	0													
職員手当	157	その他の増減分	157	職員の変動等に伴う増減分											

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和8年2月1日現在	平均給料月額 (円)	312,967
	平均年齢 (歳、月)	36.2
令和7年2月1日現在	平均給料月額 (円)	296,367
	平均年齢 (歳、月)	34.5

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職 (円)
高 校 卒	213,100	200,300
大 学 卒	237,600	232,000

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和8年2月1日現在	1級	1	33.3
	2級	1	33.3
	3級		
	4級		
	5級		
	6級	1	33.3
	7級		
	8級		
	計	3	100.0

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和7年2月1日現在	1級		
	2級	2	66.7
	3級		
	4級		
	5級	1	33.3
	6級		
	7級		
	8級		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.30	2.30	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%~45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%~45%	無	

カ 地域手当

支給対象地域	伊勢市
支給率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4.0

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容								
扶 養 手 当	同 じ									
通 勤 手 当	同 じ									
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支給対象となる家賃の下限 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">国</td> <td>12,000円</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>16,000円</td> </tr> </table> ・ 手当額の上限 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">国</td> <td>27,000円</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>28,000円</td> </tr> </table> 	国	12,000円	国	16,000円	国	27,000円	国	28,000円
国	12,000円									
国	16,000円									
国	27,000円									
国	28,000円									

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
ゴールデンウィーク交通対策 シャトルバス運行等業務委託	41,770	R 7		R 8	41,770			41,770	
ゴールデンウィーク交通 規制セーフティコーン等 設置撤去業務委託	3,609	R 7		R 8	3,609			3,609	
内宮周辺駐車場再編事業 アドバイザー業務委託	34,000	R 7		自 R 8 至 R 9	34,000			34,000	

土地取得特別会計

議案第8号

令和8年度 伊勢市土地取得特別会計予算

令和8年度 伊勢市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 383,444千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月24日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		43,356
	1 財産運用収入	9,565
	2 財産売却収入	33,791
2 繰入金		340,086
	1 基金繰入金	340,086
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入合計		383,444

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 用地取得事業費		383,444
	1 管理費	43,358
	2 事業費	340,086
歳 出	合 計	383,444

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 財産収入	43,356	11.3	199,410	△156,054	△78.3
2 繰入金	340,086	88.7	369,557	△29,471	△8.0
3 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
4 諸収入	1	0.0	1	0	0.0
歳入合計	383,444	100.0	568,969	△185,525	△32.6

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 用地取得事業費	383,444	100.0	568,969	△185,525	△32.6
歳 出 合 計	383,444	100.0	568,969	△185,525	△32.6

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			41,391	342,053
			41,391	342,053

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	43,356	199,410	△156,054
	1	財産運用収入	9,565	4,161	5,404
		1 利子及び配当金	7,600	1,804	5,796
		2 財産貸付収入	1,965	2,357	△392
	2	財産売払収入	33,791	195,249	△161,458
		1 不動産売払収入	33,791	195,249	△161,458
2		繰入金	340,086	369,557	△29,471
	1	基金繰入金	340,086	369,557	△29,471
		1 土地開発基金繰入金	340,086	369,557	△29,471
3		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
4		諸収入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0
		1 雑入	1	1	0

(土地取得特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	利子及び配当金	7,600	1 利子及び配当金
1	土地貸付収入	1,965	1 土地貸付収入
1	土地売払収入	33,791	1 土地売払収入
1	土地開発基金繰入金	340,086	1 土地開発基金繰入金
1	前年度繰越金	1	1 前年度繰越金
1	雑入	1	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 用地取得事業費
(項) 1 管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
1		用地取得事業費	383,444	568,969	△185,525	41,391	342,053
	1	管理費	43,358	199,412	△156,054	41,391	1,967
		1	管理費	43,358	199,412	△156,054	その他 41,391
2		事業費	340,086	369,557	△29,471		340,086
	1	事業費	340,086	369,557	△29,471		340,086

(土地取得特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	59	1 土地開発基金償還金 (1) 土地開発基金償還金	33,791 (33,791)
11 役務費	468		
12 委託料	100	2 土地開発基金積立金利子積立 (1) 土地開発基金積立金利子積立	7,600 (7,600)
22 償還金、利子及び割引料	33,791	3 公共用地・代替地管理経費 (1) 公共用地・代替地管理経費	627 (627)
24 積立金	8,940	4 土地開発基金積立金 (1) 基金積立金	1,340 (1,340)
10 需用費	100	1 公共用地・代替地取得事業 (1) 公共用地・代替地取得事業	340,086 (340,086)
11 役務費	7,797		
12 委託料	10,700		
16 公有財産購入費	111,089		
21 補償、補填及び賠償金	210,400		

病院事業会計

(総 則)

第1条 令和8年度伊勢市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 病 床 数	300 床
(2) 年 間 患 者 数	入 院 89,790 人
	外 来 125,320 人
	健診・ドック 14,452 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	入 院 246 人
	外 来 520 人
	健診・ドック 52 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業収益	8,682,534
第1項 医 業 収 益	7,291,005
第2項 健 診 収 益	411,600
第3項 医 業 外 収 益	979,829
第4項 特 別 利 益	100

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業費用	9,180,651
第1項 医 業 費 用	8,694,472
第2項 健 診 費 用	272,957
第3項 医 業 外 費 用	212,122
第4項 特 別 損 失	100
第5項 予 備 費	1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 334,178 千円は、当年度分損益勘定留保資金等 334,178 千円で補填するものとする。)

収		入
款	項	予 定 額
第1款	資本的収入	1,054,982
第1項	負担金	280,798
第2項	企業債	745,000
第3項	寄附金	3,000
第4項	基金繰入金	25,320
第5項	投資償還金	864

(単位：千円)

支		出
款	項	予 定 額
第1款	資本的支出	1,389,160
第1項	建設改良費	795,000
第2項	企業債償還金	539,656
第3項	投資	25,320
第4項	基金積立金	29,184

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療器械整備事業	745,000	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用
- (2) 健診費用
- (3) 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	職員給与費			5,056,991
(2)	交際費			3,000

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりとする。(単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	病院群輪番制病院運営費補助金			7,246
(2)	経営改善のための補助金			135,000
(3)	原油価格・物価高騰等緊急対策支援金			30,000

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は 1,647,800千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種	類	名	称	数	量
器	械	備	品	電子カルテシステム	一 式
				医事会計システム	一 式
				健診システム	一 式
				病理システム	一 式
				薬局システム	一 式

令和8年2月24日 提出

伊勢市長 鈴木 健一

令和 8 年度伊勢市病院事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 収 益			8,682,534	
	1. 医業収益		7,291,005	
		1. 入院収益	5,180,814	
		2. 外来収益	1,879,800	
		3. 他 会 計 負 担 金	56,658	一般会計繰入金
		4. そ の 他 医業収益	173,733	室料差額収益 146,791 医療相談収益 19,572 その他医業収益 7,370
	2. 健診収益		411,600	
		1. 健診収益	411,600	公衆衛生 活動収益 407,720 その他健診収益 3,880
	3. 医業外収益		979,829	
		1. 受取利息 及び配当金	1,275	基金利息 275 有価証券利息 1,000
		2. 他 会 計 補 助 金	172,246	病院群輪番制病院 運営費補助金 7,246 一般会計繰入金 165,000
		3. 他 会 計 負 担 金	491,220	一般会計繰入金
		4. 県補助金	4,666	救急医療体制人材確保緊急支援事業 補助金他
		5. 国庫補助金	3,500	臨床研修費等補助金
		6. そ の 他 医業外収益	27,024	駐車場使用料他
		7. 長期前受金 戻 入	279,898	長期前受金戻入
	4. 特別利益		100	
		1. 過年度損益 修 正 益	100	

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 費 用			9,180,651	
	1. 医業費用		8,694,472	
		1. 給 与 費	4,912,424	給 料 1,714,778 特 別 職 1人 医 師 53人 医療技術員 97人 看 護 師 252人 准看護師 3人 事 務 員 27人 労 務 員 12人 445人

款	項	目	予 定 額	備 考
				手 当 等 1,705,550 報 酬 646,116 法定福利費 709,684 退職給付費 135,296 災害補償金 1,000
		2. 材 料 費	1,510,235	薬 品 費 702,950 診療材料費 786,014 給食材料費 3,271 医療消耗備品費 18,000
		3. 経 費	1,637,129	光熱水費 160,596 燃 料 費 242 交 際 費 3,000 修 繕 費 49,574 賃 借 料 53,634 委 託 費 1,269,130 その他の経費 100,953
		4. 減価償却費	586,701	固定資産減価償却費
		5. 資産減耗費	4,000	たな卸資産減耗費 1,000 固定資産除却費 3,000
		6. 研究研修費	43,983	研究材料費 768 図 書 費 15,697 旅 費 10,712 その他の研究研修費 16,806
	2. 健診費用		272,957	
		1. 給 与 費	178,217	給 料 17,406 医療技術員 2人 事 務 員 2人 4人 手 当 等 23,335 報 酬 119,092 法定福利費 18,384
		2. 材 料 費	8,064	薬 品 費 2,064 診療材料費 6,000
		3. 経 費	73,219	光熱水費 1,313 燃 料 費 36 修 繕 費 1,960 賃 借 料 308 委 託 費 50,181 その他の経費 19,421
		4. 減価償却費	13,457	固定資産減価償却費
	3. 医業外費用		212,122	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	63,197	企業債利息 62,697 一時借入金利息 500

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 徴収不能損失	100	徴収不能医療費処分
		3. 雑損失	87,273	消費税雑損失 72,273 その他雑損失 15,000
		4. 医業外雑費	26,014	医師確保経費 9,646 看護師確保経費 15,960 医業外雑費 408
		5. 負担金	1,136	
		6. 消費税	34,402	
	4. 特別損失		100	
		1. 過年度損益修正損	100	
	5. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1,054,982	
	1. 負担金		280,798	
		1. 他会計負担金	280,798	一般会計繰入金
	2. 企業債		745,000	
		1. 企業債	745,000	医療器械整備事業
	3. 寄附金		3,000	
		1. 寄附金	3,000	
	4. 基金繰入金		25,320	
		1. 基金繰入金	25,320	医師及び看護師奨学基金
	5. 投資償還金		864	
		1. 投資償還金	864	看護師奨学金返還金

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,389,160	
	1. 建設改良費		795,000	
		1. 資産購入費	795,000	器械備品購入費
	2. 企業債償還金		539,656	
		1. 企業債償還金	539,656	
	3. 投資		25,320	
		1. その他投資	25,320	医師及び看護師奨学基金
	4. 基金積立金		29,184	
		1. 基金積立金	29,184	

令和8年度 伊勢市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△646,051
減価償却費	600,158
長期貸付金免除額	25,606
退職給付引当金の増加額	64,916
賞与引当金の増加額	16,993
法定福利費引当金の増加額	4,024
貸倒引当金の減少額	△1,292
長期前受金戻入額	△281,764
受取利息	△1,275
支払利息	63,197
固定資産除却費	3,000
未収金の減少額	32,466
未払金の減少額	△36,938
たな卸資産の減少額	28
小計	△156,932
利息の受取額	1,275
利息の支払額	△63,197
業務活動によるキャッシュ・フロー	△218,854

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△722,727
長期貸付金による支出	△25,320
長期貸付金の返還による収入	864
基金繰入金による収入	25,320
基金積立金による減少額	△29,184
一般会計からの繰入金による収入	280,798
寄附金による収入	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467,249

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	1,000,000
一時借入の償還による支出	△1,000,000
建設改良企業債による収入	745,000
建設改良企業債の償還による支出	△539,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,344

資金減少額 △480,759

資金期首残高 939,551

資金期末残高 458,792

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数（人）		給 与 費				法定福利費 (千円)	災害補償費 (千円)	合計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
	特別職	一般職							
本 年 度	1	(212) 447	765,208	1,732,184	1,830,531	4,327,923	728,068	1,000	5,056,991
前 年 度	1	(186) 439	688,465	1,680,897	1,734,650	4,104,012	651,697	1,000	4,756,709
比 較	0	(26) 8	76,743	51,287	95,881	223,911	76,371	0	300,282

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	110,302	43,290	27,048	28,824	868,473	207,495
	前 年 度	80,626	39,717	26,598	31,578	771,338	199,344
	比 較	29,676	3,573	450	△2,754	97,135	8,151
内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	37,247	20,312	229	15,832	336,183	135,296
	前 年 度	35,619	20,168	434	12,830	398,794	117,604
	比 較	1,628	144	△205	3,002	△62,611	17,692

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数（人）		給 与 費			法定福利費 (千円)	災害補償費 (千円)	合計 (千円)
			給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
	特別職	一般職						
本 年 度	1	(1) 430	1,677,720	1,737,282	3,415,002	634,195	1,000	4,050,197
前 年 度	1	(2) 425	1,638,467	1,663,906	3,302,373	570,092	1,000	3,873,465
比 較	0	(△1) 5	39,253	73,376	112,629	64,103	0	176,732

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	108,123	43,290	25,802	28,824	791,872	206,300
	前 年 度	79,776	39,717	25,488	31,578	714,438	198,280
	比 較	28,347	3,573	314	△2,754	77,434	8,020
内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	34,899	20,312	229	15,832	330,639	131,160
	前 年 度	33,567	20,168	434	12,830	393,509	114,121
	比 較	1,332	144	△205	3,002	△62,870	17,039

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数（人）		給 与 費				法定福利費 （千円）	合計 （千円）
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
			（千円）	（千円）	（千円）	（千円）		
本 年 度	0	(211) 17	765,208	54,464	93,249	912,921	93,873	1,006,794
前 年 度	0	(184) 14	688,465	42,430	70,744	801,639	81,605	883,244
比 較	0	(27) 3	76,743	12,034	22,505	111,282	12,268	123,550

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手当の 内 訳	区 分	地域手当 （千円）	通勤手当 （千円）	期 末 及 び 勤 勉 手 当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）	夜間勤務手当 （千円）	特殊勤務手当 （千円）	退職給付費 （千円）
	本 年 度	2,179	1,246	76,601	1,195	2,348	5,544	4,136
	前 年 度	850	1,110	56,900	1,064	2,052	5,285	3,483
	比 較	1,329	136	19,701	131	296	259	653

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 （千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）		説 明	備 考
給 料	39,253	給与改定に伴う増減分	51,624		・令和7年度 給料の改定率 3.16% ・給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増減分	4,080		・平均昇給率 0.95%
		その他の増減分	△16,451	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔 現に在職する職員数（人） 〕〔 その他（人） 〕〔 計（人） 〕 本年度 417 (1) 13 (0) 430 (1) 前年度 408 (5) 17 (△3) 425 (2) 増 減 9 (△4) △4 (3) 5 (△1)
手 当	73,376	その他の増減分	73,376	職員の変動等に伴う増減分	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員
令和8年 2月1日 現 在	平均給料月額（円）	484,837	326,197	314,288	332,633	329,955
	平均年齢（歳、月）	41.9	39.11	39.0	60.4	41.10
令和7年 2月1日 現 在	平均給料月額（円）	482,242	314,429	304,927	283,325	312,242
	平均年齢（歳、月）	42.1	39.11	39.10	60.8	42.9

イ 初任給

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 員
市 の 制 度	高 校 卒 (円)				養成所卒219,400	213,100
	短 大 卒 (円)		2卒 232,000 3卒 242,000	2卒 237,600 3卒 242,000		
	大 学 卒 (円)	博士修了380,800 6卒 355,700	4卒 247,500 6卒 265,000	247,500		237,600
国 の 制 度	高 校 卒 (円)				養成所卒221,700	200,300
	短 大 卒 (円)		2卒 220,700 3卒 232,900	2卒 254,700 3卒 263,400		
	大 学 卒 (円)	博士修了380,800 6卒 305,600	4卒 239,800 6卒 256,000	266,900		総合職242,000 一般職232,000

ウ 級別職員数

区 分	級	医 師		医 療 技 術 員		看 護 師		准 看 護 師		事 務 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 8 年 2 月 1 日 現 在	1 級	19	36.5	1	1.0	12	5.0			4	14.8
	2 級	9	17.3	33	34.4	93	38.9			(1) 3	(100.0) 11.1
	3 級	16	30.8	37	38.6	89	37.3	3	100.0	9	33.4
	4 級	4	7.7	17	17.7	25	10.5			2	7.4
	5 級	4	7.7	3	3.1	17	7.1			3	11.1
	6 級			4	4.2	2	0.8			4	14.8
	7 級			1	1.0					1	3.7
	8 級					1	0.4			1	3.7
	計	52	100.0	96	100.0	239	100.0	3	100.0	(1) 27	(100.0) 100.0
令 和 7 年 2 月 1 日 現 在	1 級	18	34.0			4	1.7			2	7.4
	2 級	4	7.5	(1) 33	(100.0) 35.5	(1) 100	(100.0) 43.1	(1)	(100.0)	(2) 7	(100.0) 26.0
	3 級	5	9.4	34	36.5	83	35.8	3	100.0	6	22.2
	4 級	18	34.0	17	18.3	24	10.3			6	22.2
	5 級	8	15.1	4	4.3	17	7.4			1	3.7
	6 級			4	4.3	2	0.9			4	14.8
	7 級			1	1.1	1	0.4				
	8 級					1	0.4			1	3.7
	計	53	100.0	(1) 93	(100.0) 100.0	(1) 232	(100.0) 100.0	(1) 3	(100.0) 100.0	(2) 27	(100.0) 100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
医 療 職	医 員	医 長 診療各科の部長 診療各科の副部長	診療各科の部長 診療各科の副部長	医 療 部 長 救急センター長 健診センター長 医療技術部長 薬剤部長	院 長 副 院 長			
一 般 職	職 員	職 員	主 事 員	係 長 主任看護師	副 薬 局 長 室 長 補 佐 課 長 補 佐 看 護 師 長	薬 局 長 室 長 補 佐 課 長 補 佐 看 護 副 部 長	次 長 参 事	部 長

エ 特殊勤務手当

区 分	全 体 (%)	医 師 (%)	医 療 技 術 員 (%)	看 護 師 (%)	准 看 護 師 (%)	事 務 員 (%)
給料総額に対する比率	19.8	85.3	2.3	7.6	13.7	0.8
支給対象職員の比率 (令和8年2月1日現在)	100	100	100	100	100	100
代表的な特殊勤務手当の名称	医師確保手当、医師診療手当、医療業務手当、夜間看護等手当					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 3%～45%	無	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 3%～45%	無	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	支給額 給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に、100分の4を乗じて得た額。ただし、医師及び歯科医師については、100分の16を乗じて得た額。 国の制度 俸給、俸給の特別調整額、専門スタッフ職調整手当及び扶養手当の月額合計額に、各級地の区分に応じて、各割合(100分の20から100分の4)を乗じて得た額。ただし、上記割合が100分の16以下の地域区分に勤務する医師及び歯科医師については、100分の16を乗じて得た額。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源				一般財源
						国 補助金	県 企業債	出資金	その他	
新市立伊勢総合病院エネルギーサービス業務委託	2,550,400	自 令和元年度 至 令和7年度	1,230,400	自 令和8年度 至 令和15年度	1,320,000	0	0	0	0	1,320,000
医療事務等業務委託	697,200	自 令和5年度 至 令和7年度	449,708	令和8年度	247,492	0	0	0	0	247,492
病院給食業務委託(令和6年度債務負担行為)	586,179	自 令和6年度 至 令和7年度	193,403	自 令和8年度 至 令和9年度	392,776	0	0	0	0	392,776
医療情報システム更新一式	580,000	令和7年度		令和8年度	580,000	0	580,000	0	0	0

令和8年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,567,398	
ロ. 建物	12,588,712		
減価償却累計額	<u>△ 2,716,222</u>	9,872,490	
ハ. 構築物	1,530,515		
減価償却累計額	<u>△ 453,845</u>	1,076,670	
ニ. 器械備品	6,826,108		
減価償却累計額	<u>△ 5,071,809</u>	1,754,299	
ホ. 車両	8,810		
減価償却累計額	<u>△ 8,678</u>	132	
有形固定資産合計			14,270,989

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		285,058	
ロ. 基金		<u>216,801</u>	
投資その他の資産合計			<u>501,859</u>

固定資産合計 14,776,411

2. 流動資産

(1) 現金預金		458,792	
(2) 未収金	1,080,218		
貸倒引当金	<u>△ 94,467</u>	985,751	
(3) 貯蔵品			<u>71,635</u>

流動資産合計 1,516,178

資産合計 16,292,589

負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	9,670,327	
企業債合計		9,670,327
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	2,046,748	
引当金合計		2,046,748
固定負債合計		11,717,075
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	628,350	
企業債合計		628,350
(2) 未払金		
		626,546
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	254,618	
ロ. 法定福利費引当金	50,376	
引当金合計		304,994
流動負債合計		1,559,890
5. 繰延収益		
長期前受金		4,946,887
収益化累計額		△ 3,711,492
繰延収益合計		1,235,395
負債合計		14,512,360

資 本 の 部

6. 資本金		4,254,000
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	140,189	
ロ. 他会計補助金	89,846	
ハ. 工事負担金	53,395	
ニ. 寄附金	106,273	
ホ. 他会計負担金	674,971	
資本剰余金合計	1,064,674	1,064,674
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	3,538,445	
欠損金合計	3,538,445	3,538,445
剰余金合計		△ 2,473,771
資本合計		1,780,229
負債資本合計		16,292,589

注記

I 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 8年～47年
 - 構築物 15年～50年
 - 器械備品 4年～15年
 - 車両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 4,119,470千円である。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 70,380千円を支給するために、退職給付引当金 70,380千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 851,480千円を支給するために、賞与引当金 237,625千円を使用し、これに伴う法定福利費として 147,060千円を支出するために、法定福利費引当金 46,352千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、診療報酬に係る債権 1,448千円の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 1,448千円を使用する。

令和7年度 伊勢市病院事業会計予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	4,794,466		
(2) 外来収益	1,761,915		
(3) 他会計負担金	56,658		
(4) その他医業収益	<u>150,456</u>	6,763,495	
2. 医業費用			
(1) 給与費	4,775,404		
(2) 材料費	1,478,559		
(3) 経費	1,465,260		
(4) 減価償却費	633,638		
(5) 資産減耗費	4,000		
(6) 研究研修費	<u>39,683</u>	<u>8,396,544</u>	
医業損失			1,633,049
3. 健診収益			
(1) 公衆衛生活動収益	371,799		
(2) その他健診収益	<u>3,537</u>	375,336	
4. 健診費用			
(1) 給与費	169,044		
(2) 材料費	7,985		
(3) 経費	57,600		
(4) 減価償却費	<u>10,397</u>	<u>245,026</u>	
健診利益			130,310
5. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	778		
(2) 他会計補助金	246,689		
(3) 他会計負担金	480,490		
(4) 県補助金	16,661		
(5) 国庫補助金	152,000		
(6) その他医業外収益	31,781		
(7) 長期前受金戻入	<u>292,951</u>	1,221,350	
6. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	58,631		
(2) 徴収不能損失	100		
(3) 雑損失	341,384		
(4) 医業外雑費	25,575		
(5) 負担金	2,651		
(6) 予備費	<u>1,000</u>	<u>429,341</u>	<u>792,009</u>
経常損失			710,730
7. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	29,338		
(2) 過年度損益修正益	<u>100</u>	29,438	
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>29,338</u>
当年度純損失			<u>681,392</u>
前年度繰越欠損金			<u>2,211,002</u>
当年度未処理欠損金			<u>2,892,394</u>

令和7年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,567,398	
ロ. 建物	12,588,712		
減価償却累計額	<u>△ 2,410,344</u>	10,178,368	
ハ. 構築物	1,530,515		
減価償却累計額	<u>△ 390,822</u>	1,139,693	
ニ. 器械備品	6,106,380		
減価償却累計額	<u>△ 4,841,401</u>	1,264,979	
ホ. 車両	8,810		
減価償却累計額	<u>△ 7,829</u>	981	
有形固定資産合計			14,151,419

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		286,208	
ロ. 基金		<u>212,937</u>	
投資その他の資産合計			<u>499,145</u>

固定資産合計 14,654,127

2. 流動資産

(1) 現金預金		939,551	
(2) 未収金	1,112,684		
貸倒引当金	<u>△ 95,759</u>	1,016,925	
(3) 貯蔵品		<u>71,663</u>	

流動資産合計 2,028,139

資産合計 16,682,266

負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	9,553,677	
企業債合計		9,553,677
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,981,832	
引当金合計		<u>1,981,832</u>
固定負債合計		11,535,509
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	539,656	
企業債合計		539,656
(2) 未払金		
		663,484
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	237,625	
ロ. 法定福利費引当金	46,352	
引当金合計		<u>283,977</u>
流動負債合計		1,487,117
5. 繰延収益		
長期前受金		4,693,274
収益化累計額		<u>△ 3,431,594</u>
繰延収益合計		<u>1,261,680</u>
負債合計		<u><u>14,284,306</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金		4,254,000
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	140,189	
ロ. 他会計補助金	89,846	
ハ. 工事負担金	53,395	
ニ. 寄附金	103,273	
ホ. 他会計負担金	649,651	
資本剰余金合計		1,036,354
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	2,892,394	
欠損金合計		2,892,394
剰余金合計		△ 1,856,040
資本合計		2,397,960
負債資本合計		16,682,266

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～47年

構築物 15年～50年

器械備品 3年～15年

車両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 4,037,333千円である。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 118,362千円を支給するために、退職給付引当金 118,362千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 773,619千円を支給するために、賞与引当金 224,609千円を使用し、これに伴う法定福利費として 134,401千円を支出するために、法定福利費引当金 44,663千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、診療報酬に係る債権 59千円の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 59千円を使用する。

水道事業会計

議案第10号

令和8年度 伊勢市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度伊勢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 給 水 戸 数	58,021 戸
(2) 総 配 水 量	15,395 千m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	42,178 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 水源地施設更新事業	194,800
イ 送配水管・施設新設及び更新事業	780,764
ウ 老朽管更新事業	842,663
エ 加圧施設更新事業	37,000

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業収益	2,655,779
第1項 営業収益	1,985,892
第2項 営業外収益	669,887

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業費用	2,658,870
第1項 営業費用	2,526,468
第2項 営業外費用	122,402
第3項 予備費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,454,437千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	834,823
第1項 企 業 債	610,700
第2項 負 担 金	155,425
第3項 他 会 計 補 助 金	23,360
第4項 出 資 金	26,600
第5項 補 助 金	18,738

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	2,289,260
第1項 建 設 改 良 費	1,875,442
第2項 償 還 金	413,818

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
伊勢市上下水道料金納入通知書等作成業務委託	自 令和8年度 至 令和11年度	23,494

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	610,700	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	323,428

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金の基本料金無料化の補填等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、391,674千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和8年2月24日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

令和8年度伊勢市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収益			2,655,779	
	1 営業収益		1,985,892	
		1 給水収益	1,953,996	水道料金(給水戸数 58,021戸)
		2 受託工事収益	3,840	修繕工事収益 2,200 受託工事手数料 1,640
		3 他会計負担金	16,033	消火栓等に要する経費
		4 その他営業収益	12,023	材料売却収益 27 手数料 3,262 営業雑収益 8,734
	2 営業外収益		669,887	
		1 受取利息及び配 当金	6,706	預金利息 5,000 有価証券利息 1,706
		2 他会計負担金	124	企業債利子負担金
		3 他会計補助金	368,314	企業債利子補助金 2,314 水道料金の基本料金無料 化に要する繰入 366,000
		4 長期前受金戻入	257,437	
		5 雑収益	5,098	飲料水売却収益 2,770 その他雑収益 2,328
		6 加入金	32,208	

(単位 千円)

支		出			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業 費用			2,658,870		
	1 営業費用		2,526,468		
		1 原水費	845,059	職員給与費	19,930
				児童手当	840
				備消耗品費	2,000
				委託料	83,904
				手数料	8,166
				賃借料	6,001
				修繕費	5,610
				動力費	99,480
	受水費		617,666		
	その他経費	1,462			
	2 配水及び給水費	384,735	職員給与費	107,481	
			児童手当	1,630	
			備消耗品費	2,434	
			燃料費	1,957	
			光熱水費	854	
			委託料	138,104	
			手数料	547	
			賃借料	2,129	
			修繕費	42,110	
			特別修繕引当金繰入額	15,524	
		メータ取替補修費	11,066		
		路面復旧費	11,110		

款	項	目	予 定 額	備 考
				動力費 22,680
				材料費 15,360
				工事請負費 10,900
				その他経費 849
		3 受託工事費	31,565	職員給与費 9,455
				委託料 20,827
				材料費 700
				その他経費 583
		4 総係費	257,224	職員給与費 89,725
				児童手当 720
				旅費 616
				被服費 969
				備消耗品費 3,305
				光熱水費 3,138
				印刷製本費 3,338
				通信運搬費 10,788
				委託料 116,958
				手数料 12,651
				賃借料 5,223
				補償費 650
				研修厚生費 748
				保険料 2,406
				負担金 1,395
				貸倒引当金繰入額 3,246
				その他経費 1,348

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 減価償却費	960,865	有形固定資産減価償却費 953,990 無形固定資産減価償却費 6,875
		6 資産減耗費	47,000	固定資産除却費 46,600 たな卸資産減耗費 400
		7 その他営業費用	20	材料売却原価
	2 営業外費用		122,402	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	82,304	企業債利息
		2 雑支出	10,098	飲料水出庫原価 2,366 不用品売却原価 20 消費税雑支出 500 その他雑支出 7,212
		3 消費税	30,000	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			834,823		
	1 企業債		610,700		
		1 企業債	610,700	基幹配水管敷設及び敷設替事業	92,000
				送配水管敷設・敷設替等事業	35,000
				災害対策事業（配給水施設費）	27,000
				老朽管更新事業	456,700
	2 負担金		155,425		
		1 工事負担金	132,600	新規給水工事負担金	9,000
				その他工事負担金	123,600
		2 他会計負担金	22,825	消火栓等に要する経費	8,000
				企業債償還元金負担金	14,825
	3 他会計補助金		23,360		
		1 他会計補助金	23,360	企業債償還元金補助金	
	4 出資金		26,600		
		1 他会計出資金	26,600	災害対策事業（原水施設費）	11,500
			基幹配水管敷設及び敷設替事業	4,800	
			老朽管更新事業	10,300	
5 補助金		18,738			
	1 補助金	18,738	基幹配水管敷設及び布設替事業	17,520	
			老朽管更新事業	1,218	

(単位 千円)

支		出			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	資本的支出		2,289,260		
	1	建設改良費	1,875,442		
		1	原水施設費	194,800	委託料 66,700 工事請負費 128,100
		2	配水及び給水施設費	780,764	職員給与費 80,974 児童手当 720 備消耗品費 639 燃料費 1,326 委託料 7,161 賃借料 1,265 材料費 500 工事請負費 682,600 負担金 5,000 その他経費 579
		3	老朽管更新事業費	842,663	職員給与費 15,863 委託料 24,000 工事請負費 802,800
		4	加圧施設費	37,000	工事請負費
		5	固定資産購入費	20,215	構築物 3,221 機械及び装置 13,435 車両運搬具 2,109 工具器具備品 1,450
	2	償還金	413,818		
		1	企業債償還金	413,818	

令和8年度 伊勢市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△40,025
	減価償却費	960,865
	退職給付引当金の増加額	11,385
	賞与引当金の増加額	498
	法定福利費引当金の増加額	48
	貸倒引当金の増加額	1,996
	特別修繕引当金の増加額	15,524
	長期前受金戻入額	△257,437
	受取利息	△6,706
	支払利息	82,304
	固定資産除却損	46,600
	未収金の減少額	17,297
	未払金の増加額	13
	たな卸資産の増加額	△16,044
	小計	816,318
	利息の受取額	6,706
	利息の支払額	△82,304
	業務活動によるキャッシュ・フロー	740,720
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,805,473
	国庫補助金による収入	71,000
	一般会計からの繰入金による収入	46,185
	工事負担金による収入	130,591
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,557,697
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	610,700
	建設改良企業債の償還による支出	△413,818
	一般会計からの出資による収入	26,600
	財務活動によるキャッシュ・フロー	223,482
	資金減少額	△593,495
	資金期首残高	1,752,863
	資金期末残高	1,159,368

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(8) 36	158,171	114,175	272,346	51,082	323,428
前年度	(7) 35	146,140	101,604	247,744	45,312	293,056
比較	(1) 1	12,031	12,571	24,602	5,770	30,372

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	6,656	5,760	3,205	1,207	66,024
	前年度	3,064	4,764	3,164	1,275	58,990
	比較	3,592	996	41	△68	7,034
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	13,643	2,346	129	1,359	13,846
	前年度	12,747	2,052	118	1,332	14,098
	比較	896	294	11	27	△252

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(4) 36	148,748	111,417	260,165	49,138	309,303
前年度	(4) 35	139,135	99,780	238,915	43,848	282,763
比較	(0) 1	9,613	11,637	21,250	5,290	26,540

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	6,278	5,760	2,934	1,207	64,017
	前年度	2,923	4,764	2,964	1,275	57,557
	比較	3,355	996	△30	△68	6,460
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	13,568	2,346	129	1,332	13,846
	前年度	12,697	2,052	118	1,332	14,098
	比較	871	294	11	0	△252

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(4) 0	9,423	2,758	12,181	1,944	14,125
前年度	(3) 0	7,005	1,824	8,829	1,464	10,293
比較	(1) 0	2,418	934	3,352	480	3,832

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	378	271	2,007	75	27
	前年度	141	200	1,433	50	0
	比較	237	71	574	25	27

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	9,613	給与改定に伴う増減分	4,749		・令和7年度 給料の改定率 3.47% ・給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	260		・平均昇給率 0.72%
		その他の増減分	4,604	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現在在職する職員数〕〔その他〕〔計〕 本年度 34 (4)人 2 (0)人 36 (4)人 前年度 33 (4)人 2 (0)人 35 (4)人 増 減 1 (0)人 0 (0)人 1 (0)人
手 当	11,637	その他の増減分	11,637	職員の変動等に伴う増減分	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年2月1日現在	平均給料月額 (円)	339,034	280,527
	平均年齢 (歳、月)	45.0	42.8
令和7年2月1日現在	平均給料月額 (円)	327,133	269,200
	平均年齢 (歳、月)	44.7	44.2

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	213,100	211,500	213,100	211,500
大 学 卒	237,600	—	237,600	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和8年2月1日現在	1 級	2	11.1	1 級	1	6.3
	2 級	(1) 3	(100.0) 16.7	2 級	(3) 3	(100.0) 18.8
	3 級	4	22.2	3 級	5	31.2
	4 級	4	22.2	4 級	2	12.5
	5 級	2	11.1	5 級	5	31.2
	6 級	2	11.1			
	7 級	1	5.6			
	8 級					
	計	(1) 18	(100.0) 100.0	計	(3) 16	(100.0) 100.0
令和7年2月1日現在	1 級	1	5.9	1 級	1	6.2
	2 級	(1) 4	(100.0) 23.5	2 級	(3) 3	(100.0) 18.8
	3 級	3	17.6	3 級	6	37.5
	4 級	5	29.4	4 級		
	5 級	1	5.9	5 級	6	37.5
	6 級	2	11.8			
	7 級	1	5.9			
	8 級					
	計	(1) 17	(100.0) 100.0	計	(3) 16	(100.0) 100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

(4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職 ・ 技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.9
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	47.4
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務従事手当 夜間工事従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

()は、外書きで再任用職員を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%~45%	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
地 域 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 庫補助金	企業債	その他	
水道施設運転管理業務委託	千円 396,960		千円	自 令和8年度 至 令和11年度	千円 396,960	千円	千円	千円	千円 396,960
水道料金等包括業務委託	601,732			自 令和8年度 至 令和12年度	601,732				601,732
水道料金等コンビニエンスストア収納代行業務委託	29,620	令和7年度		自 令和8年度 至 令和12年度	29,620				29,620
水道料金納入通知書等作成業務委託	10,795	自 令和6年度 至 令和7年度	5,398	令和8年度	5,397				5,397
伊勢市上下水道料金納入通知書等作成業務委託	23,494			自 令和8年度 至 令和11年度	23,494				23,494
水道料金等クレジットカード決済収納業務委託	18,429	令和7年度	2,769	自 令和8年度 至 令和9年度	15,660				15,660
五十鈴川水源地更新詳細設計業務委託	60,000	令和7年度		令和8年度	60,000		24,000		36,000
県道鳥羽松阪線配水管布設替工事	96,000			令和8年度	96,000		38,400		57,600

令和8年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,416,434
ロ 建物	1,320,300	
減価償却累計額	△ 628,484	691,816
ハ 構築物	45,566,937	
減価償却累計額	△ 20,409,783	25,157,154
ニ 機械及び装置	3,745,989	
減価償却累計額	△ 2,620,808	1,125,181
ホ 車両運搬具	75,604	
減価償却累計額	△ 60,152	15,452
ヘ 工具、器具及び備品	137,576	
減価償却累計額	△ 58,690	78,886
ト 建設仮勘定		292,820

有形固定資産合計 28,777,743

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		24,440
ロ ソフトウエア		876

無形固定資産合計 25,316

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		200,000
----------	--	---------

投資その他の資産合計 200,000

固定資産合計

29,003,059

2 流動資産

(1) 現金預金 1,159,368

(2) 未収金 295,719
貸倒引当金 △ 87,168 208,551

(3) 貯蔵品 67,706

流動資産合計

1,435,625

資 産 合 計

30,438,684

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良等企業債	5,667,269	
	企業債合計		5,667,269

(2) 引当金

イ	退職給付引当金	194,254	
ロ	特別修繕引当金	218,472	
	引当金合計		412,726

固定負債合計 6,079,995

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良等企業債	433,784	
	企業債合計		433,784

(2) 未払金

687,696

(3) 引当金

イ	賞与引当金	22,320	
ロ	法定福利費引当金	4,315	
	引当金合計		26,635

流動負債合計 1,148,115

5 繰延収益

長期前受金	12,912,753
収益化累計額	△ 7,471,298

繰延収益合計 5,441,455

負債合計 12,669,565

資 本 の 部

6	資本金		17,734,945
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計	23,129	23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	11,045	
	利益剰余金合計	11,045	11,045
	剰余金合計		34,174
	資本合計		17,769,119
	負債資本合計		30,438,684

注記

I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による）
 - ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数

施設利用権	55年
ソフトウェア	5年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4) 特別修繕引当金
施設等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は154,796千円である。

III その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、他会計退職手当負担金として548千円を支出するため、退職給付引当金548千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として65,519千円を支給するため、賞与引当金21,766千円を使用し、これに伴う法定福利費として、12,838千円を支出するため、法定福利費引当金4,248千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る債権1,350千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

令和7年度伊勢市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	2,153,863	
(2) 受託工事収益	3,600	
(3) 他会計負担金	15,426	
(4) その他営業収益	<u>10,068</u>	2,182,957

2 営業費用

(1) 原水費	790,266	
(2) 配水及び給水費	353,480	
(3) 受託工事費	16,159	
(4) 総係費	237,622	
(5) 減価償却費	921,162	
(6) 資産減耗費	32,424	
(7) その他営業費用	<u>20</u>	<u>2,351,133</u>

営業損失 168,176

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	5,368	
(2) 他会計負担金	139	
(3) 他会計補助金	2,676	
(4) 補助金	7,155	
(5) 長期前受金戻入	247,685	
(6) 雑収益	5,615	
(7) 加入金	<u>31,544</u>	300,182

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	69,903	
(2) 雑支出	<u>11,033</u>	<u>80,936</u>

経常利益 51,070

当年度純利益 51,070

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 215,508

当年度未処分利益剰余金 266,578

令和7年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,416,434
ロ 建物	1,320,300	
減価償却累計額	△ 594,999	725,301
ハ 構築物	44,033,792	
減価償却累計額	△ 19,562,071	24,471,721
ニ 機械及び装置	3,701,062	
減価償却累計額	△ 2,553,395	1,147,667
ホ 車両運搬具	73,687	
減価償却累計額	△ 57,818	15,869
ヘ 工具、器具及び備品	136,258	
減価償却累計額	△ 55,644	80,614
ト 建設仮勘定		205,746

有形固定資産合計 28,063,352

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		30,672
ロ ソフトウェア		1,519

無形固定資産合計 32,191

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		200,000
----------	--	---------

投資その他の資産合計 200,000

固定資産合計

28,295,543

2 流動資産

(1) 現金預金 1,752,863

(2) 未収金 380,878
貸倒引当金 △ 85,172 295,706

(3) 貯蔵品 51,662

流動資産合計

2,100,231

資 産 合 計

30,395,774

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良等企業債	5,490,354	
	企業債合計		5,490,354

(2) 引当金

イ	退職給付引当金	182,869	
ロ	特別修繕引当金	202,948	
	引当金合計		385,817

固定負債合計 5,876,171

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良等企業債	413,817	
	企業債合計		413,817

(2) 未払金

778,250

(3) 引当金

イ	賞与引当金	21,766	
ロ	法定福利費引当金	4,248	
	引当金合計		26,014

流動負債合計 1,218,081

5 繰延収益

長期前受金 12,732,839

収益化累計額 △ 7,213,861

繰延収益合計 5,518,978

負債合計 12,613,230

資 本 の 部

6	資本金		17,492,837
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計		23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	266,578	
	利益剰余金合計		266,578
	剰余金合計		289,707
	資本合計		17,782,544
	負債資本合計		30,395,774

注記

I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法
機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法
機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法
取替資産 取替法
 - ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数

施設利用権	55年
ソフトウェア	5年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4) 特別修繕引当金
施設等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は192,981千円である。

III その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、他会計退職手当負担金として18,330千円を支出するため、退職給付引当金18,330千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として60,566千円を支給するため、賞与引当金18,771千円を使用し、これに伴う法定福利費として、11,431千円を支出するため、法定福利費引当金3,632千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る債権1,350千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

4 建設改良費の繰越し

当年度における建設改良費の繰越予定額は420,000千円である。

下水道事業会計

議案第11号

令和8年度 伊勢市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度伊勢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 排 水 戸 数	30,282 戸
(2) 総 排 水 量	7,341 千m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	20,112 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 汚水管渠整備事業	2,347,658
イ 汚水管渠更新事業	127,500
ウ 処理場更新事業	3,000
エ 雨水管渠整備事業	1,051,119
オ 雨水管渠更新事業	538,000
カ ポンプ場更新事業	362,153

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、特別損失中の解体撤去費63,004千円の財源に充てるため、企業債20,000千円を借り入れる。

(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業収益	4,259,702
第1項 営業収益	1,640,582
第2項 営業外収益	2,588,620
第3項 特別利益	30,500

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業費用	4,233,069
第1項 営業費用	3,631,833
第2項 営業外費用	528,232
第3項 特別損失	63,004
第4項 予備費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,360,863千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	5,155,684
第1項 企 業 債	3,250,500
第2項 負 担 金	350,684
第3項 国 庫 補 助 金	1,554,500

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	6,516,547
第1項 建 設 改 良 費	4,491,985
第2項 企 業 債 償 還 金	2,022,762
第3項 諸 支 出 金	1,800

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
令和8年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	自 令和9年度 至 令和13年度	88
令和8年度水洗便所等改造資金助成金	自 令和8年度 至 令和9年度	3,300
令和8年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	自 令和8年度 至 令和9年度	150
伊勢市上下水道料金納入通知書等作成業務委託	自 令和8年度 至 令和11年度	15,282
五十鈴川中村浄化センター槽内清掃等業務委託	自 令和9年度 至 令和9年度	11,000
馬瀬第1ポンプ場電気設備工事委託	自 令和9年度 至 令和9年度	288,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (単位 千円)	起債の方法	利率	償還の方法
流域関連公共 下水道事業	2,376,400	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構資 金については、その融 通条件により、銀行そ 他の場合には、その 債権者との協定によ るものとする。 ただし、財政の都合 により据置期間及び 償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは 低利に借換えするこ とができる。
流域関連公共 下水道事業 (広域化分)	118,200			
流域下水道事業	54,100			
資本費平準化	700,000			
脱炭素化推進 事業	1,800			
解体撤去事業	20,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	328,248

(他会計からの補助金)

第10条 下水道使用料軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、143,302千円である。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の処分は、次のとおりとする。

(1) 処分する資産

種 類	名 称	数 量	処分の態様
土地	五十鈴川中村浄化センター用地 (伊勢市中村町字漆シ1355番3 他1筆)	12,866㎡	売払い

令和8年2月24日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

令和 8 年度 伊勢市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

収		入				
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 下水道事業収益			4,259,702			
	1 営業収益		1,640,582			
		1 下水道使用料	1,224,328	下水道使用料(排水戸数 30,282戸)		
		2 他会計負担金	414,581	雨水処理負担金		
		3 その他営業収益	1,673	手数料 421 雑収益 1,252		
	2 営業外収益		2,588,620			
		1 他会計負担金		1,223,489	企業債償還利子負担金 汚水事業 49,994 雨水事業 67,784 脱炭素化推進事業 775 広域化分 3,716 分流式下水道等に要する経費 1,033,218 高度処理に要する経費 41,723 高資本対策に要する経費 26,279	
			2 他会計補助金	143,302		
			3 国庫補助金	500		
			4 県補助金	313		
			5 消費税及び地方消費税還付金	205,916		
			6 長期前受金戻入		1,012,755	汚水事業 711,753 雨水事業 301,002
				7 雑収益	2,345	占用料 149 その他雑収益 2,196
		3 特別利益		30,500		
			1 国庫補助金	30,500		

(単位 千円)

支		出				
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 下水道事業費用			4,233,069			
	1 営業費用		3,631,833			
		1 汚水管渠費		89,322	職員給与費	14,857
			委託料		52,605	
			賃借料		3,835	
			修繕費		5,200	
			路面復旧費		1,100	
			動力費		8,581	
			材料費		960	
			工事請負費		1,000	
負担金	900					
その他経費	284					
2 雨水管渠費		22,591	職員給与費	6,471		
	委託料		14,120			
	修繕費		830			
	工事請負費		500			
	その他経費		670			
3 流域下水道維持管理負担金		859,446				
4 ポンプ場費		166,209	委託料	157,393		
	修繕費		5,000			
	工事請負費		3,000			
	保険料		512			
	その他経費		304			
5 処理場費		97,841	職員給与費	8,586		
			通信運搬費	10,826		

款	項	目	予 定 額	備 考
				委託料 61,859
				修繕費 500
				動力費 15,194
				その他経費 876
		6 普及促進費	39,306	職員給与費 27,417
				備消耗品費 600
				印刷製本費 1,045
				通信運搬費 643
				手数料 815
				補助交付金 8,186
				その他経費 600
		7 業務費	126,493	職員給与費 39,621
				報償費 6,224
				備消耗品費 790
				通信運搬費 6,392
				委託料 52,881
				手数料 7,368
				賃借料 10,718
				負担金 1,800
				その他経費 699
		8 総係費	91,447	職員給与費 69,698
				備消耗品費 1,802
				光熱水費 2,270
				通信運搬費 990
				委託料 8,433
				賃借料 1,768

款	項	目	予 定 額	備 考
				研修厚生費 650 負担金 1,160 保険料 679 貸倒引当金繰入額 2,201 その他経費 1,796
		9 汚水減価償却費	1,615,340	有形固定資産減価償却費 1,384,572 無形固定資産減価償却費 230,768
		10 雨水減価償却費	498,248	有形固定資産減価償却費
		11 資産減耗費	25,590	固定資産除却費 汚水事業 1,867 雨水事業 23,723
	2 営業外費用		528,232	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	523,749	公共下水道事業債利息 汚水事業 331,377 雨水事業 67,784 流域下水道事業債利息 97,408 資本費平準化債利息 25,904 脱炭素化推進事業債利息 776 借入金利息 500
		2 雑支出	4,483	消費税雑支出 400 その他雑支出 4,083
	3 特別損失		63,004	
		1 解体撤去費	63,004	通信運搬費 5,000 委託料 58,000 賃借料 4
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			5,155,684		
	1 企業債		3,250,500		
		1 公共下水道事業債	2,494,600	流域関連公共下水道事業債	
				汚水事業	1,379,400
				雨水事業	997,000
			流域関連公共下水道事業債(広域化分)	118,200	
	2 流域下水道事業債	54,100			
	3 資本費平準化債	700,000			
	4 脱炭素化推進事業債	1,800			
	2 負担金		350,684		
		1 他会計負担金	253,628	雨水建設改良負担金 49,272	
				企業債償還元金負担金	204,356
		2 受益者負担金	76,056	流域関連公共下水道受益者負担金 75,460	
			宇治・中村特環公共下水道受益者負担金 596		
3 国庫補助金		1,554,500			
	1 公共下水道事業費国補助金	1,554,500	流域関連公共下水道事業費国補助金		
			汚水事業	649,500	
			雨水事業	905,000	

(単位 千円)

		支		出	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	資本的支出		6,516,547		
	1	建設改良費	4,491,985		
		1	2,347,658	職員給与費	130,866
				児童手当	1,210
				旅費	990
				備消耗品費	1,620
				燃料費	900
				委託料	135,123
				賃借料	1,098
				工事請負費	1,914,900
				補償費	158,700
				負担金	1,008
				その他経費	1,243
		2	127,500	委託料	12,500
				工事請負費	115,000
		3	3,000	工事請負費	
		4	1,051,119	職員給与費	20,999
				児童手当	120
				工事請負費	1,030,000
		5	538,000	委託料	31,500
				工事請負費	506,500
		6	362,153	職員給与費	9,733
				児童手当	120
				委託料	302,300
				工事請負費	50,000
		7	58,945	流域下水道建設負担金	

款	項	目	予 定 額	備 考
		8 汚水有形固定 資産購入費	3,610	車両運搬具購入費
	2 企業債償 還金		2,022,762	
		1 企業債償還金	2,022,762	公共下水道事業債償還金 汚水事業 1,342,514 雨水事業 194,371 流域下水道事業債償還金 443,377 資本費平準化債償還金 42,500
	3 諸支出金		1,800	
		1 諸支出金	1,800	

令和8年度 伊勢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 187,249
	減価償却費	2,113,588
	退職給付引当金の増加額	11,201
	賞与引当金の減少額	△ 525
	法定福利費引当金の減少額	△ 105
	貸倒引当金の減少額	△ 325
	長期前受金戻入額	△ 1,012,755
	支払利息	523,749
	固定資産除却損	25,590
	未収金の減少額	83,023
	未払金の増加額	29,982
	小計	1,586,174
	利息の支払額	△ 523,749
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,062,425
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,059,169
	無形固定資産の取得による支出	△ 543,149
	国庫補助金による収入	1,388,352
	一般会計からの繰入金による収入	253,628
	工事負担金による収入	21,000
	受益者負担金による収入	75,056
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,864,282
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	3,250,500
	建設改良企業債の償還による支出	△ 2,022,762
	その他の企業債による収入	20,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,247,738
	資金減少額	△ 554,119
	資金期首残高	1,003,835
	資金期末残高	449,716

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(7) 35	160,990	116,115	277,105	51,143	328,248
前年度	(7) 36	159,026	111,434	270,460	49,652	320,112
比較	(0) △1	1,964	4,681	6,645	1,491	8,136

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	6,769	4,650	3,220	1,430	67,440
	前年度	3,365	5,544	3,932	2,375	65,082
	比較	3,404	△894	△712	△945	2,358
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	12,706	3,414	101	156	16,229
	前年度	11,549	3,228	90	156	16,113
	比較	1,157	186	11	0	116

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	35	144,129	111,080	255,209	47,697	302,906
前年度	36	143,185	107,103	250,288	46,311	296,599
比較	△1	944	3,977	4,921	1,386	6,307

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	6,093	4,650	2,590	1,430	63,851
	前年度	3,045	5,544	3,290	2,375	61,842
	比較	3,048	△894	△700	△945	2,009
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	12,566	3,414	101	156	16,229
	前年度	11,420	3,228	90	156	16,113
	比較	1,146	186	11	0	116

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(7) 0	16,861	5,035	21,896	3,446	25,342
前年度	(7) 0	15,841	4,331	20,172	3,341	23,513
比較	(0) 0	1,020	704	1,724	105	1,829

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	676	630	3,589	140
	前年度	320	642	3,240	129
	比較	356	△12	349	11

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	944	給与改定に伴う増減分	4,590	・令和7年度 給料の改定率 3.23% ・給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	259	・平均昇給率 0.71%
		その他の増減分	△3,905	職員の変動等に伴う増減分
手 当	3,977	その他の増減分	3,977	職員の変動等に伴う増減分

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年2月1日現在	平均給料月額 (円)	349,574	317,780
	平均年齢 (歳、月)	44.4	43.11
令和7年2月1日現在	平均給料月額 (円)	336,735	310,360
	平均年齢 (歳、月)	43.3	44.4

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	213,100	211,500	213,100	211,500
大 学 卒	237,600	—	237,600	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和8年2月1日現在	1 級	3	9.7	1 級		
	2 級	5	16.1	2 級	2	40.0
	3 級	7	22.6	3 級		
	4 級	5	16.1	4 級	1	20.0
	5 級	4	12.9	5 級	2	40.0
	6 級	6	19.4			
	7 級					
	8 級	1	3.2			
	計	31	100.0	計	5	100.0
令和7年2月1日現在	1 級	2	6.5	1 級	2	40.0
	2 級	6	19.3	2 級		
	3 級	8	25.8	3 級		
	4 級	7	22.6	4 級		
	5 級	2	6.5	5 級	3	60.0
	6 級	5	16.1			
	7 級					
	8 級	1	3.2			
	計	31	100.0	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

(4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職 ・ 技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.1
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	17.1
代表的な特殊勤務手当の名称	調査交渉従事手当・危険業務従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

()は、外書きで再任用職員を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時 特別昇給	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%~45%	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
地 域 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国	県	その他	
						補助金	企業債		
五十鈴川中村浄化センター維持管理業務委託	千円 194,000	自 令和5年度 至 令和7年度	千円 84,409	自 令和8年度 至 令和9年度	千円 109,591	千円	千円	千円	千円 109,591
令和3年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	192	自 令和4年度 至 令和7年度		令和8年度	192				192
令和4年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	77	自 令和5年度 至 令和7年度	17	自 令和8年度 至 令和9年度	60				60
令和5年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	82	自 令和6年度 至 令和7年度		自 令和8年度 至 令和10年度	82				82
令和6年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	100	令和7年度		自 令和8年度 至 令和11年度	100				100
令和7年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	65			自 令和8年度 至 令和12年度	65				65
令和8年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	88			自 令和9年度 至 令和13年度	88				88
令和7年度水洗便所等改造資金助成金	3,300	令和7年度		令和8年度	3,300				3,300
令和8年度水洗便所等改造資金助成金	3,300			自 令和8年度 至 令和9年度	3,300				3,300
令和7年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150	令和7年度		令和8年度	150				150
令和8年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150			自 令和8年度 至 令和9年度	150				150
水道料金等包括業務委託	219,388			自 令和8年度 至 令和12年度	219,388				219,388
下水道使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託	18,420	令和7年度		自 令和8年度 至 令和12年度	18,420				18,420
下水道使用料納入通知書等作成業務委託	10,098	自 令和5年度 至 令和7年度	6,755	令和8年度	3,343				3,343
伊勢市上下水道料金納入通知書等作成業務委託	15,282			自 令和8年度 至 令和11年度	15,282				15,282
下水道使用料クレジットカード決済収納業務委託	10,799	令和7年度	1,633	自 令和8年度 至 令和9年度	9,166				9,166
五十鈴川中村浄化センター槽内清掃等業務委託	11,000			令和9年度	11,000	5,000			6,000
宇治館分区ほか汚水幹線築造工事	180,000			令和8年度	180,000	90,000	81,000		9,000
絵尻2号雨水幹線排水路築造工事	2,010,000			自 令和8年度 至 令和9年度	2,010,000	975,000	1,035,000		
小林ポンプ場電気設備工事委託	247,000			令和8年度	247,000	121,000	126,000		
馬瀬第1ポンプ場電気設備工事委託	288,000			令和9年度	288,000	141,500	146,500		

令和8年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土地		375,855
ロ 建物	954,840	
減価償却累計額	<u>△235,650</u>	719,190
ハ 構築物	75,533,878	
減価償却累計額	<u>△19,823,555</u>	55,710,323
ニ 機械及び装置	2,073,703	
減価償却累計額	<u>△1,117,026</u>	956,677
ホ 車両運搬具	15,922	
減価償却累計額	<u>△8,481</u>	7,441
ヘ 工具、器具及び備品	38,430	
減価償却累計額	<u>△20,044</u>	18,386
ト 建設仮勘定		<u>141,014</u>

汚水有形固定資産合計

57,928,886

(2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092
ロ 建物	2,944,079	
減価償却累計額	<u>△1,144,816</u>	1,799,263
ハ 構築物	8,211,494	
減価償却累計額	<u>△2,816,811</u>	5,394,683
ニ 機械及び装置	7,592,857	
減価償却累計額	<u>△3,771,589</u>	3,821,268
ホ 工具、器具及び備品	4,466	
減価償却累計額	<u>△3,583</u>	883
ヘ 建設仮勘定		<u>1,969,016</u>

雨水有形固定資産合計

14,011,205

(3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,366,860
ロ 電話加入権		75
ハ ソフトウェア		<u>151</u>

汚水無形固定資産合計

8,367,086

固定資産合計

80,307,177

2	流動資産		
(1)	現金預金		449,716
(2)	未収金	446,653	
	貸倒引当金	<u>△6,403</u>	<u>440,250</u>
	流動資産合計		<u>889,966</u>
	資産合計		<u><u>81,197,143</u></u>
		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良等企業債	36,272,183	
ロ	その他の企業債	<u>18,000</u>	
	企業債合計		36,290,183
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	<u>215,362</u>	
	引当金合計		<u>215,362</u>
	固定負債合計		36,505,545
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良等企業債	2,044,608	
ロ	その他の企業債	<u>2,000</u>	
	企業債合計		2,046,608
(2)	未払金		384,418
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	22,832	
ロ	法定福利費引当金	<u>4,484</u>	
	引当金合計		<u>27,316</u>
	流動負債合計		2,458,342
5	繰延収益		
	長期前受金		49,142,431
	収益化累計額	<u>△16,321,962</u>	
	繰延収益合計		<u>32,820,469</u>
	負債合計		<u><u>71,784,356</u></u>

資 本 の 部

6	資本金	8,753,246
7	剰余金	
(1)	資本剰余金	
イ	受贈財産評価額	146,474
ロ	他会計負担金	282,198
ハ	周辺環境整備事業負担金	53,565
ニ	補助金	216,649
ホ	その他資本剰余金	<u>75,851</u>
	資本剰余金合計	774,737
(2)	欠損金	
イ	当年度未処理欠損金	<u>115,196</u>
	欠損金合計	<u>115,196</u>
	剰余金合計	<u>659,541</u>
	資本合計	<u>9,412,787</u>
	負債資本合計	<u><u>81,197,143</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は24,919,027千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の処理
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位 千円）

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,114,585	414,581	0	1,529,166
営業費用	2,806,298	715,732	0	3,522,030
営業損益	△1,691,713	△301,151	0	△1,992,864
経常損益	△160,473	0	0	△160,473
セグメント資産	66,491,702	14,011,205	694,236	81,197,143
セグメント負債	58,798,015	12,986,341	0	71,784,356
その他の項目				
他会計繰入金	1,298,931	482,441	0	1,781,372
減価償却費	1,615,340	498,248	0	2,113,588
特別利益	30,500	0	0	30,500
特別損失	57,276	0	0	57,276
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,496,390	2,105,928	0	4,602,318

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、他会計退職手当負担金として1,096千円を支給するため、退職給付引当金1,096千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として67,953千円を支給するため、賞与引当金22,687千円を使用し、これに伴う法定福利費として13,368千円を支出するため、法定福利費引当金4,451千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権2,604千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金2,526千円を使用する。

令和7年度伊勢市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,102,955		
(2) 他会計負担金	342,571		
(3) その他営業収益	<u>1,548</u>	1,447,074	

2 営業費用

(1) 汚水管渠費	80,641		
(2) 雨水管渠費	14,439		
(3) 流域下水道維持管理負担金	765,513		
(4) ポンプ場費	126,382		
(5) 処理場費	83,821		
(6) 普及促進費	40,513		
(7) 業務費	113,357		
(8) 総係費	130,306		
(9) 汚水減価償却費	1,553,202		
(10) 雨水減価償却費	458,980		
(11) 資産減耗費	<u>23,485</u>	<u>3,390,639</u>	

営業損失 1,943,565

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	1,192,026		
(2) 他会計補助金	272,558		
(3) 国庫補助金	300		
(4) 県補助金	313		
(5) 長期前受金戻入	982,978		
(6) 雑収益	<u>880</u>	2,449,055	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	475,199		
(2) 雑支出	<u>26,275</u>	<u>501,474</u>	<u>1,947,581</u>

経常利益 4,016

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>68,037</u>	<u>68,037</u>	<u>68,037</u>
当年度純利益			72,053
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>282,519</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>354,572</u></u>

令和7年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土地		375,855
ロ 建物	954,840	
減価償却累計額	<u>△214,096</u>	740,744
ハ 構築物	73,165,207	
減価償却累計額	<u>△18,506,516</u>	54,658,691
ニ 機械及び装置	1,996,308	
減価償却累計額	<u>△1,091,327</u>	904,981
ホ 車両運搬具	12,640	
減価償却累計額	<u>△7,391</u>	5,249
ヘ 工具、器具及び備品	38,430	
減価償却累計額	<u>△18,356</u>	20,074
ト 建設仮勘定		<u>326,442</u>

汚水有形固定資産合計 57,032,036

(2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092
ロ 建物	2,944,079	
減価償却累計額	<u>△1,085,384</u>	1,858,695
ハ 構築物	7,559,403	
減価償却累計額	<u>△2,653,167</u>	4,906,236
ニ 機械及び装置	7,406,012	
減価償却累計額	<u>△3,597,550</u>	3,808,462
ホ 工具、器具及び備品	4,466	
減価償却累計額	<u>△3,583</u>	883
ヘ 建設仮勘定		<u>1,156,120</u>

雨水有形固定資産合計 12,756,488

(3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,543,838
ロ 電話加入権		75
ハ ソフトウェア		<u>355</u>

汚水無形固定資産合計 8,544,268

固定資産合計

78,332,792

2	流動資産		
(1)	現金預金		1,003,835
(2)	未収金	529,676	
	貸倒引当金	<u>△6,728</u>	<u>522,948</u>
	流動資産合計		<u>1,526,783</u>
	資産合計		<u><u>79,859,575</u></u>
		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>35,083,793</u>	
	企業債合計		35,083,793
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>204,161</u>	
	引当金合計		<u>204,161</u>
	固定負債合計		35,287,954
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>2,005,260</u>	
	企業債合計		2,005,260
(2)	未払金		843,999
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	22,687	
	ロ 法定福利費引当金	<u>4,451</u>	
	引当金合計		<u>27,138</u>
	流動負債合計		2,876,397
5	繰延収益		
	長期前受金		47,404,395
	収益化累計額	<u>△15,309,207</u>	
	繰延収益合計		<u>32,095,188</u>
	負債合計		<u><u>70,259,539</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		8,470,727
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	146,474	
	ロ 他会計負担金	282,198	
	ハ 周辺環境整備事業負担金	53,565	
	ニ 補助金	216,649	
	ホ その他資本剰余金	75,851	
	資本剰余金合計		774,737
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	354,572	
	利益剰余金合計		354,572
	剰余金合計		1,129,309
	資本合計		9,600,036
	負債資本合計		79,859,575

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は23,917,563千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の処理
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 千円）

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,104,503	342,571	0	1,447,074
営業費用	2,770,029	620,610	0	3,390,639
営業損益	△1,665,526	△278,039	0	△1,943,565
経常損益	4,016	0	0	4,016
セグメント資産	65,854,732	12,756,488	1,248,355	79,859,575
セグメント負債	58,687,080	11,572,459	0	70,259,539
その他の項目				
他会計繰入金	1,407,813	399,342	0	1,807,155
減価償却費	1,553,202	458,980	0	2,012,182
特別利益	68,037	0	0	68,037
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,320,000	1,970,640	0	6,290,640

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として26,497千円を支給及び他会計退職手当負担金として636千円を支出するため、退職給付引当金7,281千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として67,426千円を支給するため、賞与引当金21,656千円を使用し、これに伴う法定福利費として13,240千円を支出するため、法定福利費引当金4,215千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権2,979千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金2,904千円を使用する。

4 建設改良費の繰越し

当年度における建設改良費の繰越予定額は1,970,000千円である。

令和8年度

当初予算説明資料

伊勢市

目 次

	頁
予算額調.....	3
一般会計款別前年比較表.....	4
一般会計性質別前年比較表.....	6
歳出予算款別、性質別経費及び財源内訳表.....	8
一般会計節別予算額調.....	11
都市計画税充当予定事業.....	12
入湯税充当予定事業.....	12
地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当予定事業.....	13
重点施策・政策分野の主な事業.....	15
重点施策 重点施策1 次世代の育成・支援.....	16
重点施策2 御遷宮を契機とした観光・産業・文化力の向上.....	18
重点施策3 安全・安心な暮らし.....	20
政策分野 自治・人権・文化.....	22
教育.....	22
環境.....	23
医療・健康・福祉.....	23
防災・防犯・消防.....	24
産業・経済.....	24
都市基盤.....	25
市役所運営.....	25
主要事業に係る当初予算事業概要書.....	27
歳出予算款別説明表（主な事業）	
【一般会計】（1）総務費.....	78
（2）民生費.....	81
（3）衛生費.....	89
（4）労働費.....	93
（5）農林水産業費.....	94
（6）商工費.....	96
（7）観光費.....	97
（8）土木費.....	99
（9）消防費.....	102
（10）教育費.....	103
【国民健康保険特別会計】.....	111
【後期高齢者医療特別会計】.....	111
【介護保険特別会計】.....	112
【観光交通対策特別会計】.....	115
【土地取得特別会計】.....	115
【病院事業会計】.....	116
【水道事業会計】.....	116
【下水道事業会計】.....	117

令和8年度 予算額 調

区 分	令和8年度 予算額 A	令和7年度		増 減 額		伸 び 率			
		当初予算額 B	最終予算額 C	A - B D	A - C E	D / B	E / C		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%		
一 般 会 計 (ア)	60,606,000	60,753,000	62,719,923	▲ 147,000	▲ 2,113,923	▲ 0.2	▲ 3.4		
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	12,122,621	12,417,682	12,431,732	▲ 295,061	▲ 309,111	▲ 2.4	▲ 2.5	
	後期高齢者医療 特別会計	4,107,664	3,876,335	4,074,234	231,329	33,430	6.0	0.8	
	介護保険特別会計	16,303,507	15,525,107	16,157,655	778,400	145,852	5.0	0.9	
	観光交通対策特別会計	686,181	574,538	589,366	111,643	96,815	19.4	16.4	
	土地取得特別会計	383,444	568,969	298,819	▲ 185,525	84,625	▲ 32.6	28.3	
	小 計 (イ)	33,603,417	32,962,631	33,551,806	640,786	51,611	1.9	0.2	
企 業 会 計	病 院 事 業 計	収益的収入	8,682,534	8,519,150	8,443,247	163,384	239,287	1.9	2.8
		収益的支出	9,180,651	8,890,989	8,977,358	289,662	203,293	3.3	2.3
		資本的収入	1,054,982	697,335	722,216	357,647	332,766	51.3	46.1
		資本的支出	1,389,160	1,011,792	1,020,513	377,368	368,647	37.3	36.1
		支 出 計	10,569,811	9,902,781	9,997,871	667,030	571,940	6.7	5.7
	水 道 事 業 計	収益的収入	2,655,779	2,699,589	2,703,377	▲ 43,810	▲ 47,598	▲ 1.6	▲ 1.8
		収益的支出	2,658,870	2,609,020	2,576,647	49,850	82,223	1.9	3.2
		資本的収入	834,823	856,860	1,005,656	▲ 22,037	▲ 170,833	▲ 2.6	▲ 17.0
		資本的支出	2,289,260	2,350,262	2,516,351	▲ 61,002	▲ 227,091	▲ 2.6	▲ 9.0
		支 出 計	4,948,130	4,959,282	5,092,998	▲ 11,152	▲ 144,868	▲ 0.2	▲ 2.8
	下 水 道 事 業 計	収益的収入	4,259,702	4,225,012	4,325,971	34,690	▲ 66,269	0.8	▲ 1.5
		収益的支出	4,233,069	3,952,016	3,983,086	281,053	249,983	7.1	6.3
		資本的収入	5,155,684	5,503,617	5,410,872	▲ 347,933	▲ 255,188	▲ 6.3	▲ 4.7
		資本的支出	6,516,547	6,994,031	6,937,067	▲ 477,484	▲ 420,520	▲ 6.8	▲ 6.1
		支 出 計	10,749,616	10,946,047	10,920,153	▲ 196,431	▲ 170,537	▲ 1.8	▲ 1.6
小 計 (ウ)	26,267,557	25,808,110	26,011,022	459,447	256,535	1.8	1.0		
(イ) + (ウ) (エ)	59,870,974	58,770,741	59,562,828	1,100,233	308,146	1.9	0.5		
合 計 (ア) + (エ)	120,476,974	119,523,741	122,282,751	953,233	▲ 1,805,777	0.8	▲ 1.5		
う ち 普 通 会 計	60,989,444	61,321,969	63,018,742	▲ 332,525	▲ 2,029,298	▲ 0.5	▲ 3.2		

※一般会計の令和7年度最終予算額は9号補正後

令和8年度 一般会計款別前年比較表

(歳入)

(歳出)

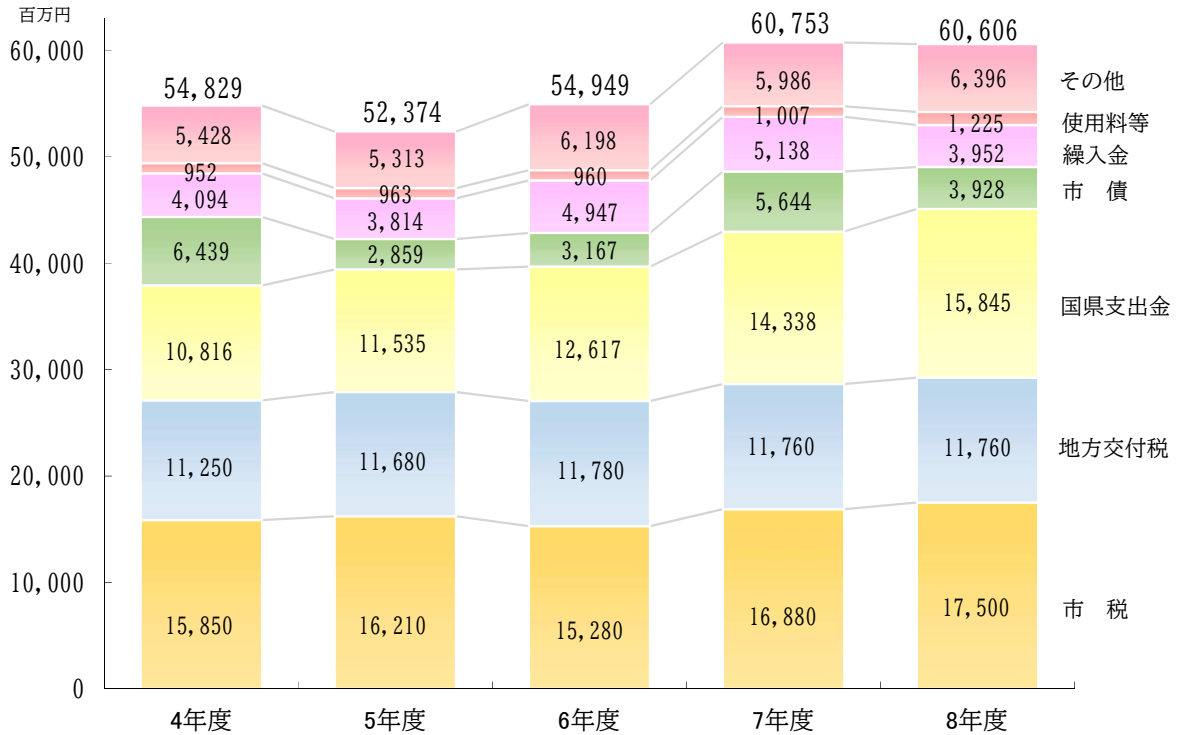
(単位：千円、%)

区 分	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		伸 び 率	区 分	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		伸 び 率
	予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額			構 成 比	予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	
○市 税	17,500,000	28.9	16,880,000	27.8	3.7	議 会 費	308,424	0.5	303,772	0.5	1.5
			17,450,000	27.8	0.3				298,211	0.5	3.4
地方譲与税	346,000	0.6	345,000	0.6	0.3	総 務 費	5,657,049	9.3	6,523,012	10.7	▲ 13.3
			355,000	0.6	▲ 2.5				6,729,273	10.7	▲ 15.9
利子割交付金	50,000	0.1	10,000	0.0	400.0	民 生 費	24,819,337	40.9	23,246,022	38.3	6.8
			30,000	0.0	66.7				24,674,885	39.3	0.6
配当割交付金	200,000	0.3	115,000	0.2	73.9	衛 生 費	5,497,756	9.1	5,085,089	8.4	8.1
			180,000	0.3	11.1				5,301,406	8.5	3.7
株式等譲渡所得割交付金	130,000	0.2	90,000	0.1	44.4	労 働 費	54,434	0.1	152,895	0.2	▲ 64.4
			130,000	0.2	0.0				145,825	0.2	▲ 62.7
法人事業税金交付	390,000	0.6	340,000	0.6	14.7	農 林 水 産 業 費	908,597	1.5	1,060,820	1.7	▲ 14.3
			380,000	0.6	2.6				1,148,287	1.8	▲ 20.9
地方消費税交付	3,300,000	5.5	3,030,000	5.0	8.9	商 工 費	321,440	0.5	578,607	1.0	▲ 44.4
			3,200,000	5.2	3.1				535,222	0.9	▲ 39.9
ゴルフ場利用税交付	10,000	0.0	10,000	0.0	0.0	観 光 費	651,164	1.1	634,044	1.0	2.7
			10,000	0.0	0.0				632,322	1.0	3.0
自動車取得税交付	1	0.0	1	0.0	0.0	土 木 費	7,440,207	12.3	8,262,084	13.6	▲ 9.9
			1	0.0	0.0				8,145,897	13.0	▲ 8.7
環境性能割交付	1	0.0	60,000	0.1	▲ 100.0	消 防 費	2,826,292	4.7	2,738,378	4.5	3.2
			55,000	0.1	▲ 100.0				2,778,736	4.4	1.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金	86,000	0.1	85,700	0.1	0.4	教 育 費	6,593,576	10.9	6,546,772	10.8	0.7
			86,257	0.1	▲ 0.3				6,675,215	10.6	▲ 1.2
地方特例交付金	177,001	0.3	90,001	0.1	96.7	災 害 復 旧 費	36	0.0	36	0.0	0.0
			112,055	0.2	58.0				29,857	0.1	▲ 99.9
地方交付税	11,760,000	19.4	11,760,000	19.4	0.0	公 債 費	5,477,686	9.0	5,571,467	9.2	▲ 1.7
			12,390,323	19.8	▲ 5.1				5,574,785	8.9	▲ 1.7
交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	12,000	0.0	▲ 16.7	諸 支 出 金	2	0.0	2	0.0	0.0
			8,892	0.0	12.5				2	0.0	0.0
○分担金負担金	858,931	1.4	689,334	1.1	24.6	予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0.0
			657,909	1.0	30.6				50,000	0.1	0.0
○使用料手数料	366,558	0.6	317,303	0.5	15.5						
			319,554	0.5	14.7						
国庫支出金	11,021,819	18.2	10,002,402	16.5	10.2						
			11,898,940	19.0	▲ 7.4						
県支出金	4,822,906	8.0	4,335,417	7.1	11.2						
			4,558,496	7.3	5.8						
○財産収入	87,119	0.1	58,242	0.1	49.6						
			99,716	0.2	▲ 12.6						
○寄附金	804,001	1.3	640,001	1.1	25.6						
			720,001	1.1	11.7						
○繰入金	3,952,135	6.5	5,137,741	8.5	▲ 23.1						
			3,393,330	5.4	16.5						
○繰越金	50,000	0.1	50,000	0.1	0.0						
			146,306	0.2	▲ 65.8						
○諸収入	755,228	1.3	1,050,658	1.7	▲ 28.1						
			1,246,643	2.0	▲ 39.4						
市 債	3,928,300	6.5	5,644,200	9.3	▲ 30.4						
			5,291,500	8.4	▲ 25.8						
合 計	60,606,000	100.0	60,753,000	100.0	▲ 0.2	合 計	60,606,000	100.0	60,753,000	100.0	▲ 0.2
			62,719,923	100.0	▲ 3.4				62,719,923	100.0	▲ 3.4

(財源構成)

特 定 財 源	22,345,426	36.9	23,337,585	38.4	▲ 4.3	自 主 財 源 (○印)	24,373,972	40.2	24,823,279	40.9	▲ 1.8
			25,017,990	39.9	▲ 10.7				24,033,459	38.3	1.4
一 般 財 源	38,260,574	63.1	37,415,415	61.6	2.3	依 存 財 源	36,232,028	59.8	35,929,721	59.1	0.8
			37,701,933	60.1	1.5				38,686,464	61.7	▲ 6.3

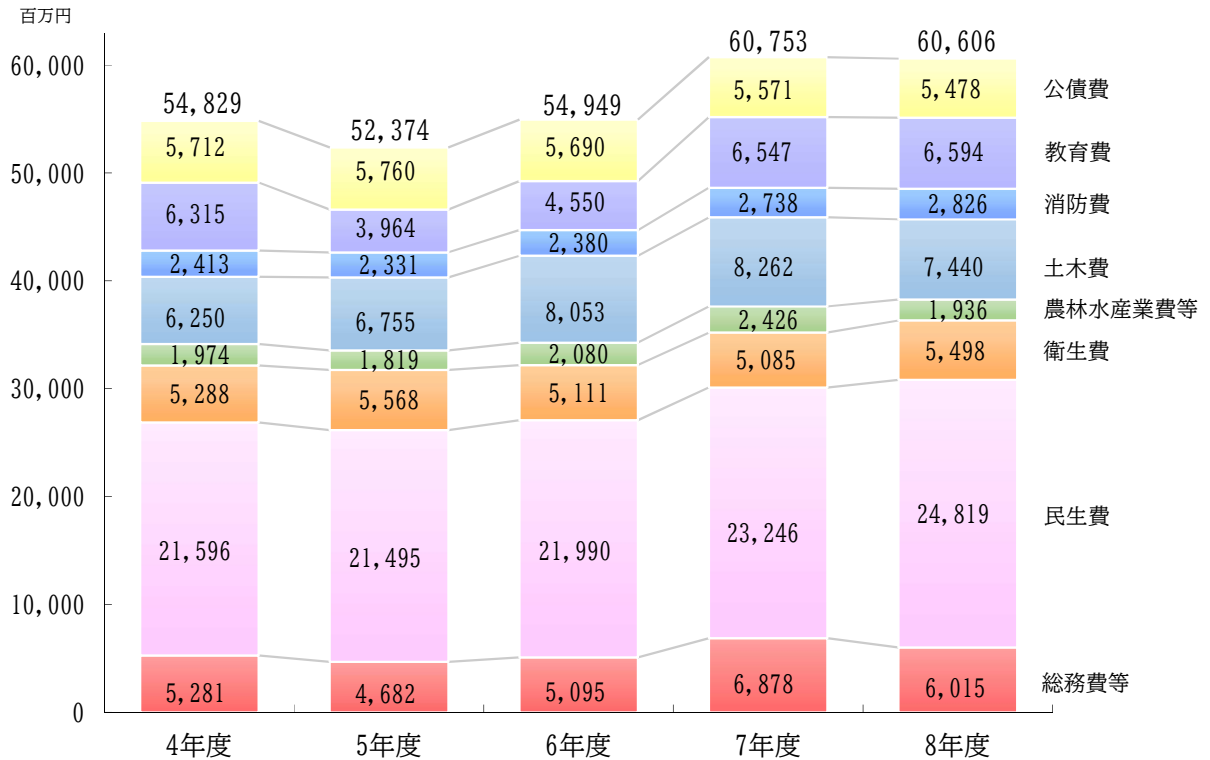
【 歳入予算の推移 】



※ 使用料等・・・使用料及び手数料、分担金及び負担金

※ その他・・・地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入

【 歳出予算の推移 】



※ 総務費等・・・議会費、総務費、災害復旧費、諸支出金、予備費

※ 農林水産業費等・・・労働費、農林水産業費、商工費、観光費

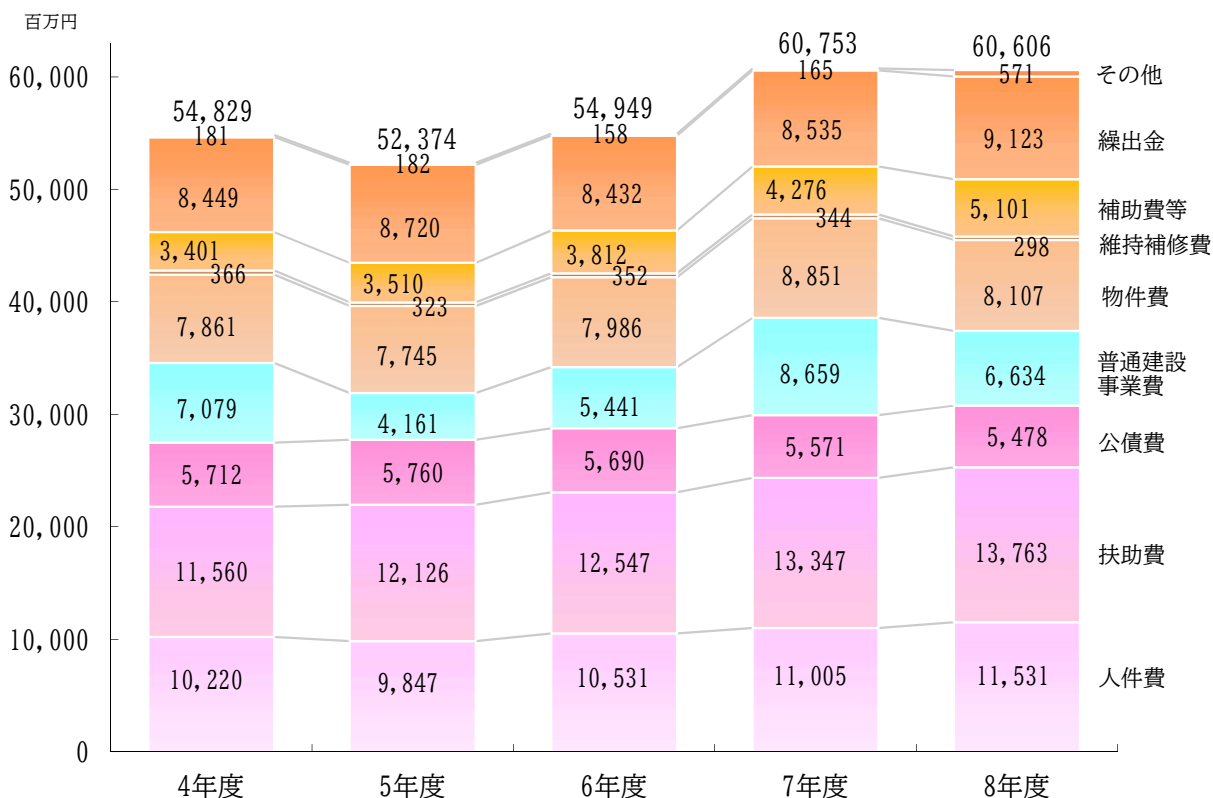
令和8年度 一般会計性質別前年比較表

区分	令和8年度		令和7年度				増減額		伸び率	
	予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	A-B	A-C	(A-B)/B	(A-C)/C
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	千円	%	%
消費的経費	38,799,931	64.0	37,822,684	62.3	39,449,355	62.9	977,247	▲ 649,424	2.6	▲ 1.6
○ 人件費	11,530,546	19.0	11,004,603	18.1	11,283,441	18.0	525,943	247,105	4.8	2.2
物件費	8,106,615	13.4	8,851,356	14.6	8,803,749	14.0	▲ 744,741	▲ 697,134	▲ 8.4	▲ 7.9
維持補修費	298,326	0.5	344,376	0.6	354,985	0.6	▲ 46,050	▲ 56,659	▲ 13.4	▲ 16.0
○ 扶助費	13,763,134	22.7	13,346,777	22.0	13,911,836	22.2	416,357	▲ 148,702	3.1	▲ 1.1
補助費等	5,101,310	8.4	4,275,572	7.0	5,095,344	8.1	825,738	5,966	19.3	0.1
投資的経費	6,634,425	11.0	8,659,165	14.2	8,639,543	13.8	▲ 2,024,740	▲ 2,005,118	▲ 23.4	▲ 23.2
普通建設事業費	6,634,389	11.0	8,659,129	14.2	8,609,686	13.7	▲ 2,024,740	▲ 1,975,297	▲ 23.4	▲ 22.9
災害復旧事業費	36	0.0	36	0.0	29,857	0.1	0	▲ 29,821	0.0	▲ 99.9
その他の経費	15,171,644	25.0	14,271,151	23.5	14,631,025	23.3	900,493	540,619	6.3	3.7
貸付金	4,500	0.0	500	0.0	500	0.0	4,000	4,000	800.0	800.0
○ 公債費	5,477,686	9.0	5,571,467	9.2	5,574,785	8.9	▲ 93,781	▲ 97,099	▲ 1.7	▲ 1.7
投資・出資金	26,600	0.0	48,900	0.1	107,000	0.2	▲ 22,300	▲ 80,400	▲ 45.6	▲ 75.1
積立金	490,013	0.8	65,216	0.1	201,987	0.3	424,797	288,026	651.4	142.6
繰出金	9,122,845	15.1	8,535,068	14.0	8,696,753	13.8	587,777	426,092	6.9	4.9
予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0	0.0	0.0
計	60,606,000	100.0	60,753,000	100.0	62,719,923	100.0	▲ 147,000	▲ 2,113,923	▲ 0.2	▲ 3.4

義務的経費 (○印)	30,771,366	50.7	29,922,847	49.3	30,770,062	49.1	848,519	1,304	2.8	0.0
---------------	------------	------	------------	------	------------	------	---------	-------	-----	-----

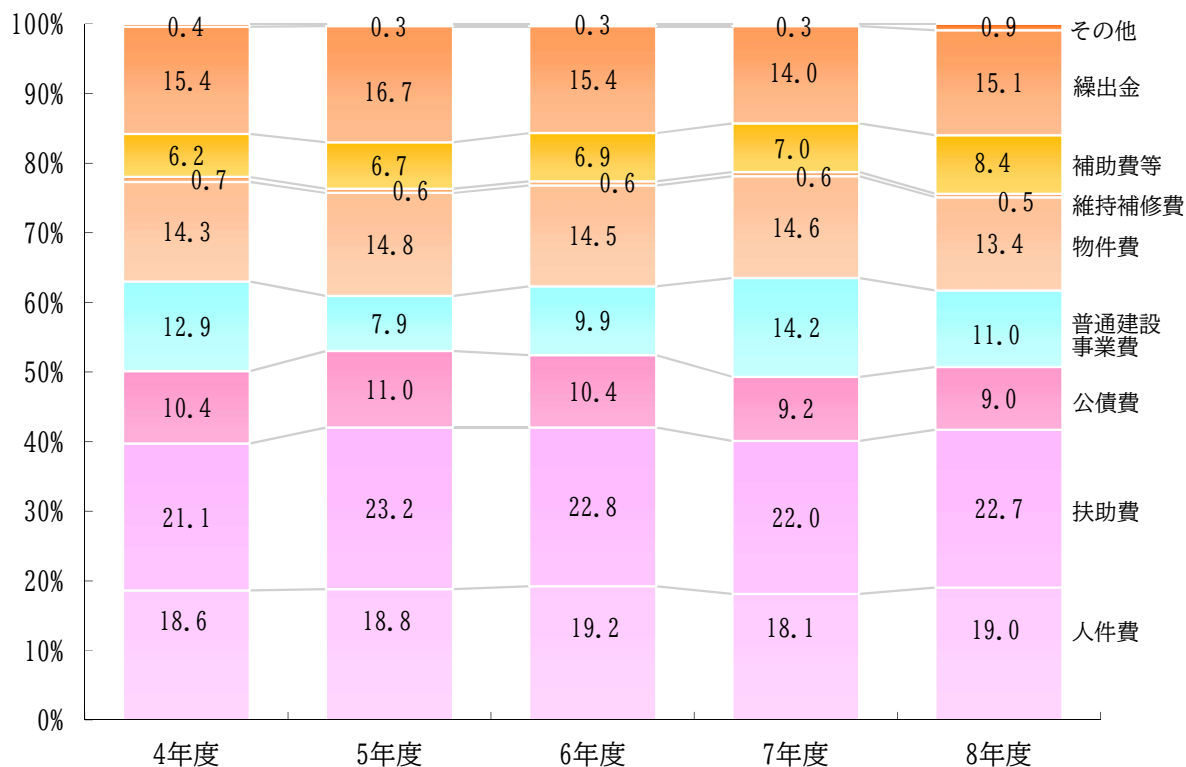
※一般会計の令和7年度最終予算額は9号補正後

【 歳出性質別経費の推移 】



※ その他・・・貸付金、投資及び出資金、積立金、予備費

【 歳出総額に占める性質別経費割合の推移 】

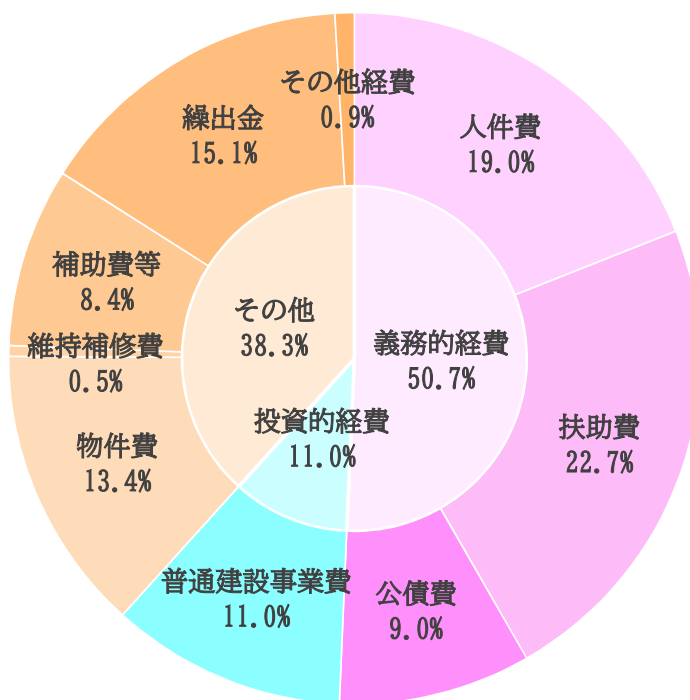


令和8年度 歳出予算款別、性質別経費及び財源内訳表

(単位 千円)

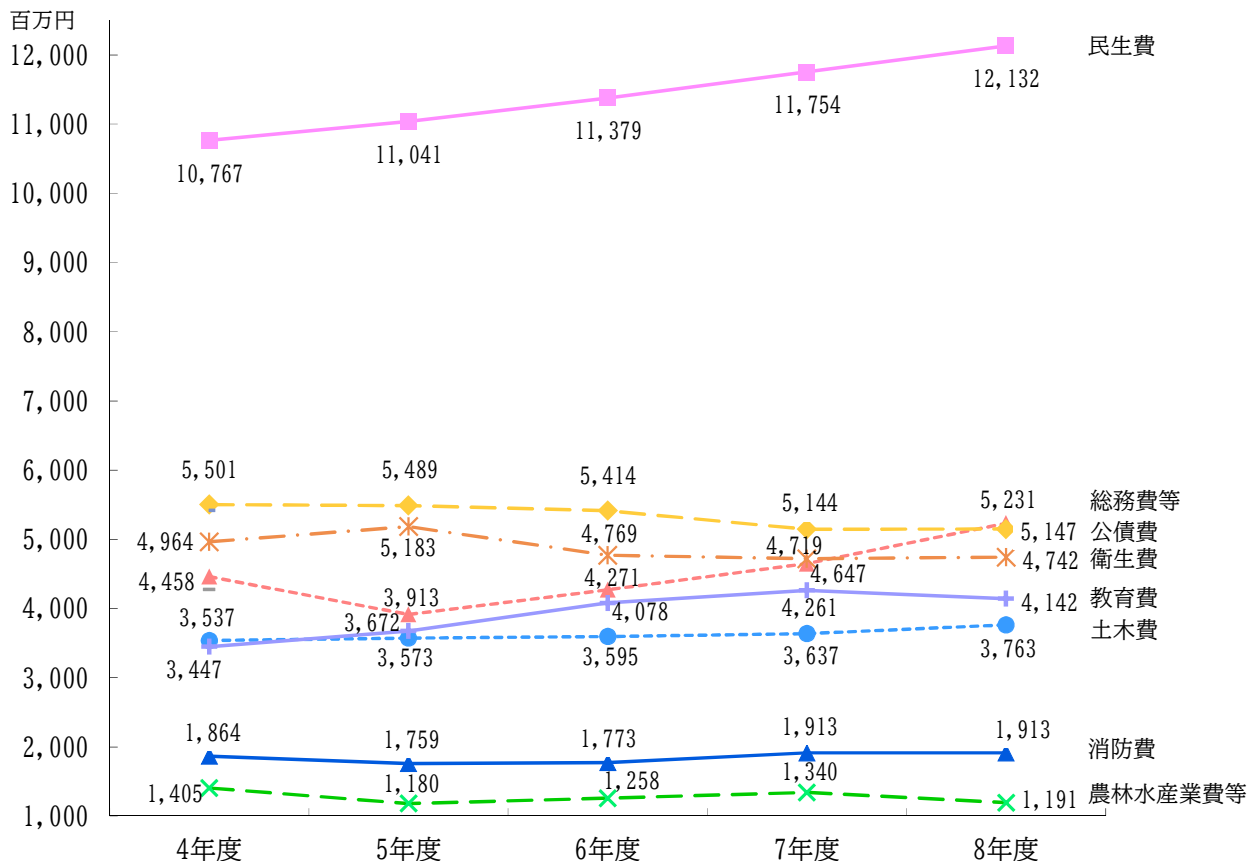
款別	性質別	消費的経費						投資的経費	その他の経費	合計	左の財源内訳			
		人件費	物件費	維持費	補助費	補助費等	計				特定財源			一般財源
											国県支出金	地方債	その他	
議会費		276,250	21,475	0	610	10,089	308,424	0	0	308,424	0	0	0	308,424
総務費		2,651,176	1,778,344	3,296	17,585	549,201	4,999,602	180,020	477,427	5,657,049	461,949	77,600	245,756	4,871,744
民生費		2,831,053	1,158,791	6,565	13,502,340	1,328,911	18,827,660	304,131	5,687,546	24,819,337	12,189,108	29,600	469,129	12,131,500
衛生費		654,734	1,587,419	2,730	87,123	1,677,277	4,009,283	46,284	1,442,189	5,497,756	542,344	26,600	186,762	4,742,050
労働費		48	13,132	0	0	41,254	54,434	0	0	54,434	0	0	8,173	46,261
農林水産業費		208,482	153,875	12,194	1,915	214,940	591,406	315,395	1,796	908,597	204,286	181,100	76,804	446,407
商工費		106,980	66,921	0	360	147,179	321,440	0	0	321,440	37,302	6,700	57,252	220,186
観光費		203,988	136,123	1,040	1,800	305,113	648,064	3,100	0	651,164	86,500	0	86,412	478,252
土木費		774,419	909,915	185,750	7,740	186,271	2,064,095	3,341,112	2,035,000	7,440,207	1,607,242	1,745,100	324,709	3,763,156
消防費		1,897,587	296,250	18,603	38,665	77,520	2,328,625	497,667	0	2,826,292	47,535	180,500	685,266	1,912,991
教育費		1,925,829	1,984,370	68,148	104,996	563,555	4,646,898	1,946,678	0	6,593,576	668,458	1,681,100	101,897	4,142,121
災害復旧費		0	0	0	0	0	0	36	0	36	0	0	0	36
公債費		0	0	0	0	0	0	0	5,477,686	5,477,686	0	0	330,242	5,147,444
諸支出金		0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	2
予備費		0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000	0	0	0	50,000
合計		11,530,546	8,106,615	298,326	13,763,134	5,101,310	38,799,931	6,634,425	15,171,644	60,606,000	15,844,724	3,928,300	2,572,402	38,260,574
構成比(%)		19.0	13.4	0.5	22.7	8.4	64.0	11.0	25.0	100.0	26.1	6.5	4.3	63.1
市民1人当たり(円) (国調人口122,765人)		93,924	66,033	2,430	112,110	41,553	316,050	54,042	123,583	493,675	129,065	31,999	20,954	311,657

【 歳出性質別経費の構成 】



- ※人件費：職員給与、特別職給与、議員及びその他委員等報酬など
- ※扶助費：生活保護費や児童・高齢者等に対する様々な福祉サービスに要する経費など
- ※公債費：市が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額
- ※普通建設事業費：道路、公園、学校等、都市基盤施設等の整備に要する経費など
- ※物件費：旅費、交際費、需用費、役務費、業務委託料、賃借料など
- ※その他：貸付金、投資及び出資金、積立金、予備費

【 款別一般財源所要額の推移 】

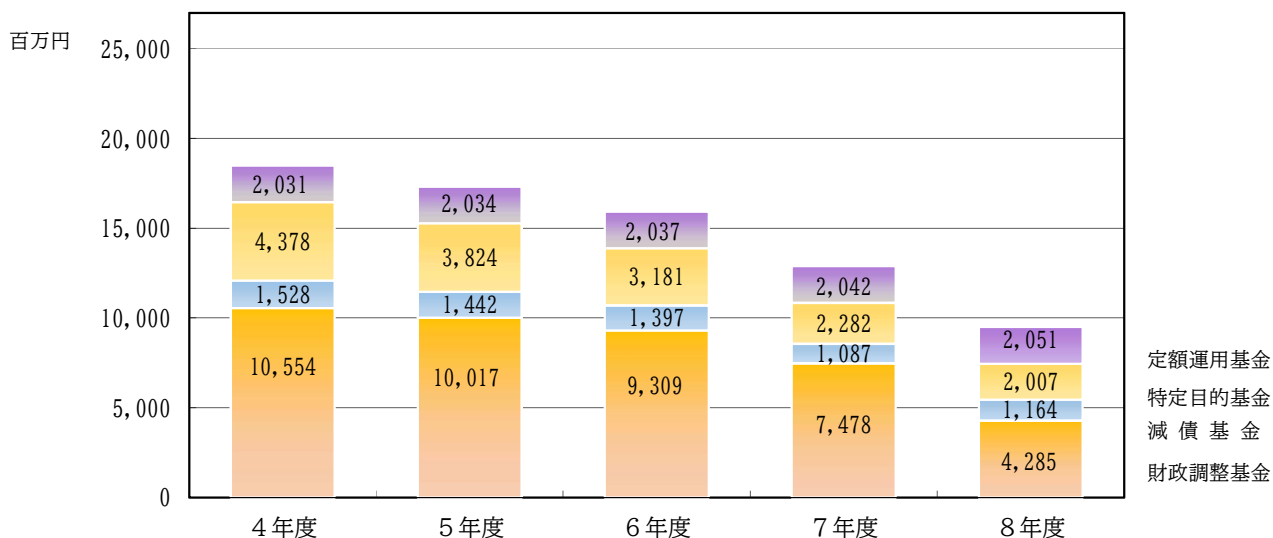


- ※ 総務費等・・・議会費、総務費、災害復旧費、諸支出金、予備費
- ※ 農林水産業費等・・・労働費、農林水産業費、商工費、観光費

【 基金年度末現在高の推移 】

(単位：千円)

	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
財政調整基金	10,553,552	10,016,934	9,308,897	7,477,688	4,284,550
減債基金	1,528,270	1,441,605	1,397,276	1,087,444	1,164,229
特定目的基金	4,378,121	3,824,296	3,181,312	2,281,974	2,006,872
定額運用基金	2,030,921	2,033,936	2,037,139	2,041,633	2,050,537
計	18,490,864	17,316,771	15,924,624	12,888,739	9,506,188

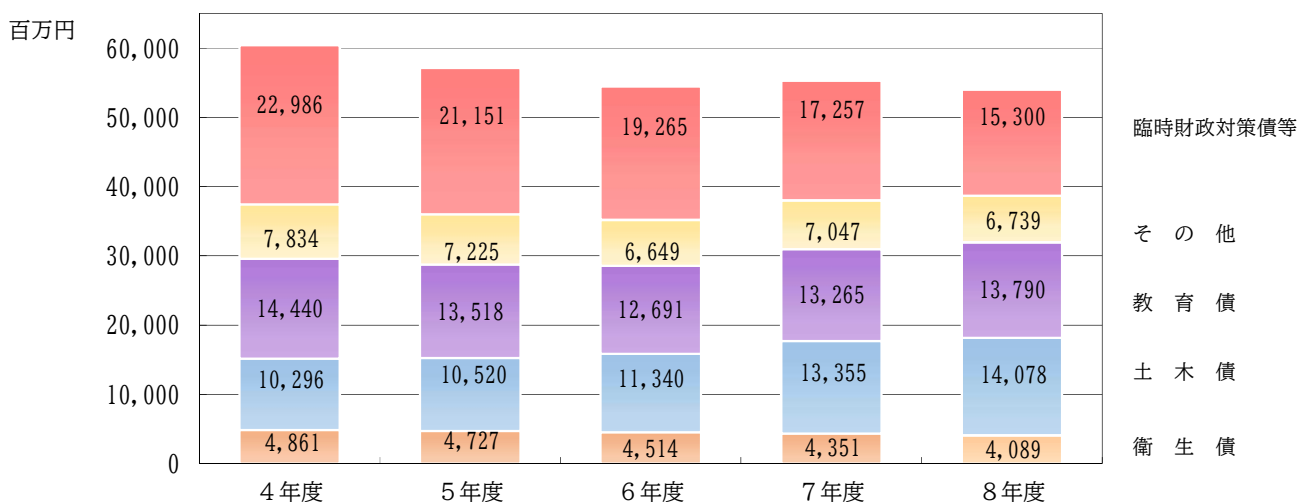


※ 国民健康保険財政調整基金、介護給付費準備基金、観光交通対策基金を除く。
 ※ 特定目的基金…ふるさと創生基金、地域福祉基金、文化振興基金、地域振興基金等
 ※ 7年度(9号補正後)及び8年度は見込み。

【 一般会計市債年度末残高の推移 】

(単位：千円)

	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
衛生債	4,861,411	4,726,972	4,514,134	4,350,668	4,089,337
土木債	10,296,226	10,520,358	11,340,364	13,354,893	14,078,270
教育債	14,439,896	13,517,998	12,690,898	13,265,185	13,790,095
その他	7,834,167	7,224,943	6,649,499	7,047,289	6,738,960
臨時財政対策債等	22,985,718	21,150,680	19,265,090	17,256,538	15,300,330
計	60,417,418	57,140,951	54,459,985	55,274,573	53,996,992



※その他…総務債、民生債、労働債、農林水産業債、商工債、観光債、消防債、災害復旧債
 ※臨時財政対策債等…減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債
 ※ 7年度(9号補正後)及び8年度は見込み。

令和8年度 一般会計節別予算額調

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較伸比率						
	予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	A-B=D	A-C=E	D / B	E / C	
1	報酬	2,217,171	3.7	2,194,199	3.6	2,208,435	3.5	22,972	8,736	1.0	0.4
2	給料	4,221,892	7.0	4,091,083	6.7	4,152,218	6.6	130,809	69,674	3.2	1.7
3	職員手当等	3,401,765	5.6	3,143,774	5.2	3,301,107	5.3	257,991	100,658	8.2	3.0
4	共済費	1,780,494	2.9	1,671,166	2.8	1,715,780	2.7	109,328	64,714	6.5	3.8
5	災害補償費	2,439	0.0	2,341	0.0	2,341	0.0	98	98	4.2	4.2
7	報償費	231,424	0.4	217,060	0.4	209,956	0.3	14,364	21,468	6.6	10.2
8	旅費	94,782	0.2	98,123	0.2	93,672	0.2	▲ 3,341	1,110	▲ 3.4	1.2
9	交際費	1,375	0.0	1,375	0.0	1,275	0.0	0	100	0.0	7.8
10	需用費	1,353,432	2.2	1,444,445	2.4	1,435,652	2.3	▲ 91,013	▲ 82,220	▲ 6.3	▲ 5.7
	消耗品費	306,804	0.5	361,800	0.6	356,953	0.6	▲ 54,996	▲ 50,149	▲ 15.2	▲ 14.0
	燃料費	58,780	0.1	57,102	0.1	57,213	0.1	1,678	1,567	2.9	2.7
	食糧費	1,963	0.0	2,674	0.0	2,114	0.0	▲ 711	▲ 151	▲ 26.6	▲ 7.1
	印刷製本費	84,651	0.1	99,295	0.1	94,418	0.1	▲ 14,644	▲ 9,767	▲ 14.7	▲ 10.3
	光熱水費	597,055	1.0	595,009	1.0	588,369	0.9	2,046	8,686	0.3	1.5
	修繕料	188,769	0.3	213,974	0.4	225,570	0.4	▲ 25,205	▲ 36,801	▲ 11.8	▲ 16.3
	賄材料費	115,410	0.2	114,591	0.2	111,015	0.2	819	4,395	0.7	4.0
11	役務費	364,067	0.6	390,307	0.6	402,785	0.7	▲ 26,240	▲ 38,718	▲ 6.7	▲ 9.6
	通信運搬費	158,563	0.3	180,873	0.3	193,257	0.3	▲ 22,310	▲ 34,694	▲ 12.3	▲ 18.0
	保管料	0	0.0	805	0.0	792	0.0	▲ 805	▲ 792	皆減	皆減
	広告料	13,204	0.0	19,371	0.0	17,768	0.0	▲ 6,167	▲ 4,564	▲ 31.8	▲ 25.7
	手数料	162,906	0.3	160,105	0.3	162,151	0.3	2,801	755	1.7	0.5
	筆耕翻訳料	352	0.0	346	0.0	346	0.0	6	6	1.7	1.7
	保険料	29,042	0.0	28,807	0.0	28,471	0.1	235	571	0.8	2.0
12	委託料	7,559,270	12.5	8,235,434	13.6	8,173,078	13.0	▲ 676,164	▲ 613,808	▲ 8.2	▲ 7.5
13	使用料及び賃借料	661,929	1.1	706,583	1.2	652,771	1.0	▲ 44,654	9,158	▲ 6.3	1.4
14	工事請負費	3,353,902	5.5	4,318,595	7.1	4,369,430	7.0	▲ 964,693	▲ 1,015,528	▲ 22.3	▲ 23.2
15	原材料費	21,215	0.0	22,601	0.0	22,665	0.0	▲ 1,386	▲ 1,450	▲ 6.1	▲ 6.4
16	公有財産購入費	53,597	0.1	197,706	0.3	236,477	0.4	▲ 144,109	▲ 182,880	▲ 72.9	▲ 77.3
17	備品購入費	704,476	1.2	695,566	1.0	693,070	1.1	8,910	11,406	1.3	1.6
18	負担金、補助及び交付金	5,518,600	9.1	5,514,336	9.1	6,176,903	9.9	4,264	▲ 658,303	0.1	▲ 10.7
19	扶助費	13,669,919	22.5	13,248,817	21.8	13,815,396	22.0	421,102	▲ 145,477	3.2	▲ 1.1
20	貸付金	4,500	0.0	500	0.0	500	0.0	4,000	4,000	800.0	800.0
21	補償、補填及び賠償金	115,690	0.2	191,296	0.3	191,389	0.3	▲ 75,606	▲ 75,699	▲ 39.5	▲ 39.6
22	償還金、利子及び割引料	5,547,412	9.1	5,631,473	9.3	5,772,255	9.2	▲ 84,061	▲ 224,843	▲ 1.5	▲ 3.9
23	投資及び出資金	26,600	0.0	48,900	0.1	107,000	0.2	▲ 22,300	▲ 80,400	▲ 45.6	▲ 75.1
24	積立金	490,013	0.8	65,216	0.1	201,987	0.3	424,797	288,026	651.4	142.6
25	寄附金	34,125	0.1	33,500	0.1	33,500	0.1	625	625	1.9	1.9
26	公課費	3,066	0.0	3,536	0.0	3,528	0.0	▲ 470	▲ 462	▲ 13.3	▲ 13.1
27	繰出金	9,122,845	15.1	8,535,068	14.0	8,696,753	13.8	587,777	426,092	6.9	4.9
	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0	0.0	0.0
	合計	60,606,000	100.0	60,753,000	100.0	62,719,923	100.0	▲ 147,000	▲ 2,113,923	▲ 0.2	▲ 3.4

※一般会計の令和7年度最終予算額は9号補正後

令和 8 年度 都市計画税充当予定事業

都市計画税は、都市計画法に基づき実施する都市計画事業に要する経費に充てる目的税です。

令和 8 年度当初予算における、都市計画税充当対象経費は、2,759,690 千円となっており、そのうち、1,389,500 千円の充当を予定しています。

(千円)

事業名	予算額	財源内訳				一般財源のうち 都市計画税 充当見込額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
公債費（都市計画事業分）	577,622	0	0	0	577,622	290,832
下水道整備事業	2,182,068	0	0	0	2,182,068	1,098,668
合 計	2,759,690	0	0	0	2,759,690	1,389,500

令和 8 年度 入湯税充当予定事業

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることを目的とした地方税です。

令和 8 年度当初予算における、入湯税充当対象経費は、1,196,219 千円となっており、そのうち観光振興に関する事業に対して、22,000 千円の充当を予定しています。

(千円)

事業名	予算額	財源内訳				一般財源のうち 入湯税 充当見込額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
環境衛生	46,284	16,383	0	0	29,901	0
消防	497,667	42,061	173,300	232,000	50,306	0
観光振興	652,268	86,500	0	86,412	479,356	22,000
案内所管理運営経費	39,221	0	0	962	38,259	6,000
スポーツ・MICE誘致推進事業	16,000	0	0	0	16,000	16,000
合 計	1,196,219	144,944	173,300	318,412	559,563	22,000

令和 8 年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当予定事業

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 18.0 億円

（歳出）社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費 245.7 億円

【社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費】

（千円）

事業名		経費	財源内訳							
			特定財源				一般財源			
			国支出金	県支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他		
社会福祉	障害者福祉事業	4,666,089	2,265,978	1,104,788	0	0	323,051	972,272		
	高齢者福祉事業	476,776	0	241,509	2,000	32,377	11,241	189,649		
	児童福祉事業	8,390,284	3,399,937	1,114,501	12,400	341,960	656,668	2,864,818		
	父母子福祉事業	454,052	156,755	950	0	0	379	295,968		
	生活保護扶助事業	1,865,810	1,387,365	42,581	0	0	4,434	431,430		
	その他社会福祉事業	802,446	156,988	79,108	14,200	98,902	99,737	353,511		
	小計	16,655,457	7,367,023	2,583,437	28,600	473,239	1,095,510	5,107,648		
社会保険	国民健康保険特別会計への繰出	837,745	133,047	391,435	0	0	33,252	280,011		
	後期高齢者医療特別会計への繰出	2,076,451	0	380,355	0	0	196,773	1,499,323		
	介護保険特別会計への繰出	2,153,971	70,322	35,161	0	0	227,649	1,820,839		
	小計	5,068,167	203,369	806,951	0	0	457,673	3,600,173		
保健衛生	医療費支給事業	957,864	0	345,180	0	0	65,731	546,953		
	医療提供体制確保事業	117,113	0	10	0	13,660	25,872	77,571		
	病院事業会計への繰出	993,676	0	0	0	0	99,771	893,905		
	疾病予防対策事業	342,989	0	7,490	0	0	51,432	284,067		
	健康増進対策事業	254,975	683	7,283	0	2,584	1,794	242,631		
	母子保健推進事業	179,744	81,092	7,160	0	1,846	2,217	87,429		
	小計	2,846,361	81,775	367,123	0	18,090	246,817	2,132,556		
合計		24,569,985	7,652,167	3,757,511	28,600	491,329	1,800,000	10,840,377		

市民とともに築く、安心と希望のまちづくり

～ 未来へつなぐ伊勢の力 ～

重点施策

だれひとり取り残さない、**わくわく感**  のある伊勢のまちづくりに全庁を挙げて取り組みます

次世代の
育成・支援

御遷宮を契機とした
観光・産業・
文化力の向上

安全・安心な
暮らし

政
策
分
野

自治・人権・文化

教育

環境

医療・健康・福祉

防災・防犯・消防

産業・経済

都市基盤

市役所運営

1 / 子どもを産み・育てやすい環境整備

小学校における
給食費無償化 **新**
P40、72、75、76

小学校において、給食費の無償化を行う。また、保育所や幼稚園、中学校においては、引き続き物価高騰対策として給食等食材費の負担軽減を行う。

(教育総務課、保育課 415,701千円)



こども誰でも通園の開始 **新**
P41、42

こども誰でも通園制度を公立施設2園において実施するとともに、民間施設における実施を支援する。

(保育課 13,324千円)

こども**誰**でも
通園制度

妊産婦への支援

拡
P47

妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を図るため、訪問指導や産後ケア事業等を実施する。また、新たに母子手帳アプリを導入し、保護者の利便性向上を図る。

(健康課 11,282千円)

子どもの医療費を
全額助成

P35

高校卒業相当までの子どもを対象者として、入院・通院にかかる医療費の全額を助成する。

(医療保険課 478,271千円)

2 / 教育環境の充実

安全・安心な教育環境の整備 **新**
P69、70、71

■ 体育館へ空調機を整備
夏季の暑熱環境による熱中症のリスクを軽減するため、災害時には避難所としての役割も担う市内全小中学校の体育館に空調機を整備する。



■ 中学校体育館の長寿命化
老朽化した中学校の体育館について、長寿命化を図るための改修工事を行う。

・倉田山中、五十鈴中、厚生中

(学校施設整備課 1,817,500千円)

※うち、R8年3月補正 340,237千円



安全な通学路の整備

P100-222、通学路維持補修経費

児童生徒の通学路の安全を確保するため、対策必要箇所への路面表示や防護柵等の設置・整備を行う。また、神田一之木線の整備を推進する。

(維持課、基盤整備課 18,250千円)

「ねすとルーム」の設置

P105-278

不登校傾向にある児童生徒の学習や活動を支援するため、小学校7校、中学校全校において、別室「ねすとルーム」を運用する。

(教育研究所 6,942千円)

3 / 豊かな成長の場づくり

子ども読書支援プロジェクト



P68

学校司書の配置日数や基礎資料の充実などにより学校図書館の機能向上を図る。また、新たに移動図書館車を活用したサービスを提供する。

(教育メディア課 158,091千円)



すべての子どもたちが一緒に遊べる公園



P101-233

県営大仏山公園において、三重県及び伊勢市を含む1市3町が連携し、インクルーシブ遊具や大型複合遊具の導入、芝そりゲレンデやアーバンスポーツが楽しめる多目的広場の整備等を進める。

(監理課 20,280千円)



スポーツ環境の向上



P77、109-319

- スポーツ施設の再整備(人工芝の張替)
 - ・倉田山公園野球場(内野)
 - ・市営庭球場(8~12コート)
- アーバンスポーツ(スケートボード等)の推進

(スポーツ課 245,397千円)

地元のしごと体験



P93-159

子どもの地元愛を育み、就業への理解を深めるため、地元企業のしごと体験ができる機会を提供する。

(商工労政課 4,000千円)

4 / 地域を支える担い手の確保・育成

地域おこし協力隊の活動・定住支援



P30

地域の活力を維持・向上させるため、令和7年度からの継続5名に加え、新たに観光分野において追加募集する。また、隊員の任期後の定着を図るため、市内における起業等に要する経費について補助する。

(企画調整課 32,545千円)



民生委員協力員制度の実施

P81-38

民生委員の負担軽減や身近な地域の見守り活動充実のため、民生委員協力員制度を実施する。

(福祉総務課 1,440千円)

いせミライプロジェクト



P80-21

高校生主体のボランティアチームを結成し、高校生自らが企画した活動を実践する。

(市民交流課 470千円)



集落支援員の配置

P31

地域の課題を把握し、地域コミュニティの活性化と持続可能な運営を目指すため、まちづくり協議会に集落支援員を配置する。

(市民交流課 12,000千円)

1 / お木曳行事の実施支援・情報発信

お木曳行事の 実施支援・次世代継承



P59、99-211

■実施支援

市の無形民俗文化財であるお木曳行事が安全かつ盛大に実施されるよう、支援を行う。

■次世代継承

広報紙・SNS等を活用した機運醸成を行う。また、お木曳行事の継承と次代を担う人材育成に向けて、**団を超えた若い世代の交流を推進**するとともに、**次世代へ繋げるための記録・保存**を行う。

(観光振興課 179,400千円)



国内誘客の推進

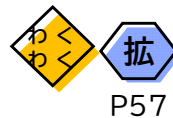


P58

お木曳行事に併せた**著名人と連携したプロモーション**や、宿泊促進等を目的とした**誘客プロモーション「いせしませんぐう旅」**等を行う。

(観光誘客課 25,500千円)

インバウンド誘客の 推進



P57

お木曳行事を契機として、伊勢の歴史・文化を中心とする魅力を国外に向けて発信するとともに、**国外現地でのプロモーション**を行う。

(観光誘客課 17,623千円)

2 / 観光客の受入れ環境整備

快適な交通環境の整備



P32

地域交通の担い手不足解消・移動手段の確保に向けて、**ライドシェアの実証事業**を実施する。また、**自動運転バスについて、外宮-内宮の観光路線で自動運転レベル4の取得に向けた走行検証**を行うほか、**内宮周辺における駐車場再編**に取り組む。

(交通政策課 192,511千円)

※観光交通対策特別会計において、
債務負担行為設定済(R9年度34,000千円)



ライドシェア実証事業



自動運転バス実証実験

ラグジュアリーホテルの 誘致



市内宿泊者の増加を目指し、**五十鈴川中村浄化センターの廃止に伴う跡地**において、立地の特性を活かし、**ラグジュアリーなホテルの誘致**を行う。

(下水道課、商工労政課 163千円)

※下水道事業会計

観光人材の育成



P97-196

観光関連事業者のおもてなし力のさらなる向上を図るため、研修会を開催するほか、市内のおすすめスポットを案内する**「まちあるきガイド」の育成を新たに開始**する。

(観光振興課 507千円)

3 / 「伊勢のまち」の魅力創出

歴史博物館オープン！ 新 P74

4月25日にオープンする「伊勢市歴史博物館」において、常設展示に加え、特別展や企画展、体験講座等を通して地域の歴史文化の魅力を発信する。

(文化政策課 8,226千円)



展示イメージ

ウォーカブルなまちづくり 拡 P61

居心地がよく歩きたくなる“まちなか”を形成するため、滞在環境向上のための整備を行う。

- ・月ノ宮通り パークレットの設置 (伊勢工業高校生デザイン)
- ・高柳公園の再整備

(都市計画課 68,243千円)
※うち、R8年3月補正 10,000千円



高校生によるデザイン

夜間イベントの創出 新 P55

観光客の滞在時間延伸・宿泊につながるため、中心市街地における夜間イベントの開催を促進する。

(観光振興課 1,000千円)

国重要文化財 旧賓日館の保存活用 拡 P73

国重要文化財の旧賓日館を文化財として保存するとともに、観光誘客施設として活用を図るため、保存整備等工事(～令和13年度)に着手する。

(文化政策課 49,384千円)

4 / 産業の発展

蓮台寺柿の次世代継承 拡 P49

次世代に蓮台寺柿を残すため、「蓮台寺柿産地協議会」において、販売単価や栽培農家の収入額の向上に向けて、高価格での販路開拓や情報発信に取り組む。

(農林水産課 6,106千円)



地域経済循環の仕組みづくり 拡 P54

地域の人材・資源・資金を活用し、公共的な課題の解決につながる新たなビジネスを市内で立ち上げようとする民間事業者に対して、初期投資費用の一部を補助する。

(商工労政課 50,037千円)
(※)「ローカル10,000プロジェクト (地域経済循環創造事業交付金)」を活用



令和7年度補助事業 マルシェ専用施設

新しいビジネス創出の基盤づくり 新 P52、53

新たなビジネスの創出につながる機運醸成等を目的に、市内外のスタートアップ等と市内中小企業者・大学生等の交流を図る。また、AIカメラ活用による通行量データの取得や、二地域居住等に取り組む。

(商工労政課 49,504千円)



1 / 防災力の向上

防災井戸の整備



P66

大規模地震時の生活用水を確保するため、避難所(避難生活施設)に**防災井戸の新規整備工事**を行う。

- ・試掘箇所:15か所
(危機管理課 9,235千円)



防災井戸のイメージ

避難所環境の充実



P66

令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、**応急給水用タンクや自動ラップ式トイレ**、避難生活時のプライバシー確保のための**屋根付パーティションの備蓄を強化**する。

(危機管理課 14,287千円)

※うち、R8年3月補正 13,550千円



屋根付パーティション

木造住宅の耐震化を促進

P64

対象住宅への戸別訪問による働きかけや、**耐震補強工事・耐震シェルター設置等の費用助成**を行い、耐震化を促進する。

(住宅政策課 145,188千円)

農業用排水機場の遠隔操作化

P50

豪雨時に敷地やその周辺が冠水した農業用排水機場について、**遠隔地からの操作が可能となる運転支援システムの導入**を進める。

- ・楠部排水機場ほか4機場

(農林水産課 2,560千円)

2 / だれひとり取り残さない社会づくり

物価高騰対策



P33、44

物価高の影響が続くなか、**市民生活を支援**するため、**支援金の給付**を行うほか、**水道基本料金の無料化**を行う。

- ・生活支援給付金 市民ひとり 7,000円
- ・水道基本料金の無料化 6か月分(R8.4~R8.9請求分)

(福祉総務課、財政課、料金課 1,207,454千円)

働きづらさを抱えた人への支援

P36

相談内容に応じた適切な助言を行うとともに、その**個性や意欲に応じた社会参加や就労支援等**を多分野の関係機関との協働で実施する。

(福祉総合支援センター 20,802千円)

こどもの多様な悩みへの支援

P39

いじめ報告・相談アプリ等を活用し、**地域の関係機関と連携した包括的な相談支援体制を構築**する。

(福祉総合支援センター 24,822千円)

子どもの学びをサポート

P38、83-56、86-84

家庭の経済状況による教育格差の縮小を図るため、**子どもの居場所づくりを兼ねた学習支援、無料の学習塾の開催、学習塾利用料や大学受験料等の費用助成**を行う。

(福祉総合支援センター、子育て応援課 30,220千円)

高齢者・障がい者の外出支援

P84-62

高齢者及び障がいのある人にバスとタクシーのどちらでも利用できる「**おでかけ乗車券**」を交付する。

(高齢・障がい福祉課 26,709千円)



3 / 暮らしの基盤整備

勢田川流域の浸水対策



P118-403

勢田川流域等浸水対策実行計画に基づき、排水路を整備する。

・**松尻2号雨水幹線排水路築造工事**
(2年目/3年)

(下水道課 1,030,000千円)
※下水道事業会計

水道管路の耐震化



P117-392

発災時の配水機能を確保するため、医療機関など**重要施設への配水ルート**となる水道管路の耐震化を行う。

(上水道課 350,100千円)
※うち、R8年3月補正 190,400千円
※水道事業会計



電線類地中化の推進

P62、101-231

電線類の地中化を進めることで、**良好な景観の形成、災害の防止、安全・円滑な交通の確保等**を図る。

- ・外宮常磐線(伊勢南島線)
- ・本町宮川堤線(伊勢南島線)
- ・御幸道路(伊勢南島線)
- ・宇治山田駅前(岡本吹上線)

(監理課、基盤整備課 354,180千円)

宮川橋の架け替え

P60

老朽化が著しい現宮川橋の代替機能を持つ**高向小俣線(宮川橋)の整備**を行う。

- ・上部工(※)工事の開始
※橋の人や車が通る部分

(基盤整備課 2,047,770千円)



Esri, NASA, NGA, USGS | GSI, Esri, TomTom, Garmin, GeoTechnologies, Inc, METI/NASA, USGS Powered by Esri

政策分野

<凡例>

新 新規事業

拡 拡充事業

※POO、POO-△△
(〇〇は頁番号、△△は番号)

■自治・人権・文化

地域活動を支援

P31

まちづくり協議会の活動の活性化に向け、財政的支援を実施するとともに、**集落支援員の配置や、地域団体や企業との連携促進に向けた取組を推進**する。

(市民交流課 203,295千円)



市民活動拠点の リニューアルオープン

新 拡
P79-18

改修工事により利便性が向上したい**いせ市民活動センター**を拠点に、**市民活動団体の活動支援**を行う。

(市民交流課 22,665千円)



■教育

情報モラル 安心プロジェクト

新

子どもたちがデジタル社会で安全かつ主体的に活躍できるよう、警察・携帯電話キャリア等の協力も得ながら、**乳幼児期からのアプローチ**を図るとともに、**児童生徒・保護者を対象とした啓発及び予防教育**を行う。

(教育メディア課、デジタル政策課、
危機管理課、健康福祉部
特定の予算なし)



学力の向上

拡

P104-263

児童生徒の学力向上に向けて、学力検査・調査により現状を把握し、授業改善を行う。また、小学5・6年生を対象とした**読解力向上プロジェクト**を取組校を6校増やして全11校で実施する。

(学校教育課 3,270千円)



再掲

歴史博物館オープン!

新
P74

4月25日にオープンする「伊勢市歴史博物館」において、**常設展示に加え、特別展や企画展、体験講座等を通して地域の歴史文化の魅力**を発信する。

(文化政策課 8,226千円)

いせミライプロジェクト

新 拡
P80-21

高校生主体のボランティアチームを結成し、**高校生自らが企画した活動**を**実践**する。

(市民交流課 470千円)

再掲

学習支援員等の配置

P67

児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じ、適切な指導及び必要な支援を行うため、教員の補助を行う**学習支援員**及び医療的ケアを必要とする児童生徒の支援を行う**看護師を配置**する。

(学校教育課 214,956千円)

体育館へ空調機を整備

新

P69、71

夏季の暑熱環境による**熱中症のリスクを軽減**するため、災害時には避難所としての役割も担う**市内小中学校の体育館に空調機を整備**する。

(学校施設整備課 765,000千円)

■環境

ごみ分別アプリの機能強化



P93-155

ごみ分別アプリ「さんあ〜る」にチャットボット機能や画像認識機能を追加し、利便性向上を図る。

(ごみ減量課 132千円)



脱炭素経営の促進

P89-118

脱炭素経営セミナーの開催や、中小企業者の脱炭素化支援として温室効果ガス排出量算定や省エネルギー診断等に対する補助を実施する。

(環境課 3,106千円)

雑誌・雑がみの分別意識の強化



P48

自治会・PTA等が資源物の集団回収を行う場合に、回収量に応じた奨励金を交付する。燃えるごみへの混入割合が高い雑誌・雑がみの分別意識の強化に向けて、奨励金単価を3円から6円に引き上げる。

(ごみ減量課 4,000千円)



新ごみ処理施設における発電電力の活用検討

P89-118

令和9年に稼働開始を予定している、伊勢広域環境組合の新ごみ処理施設において発電されるCO₂フリー電力について、市内公共施設での活用検討を進める。

(環境課 59千円)

■医療・健康・福祉

5歳児健康診査の実施



P43

発達に課題のある子どもの早期発見・早期支援に向けて、全ての年中児の保護者・保育者に問診票を配布し、問診結果に基づき、新たに「5歳児健康診査」を実施する。

(こども発達支援室 804千円)

生活習慣病予防対策



P45

生活習慣病の発症予防・重症化予防を目的に、市内スーパー等と連携した減塩対策の取組を強化する。

(健康課 871千円)



生活困窮者へのアウトリーチ型支援



P83-56

生活困窮者が抱える課題が複雑化・複合化していることから、新たに「アウトリーチ支援員」及び「住まい相談支援員」を配置し、必要な支援を実施することで、生活困窮者の自立の促進を図る。

(福祉総合支援センター 24,291千円)

福祉分野の人材確保・育成

P34、37、81-38、82-47

需要が高まる福祉分野における人材の確保・育成を進める。

- ・民生委員協力員制度による民生委員の負担軽減
- ・保育士確保に向けたイベント等の実施
- ・計画相談支援専門員の人材確保・定着に向けた支援
- ・在宅の医療的ケア児者を支援する人材の育成支援

(福祉総務課、保育課、高齢・障がい福祉課 77,956千円)

■防災・防犯・消防

三重南消防指令センターの整備 新 P65

松阪市以南の7消防本部での消防通信指令業務の共同運用開始(令和10年4月予定)に向けて、指令施設の整備工事を行う。

- ・伊勢市消防本部4階に設置
(消防総務課 339,263千円)



三重南消防指令センター

再掲

防災井戸の整備 拡 P66

大規模地震時の生活用水を確保するため、避難所(避難生活施設)に防災井戸の新規整備工事を行う。

- ・試掘箇所:15か所
(危機管理課 9,235千円)

避難所環境の充実 拡 P66

令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、応急給水用タンクや自動ラップ式トイレ、避難生活時のプライバシー確保のための屋根付パーティションの備蓄を強化する。

- (危機管理課 14,287千円)
※うち、R8年3月補正 13,550千円

水道管路の耐震化 拡 P117-392

発災時の配水機能を確保するため、医療機関など重要施設への配水ルートとなる水道管路の耐震化を行う。

- (上水道課 350,100千円)
※うち、R8年3月補正 190,400千円
※水道事業会計

勢田川流域の浸水対策 拡 P118-403

勢田川流域等浸水対策実行計画に基づき、排水路を整備する。

- ・桧尻2号雨水幹線排水路築造工事
(2年目/3年)
(下水道課 1,030,000千円)
※下水道事業会計

■産業・経済

中小企業のDX推進 新 P96-189

地域経済の要である中小企業について、企業ごとの課題に即したDXを推進するため、伊勢商工会議所と伊勢小俣町商工会が行うDXに関する実態調査を支援する。

- (商工労政課 3,000千円)

奨学金返還の支援 P93-159

市内で就業かつ居住を開始する若者、及び従業員の奨学金返還を支援する企業に対し、その返還や支援に要する費用の一部を助成する。

- (商工労政課 720千円)
別途債務負担行為設定 18,000千円)

獣害対策の推進 P51

地域主体で取り組む活動を支援するため、サル用大型檻のICT捕獲システムの更新や、専門家による対策講習会を実施する。

- (農林水産課 17,295千円)



再掲

蓮台寺柿の次世代継承 拡 P49

次世代に蓮台寺柿を残すため、「蓮台寺柿産地協議会」において、販売単価や栽培農家の収入額の向上に向けて、高価格での販路開拓や情報発信に取り組む。

- (農林水産課 6,106千円)

新しいビジネス創出の基盤づくり 新 P52、53

新たなビジネスの創出につながる機運醸成等を目的に、市内外のスタートアップ等と市内中小企業者・大学生等の交流を図る。また、AIカメラ活用による通行量データの取得や、二地域居住等に取り組む。

- (商工労政課 49,504千円)

■都市基盤

河川敷の公園整備



P63

宮川左岸の河川敷を利用し、憩いやコミュニティ活動などの場として、また、子どもたちの学びの場となるような公園を整備する。

(基盤整備課 74,865千円)

AI診断結果を活用した水道管路の漏水調査



P116-388

令和7年度に実施したAIを活用した管路劣化診断を踏まえ、漏水調査を実施する。

(上水道課 5,500千円)

※水道事業会計



AIによる診断

リスク度合いの可視化

結果を基に
現地漏水調査

市内幹線道路の渋滞緩和対策

P60、99-220、101-231

安全で円滑な道路空間の確保を図るため、道路拡幅やバイパス道路の整備を進める。

- ・県道伊勢磯部線(御木本道路)の整備促進
- ・一之木5丁目16号線の整備
- ・高向小俣線(宮川橋)の整備(再掲)

(監理課、基盤整備課

2,060,564千円)

再掲

ウォーカブルなまちづくり



P61

居心地がよく歩きたくなる“まちなか”を形成するため、滞在環境向上のための整備を行う。

- ・月ノ宮通り パークレットの設置 (伊勢工業高校生デザイン)
- ・高柳公園の再整備



(都市計画課 68,243千円) ※うち、R8年3月補正 10,000千円

■市役所運営

職員のスキル向上



P29、78-1

職員の専門性・スキルの向上を図るため、資格取得の支援や、新たにDX推進をけん引する能力や優れたデジタルスキルを有する職員を育成するための研修を実施する。

(職員課、デジタル政策課 2,378千円)



資格取得報告会の様子

再掲

AIカメラの活用



P52

市が抱える課題の発掘、各分野における事業検証のため、市内の商店街や主要箇所において、AIカメラを活用し、通行量データを取得・分析する。

(商工労政課 19,827千円)

外部人材の活用



P28

民間等の専門人材を活用し、その知見等を活かした効果的な事業実施を図るため、令和7年度から継続して取り組む分野に加え、新たにDX人材の育成や観光等の情報を戦略的に発信するため、外部人材を活用する。

(職員課 36,900千円)



令和8年度 主要事業に係る当初予算事業概要書

No.	款名	目名	事業名	新規	担当所属	本説明資料
1	総務費	人材育成推進費	外部人材活用事業		職員課	28
2	総務費	デジタル化推進費	デジタル活用推進事業		デジタル政策課	29
3	総務費	企画費	地域おこし協力隊活動・定住支援事業		企画調整課	30
4	総務費	地域自治推進費	地域自治推進事業		市民交流課	31
5	総務費	交通対策費	地域公共交通促進事業		交通政策課	32
6	民生費	社会福祉総務費	生活支援給付金事業		福祉総務課	33
7	民生費	障害者福祉費	障害者地域生活支援事業		高齢・障がい福祉課・福祉総合支援センター	34
8	民生費	医療支給費	こども医療費支給事業		医療保険課	35
9	民生費	地域福祉推進費	孤独・孤立対策推進事業		福祉総合支援センター	36
10	民生費	児童福祉総務費	保育士確保事業		保育課	37
11	民生費	児童福祉総務費	学習サポート事業		子育て応援課	38
12	民生費	児童福祉総務費	こどもの悩みよりそい支援事業		福祉総合支援センター	39
13	民生費	児童福祉総務費	保育所等食材費負担軽減事業		保育課	40
14	民生費	児童措置費	こども誰でも通園給付事業	○	保育課	41
15	民生費	児童福祉施設費	市立保育所こども誰でも通園事業	○	保育課	42
16	民生費	こども発達支援費	こども発達支援事業		こども発達支援室	43
17	衛生費	保健衛生総務費	水道事業会計繰出金（水道基本料金減免分）		財政課・料金課	44
18	衛生費	保健センター費	健康増進事業		健康課	45
19	衛生費	予防費	予防接種事業		健康課	46
20	衛生費	母子保健推進費	妊娠出産支援事業		健康課	47
21	衛生費	資源循環推進費	再生資源回収推進事業		ごみ減量課	48
22	農林水産業費	農業振興費	伊勢の蓮合寺柿プロモーション事業	○	農林水産課	49
23	農林水産業費	湛水防除事業費	排水機維持管理経費（機能更新）		農林水産課	50
24	農林水産業費	林業振興費	獣害防止事業		農林水産課	51
25	商工費	商工業振興費	地域商業活性化事業		商工労政課	52
26	商工費	商工業振興費	創業・スタートアップ支援事業		商工労政課	53
27	商工費	商工業振興費	地域経済循環創造事業		商工労政課	54
28	観光費	観光振興費	選ばれる観光地づくり推進事業		観光振興課	55
29	観光費	旅客誘致費	ターゲット戦略推進事業		観光誘客課	56
30	観光費	旅客誘致費	外国人観光客誘致推進事業		観光誘客課	57
31	観光費	旅客誘致費	御遷宮誘客宣伝事業		観光誘客課	58
32	観光費	伝統文化継承費	民俗伝統行事推進事業		観光振興課	59
33	土木費	道路整備事業費	高向小保線ほか1線整備事業		基盤整備課	60
34	土木費	まちづくり推進費	まちなかウォークラブル推進事業		都市計画課	61
35	土木費	街路事業費	岡本吹上線改良事業		基盤整備課	62
36	土木費	公園費	宮川河川敷公園整備事業		基盤整備課	63
37	土木費	住宅対策費	住宅・建築物耐震改修等促進事業		住宅政策課	64
38	消防費	常備消防費	三重南消防指令センター整備事業		消防総務課	65
39	消防費	災害対策費	避難所等環境向上事業		危機管理課	66
40	教育費	教育振興費	学校生活支援事業		学校教育課	67
41	教育費	教育振興費	子ども読書推進事業		教育メディア課	68
42	教育費	小学校管理費	小学校空調設備整備事業	○	学校施設整備課	69
43	教育費	中学校管理費	中学校長寿命化改修事業		学校施設整備課	70
44	教育費	中学校管理費	中学校空調設備整備事業	○	学校施設整備課	71
45	教育費	幼稚園費	幼稚園食材費負担軽減事業		教育総務課	72
46	教育費	文化振興費	賓日館保存事業		文化政策課	73
47	教育費	文化振興費	歴史文化の継承・魅力発信事業	○	文化政策課	74
48	教育費	学校給食費	小学校給食費無償化事業	○	教育総務課	75
49	教育費	学校給食費	学校給食用食材費負担軽減事業		教育総務課	76
50	教育費	体育施設費	体育施設整備事業		スポーツ課	77

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 49 頁

予算科目	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 人材育成推進費			
事業名	外部人材活用事業				予算額	36,900 千円			
計画上の位置付け	第3次総合計画	82	行政組織力		所属	職員課			
事業期間	(開始年度) R5 ~ (終了(予定)年度) -		大事業		人材育成推進事業				
事業目的	民間等の外部人材を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら効果的に事業を実施するとともに、民間等で培われた人的ネットワークやノウハウを職員が学び経験することで、幅広い視野をもった人材の育成につなげる。				普通建設				
					事業分類区分	○	重点	新規	
					SDGs	17	実施手段		
事業内容	<p>【内容】</p> <p>総務省が実施する地域活性化企業人制度等を活用し、地域独自の魅力や価値の向上、地域経済の活性化、安心・安全につながる業務を実施する。</p> <p>外部人材の受入れ 6名程度</p> <p>下記の取組にかかる専門人材の活用</p> <p>【令和8年度の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内のDX人材育成の支援 ・ 第1次産業を通じた地域活性化 ・ 地域公共交通の再構築（リ・デザイン）を推進 ・ インバウンド誘客の推進、戦略的な観光情報発信 ・ 各発信媒体の特性を活かした広報発信力の強化 <p>【令和7年度の配置状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル政策課：スマートシティ推進構想の実現に向けた支援、スマートシティの推進 ・ 農林水産課：地域の若者の力を活かした第1次産業の魅力発信、農山漁村の活性化 ・ 交通政策課：地域公共交通の再構築（リ・デザイン）を推進 ・ 観光誘客課：インバウンド誘客の推進 								
事業背景	多様化・高度化する市民ニーズや行政課題に対応するために、行政においてはこれまで以上に創造性、先見性、専門性等が求められており、こうした課題に対応するためには、従来の視点だけでなく、異なる視野から政策立案等を行える多様な人材や専門的知見を有する人材の活用が有効である。								
業務改善	総務省の地域活性化企業人制度及び地域力創造アドバイザー制度を活用することによる特別交付税措置の対象。								
デジタル活用	外部人材への相談においてZOOMによるオンラインやチャットなどのデジタルツールを活用していく。								
年度	R5決算		R6決算		R7当初予算		R8当初予算		
事業費	8,162		10,550		29,500		36,900		
収入	国支出金	0		0		0		0	
	県支出金	0		0		0		0	
	市債	0		0		0		0	
	その他	0		0		0		0	
一般財源	8,162		10,550		29,500		36,900		

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 49 頁

予算科目	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 デジタル化推進費			
事業名	デジタル活用推進事業				予算額	24,781 千円			
計画上の位置付け	第3次総合計画	81	行財政運営		所属	デジタル政策課			
事業期間	(開始年度) R1		～ (終了(予定)年度) -		大事業	デジタル活用推進事業			
事業目的	人口減少・少子高齢化の進行、職員の減少、市民ニーズの多様化に対応するため、デジタル技術を活用した変革（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、市民サービスの向上、地域課題の解決を図ることを目的とする。					普通建設			
						事業分類区分	○	重点	新規
						SDGs	11	持続可能な都市	
					17	実施手段			
事業内容	<p>1. デジタル行政の推進 「次期伊勢市デジタル行政推進ビジョン」(計画期間 R8.4.1～R12.3.31)に掲げる基本方針に基づき、DX推進に取り組む。 (1) 市民サービスのDX化 ① 行政手続きのオンライン化の推進 ② LINEを活用した行政サービスの推進 ③ 各課の取組支援 (2) 組織運営のDX化 ① 外部人材を活用したDX人材の育成 ② 生成AI・RPA・AI-OCR・Web会議・チャットツール・議事録作成支援システム等の活用 ③ ワーキンググループ等での企画・検討</p> <p>2. スマートシティの実現 様々な分野のデジタル化を推進し、「第3次 伊勢市総合計画 後期基本計画」における「スマートシティ」の実現に向けて取り組む。 ① スマートシティ伊勢推進協議会の運営 ② 官民連携の取組の推進</p> <p>【過去の経緯・実績】 ・スマートシティ伊勢推進構想策定、実施体制整備 ・LINE利活用 ・スマホ教室開催、相談窓口設置 ・生成AI実証事業 ・行政手続きのオンライン化促進 ・デジタルツールの導入及び利用促進</p>								
事業背景	社会全体のデジタル化が急速に進む中、市としても、デジタル技術を活用して、市民サービスの向上、業務の効率化及び地域課題の解決を図っていく必要がある。								
業務改善	スマートシティの取組を推進する際は、国の交付金等を活用し財源確保に努める。 また、「次期伊勢市デジタル行政推進ビジョン(計画期間 R8.4.1～R12.3.31)」に基づき、行政手続きのオンライン化による市民サービスの向上、デジタル技術やAIを活用した業務効率化等に取り組む。 また、導入したデジタルツールを十分に活用するためのスキルを身に付けられる研修を実施する。								
デジタル活用	スマートシティの推進に向け、地域課題の解決に活用できるデジタル技術や先進事例について情報収集し、各分野の所管課に活用を検討するよう積極的に働きかけていく。庁内では、主にデジタルツールの活用により職員の業務効率化が見込めるツールの導入を促進し、人的リソースの省力化や人件費削減、市民の利便性向上に繋げ、行政DXを推進する。								
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算					
事業費	26,582	21,953	35,843	24,781					
収入	国支出金	2,413	0	1,276					
	県支出金	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	24,105	21,900	34,500	24,700				
一般財源	64	53	67	81					

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 51 頁

予算科目	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費		
事業名	地域おこし協力隊活動・定住支援事業				予算額	32,545 千円		
計画上の位置付け	第3次総合計画	6	産業・経済		所属	企画調整課		
事業期間	(開始年度) R3 ~ (終了(予定)年度) -		大事業		企画推進事業			
事業目的	総務省が推進する「地域おこし協力隊」の取り組みに沿って都市地域の人材を移住者として誘致し、地域資源の発掘や発信、伝統の継承といった地域活動に従事してもらうことで、地域力の維持・強化を推進し、地域の活性化を図る。				普通建設			
					事業分類区分	重点	新規	
					SDGs	8 経済成長と雇用	12 持続可能な消費と生産	
事業内容	【内容】 ○隊員の任用 令和7年度からの継続5名（商工分野3名、観光分野2名）に加え、新たに1名（観光分野）の追加募集を行い、合計6名に地域協力活動に従事してもらう。 ○サポート体制の充実 隊員がやりがいをもって、また安心して地域協力活動に取り組むとともに、伊勢市での生活基盤を確立することができるよう、県や関係機関等と連携を図りながら、地域協力活動の遂行や伊勢市における生活に係るサポート体制の充実を図る。 ○隊員の起業等に係る支援 隊員の任期後の定住・定着を図るため、市内における起業・事業継承等に要する経費について補助する。 ・1人あたり上限100万円（新たな雇用の創出等の要件を満たす場合、上限200万円） ※令和7年度までの「外部活力導入事業」（商工費、観光費）を統合して計上							
事業背景	少子高齢化が進んでおり、さまざまな地域活動の担い手不足が課題であるため、新たな地域人材の確保が必要となっている。							
業務改善	隊員が円滑に活動できるよう、日々の活動等に関する不安や疑問を早期に解消するため、毎月対面で意見交換や情報共有を行う定例会を行うとともに、サポート体制の充実を図る。							
デジタル活用	隊員とは対面のコミュニケーションを重視しつつ、月例の報告書は電子メールでの提出を可能とするなど、関連事務はデジタル化により効率化を図っている。							
年度	R5決算		R6決算		R7当初予算			
事業費	7,892		17,767		38,712			
収入	国支出金	0		0		0		
	県支出金	0		0		0		
	市債	0		0		0		
	その他	0		0		0		
一般財源	7,892		17,767		38,712			
	R8当初予算				32,545			

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 55 頁

予算科目	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	17 地域自治推進費			
事業名	地域自治推進事業				予算額	203,295 千円			
計画上の位置付け	第3次総合計画	II	地域コミュニティ		所属	市民交流課			
事業期間	(開始年度) H19 ~ (終了(予定)年度) -				大事業	地域自治推進事業			
事業目的	ふるさと未来づくりを推進し、地域自治の実現を図る。 地域住民等がそれぞれの役割を担い、小学校区単位に地域自ら自治を行う組織として設立されたまちづくり協議会において、地域課題解決のための活発な地域活動を展開する。				普通建設				
					事業分類区分	○	重点	新規	
					SDGs	II	持続可能な都市		
事業内容	<p>【内容】 「ふるさと未来づくり」の全市的な取組の充実、広がりを目指し、まちづくり協議会を対象に活動の支援や意見交換会等の開催を行う。</p> <p>【主な取組】 まちづくり協議会の活動支援 ・基礎部分（事務運営費、家賃補助、活動事業費）と一括交付部分（4事業：広報紙等配布、廃棄物減量等推進員、地区振興助成金、元気なまちづくり協働事業）から成るふるさと未来づくり資金を交付する。 ・活動事業費（臨時特例分）として地域において特に実施することが必要であると認める事業を支援する。 ・集落支援員の活動に係る交付金を交付する。</p>								
事業背景	地域主体によるまちづくりが重要視される中、少子高齢化や人口減少、生活様式の変化、価値観の多様化などにより、地域のつながりが希薄化しており、『地域活動者の高齢化と担い手不足』や『若者、女性、子育て世代の参加促進』といった課題への対応が求められている。								
業務改善	地域住民の理解と機運の醸成を図り、市民が主体的に地域活動へ参加できるよう地域が行う取組の広報を支援する。地域を支える人材の確保・育成を目指し、地域活動の負担軽減や地域団体、企業などの連携促進に向けた支援を行う。								
デジタル活用	デジタル化アドバイザーの派遣等によりまちづくり協議会のデジタル活用を促進することで、地域活動者の負担軽減や若者等がまちづくりに参加する機会を提供する。								
年度	R5決算		R6決算		R7当初予算		R8当初予算		
事業費	187,619		196,628		206,303		203,295		
収入	国支出金	0		0		0		0	
	県支出金	0		0		0		0	
	市債	0		0		0		0	
	その他	184,900		194,200		201,000		0	
一般財源	2,719		2,428		5,303		203,295		

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 57 頁

予算科目	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	20 交通対策費		
事業名	地域公共交通促進事業				予算額	192,511 千円		
計画上の位置付け	第3次総合計画	73	交通	所属	交通政策課			
事業期間	(開始年度) R6 ~ (終了(予定)年度) -			大事業	交通対策推進事業			
事業目的	人口減少、少子高齢化の進展や、感染症を契機とした環境や価値観の変化によって、公共交通の利用者が大きく減少し、地域における公共交通サービスの確保・維持は、大変厳しい状況となっている。このような社会情勢を踏まえ、市民、交通事業者、行政などが連携し、持続可能な地域公共交通ネットワークの活性化や利用促進などを行う。				普通建設	○		
					事業分類区分	○	重点	新規
					SDGs	11	持続可能な都市	
事業内容	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症を契機とした外出需要の減少や移動手段の自家用車への転換が定着する中、減少したバスの利用者数の回復と新規利用者の掘り起こしを目的とした利用促進策を実施する。 ・外宮と内宮を結ぶ観光路線への自動運転バス導入に向けて車両を購入し、自動運転レベル4の認可取得に向けた実証実験を行う。 ・既存のバス利用者の満足度を向上のため、バス停の待合環境を改善するためのベンチの設置を行う。ベンチは個人または企業からの寄贈を募り、寄贈者名が刻印されたプレートを設置するなどにより地域公共交通を維持していく想いを見える形で残していく。 ・伊勢地域公共交通会議においてライドシェア実証事業を行い、今後の事業性や課題などを調査する。 ・観光客の増加が見込まれる式年遷宮に向け、自動運転技術の導入により観光客のシームレスな移動を支援しつつ、運転士不足の交通課題を解決するため、外宮-内宮の観光路線で自動運転レベル4の取得に向けた課題走行検証を行う。 <p>【全体計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動運転バス実証事業・バス停待合環境改善事業・伊勢地域公共交通会議の運営管理（ライドシェア実証事業、公共交通時刻表印刷経費） など <p>【過去の経緯・実績】 「日本版ライドシェア」実証事業（R6.12.5～R7.3.1、R7.8.1～R8.1.31）</p>							
事業背景	少子高齢化の進展や高齢者の運転免許証返納者の増加などにより高齢者等への移動手段の確保・維持に対するニーズは高い。また、運転士不足が深刻化する中、令和15年の式年遷宮に向けて観光客が増加することから、生活路線と観光路線双方を維持・改善するための地域公共交通ネットワークが必要とされている。							
業務改善	バス停待合環境改善事業においては、ベンチ本体を個人または企業からの寄贈を募り、市の支出抑制を図る。							
デジタル活用	AIや高精度マップなどのデジタル技術を活用した自動運転バスを導入することで、運転士不足の課題を解決し、安全で信頼性の高い公共交通サービスの構築を目指す。							
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算				
事業費	0	12,470	13,290	192,511				
収入	国支出金	0	500	0	145,860			
	県支出金	0	0	0	2,000			
	市債	0	0	0	14,800			
	その他	0	6,000	13,200	4,500			
一般財源	0	5,970	90	25,351				

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 65 頁

予算科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	予算額	841,454 千円			
事業名	生活支援給付金事業			所属	福祉総務課			
計画上の位置付け	第3次総合計画	42	地域福祉	事業期間	(開始年度) R8 ~ (終了(予定)年度) R8			
事業目的	継続するエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者の支援として、支援給付金を支給する。			事業分類区分	○	重点		新規
				SDGs	1	貧困		
事業内容	<p>【内容】</p> <p>○支給対象：伊勢市民全員 約118,000人（約56,000世帯） ・基準日として令和8年2月9日（臨時議会議決日）に住民登録のある方及び、令和8年3月31日までに出生した方</p> <p>○支給額：1人あたり 7千円</p> <p>○支給方法 ・プッシュ方式：過去の同種給付金受取口座、または公金受取口座の登録情報がある方 ・確認書方式（オンライン手続き可能）：市において、口座情報が把握されていない方 ※原則として、住民登録上の世帯主へ世帯人数分を合算し口座振込による支給</p> <p>○事業スケジュール 2月中～下旬 給付事務（封筒調達、業務委託契約等）準備対応 3月上～中旬 支給案内通知書等印刷、封入封緘作業 3月中～下旬 支給対象者（世帯）へ案内通知を送付 4月中～下旬 支給（口座振込）開始、以降週サイクルで給付事務対応 6月末 給付金支給手続き期限</p>							
事業背景	継続する物価高に対応するため、国の新たな総合経済対策（令和7年11月21日閣議決定）の補正予算が令和7年12月16日に成立したことにより、生活者に対する食料品等の物価高騰対策として、市民へ支援金の給付を行う。							
業務改善	本事業実施に伴う事業費（事務費含む）については、国の重点支援地方交付金を活用。							
デジタル活用	支給対象者への迅速かつ円滑な給付事務を遂行するため、マイナンバーカードに紐づけられた公金受取口座情報を活用、及びオンラインによる手続きの簡素化を実施。							
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算				
事業費	0	0	0	841,454				
収入	国支出金	0	0	841,454				
	県支出金	0	0	0				
	市債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源	0	0	0	0				

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 65 頁

予算科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障害者福祉費		
事業名	障害者地域生活支援事業		予算額 181,402 千円		
計画上の位置付け	第3次総合計画 43	障がい福祉	所属 高齢・障がい福祉課・福祉総合支援センター		
事業期間	(開始年度) H18 ~ (終了(予定)年度) -		大事業 障害者地域生活支援事業		
事業目的	障がいの有無に関わらず、だれもが自分らしく暮らせる自立と共生のまちの実現を目指し、障がいのある人が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、利用者の状況に応じ、柔軟な形態による事業を実施する。		普通建設		
			事業分類区分	○ 重点 新規	
			SDGs	3 保健 4 教育 16 平和	
事業内容	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談支援センター運営事業 地域相談支援センターにおいて、障がいのある人等への相談支援及び必要な情報提供等を行う。基幹相談支援センターとして、地域の相談支援事業者に対する専門的助言や支援、人材育成等を行うとともに、関係機関との連携により、地域の相談支援体制の強化を図る。 ○日常生活用具給付等事業 重度障がいのある人等の日常生活がより円滑に行われるため、特殊マット、入浴補助用具、ストマ用装具、紙オムツ等を給付する。 ○移動支援事業 屋外での移動が困難な人に、外出のための移動に対する付き添いなどの支援を行う。 ○日中一時支援事業 障がいのある人の家族の就労支援や一時的な休息を図るため、日中活動の場を提供し、見守りや日常的な訓練等、適切な支援を行う。 ○計画相談支援事業の体制整備（相談支援専門員の人材確保） 相談支援専門員の資格取得を支援するとともに、計画相談支援事業所等における人材定着・確保に係る運営支援を行う。 ○地域生活支援拠点等事業 相談支援専門員等が作成するプランに基づき、常時の連絡体制を確保するとともに、介護者の急病等の緊急時には一時的な受入施設等の調整や手配を行うなど緊急時の支援体制の整備を図る。 ○虐待防止啓発事業 				
事業背景	障がいのある人の重度化・高齢化や親なき後を見据え、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、障がいのある人の在宅生活を地域全体で支える仕組み（地域生活支援拠点等）の整備が求められている。				
業務改善	ビジネスパーク伊勢（地元経営者等が市内中学生に働くことの意義や様々な人生経験を語る出前授業）に参画し、市内の福祉施設の職員等に登壇いただくことで、福祉の仕事の魅力発信・啓発を行い、福祉の人材確保に向けた取組を進めている。				
デジタル活用	LINEチャットボットで障がい福祉の制度内容や手続きに必要な書類、相談窓口などの情報を確認できることとし、LINE相談窓口も実施している。 オンラインによる研修や会議の開催、会議録や面談記録作成へのAI議事録の活用など事務の効率化を図っている。				
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算	
事業費	203,157	212,539	205,607	181,402	
収入	国支出金	32,029	31,168	55,558	33,237
	県支出金	15,644	15,223	27,583	16,651
	市債	0	0	0	0
	その他	99	13	0	0
一般財源	155,385	166,135	122,466	131,514	

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 67 頁

予算科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 医療支給費	
事業名	こども医療費支給事業		予算額 478,271 千円	
計画上の位置付け	第3次総合計画 41 医療・健康	所属	医療保険課	
事業期間	(開始年度) H17 ~ (終了(予定)年度) -	大事業	医療費支給事業	
事業目的	18歳到達後の年度末(高校卒業相当)までの子どもの医療費を助成することにより、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。		普通建設	
	事業分類区分	重点	新規	
	SDGs	3 保健		
事業内容	【内容】 子育てに係る経済的支援を強化するため、入院・通院にかかわらず健康保険が適用される医療費の自己負担相当額を全額助成するもの。 令和6年9月診療分より所得制限を撤廃し、令和7年9月診療分より子育て支援の更なる充実を図るため、助成対象年齢を18歳到達後の年度末まで(高校卒業相当)の子どもに拡大するとともに、現物給付化(窓口無料化)の対象年齢も18歳到達後の年度末までの子どもに拡大した。これにより、子育て世代が安心して子育てできる環境づくりを促進する。			
	【近年の事業沿革】 H30. 9 伊勢度会地区の医療機関に限り、6歳到達の年度末まで(未就学児)の子どもを対象に医療費を現物給付化(窓口無料化) R1. 9 現物給付対象医療機関を三重県内全域に拡大 R6. 9 現物給付対象年齢を15歳到達後の年度末まで(中学卒業相当)の子どもに拡大 保護者に対する所得制限を撤廃 R7. 9 受給資格の対象年齢および現物給付対象年齢を18歳到達後の年度末まで(高校卒業相当)の子どもに拡大			
事業背景	全国的に少子化が進行している中、令和6年の伊勢市の0歳から14歳までの人口は約12,700人で、10年前より約3,300人減少している。そのような中、国は全ての子ども・子育て世帯への切れ目のない支援することを目標に示しており、その具体策として国保の国庫負担の減額措置を廃止し、全国の地方自治体を実施しているこども医療費助成を後押しする考えが示された。			
業務改善	平成26年度から県内全域で福祉医療費助成の共同電算事務を実施し、事務の効率化を図っている。また、スムーズに業務を行えるよう、他課とも連携を取りながら必要な情報を共有している。			
デジタル活用	令和7年度よりPMH(医療情報連携システム)との連携により、国が進める受給資格証のオンライン資格確認への市側の環境整備が整った。資格情報の閲覧には医療機関側にもシステム改修等の整備が必要(国補助あり)であるため、協力・周知が必要となる。			
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算
事業費	379,068	390,976	412,000	478,271
収入	国支出金	0	0	0
	県支出金	157,988	153,026	155,651
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	221,080	237,950	251,302	322,620

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 69 頁

予算科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 地域福祉推進費		
事業名	孤独・孤立対策推進事業		予算額 20,802 千円		
計画上の位置付け	第3次総合計画 42	地域福祉	所属 福祉総合支援センター		
事業期間	(開始年度) R5 ~ (終了(予定)年度) -		大事業 いせライフセーフティネット事業		
事業目的	働きづらさを抱えた人からの相談に応じ適切な助言を行うとともに、その個性や意欲に応じた社会参加や就労支援等を多分野の関係機関との協働で実施することで、社会を構成する一員として、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる地域共生社会の実現を目指す。		普通建設		
			事業分類区分	○ 重点 新規	
			SDGs	1 貧困 3 保健 8 経済成長と雇用	
事業内容	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ひきこもり支援推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援 ・居場所づくり ・ネットワークづくり ・当事者会、家族会の開催 ・講演会・研修会の開催 ・サポーター養成・派遣 ・実態調査 ○ワークステーションいせ（市役所における短時間雇用）の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・働きづらさを抱えた人への就労支援を通じて、市役所の会計年度任用職員として短時間雇用 ・業務面、精神面の両方に配慮するため、専門職（保健師）を配置 ○多分野協働プラットフォームにおける孤独・孤立対策 <ul style="list-style-type: none"> ・働きづらさを抱えた人への支援の検討 ・庁内各課及び外部関係機関での孤独・孤立対策の推進 				
事業背景	様々な理由により、働きたくても働くことができない人や長時間就労が困難な人の増加に伴い、福祉分野に限らず様々な関係機関が連携し、社会参加の場の創出や就労支援（様々な雇用形態）の機会の拡大が求められている。				
業務改善	ひきこもり支援推進事業については、支援ニーズに応じた「居場所」を新たに設置する等の拡大を図る。ワークステーションいせについては、働きづらさを抱えた人への出口支援となる民間企業への就職のハードルを下げることの方策を、多分野協働プラットフォームを活用しながら検討していく。				
デジタル活用	相談対応等について、対面方式に限らずオンラインで実施できる体制を構築することで、SOSを出すことが困難な人が相談しやすい環境を整備していく。				
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算	
事業費	21,759	23,410	24,808	20,802	
収入	国支出金	0	5,200	8,250	8,245
	県支出金	12,375	12,375	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	9,300	4,000	8,200	0
一般財源	84	1,835	8,358	12,557	

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 71 頁

予算科目	款 3 民生費	項 3 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費		
事業名	保育士確保事業		予算額 69,818 千円		
計画上の位置付け	第3次総合計画 44	こどもの福祉	所属 保育課		
事業期間	(開始年度) R2 ~ (終了(予定)年度) -		大事業 保育対策推進事業		
事業目的	保育士確保に向けて、伊勢市内の私立保育園・認定こども園等と合同で、新卒保育士または潜在保育士の就職を支援する相談会などを実施する。 また、保育士の業務負担を軽減し、離職を防ぐための職員等を雇上げる私立保育園・認定こども園等に対し、必要となる経費を補助する。		普通建設		
			事業分類区分	○ 重点 新規	
			SDGs	4 教育	
事業内容	【内容】 1. 新卒の保育士、潜在保育士を対象にした就職に向けての相談会の開催 2. 近隣の高等学校及び県内外の保育士養成校へ情報収集及び交流 ・保育士希望者と現役保育士との交流 3. 次の時代を担う世代に向けての施設紹介バスツアーの開催 4. 保育人材確保事業補助金 保育士の業務負担を軽減し、離職を防ぐための職員等を雇上げる私立保育所・認定こども園等に対し補助する。 ・保育体制強化事業（補助事業 国1/2・県1/4） 保育に係る周辺業務を行う職員（業務員）への人件費補助 ・保育補助員雇上強化事業（補助事業 国2/3・県1/6） 短時間勤務の保育資格を持たない保育補助者への人件費補助 5. 保育士・幼稚園教諭等就労支援事業 ・新規採用された保育士・保育教諭・幼稚園教諭に就労奨励金及び継続奨励金を支給する市内の民間保育所等に補助金を支給する。				
事業背景	低年齢児の保育所入所希望は依然、横ばいとなっており、受入人数を増やすため、保育士確保が課題となっている。				
業務改善	保育に対する理解を深め、保育士を目指すきっかけとなる機会をつくる場としてR7年度から「保育施設見学バスツアー」開催している。				
デジタル活用	保育に関する業務のICT化を推進することにより、保育士をはじめとした職員の業務負担の軽減及び保育の質の向上を図り、働きやすい環境を整備する。				
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算	
事業費	54,890	67,472	75,169	69,818	
収入	国支出金	19,766	0	75	70
	県支出金	20,135	46,206	54,111	48,797
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
一般財源	14,989	21,266	20,983	20,951	

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 71 頁

予算科目	款 3 民生費	項 3 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	
事業名	学習サポート事業		予算額 19,867 千円	
計画上の位置付け	第3次総合計画 44	こどもの福祉	所属 子育て応援課	
事業期間	(開始年度) R2 ~ (終了(予定)年度) -		大事業 子育て応援事業	
事業目的	貧困の連鎖を防止するため、低所得世帯の子どもの学習を支援し、学力及び学習意欲の向上を図る。		普通建設	
			事業分類区分	○ 重点 新規
			SDGs	1 貧困 4 教育
事業内容	【内容】 ○無料の学習塾（学習塾エール） 対象者 生活保護・就学援助・児童扶養手当のいずれかを受給する世帯の小学4～6年生、中学生 日時 4月から翌年3月までの原則土曜日の午前又は午後の2時間 会場 福祉センター、小俣公民館、御園公民館 財源 学習支援ボランティア事業費補助金（県3/4） ○子どもの学習塾利用助成（塾クーポン） 対象者 生活保護世帯、市民税非課税世帯、就学援助受給世帯の中学生 補助対象 有償の学習指導の利用に係る授業料等 補助金額 生徒1人につき年100,000円（就学援助世帯は年60,000円） 【過去の経緯・実績】 R6年度 無料の学習塾 受講者数 59人 子どもの学習塾利用助成 利用者数 186人			
事業背景	世帯収入と子どもの学力には相関関係があり、親の貧困による教育機会の格差は子どもの学歴、就職、収入などに影響を与え、いわゆる「貧困の連鎖」を生むと言われている。また、少子化社会でこの問題を放置すれば、将来の人材育成にも影響を及ぼし社会的な損失にもつながるため、個人や家庭だけの問題にとどまらない社会的な課題となっている。			
業務改善	・自主財源を確保するため、ガバメントクラウドファンディング（寄附募集）に取り組んでいる。 ・学習塾エール及び塾クーポンの利用者ニーズ、傾向を捉えた事業運営を行っている。			
デジタル活用	・塾助成券（紙クーポン）をAI-OCRで処理し、計数管理や過誤判定を実施している。 ・利用申込においてオンライン申請を可能としている。			
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算
事業費	20,652	19,795	20,938	19,867
収入	国支出金	0	0	0
	県支出金	5,651	5,850	4,553
	市債	0	0	0
	その他	5,759	3,259	1,500
一般財源	9,242	10,686	14,885	14,327

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 71 頁

予算科目	款 3 民生費	項 3 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費		
事業名	こどもの悩みよりそい支援事業		予算額 24,822 千円		
計画上の位置付け	第3次総合計画 44	こどもの福祉	所属 福祉総合支援センター		
事業期間	(開始年度) R5 ~ (終了(予定)年度) -		大事業 要保護児童等支援事業		
事業目的	市長部局において、いじめのみならず学校関係の多様な悩みや、その背景にある課題に伴走支援し、教育・福祉をはじめとした地域ネットワークで悩みに直面することもやその保護者を支援する体制づくりを推進する。問題が小さなうちに介入し、子どもたちが健やかに成長できる環境を整備することで、将来的な重篤な福祉課題の発生を防ぐ。		普通建設		
			事業分類区分	○ 重点 新規	
			SDGs	1 貧困 3 保健	
事業内容	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○こどもいじめ相談窓口 ○いじめ報告・相談アプリケーションを利用した多様な悩みへの相談対応 ○相談者に寄り添った支援体制の構築 ○支援機関等に対する研修の実施 ○市民に対するいじめ防止等の啓発 <p>【過去の経緯・実績】</p> <p>こども家庭庁による「いじめ解消の仕組みづくりに向けた手法の開発・実証に取り組むモデル事業（地域におけるいじめ防止対策の体制構築の推進事業）」の実施自治体に採択され、令和5年度から令和7年度の3年間継続して事業を実施してきた。</p> <p>令和8年度においては、こども家庭庁が上記の後継モデル事業として、学校等に関係するこどもの多様な悩み全般に関する取組を推進する「地域全体でいじめ・不登校等に向き合う体制づくり」を創設したため、事業名を「いじめ防止対策推進事業」から「こどもの悩みよりそい支援事業」へ変更し実施していく。</p>				
事業背景	いじめや不登校をはじめ、学校に関するこどもの悩みは多岐にわたっていることが第一期モデル事業を通して分かってきたところである。 悩みや問題の当事者となる学校や教育委員会とは別の立場で市長部局がこどもの悩みによりそい、地域の関係機関が連携して支援できるよう、その体制づくりを推進することが必要である。				
業務改善	いじめ報告・相談アプリケーションの利用について、利用者や学校からの意見があれば随時委託業者に改良を要望し、また、データ等統計作業も業務効率化に向け委託業者と検討を続けている。				
デジタル活用	LINEでの相談対応のほか、児童生徒一人一台のタブレット端末に導入したいじめ報告・相談アプリケーションからの相談対応を継続する。				
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算	
事業費	12,947	18,435	20,000	24,822	
収入	国支出金	12,947	18,435	20,000	24,822
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 71 頁

予算科目	款 3 民生費	項 3 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	
事業名	保育所等食材費負担軽減事業		予算額 39,701 千円	
計画上の位置付け	第3次総合計画 44	こどもの福祉	所属 保育課	
事業期間	(開始年度) R 4 ~ (終了(予定)年度) -	大事業	物価高騰緊急対策事業	
事業目的	物価高の影響を受けている保育所等の給食等食材費の一部を市が支援をすることで、保護者の経済的負担軽減を図る。		普通建設	
			事業分類区分	○ 重点 新規
			SDGs	4 教育 1 貧困
事業内容	<p>【内容】 園児の保護者の負担を軽減するため、物価高の影響を受けている給食食材費等について、高騰分に相当する額を支援する。</p> <p>○支援する額 公立 3,093千円 保育所・認定こども園2号・3号 月額300円×12か月×848人 認定こども園1号 月額300円×11か月×12人 私立 36,608千円 保育所・認定こども園2号・3号 月額1,400円×12か月×1,981人 認定こども園1号 月額1,400円×11か月×216人</p> <p>○対象施設 公立9施設 私立29施設</p> <p>【過去の経緯・実績】 令和6年度 公立9施設：7,044千円、私立29施設：28,822千円 令和5年度 公立9施設：5,836千円、私立29施設：15,494千円 令和4年度 公立10施設：3,226千円、私立29施設：8,726千円</p>			
事業背景	物価高の状況がまだまだ継続しており、保育所・認定こども園等の給食用食材購入に多大な影響を及ぼしている。			
業務改善	物価高の状況の把握に努め、国等の動向を注視しながら、今後の事業継続等を検討する。			
デジタル活用	補助申請受付や連絡調整等を電子メールで行うなど、関連事務のデジタル化により効率化を図っている。			
年度	R 5 決算	R 6 決算	R 7 当初予算	R 8 当初予算
事業費	21,330	35,865	28,700	39,701
収入	国支出金	16,172	34,122	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	5,158	1,743	700	39,701

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 73 頁

予算科目	款 3 民生費	項 3 児童福祉費	目 2 児童措置費	
事業名	こども誰でも通園給付事業		予算額 4,680 千円	
計画上の位置付け	第3次総合計画 44	こどもの福祉	所属 保育課	
事業期間	(開始年度) R8 ~ (終了(予定)年度) -		大事業 乳児等支援給付事業	
事業目的	すべてのこどもの育ちを応援し、すべての子育て世代に対して、多様な働き方や、ライフスタイルにかかわらず形での支援を強化するため、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる「こども誰でも通園制度」を実施する民間施設に対し、給付を行う。		普通建設	
			事業分類区分	重点 ○ 新規
			SDGs	3 保健
事業内容	【内容】 こども誰でも通園制度を実施する民間施設への給付を行う。 対象児童：保育所等に通っていない0歳6か月から満3歳未満のこども 利用時間：1人あたり10時間/月 給付額：0歳児：1,700円/時間、1・2歳児：1,400円/時間 負担率：国3/4、県1/8、市1/8			
事業背景	令和5年12月22日の閣議決定による「こども未来戦略」において様々な施策が進められる中、新たな通園給付制度として令和8年度から全国実施される。			
業務改善	※令和8年度から実施			
デジタル活用	国のこども誰でも通園支援システムを利用。 利用者の給付認定に係る申請・決定・予約、民間施設からの給付費請求等を一元化されたシステムにより行う。			
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算
事業費	0	0	0	4,680
収入	国支出金	0	0	3,510
	県支出金	0	0	585
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	0	0	0	585

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 73 頁

予算科目	款 3 民生費	項 3 児童福祉費	目 4 児童福祉施設費	
事業名	市立保育所こども誰でも通園事業		予算額 8,644 千円	
計画上の位置付け	第3次総合計画 44	こどもの福祉	所属 保育課	
事業期間	(開始年度) R8 ~ (終了(予定)年度) -		大事業 市立保育所各種保育事業	
事業目的	すべてのこどもの育ちを応援し、すべての子育て世代に対し、多様な働き方や、ライフスタイルにかかわらず形での支援を強化するため、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる「こども誰でも通園制度」を公立保育所2園で実施する。		普通建設	
			事業分類区分	重点 ○ 新規
			SDGs	3 保健
事業内容	【内容】 公立施設におけるこども誰でも通園制度の実施に要する経費を支出する。 実施施設：明倫保育所 保育所きらら館 対象児童：保育所等に通っていない0歳6か月から満3歳未満のこども 利用時間：1人あたり10時間/月 経費内訳 ○会計年度任用職員人件費 ○事業実施にかかる消耗品 ○キャッシュレス決済導入にかかる手数料 ○傷害保険料			
事業背景	令和5年12月22日の閣議決定による「こども未来戦略」において様々な施策が進められる中、新たな通園給付制度として令和8年度から全国実施される。			
業務改善	※令和8年度から実施			
デジタル活用	国のこども誰でも通園支援システムを利用。 利用者の給付認定に係る申請・決定・予約等を一元化されたシステムにより行う。 また、利用料の徴収についてはキャッシュレス決済を導入する。			
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算
事業費	0	0	0	8,644
収入	国支出金	0	0	2,340
	県支出金	0	0	390
	市債	0	0	0
	その他	0	0	720
一般財源	0	0	0	5,194

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 75 頁

予算科目	款 3 民生費	項 3 児童福祉費	目 6 こども発達支援費		
事業名	こども発達支援事業		予算額 7,517 千円		
計画上の位置付け	第3次総合計画 44	こどもの福祉	所属 こども発達支援室		
事業期間	(開始年度) H28 ~ (終了(予定)年度) -		大事業 こども発達支援事業		
事業目的	発達に課題のある子どもの早期発見・早期支援に向けて、保健師、保育士、教員及び臨床心理士等が発達障がいの相談に応じ、関係機関と連携した途切れのない支援を行う。		普通建設		
			事業分類区分	○ 重点 新規	
			SDGs	3 保健	
事業内容	【内容】 ①発達支援相談 ②園訪問事業（「CLMと個別の指導計画」の推進を含む） ③5歳児健康診査（旧：5歳児発達支援事業）【拡充※】 対象児 年度内に5歳になる全ての幼児（約700人） 実施方法 二段階方式による健診 ・保育所等を通じて、保護者用・保育者アンケートを実施（一段階目） ・アンケートの結果、発達に課題があると思われる幼児を医師が診察（二段階目） ※各保育所等を巡回する自主事業から健診事業へ変更 財源 5歳児健康診査支援事業国補助金（補助率1/2） ④ペアレント・トレーニングの実施 ⑤学校訪問事業（移行支援、小1訪問、中1訪問） ⑥こども発達支援講演会の開催（オンライン） 【令和6年度実績】 ①1,221件、②236件、③795人、④11人(延べ53人)、⑤515人、⑥80人(オンライン59回線、会場視聴21人)				
事業背景	発達に課題のある子どもが、各ライフステージに応じた適切な支援を受けられ、保健・医療・福祉・教育等の関係機関が連携を図り、途切れのない支援を提供する体制の構築が求められている。				
業務改善	こども計画、障がい児福祉計画における施策の進捗状況を把握し、安心して子育てできる環境整備に取り組んでいく。 5歳児健診に実施方式を変更することにより、業務工程が減る見込みである。				
デジタル活用	講演会をオンラインで開催し、参加申込やアンケートについてはLoGoフォーム（電子申請ツール）で管理している。5歳児健康診査アンケートをAI-OCRによる処理を行い、内容チェックや評価判定にかかる業務時間の削減を図る。				
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算	
事業費	6,137	7,974	8,988	7,517	
収入	国支出金	247	418	617	718
	県支出金	125	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	5,764	7,556	0	0
一般財源	1	0	8,371	6,799	

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 81 頁

予算科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	
事業名	水道事業会計繰出金（水道基本料金減免分）		予算額 366,000 千円	
計画上の位置付け	第3次総合計画 76 水道	所属	財政課・料金課	
事業期間	（開始年度） R 8 ～ （終了（予定）年度） R 8		大事業 水道事業会計繰出金	
事業目的	継続するエネルギー・食料品価格等の物価高の影響を受けている生活者・事業者の支援として、水道基本料金を無料化する。		普通建設	
			事業分類区分	○ 重点 新規
			SDGs	1 貧困
事業内容	【内容】 ○支援対象：伊勢市と給水契約している個人・事業者（官公署・公立学校などは除く） ○無料期間：令和8年4月請求分から6か月分 偶数月検針地区・・・令和8年4月・6月・8月検針分 奇数月検針地区・・・令和8年5月・7月・9月検針分 ○無料となる料金：水道メーターの口径に応じた基本料金 ※一般家庭（13mmの場合） 基本料金1,834円×3回=5,502円 ○対象件数・金額 ・一般 56,000件、320,000千円 ・事業者 2,000件、46,000千円			
事業背景	継続する物価高に対応するため、国の『「強い経済」を実現する総合経済対策』（令和7年11月21日閣議決定）を踏まえ、物価高の影響を受けている生活者・事業者への支援が求められている。			
業務改善	本事業実施に伴う事業費については、国の重点支援地方交付金を活用。			
デジタル活用	減免の対象外となる官公署及び公立学校などの洗い出しについて、市の施設分は、水道使用者データに施設一覧のデータを組み合わせることで、効率的かつ正確なデータ抽出を行う。また、上下水道料金システムの改修を行い料金計算区分を一括更新し、業務の効率化を図る。			
年度	R 5 決算	R 6 決算	R 7 当初予算	R 8 当初予算
事業費	0	0	0	366,000
収入	国支出金	0	0	366,000
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	0	0	0	0

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 83 頁

予算科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 保健センター費	
事業名	健康増進事業		予算額 871 千円	
計画上の位置付け	第3次総合計画 41 医療・健康	所属	健康課	
事業期間	(開始年度) H17 ~ (終了(予定)年度) -	大事業	健康づくり事業	
事業目的	健康寿命の延伸を目指し、生活習慣病の発症と重症化予防の普及を主とするポピュレーションアプローチを行うことにより、全市民の健やかな生活習慣の形成、健康増進行動を図るとともに、生涯を健康で暮らせるような「健康文化都市」を実現する。		普通建設	
	事業分類区分	重点	新規	
	SDGs	3 保健		
事業内容	<p>【内容】</p> <p>第3期伊勢市健康づくり指針(健康増進計画)に基づき、運動や食生活などの生活習慣の改善や、ライフコースアプローチを踏まえた健康づくりの取組を実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 身体活動・運動を増やすためのきっかけづくり 身体を動かすことをテーマにした講座やイベント等を定期的に開催 親子で取り組める休日開催イベントの実施 減塩対策の強化、野菜350g摂取の普及啓発 地元スーパー等との連携による減塩啓発 職域との連携による働く世代への減塩啓発 第2次自殺対策推進計画の推進 相談窓口の周知、メンタルパートナーの養成 伊勢市健康マイレージの推進 無関心層が健康づくりに取り組めるきっかけづくりを展開(企業との連携により働く世代、小学校を通じて学童、各種団体等を通じて地域住民へ積極的周知) <p>【過去の経緯・実績】</p> <p>R8年3月に第3期伊勢市健康づくり指針を策定し、重点的に取り組む事業を、身体活動・運動、食生活・栄養、生活習慣病予防とした。</p>			
事業背景	<p>健康日本21(第三次)では、健康寿命の延伸を目指すために、生活習慣の改善、生活習慣病の予防・重症化予防の他、社会環境の質の向上、ライフコースアプローチ踏まえた健康づくりの推進が挙げられおり、この方向性に基づき健康づくりを充実していく必要がある。</p> <p>伊勢市においても主要な死亡原因であるがん及び循環器疾患に加え、糖尿病など生活習慣病の発症予防・重症化予防への対策を行うことで、健康寿命の延伸を目指す。</p>			
業務改善	<p>健康マイレージ事業において、デジタルカードを導入することで市民の利便性を図る。また、インセンティブとして、協定企業から商品券等の協賛を受け市の支出抑制を図る。</p>			
デジタル活用	<ul style="list-style-type: none"> 健康マイレージのLINE参加、logoフォーム申請 動画配信(レシピ、いせし健康体操、健康づくり他) 事業周知、タイムリーな情報発信、申込等にデジタルを活用 デジタル媒体による啓発 			
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算
事業費	1,452	3,818	5,096	871
収入	国支出金	0	0	0
	県支出金	694	804	346
	市債	0	0	0
	その他	33	15	14
一般財源	725	2,999	4,213	518

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 83 頁

予算科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 予防費	
事業名	予防接種事業		予算額 342,989 千円	
計画上の位置付け	第3次総合計画 41 医療・健康	所属	健康課	
事業期間	(開始年度) H17 ~ (終了(予定)年度) -		大事業 予防接種事業	
事業目的	予防接種により、疾病を予防し、感染の拡大を防止することによって、市民が安心して健康で暮らせる環境づくりを図ることを目的とする。		普通建設	
			事業分類区分	重点 新規
			SDGs	3 保健
事業内容	【内容】 ○各種定期予防接種、予防接種健康被害調査委員会、任意接種助成 < A類疾病 > ポリオ、日本脳炎、MR（麻しん風しん）、BCG、DT（ジフテリア・破傷風二種混合）、DPT-I PV（ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ四種混合）、DPT-I PV-Hib（ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ・ヒブ五種混合）、ヒパピロウイルス、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、ロタウイルス感染症、RSウイルス < B類疾病 > 高齢者用インフルエンザ、高齢者用肺炎球菌、新型コロナウイルス感染症、带状疱疹 < 任意接種 > おたふく風邪ワクチン 【過去の経緯・実績】 ○近年の法改正等 ・令和3年度 ヒパピロウイルス感染症の接種勧奨差し控えを11月26日で終了、以後は個別通知による積極的勧奨を行う。また、令和4年度から、接種を逃した人へのキャッチアップ接種の実施、及び、任意で接種した人への償還払いを行う。 ・令和4年度 骨髄移植等の医療行為により過去に受けた定期接種の効果が期待できなくなった人に再度の接種費用の助成を開始。 ・令和5年度 4月1日からヒパピロウイルス感染症の9価ワクチンが定期接種化 ・令和6年度 10月1日から新型コロナウイルス感染症予防接種が定期接種化。 ・令和6年度 3月31でヒパピロウイルス感染症のキャッチアップ接種任意接種者への償還払い終了。 ・令和7年度 4月1日から带状疱疹予防接種が定期接種化 ・令和8年度 4月1日からRSウイルスワクチン予防接種が定期接種化			
事業背景	予防接種法に基づく予防接種であり、疾病を予防し、感染の拡大を防止することによって、市民の方が安心して暮らせる環境づくりを図ることから、継続して行う必要がある。			
業務改善	毎年度法改正があり、定期接種の種類が増えているため、市民の方が安心して適切に接種できるように積極的に周知を行う。また、定期接種の増加に伴い市の負担も増加するため、全国市長会を通じて、国に財政支援を要望し、財源の確保を図る。			
デジタル活用	・LINE、ホームページを活用したタイムリーな情報発信 ・里帰り出産のため県外で接種する予防接種費用の助成を受けるための申込みをオンラインで行い、利用者の利便性を図る。			
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算
事業費	329,839	622,766	401,892	342,989
収入	国支出金	2,828	57,352	0
	県支出金	4,102	4,892	7,324
	市債	0	0	0
	その他	1	26,636	24,900
一般財源	322,908	533,886	369,668	335,499

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 83 頁

予算科目	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 母子保健推進費			
事業名	妊娠出産支援事業				予算額	11,282 千円			
計画上の位置付け	第3次総合計画	41	医療・健康		所属	健康課			
事業期間	(開始年度) H27 ~ (終了(予定)年度) -				大事業	子育て世代包括支援事業			
事業目的	安心して子育てができるよう、妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目ない支援を行うための事業を実施し、妊産婦等を支える体制を充実させる。					普通建設			
						事業分類区分	○	重点	新規
						SDGs	3	保健	
					4	教育			
事業内容	【内容】 ①母子健康手帳交付事業：妊娠届出によりママ☆ほっとテラス・中央保健センターで随時交付。 ②産前・産後サポート事業(相談:随時・おめでとうコール等、教室:パパとママの教室等) ③妊産婦・新生児等訪問指導：妊産婦への生活指導、児の発育発達の観察、異常の早期発見等疾病予防、保護者の育児不安の解消と育児支援 ④産後ケア事業：産科医療機関等に委託し、産後の母子の心身のケア、育児のサポート等のきめ細かい支援を実施する。 ⑤『ママ☆ほっとテラス』の運営：こども家庭センターにおける母子保健の相談機能を担う 【全体計画】 ○根拠法令 母子保健法、子ども・子育て支援法、社会福祉法、児童福祉法 【過去の経緯・実績】令和6年度実績 ①683件(交付:561件、再交付:122件) ※交付561件に双胎10組含む ②おめでとうコール:517人(実施率95.9%)、パパとママの教室:15回・219人、 ③妊婦訪問:15件、新生児訪問:580件 ④産後ケア:18人、延べ70件 ⑤ママ☆ほっとテラス利用者数:延べ8,260人(妊婦785・母2,308人・子2,638人・その他2,529人) 【実施方法の変更点】 母子健康手帳交付事業・新生児等訪問指導事業を統合し、妊産婦等を支える体制の強化を図る。								
事業背景	核家族化や少子化等に伴い妊産婦や子育て家庭の孤立化が進んでいる。虐待予防や育児不安の軽減のために妊娠中から子育て期にわたる切れ目ない相談支援の体制強化が求められている。								
業務改善	・母子手帳アプリを導入し、子育て情報などのプッシュ通知や子育て支援教室の予約やキャンセルが24時間可能になることで保護者の利便性の向上を図る。 ・母子保健衛生費国庫補助金、子ども・子育て支援交付金、重層的支援体制整備事業補助金を活用し財源を確保する。								
デジタル活用	・母子手帳アプリの導入 ・産後ケア事業対象者の利用申請にデジタルを活用 ・新生児訪問記録用紙をデジタル化し、業務効率化と共に印刷費の削減を実施する ・事業周知・タイムリーな情報発信、申込等にデジタルを活用 ・マイナポータルを利用した妊娠届の申請								
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算					
事業費	19,666	22,798	27,985	11,282					
収入	国支出金	9,571	13,776	15,549	5,307				
	県支出金	2,393	2,500	3,429	2,327				
	市債	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
一般財源	7,702	6,522	9,007	3,648					

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 87 頁

予算科目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 資源循環推進費	
事業名	再生資源回収推進事業		予算額 4,000 千円	
計画上の位置付け	第3次総合計画 31 循環型社会	所属	ごみ減量課	
事業期間	(開始年度) H17 ~ (終了(予定)年度) -	大事業	ごみ減量・資源化推進事業	
事業目的	自治会・PTA等の資源物の集団回収活動を行う団体に対して、回収量に応じ再生資源回収事業奨励金を交付することにより、ごみの減量・資源化を図るとともに、市民のリサイクル意識の高揚を図る。		普通建設	
			事業分類区分	重点 新規
			SDGs	12 持続可能な消費と生産
事業内容	【内容】 ○対象者…再生資源回収事業推進団体の登録を受けた、市内の自治会及びPTA等の営利を目的としない団体 ○対象品目及び奨励金額 (1) 紙類(新聞、折込チラシ、雑誌・雑紙類、段ボール及び飲料用紙パック) 3円/kg ※雑誌・雑紙類 3円/kg→6円/kg (燃えるごみへの混入割合が多いため、重点的に分別に取り組む目的で令和8年度から2年間引き上げる) (2) 布類 3円/kg (3) 金属缶類(スチール缶及びアルミニウム缶) 3円/kg (4) 瓶(リターナブル瓶) 3円/kg 【過去の経緯・実績】 令和3年度 登録団体数157団体 交付団体数127団体 回収量 1,179,496kg 瓶76本 交付額 3,538,630円 令和4年度 登録団体数156団体 交付団体数129団体 回収量 1,170,552kg 瓶161本 交付額 3,512,040円 令和5年度 登録団体数149団体 交付団体数125団体 回収量 1,063,295kg 瓶169本 交付額 3,190,270円 令和6年度 登録団体数143団体 交付団体数119団体 回収量 999,311kg 瓶125本 交付額 2,997,870円			
	事業背景 生活環境の保全と公衆衛生の向上を実現するためには、ごみの減量・資源化を促す必要がある。令和6年度実施のアンケート(集団回収を行う団体向け)にて、集団回収事業に対する意欲・関心の高さについて確認したところ、66%が事業に積極的・やや積極的であるとの回答であり、事業を行うことで、リサイクル意識の高揚に寄与していると考えられる。			
業務改善	交付団体数及び回収量が減っていることから、奨励金制度の利用拡大を図るため、令和8年度から一定期間、紙類の中で燃えるごみへの混入割合が比較的多い雑誌・雑がみの奨励金単価を3円から6円に引き上げる。			
デジタル活用	団体の新規登録、変更や廃止届について、ホームページやごみ分別アプリを通じて電子申請ができるよう検討していく。			
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算
事業費	3,203	2,998	3,421	4,000
収入	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	3,203	2,998	3,421	4,000

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 91 頁

予算科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事業名	伊勢の蓮台寺柿プロモーション事業		予算額 6,106 千円	
計画上の位置付け	第3次総合計画 61 農林水産業	所属	農林水産課	
事業期間	(開始年度) R8 ~ (終了(予定)年度) -	大事業	農業振興事業	
事業目的	伊勢市の天然記念物である蓮台寺柿を次世代に残していくため、蓮台寺柿栽培農家が一体となり、蓮台寺柿産地協議会において、高単価化や高付加価値化等に取り組み、栽培農家の収入額を向上させることにより、持続可能な生産運営体制の構築を目指す。		普通建設	
			事業分類区分	重点 ○ 新規
			SDGs	2 飢餓 12 持続可能な消費と生産
事業内容	<p>【内容】</p> <p>伊勢市の天然記念物である蓮台寺柿を次世代に残すため、蓮台寺柿産地協議会において柿の販売単価の向上等に取り組み、栽培農家の収入額を向上させることにより、持続可能な生産運営体制の構築を目指す。</p> <p>○蓮台寺柿産地協議会取り組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高単価化のための販路開拓 蓮台寺柿の県内外での高単価実証販売を実施（新規3箇所程度：関東、関西、名古屋など） R7実績：県内外3箇所（県内（御在所サービスエリア）、東京（ISEMISE（イセミセ））、神戸（神戸マルイ））で実施 ・加工品開発における参画企業を発掘 蓮台寺柿を活用した加工品の開発に参画いただける企業を発掘（新規5事業者程度） R7実績：8事業者（ビール、パン、ジェラート、マフィン、砂糖菓子、ドリンク、シャーベット） ・認知度向上のための各種施策の実施 蓮台寺柿の認知度向上のためWEBサイト、SNSの運用による情報発信を実施 ・地理的表示（GI）保護制度への登録 蓮台寺柿の地域ブランドを守るため、地域の知的財産を保護する制度（地理的表示（GI）保護制度）への登録を目指す。 ・スマート農業への取り組みを検討 持続可能な生産体制を目指すため、柿の個別選果カメラについて調査・検討をする。 			
事業背景	<p>令和6年2月に蓮台寺柿生産者に対して、蓮台寺柿に関するアンケートを実施したところ、約8割の方は「蓮台寺柿を残したい」との思いがあるが、「儲からない」、「作業が大変な割に手元にお金が残らない」といった意見が多かった。</p> <p>このアンケートを受け、蓮台寺柿を今より高単価で販売することができれば、「蓮台寺柿を後世に残していきたい」という方の後継者不足等の課題の解決につながると思われる。</p>			
業務改善	<p>本協議会については、蓮台寺柿の高単価化や高付加価値化等に取り組み、栽培農家の収入額を向上させることで、単価上昇分の中から協議会運営費を頂き、その収入により協議会が自主運営できることを目指している。</p>			
デジタル活用	<p>販路開拓によるPRイベントの際にはQRコード等を活用し、ECサイトやふるさと納税サイトに誘導することで、販路拡大につなげる。</p> <p>また、柿の個別選果カメラ、自動草刈り機などスマート農業機器の活用について検討をする。</p>			
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算
事業費	0	0	0	6,106
収入	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	0	0	0	6,106

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 95 頁

予算科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 7 湛水防除事業費		
事業名	排水機維持管理経費（機能更新）		予算額 85,510 千円		
計画上の位置付け	第3次総合計画 61 農林水産業	所属	農林水産課		
事業期間	(開始年度) H27 ~ (終了(予定)年度) -	大事業	土地改良施設維持管理事業		
事業目的	施設の老朽化が進行している農業用排水機場について、長寿命化計画に基づき、設備の更新・修繕を行うことにより、施設の長寿命化や低下した排水能力の回復を図る。 また、一部の排水機場において、施設の確実な稼働と操作人の安全性を確保するため、遠隔操作化を進める。		普通建設 ○		
			事業分類区分	○ 重点 新規	
			SDGs	2 飢餓 12 持続可能な消費と生産	
事業内容	【内容】 事業計画書の作成は市で行い、設計・工事については三重県が実施する。県営事業における市の負担割合は12~16%となる。なお設計から工事完了までには概ね3~5年を要する。 ●長寿命化（34機場） ・スケジュール 令和元~7年度 長寿命化計画に基づき対策を実施しており、令和7年度末時点で5機場の対策を実施済。 令和8年度以降 順次対策を進める。 ・対策中の施設（7機場） 東大淀排水機場、東豊浜排水機場、三津排水機場、鹿海排水機場 楠部排水機場、楠部第二排水機場、下野排水機場 ●遠隔操作化（5機場） ・スケジュール 令和6~7年度 事業計画書作成（市で実施） 令和8年度 設計業務（県営で実施） 令和9~11年度 工事（県営で実施）※順次、運用開始 ・対象施設 楠部排水機場、楠部第二排水機場、楠部東排水機場 鹿海排水機場、汁谷川排水機場				
事業背景	市内の農業用排水機場の多くが昭和40年代から50年代に建設されており、老朽化により施設の機能低下等が進行している。 また、平成29年の台風第21号の際、一部の排水機場において施設及びその周辺が冠水し、運転できない又は施設に行くことができない状況が発生した。				
業務改善	排水機場の長寿命化・遠隔操作化には多大な費用を要することから、県営事業（市負担12~16%）として実施できる制度を活用し対策を進めている。今後もこの制度を活用し市負担額の軽減を図る。				
デジタル活用	施設の確実な稼働及び操作人の安全性確保等を目的とした運転支援システム（遠隔操作）の導入を進める。				
年度	R 5 決算	R 6 決算	R 7 当初予算	R 8 当初予算	
事業費	72,864	107,853	87,440	85,510	
収入	国支出金	0	0	0	
	県支出金	0	25,904	0	
	市債	68,500	74,100	67,200	83,800
	その他	209	251	501	0
一般財源	4,155	7,598	19,739	1,710	

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 95 頁

予算科目	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費	
事業名	獣害防止事業		予算額 17,295 千円	
計画上の位置付け	第3次総合計画 61 農林水産業	所属	農林水産課	
事業期間	(開始年度) H18 ~ (終了(予定)年度) -	大事業	獣害対策事業	
事業目的	鳥獣による農作物被害等を防止するため、個体数調整、進入防止対策、生息環境管理等の被害防止対策を総合的に実施し、地域農業の安定的な発展を図る。		普通建設	
	事業分類区分	○	重点 新規	
	SDGs	2 飢餓 12 持続可能な消費と生産		
事業内容	<p>○獣害防止事業業務委託 伊勢地区猟友会への有害獣の捕獲委託を行い、農作物等の被害軽減を図る。また、捕獲報酬について、伊勢市鳥獣被害防止対策協議会から支出する国の補助単価のほか、本業務委託にて市独自での上限単価の上乗せをすることで、さらなる捕獲活動の推進と被害軽減を図る。</p> <p>○獣害パトロール関係経費 地域の巡回により有害獣の出没状況等を把握することで、被害の未然防止や今後の効果的な被害防止対策の推進を図る。</p> <p>○獣害防護柵設置補助金 獣害防護柵の導入について、国事業が該当しない農地に対して、資材購入費用の一部を支援し、農作物等の被害軽減を図る。(補助率：1/2、上限300千円)</p> <p>○伊勢市鳥獣被害防止対策協議会事業 ・獣害被害対策専門家による講習・指導 専門家による講習会等を開催し、地域主体で取り組む効果的な被害軽減対策の推進を図る。 ・大型捕獲檻のICT捕獲システムの更新 ICT技術を活用した捕獲システムを更新し、地域主体で取り組む活動を引き続き支援する。 ・わな猟免許取得費補助 狩猟免許取得費用の一部を支援し、新規狩猟者の確保を図る。</p>			
事業背景	有害獣(鹿・猪・猿・アライグマ等)による農産物被害が多く発生し、近年では市街地にも出没するなど日常生活にも影響が発生し、本市でも深刻な問題となっていることから、本市の農業等を守っていくため、獣害対策が必要とされている。			
業務改善	県や他市町など関係機関と連携し、先進事例の収集やICT技術の活用を検討し、効率的な獣害対策に繋げていく。 伊勢市鳥獣被害防止計画に基づき、国の交付金や交付税を活用し、財源確保に努める。			
デジタル活用	大型檻や中型檻で利用するICT技術を活用した捕獲システムや、スマートフォンを活用した有害獣目撃情報報告システム等を活用し、効果的な被害防除や捕獲活動に繋げていく。			
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算
事業費	10,713	14,878	19,232	17,295
収入	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	275
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	10,713	14,878	19,232	17,020

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 99 頁

予算科目	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	
事業名	地域商業活性化事業				予算額	41,556 千円	
計画上の位置付け	第3次総合計画	62	商工業	所属	商工労政課		
事業期間	(開始年度) H27 ~ (終了(予定)年度) -			大事業	中小企業振興対策事業		
事業目的	商業の活性化に繋がる取り組みを行う商業団体等を支援し、地域商業の活性化をけん引する組織の育成を進め、地域に根ざした商業の活性化を図るとともに、都市と地方の二地域居住推進に向けて取り組みを進める。また、AIカメラによる市内各所の通行量データを蓄積し、受託事業者による分析支援を得ながらデータ活用を図る。				普通建設		
					事業分類区分	重点	新規
					SDGs	8	経済成長と雇用
事業内容	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○商店街等振興対策事業 中心市街地商店街等の空店舗への出店支援、消費者にとって魅力ある商店街づくりや賑わいの創出に取り組む商店街への支援等を行う伊勢まちづくり株式会社に対して負担金を交付する。 ○商業魅力アップ支援事業補助金 地域住民や観光客をはじめとする消費者のニーズに応えた商業環境の整備やにぎわいの創出など商業の魅力アップに取り組む商業団体等に対し補助金を交付し、商業振興を図る。 ○二地域居住コーディネーター設置 二地域居住コーディネーターを設置し、都市から地方への人の流れを創出する二地域居住を推進するための環境づくりに取り組む。 ○AIカメラ通行量測定・分析支援事業 中心市街地商店街等を含む市内各所にAIカメラを新たに設置し、受託事業者によるイベントや事業効果等の検証の基礎データとして活用する。 						
事業背景	中心市街地の活性化を図るために、商店街等の商業の活性化やにぎわいの創出が必要であり、そのための事業として、商店街等の空店舗対策、魅力ある商店街等づくりのための各種支援が求められている。また、国全体で人口が減少する中、人手不足の解消や地域の活力につながり、持続可能な地域づくりが可能となる二地域居住を推進することが求められている。						
業務改善	利用者がより活用しやすいように制度の見直しなどをまちづくり株式会社と協議し検討していく。また、商業の魅力アップに取り組む商業団体等が速やか、かつ円滑に事業が実施できるよう、提案事業の審査を迅速に行う。また、通行量データに関して、利用者がより活用しやすいようデータを整理し提供を行うことで利用促進を図る。						
デジタル活用	・令和3年度～令和7年度にわたり、商店街等にAIカメラを設置し、通年で通行量データを取得している。令和8年度以降は中心市街地商店街等を含む市内各所に計10台設置し、継続してデータを蓄積し、受託事業者による分析支援を得ながら各分野の取り組みの検証データとして庁内外で活用していく。						
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算			
事業費	13,930	16,796	19,850	41,556			
収入	国支出金	3,062	1,448	2,330	10,128		
	県支出金	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	6,700		
	その他	6,600	5,500	7,600	5,511		
一般財源	4,268	9,848	9,920	19,217			

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 99 頁

予算科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費	
事業名	創業・スタートアップ支援事業		予算額 22,677 千円	
計画上の位置付け	第3次総合計画 62 商工業	所属	商工労政課	
事業期間	(開始年度) H29 ~ (終了(予定)年度) -	大事業	中小企業振興対策事業	
事業目的	創業時における負担を軽減し、創業を促進することにより、産業の振興、雇用の創出及び定住の促進を図る。また、市内事業者とスタートアップ等との交流会を開催し、オープンイノベーションの促進に向けた機運醸成を行うことで、将来的なスタートアップ等の市内発の創出や誘致を図る。		普通建設	
			事業分類区分	○ 重点 新規
			SDGs	8 経済成長と雇用
事業内容	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○創業・移転促進補助金 新たに市内に事業所を設置し創業を行う者、市内で第二創業を行う者、市外から新たに本市に事務所（本店）を移転しようとする者の創業・移転に必要な経費の一部を補助する。 ○創業・再挑戦アシスト資金保証料補給補助金 創業・再挑戦アシスト資金融資制度の融資を受けた場合にその融資に係る信用保証協会の保証料を補助する。 ○創業・再挑戦アシスト資金利子補給補助金 創業・再挑戦アシスト資金融資制度の融資を受けた場合にその融資にかかる利子の一部を補助する。 ○スタートアップ等交流促進事業 新たな技術やアイデア等を持つ市内外のスタートアップ等と市内中小企業者等との交流会を開催し、オープンイノベーションの促進に向けた機運醸成を図る。 			
事業背景	<p>当市の人口は減少傾向にある中で、まちの活力を維持・向上させるには、地域経済の活性化及び働く場の創出が必要である。創業は、地域経済の再生・発展を促し、雇用面においても有効である。また、スタートアップ等は、創業と同じく経済成長や雇用創出に大きな役割を果たすと期待されているのに加え、社会課題の解決や社会貢献の担い手としても期待が寄せられている。</p>			
業務改善	<p>・創業・移転促進補助金の賃料補助は、総務省の特別交付税措置の対象見込み。</p>			
デジタル活用	<p>創業・移転促進補助金について、様式内に電子メールアドレス記載欄を設け、審査及び交付に関するやり取りを可能な限り電子メールによって行うなど、デジタル化を図る。</p>			
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算
事業費	25,611	20,705	32,854	22,677
収入	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	5,646	3,292	0
一般財源	19,965	17,413	32,854	22,677

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 99 頁

予算科目	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費			
事業名	地域経済循環創造事業				予算額	50,037 千円			
計画上の位置付け	第3次総合計画	62	商工業	所属	商工労政課				
事業期間	(開始年度) R7 ~ (終了(予定)年度) -			大事業	中小企業振興対策事業				
事業目的	産学官の連携により、地域の人材・資源・資金を活用した新たなビジネスの立ち上げを支援する総務省の「地域経済循環創造事業交付金」を活用し、新たなビジネスを立ち上げる市内事業者の初期投資費用を支援することで、民間事業者、地域金融機関及び国と一体になって将来にわたって富を生み出していく仕組み(地域経済循環)づくりに取り組む。				普通建設				
					事業分類区分	○	重点		新規
					SDGs	8	経済成長と雇用		
事業内容	<p>【内容】</p> <p>地域金融機関等による融資などを生かして資金の一部を調達し、市内で支援対象となる要件を備えた事業を立ち上げようとする民間事業者に対し、そのために必要な初期投資費用の一部を補助する。</p> <p><民間事業者の初期投資費用></p> <p>○支援対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着性(地域資源の活用) ・地域課題への対応(公共的な課題の解決) ・新規性(新規事業) ・モデル性 ・地域金融機関等による融資等を活用 <p>○対象経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備・改修費(用地取得費は除く) ・機械装置費 ・備品費 ・調査研究費 								
事業背景	地域の資源と地域の資金を活用して、事業を起こし、雇用を生み出すモデルの構築を行う自治体を支援するものとして国が実施する地域経済循環事業交付金(ローカル10,000プロジェクト)については、特に新型コロナ禍を脱して以降、新規事業を起こそうとする民間事業者や、そこに対して融資を検討する地域金融機関等からの注目が高まっている。								
業務改善	補助金額の2分の1が国庫補助金(地域経済循環創造事業交付金)として交付されるとともに、残り2分の1に対して措置率0.5の特別交付税措置がされ、つまり補助金額の4分の1が実質負担額となる。								
デジタル活用	WEBでの申請受付や連絡調整等を電子メールで行うなど、関連事務のデジタル化により効率化を図っている。								
年度	R5決算		R6決算		R7当初予算				
事業費	0		0		100,000				
収入	国支出金	0		0		50,000			
	県支出金	0		0		0			
	市債	0		0		0			
	その他	0		0		50,000			
一般財源	0		0		0				
					R8当初予算				
事業費					50,037				
国支出金					25,000				
県支出金					0				
市債					0				
その他					25,000				
一般財源					37				

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 101 頁

予算科目	款 8 観光費	項 1 観光費	目 2 観光振興費	
事業名	選ばれる観光地づくり推進事業		予算額 9,570 千円	
計画上の位置付け	第3次総合計画 63	観光	所属 観光振興課	
事業期間	(開始年度) R 6 ~ (終了(予定)年度) -		大事業 選ばれる観光地づくり推進事業	
事業目的	伊勢を訪れる観光客の受入環境整備や地域資源の発掘、発信等を伊勢市観光振興基本計画に則り、選ばれる観光地となることを目指す。		普通建設	
			事業分類区分 ○ 重点 新規	
			SDGs II 持続可能な都市	
事業内容	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○観光客実態調査 <ul style="list-style-type: none"> ・観光庁の定める「観光入込客統計に関する共通基準」に基づく調査を市内4か所において年4回実施し、現状や動向を比較するなど、各種施策に活用する。 ○観光バリアフリーの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・おもてなしヘルパー、観光施設における心のバリアフリー推進、バリアフリー観光情報発信により、各種バリアフリー観光事業を推進する。 ○サイクルルート調整整備 <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度に調査を行ったナショナルサイクルルートに接続する市内周遊のサイクルルート案の更なる磨き上げ、調整整備を行う。 ○中心市街地活性化夜間イベント創出事業 <ul style="list-style-type: none"> ・日中から夜間にかけて民間事業者等が中心市街地において開催するイベントを対象として補助金(上限30万円、補助率1/2予定)を交付する。地域経済の活性化や伊勢の観光PR、伝統文化の継承・認知などに寄与する新規企画を対象とする。 			
事業背景	<p>神宮式年遷宮諸祭・諸行事が始まり、伊勢市の観光に対する注目や需要を更に高めていく必要がある。特に、令和8・9年度にはお木曳行事が執り行われることから、地域が一体となった取り組みや新たな顧客獲得が必要である。</p>			
業務改善	<p>遷宮に向けた環境整備を効果的に行うため、観光客需要の動向、維持管理も含めた複数年にわたる事業立案、事業改善を見越した柔軟な仕組みを取り入れていく。</p>			
デジタル活用	<p>市統計調査資料のデータ化やSNS活用による情報発信、観光関連団体・事業者等との共有をはかるほか、デジタルマップの利活用を推進する。</p>			
年度	R 5 決算	R 6 決算	R 7 当初予算	R 8 当初予算
事業費	0	39,087	34,270	9,570
収入	国支出金	0	8,257	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	4,100	0
一般財源	0	26,730	27,315	9,570

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 101 頁

予算科目	款	8 観光費	項	1 観光費	目	3 旅客誘致費		
事業名	ターゲット戦略推進事業				予算額	27,400 千円		
計画上の位置付け	第3次総合計画	63	観光	所属	観光誘客課			
事業期間	(開始年度) R2 ~ (終了(予定)年度) -			大事業	旅客誘致宣伝事業			
事業目的	ターゲットを定めた魅力的な観光情報の発信や旅行商品の造成等を実施することで、来訪者の維持・増加を図り、持続可能な観光地として地域経済に貢献する。				普通建設			
					事業分類区分	○	重点	新規
					SDGs	8	経済成長と雇用	
事業内容	<p>【内容】</p> <p>取り組みごとにターゲットを定め、効果的・効率的な方法を取り入れながら、伊勢への来訪を促進できるような情報発信や旅行商品の造成等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共交通機関タイアップキャンペーン事業 JR東海等と連携し、利用者を対象とした誘客キャンペーン企画や駅構内等への広告掲載を行う。 ○着地型旅行商品造成販売事業 着地型旅行商品の造成と販売管理を行う。 ○伊勢市観光協会との共同事業 観光ホームページ管理、パンフレット作成、観光PR、SNS発信等を行う。 							
事業背景	観光消費額増大、宿泊・周遊促進、旅の多様化などといった地域課題や旅行者ニーズへの対応により、持続可能な観光地域の経済活性化が必要である。							
業務改善	業務委託事業において、新たな手法や取り組み、多方面への施策実施など、時代や社会情勢の変化に合わせて事業内容の見直しを継続して検討する。							
デジタル活用	デジタルサイネージやランディングページなど、デジタルを積極的に活用し、ターゲットに合わせた訴求方法を検討する。							
年度	R5決算		R6決算		R7当初予算			
事業費	40,263		36,440		37,814			
収入	国支出金	0		0		0		
	県支出金	0		0		0		
	市債	0		0		0		
	その他	40,078		0		0		
一般財源	185		36,440		37,814			
	27,400		27,400		27,400			

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 101 頁

予算科目	款 8 観光費	項 1 観光費	目 3 旅客誘致費	予算書	101	頁		
事業名	外国人観光客誘致推進事業			予算額	17,623 千円			
計画上の位置付け	第3次総合計画	63	観光	所属	観光誘客課			
事業期間	(開始年度) H20 ~ (終了(予定)年度) -			大事業	旅客誘致宣伝事業			
事業目的	日本の人口減少による観光客の自然減少への対応の一環として、外国人観光客を誘致し、地域経済へ貢献する。			普通建設				
				事業分類区分	○	重点		新規
				SDGs	8	経済成長と雇用		
事業内容	<p>【内容】</p> <p>欧米を重点市場として情報発信・プロモーションを行うとともに、各種協議会への参画や観光協会等との連携により、外国人観光客の誘致を図る。</p> <p>○欧米PR事業 令和8年・9年に行われる伊勢の民俗行事「お木曳行事」を契機とし、伊勢に根付く精神性や、伊勢の歴史・文化を中心とする観光資源を欧米に向けてPRし、欧米からの誘客を推進する。</p> <p>○外国人短期留学生招聘及び情報発信事業 外国人留学生を皇學館大学へ招聘し、伊勢の歴史・文化について学ぶプログラムを実施する。</p> <p>○ファミツアー実施事業 訪日外国人の移動・宿泊・体験等の手配を行う事業者（ランドオペレーター等）を対象に、伊勢の観光資源について理解を深めるファミツアーを実施する。</p>							
事業背景	令和7年の訪日外客数は年間約4,270万人となり、過去最高を大幅に更新した一方で、伊勢市は微増の状況となっている。今後の国内観光人口の減少が見込まれる中で、観光都市として持続していくため、国外における伊勢の認知度を高め、インバウンド誘致に取り組む必要がある。							
業務改善	ターゲット地域を定めて継続的に情報発信・PRに取り組むとともに、民間の団体や事業者との協働・連携を推進し、社会情勢に応じて事業内容の見直しを検討しながら、費用対効果の高い事業を実施していく。							
デジタル活用	ウェブやSNS（インスタグラム、フェイスブック等）を活用し、外国人に訴求する観光情報や動画の発信に取り組む。							
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算				
事業費	19,432	16,220	17,367	17,623				
収入	国支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	市債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源	19,432	16,220	17,367	17,623				

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 101 頁

予算科目	款 8 観光費	項 1 観光費	目 3 旅客誘致費	予算額	25,500 千円
事業名	御遷宮誘客宣伝事業			所属	観光誘客課
計画上の位置付け	第3次総合計画	63	観光	大事業	御遷宮旅客誘致推進事業
事業期間	(開始年度) R6 ~ (終了(予定)年度) R16			普通建設	
事業目的	神宮式年遷宮は伊勢市を全国に発信し、来訪者の維持拡大を図る絶好の機会でもあるため、さまざまな手法による誘客宣伝を継続実施し、交流人口の維持拡大を目的とする。各種宣伝においては、遷宮諸行事やまちの文化の意義・本質を伝えることも念頭におく。			事業分類区分	○ 重点 新規
				SDGs	8 経済成長と雇用
事業内容	【内容】 メインターゲットである関東を中心に宣伝を強化する。 ○首都圏ラジオ局タイアップ事業 首都圏のラジオ局と連携した観光PRを行い、神宮式年遷宮を契機とした誘客を図る。 ○オンライン総合旅行サイトキャンペーン事業 オンライン総合旅行サイトと連携し、夜間及び早朝の魅力等を発信し、宿泊促進及び滞在時間延伸を図る。 ○お木曳行事を契機とした誘客プロモーション事業 発信力の高いメディア・著名人をお木曳行事に招聘し、行事を通じた伊勢の歴史や文化をはじめ、自然や食などの魅力も併せて発信することで、行事を契機とした誘客を図る。 ○御遷宮を契機とした旅客誘致促進事業 御遷宮をキーワードとした旅行商品の造成・販売促進を推進し、御遷宮を契機とした伊勢旅行の機運を高める。 ○いせしませんぐう旅事業 伊勢志摩地域各団体等と協働で、神宮式年遷宮を見据え、宿泊促進等を目的とした持続的な観光誘客プロモーション「いせしませんぐう旅」を推進する。				
事業背景	令和7年度伊勢市観光客実態調査において「式年遷宮」の認知度は62.8%、「お木曳行事」の認知度は32.6%であり、年代の低下とともに認知度が下がるため、持続可能な観光地域の経済活性化に向け、遷宮を契機とした情報発信が必要となる。				
業務改善	業務委託事業において、新たな手法や取り組み、多方面への施策実施など、御遷宮関連行事等に合わせ事業内容の見直しを継続して検討する。				
デジタル活用	SNSやターゲットを定めたウェブ広告等を活用する。				
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算	
事業費	0	8,450	26,475	25,500	
収入	国支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	0	8,450	26,475	25,500	

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 103 頁

予算科目	款	8 観光費	項	1 観光費	目	4 伝統文化継承費
事業名	民俗伝統行事推進事業				予算額	170,000 千円
計画上の位置付け	第3次総合計画	63	観光	所属	観光振興課	
事業期間	(開始年度)	R 7	～	(終了(予定)年度)	-	
事業目的	令和15年の第63回神宮式年遷宮に向けて、令和8年と令和9年に予定している「お木曳行事」を始め、諸行事を円滑に進めるため、伊勢御遷宮委員会が実施する事業の費用の一部を負担する。					普通建設
	事業分類区分	○	重点		新規	
	SDGs	11	持続可能な都市			
事業内容	<p>【内容】</p> <p>【負担金】民俗伝統行事推進事業負担金</p> <p>○第一次お木曳行事（令和8年）に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お木曳行事が安全かつ盛大に実施されるよう、交通対策に関する費用、陸曳の出発地の「どんでん場」の整備費用、陸曳の到着地となる外宮前の交流広場の整備費用、臨時駐車場の設置に関する費用等に対する支援。 ○機運醸成・誘客事業に関すること <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙・SNS等を活用した機運醸成。 ・お木曳行事の継承と次代を担う人材育成に向けた、団を超えた若い世代の交流の推進 ・次代へ繋げるための記録・保存 ・伊勢志摩観光コンベンション機構をはじめ、関係団体と連携した、首都圏での誘客等PR <p>○第二次お木曳行事（令和9年）に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第二次お木曳行事に向けた準備に係る経費（どんでん場の整備、チラシ作成等） <p>※事業の執行にあたり、国の交付金「新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）」を活用予定。</p>					
事業背景	<p>少子高齢化や都市部への人口流出など、行事に対する担い手不足が課題となっているが、行事をきっかけに、世代を超えた地域のコミュニケーションが活発化し、特に若い世代が地域活動の担い手としての意識を持つ大きなきっかけとなることから、貴重かつ重要な行事である。</p>					
業務改善	<p>少子高齢化や人口減少、原材料の高騰など、前回のお木曳行事（平成18年・平成19年）とは、取り巻く環境が大きく変わっているため、今の時代に則した内容で事業を進める。</p>					
デジタル活用	<p>お木曳行事等の実施に伴い、HP・SNS等を活用し、情報発信を行う。各団体との連絡手段として、LINE等を活用し、連携の強化を図る。</p>					
年度	R 5 決算		R 6 決算		R 7 当初予算	
事業費	0		0		103,000	
収入	国支出金	0		0		85,000
	県支出金	0		0		0
	市債	0		0		0
	その他	0		0		95,000
一般財源	0		0		8,000	
	R 8 当初予算				0	

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 107 頁

予算科目	款 9 土木費	項 2 道路橋梁費	目 6 道路整備事業費	
事業名	高向小俣線ほか1線整備事業		予算額 2,047,770 千円	
計画上の位置付け	第3次総合計画 72	道路・公園	所属 基盤整備課	
事業期間	(開始年度) H25 ~ (終了(予定)年度) -		大事業 道路整備事業	
事業目的	現在の宮川橋は、老朽化が著しい状況であるが、橋梁の設置位置の問題から架替えが困難である。そのため、代替機能を持つ高向小俣線ほか1線を整備し、交通の円滑化及び道路環境の改善を図る。		普通建設 ○	
			事業分類区分 ○ 重点 新規	
			SDGs II 持続可能な都市	
事業内容	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全体事業 延長L = 1,600m ○R8事業内容 橋梁下部工事、橋梁上部工事、道路整備工事、建物調査、井戸調査、用地補償、借地、除草業務等 ○根拠法令 社会資本整備総合交付金交付要綱、道路メンテナンス事業補助制度要綱、道路法 ○特定財源 社会資本整備総合交付金(国土交通省道路局所管) 補助率 5/10 道路メンテナンス事業補助(国土交通省道路局所管) 補助率 5.5/10 ○効果 交通の円滑化及び道路環境が改善される。 			
事業背景	宮川橋は、老朽化が著しい状況にあるため、早期に新たな橋の建設が必要である。			
業務改善	関係機関と協議しながら、低コスト手法の活用や新技術・新工法の導入等の検討により整備費を最小限に抑える。また、維持費縮減も加味した道路・橋梁整備を行っていく。			
デジタル活用	情報共有システム(ASP)や遠隔臨場などICT活用工事を検討し、業務の効率化を図る。			
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算
事業費	619,734	1,161,081	1,472,500	2,047,770
収入	国支出金	327,392	625,319	771,750
	県支出金	0	0	0
	市債	257,300	466,200	652,400
	その他	6,431	69,397	32,600
一般財源	28,611	165	15,750	101,765

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 109 頁

予算科目	款 9 土木費	項 5 都市計画費	目 2 まちづくり推進費	
事業名	まちなかウォークラブル推進事業		予算額 58,243 千円	
計画上の位置付け	第3次総合計画 71 土地利用	所属	都市計画課	
事業期間	(開始年度) R6 ~ (終了(予定)年度) -	大事業	市街地活性化事業	
事業目的	居心地がよく歩きたくなるまちなかの形成により、都市の多様性の集積やイノベーションの創出など都市の魅力を高め、コンパクトシティの推進や中心市街地の活性化を図る。	普通建設	○	
		事業分類区分	○ 重点 新規	
		SDGs	11 持続可能な都市	
事業内容	<p>【内容】</p> <p>伊勢市駅前商店街では、令和7年度に伊勢工業高等学校の高校生や伊勢市駅前商店街振興組合と連携したパークレットデザインを考案し、これを基に設計及び一部のパークレットを整備した。令和8年度も引き続き整備を行い完成を目指す。</p> <p>また、高柳商店街では、令和7年度に高柳公園と隣接する商店街所有地の一体的な活用や整備の内容を高柳商店街振興組合と議論し設計を進めた。今後、この内容を基に市が高柳公園の再整備を進め、商店街も所有地の整備を進めていく。</p> <p>これらの取組みにより、居心地がよく歩きたくなるまちなかの形成や中心市街地のにぎわい創出などの活性化を図る。</p> <p>【令和8年度事業】</p> <p>まちなかウォークラブル滞在環境整備（伊勢市駅前）業務委託※ まちなかウォークラブル滞在環境整備（高柳公園）工事 まちなかウォークラブル滞在環境整備（高柳公園トイレ）工事 ※事業費の一部はR7.3月補正予算にも計上（国1次補正予算関連）</p> <p>居心地がよく歩きたくなるまちなかの形成により、都市の多様性の集積やイノベーションの創出など都市の魅力を高め、コンパクトシティの推進や中心市街地の活性化が図られる。</p>			
事業背景	伊勢市駅前再開発事業やこれに伴う道路整備事業、その他伊勢市中心市街地活性化基本計画における、各取組により伊勢市駅前を起点とした中心市街地における活性化に向けた機運が高まっていることから、更なる賑わいの創出等を図り、市内全体に波及させていく。			
業務改善	まちなかウォークラブルの本格実施については、行政と民間において役割や費用等を分担する。			
デジタル活用	ウォークラブルな滞在環境整備の成果を活かし、商店街の魅力向上や回遊性の促進に向けて、AIカメラによる歩行者データを活用した商店街の取り組みなどを検討していく。			
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算
事業費	0	15,578	20,000	58,243
収入	国支出金	0	10,000	27,621
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	24,800
	その他	0	15,500	10,000
一般財源	0	78	0	0

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 111 頁

予算科目	款 9 土木費	項 5 都市計画費	目 5 街路事業費		
事業名	岡本吹上線改良事業		予算額 212,180 千円		
計画上の位置付け	第3次総合計画 72	道路・公園	所属 基盤整備課		
事業期間	(開始年度) R4 ~ (終了(予定)年度) R12		大事業 街路整備事業		
事業目的	宇治山田駅前の本路線は電線類が景観を阻害しており、また、地震による電柱の倒壊などの被害が懸念される。このため、電線類を地中化することにより、都市景観の向上と災害に強いまちづくりを進めるものである。		普通建設 ○		
			事業分類区分 ○ 重点 新規		
			SDGs 11 持続可能な都市		
事業内容	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全体事業 延長L=300m ○R8事業内容 設備工事の受委託(電気・通信)整備工事(L=158m)引込設備工事負担金(電気・通信) ○実施場所 岩淵1丁目地内ほか ○根拠法令 無電柱化の推進に関する法律 電線共同溝の整備等に関する特別措置法 ○特定財源 無電柱化推進事業費補助(国土交通省道路局所管)補助率 5.5/10 ○効果 電線類の地中化を進めることで、良好な景観の形成、災害の防止、安全・円滑な交通の確保を図る。 				
事業背景	景観、防災及び歩道の安全性の向上が求められる。				
業務改善	低コスト手法の活用や既設の埋設管の支障移設を最小限に抑える設計を行った。				
デジタル活用	情報共有システム(ASP)や遠隔臨場などICT活用工事を検討し、業務の効率化を図る。				
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算	
事業費	9,701	35,867	47,100	212,180	
収入	国支出金	4,950	19,727	101,365	
	県支出金	0	0	0	
	市債	3,600	14,600	13,300	98,600
	その他	0	0	638	1,099
一般財源	1,151	1,540	8,962	11,116	

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 111 頁

予算科目	款 9 土木費	項 5 都市計画費	目 6 公園費	
事業名	宮川河川敷公園整備事業		予算額 74,865 千円	
計画上の位置付け	第3次総合計画 72	道路・公園	所属 基盤整備課	
事業期間	(開始年度) H28 ~ (終了(予定)年度) R11		大事業 公園整備事業	
事業目的	国土交通省による宮川床上浸水対策特別緊急事業において、河道掘削、護岸整備、用地取得及び高水敷の整正等が行われた。その後の土地利用については、市が計画し行うことに決定され、これまで行われてきたパブリックコメントの計画案や地元の要望を元に、市民や来訪者の憩いやスポーツ・レクリエーション・コミュニティ活動の場として多目的グラウンドや駐車場等を整備する。		普通建設 ○	
			事業分類区分	重点 新規
			SDGs	11 持続可能な都市
事業内容	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全体事業 公園整備 A = 27.7 ha ○R8事業内容 グラウンド整備工事 A = 7,000㎡ 散策路整備工事 L = 135m ○実施場所 中須町地内ほか ○根拠法令 都市公園法 ○効果 宮川左岸の河川敷を利用し、憩いやコミュニティ活動などの場として、また、子どもたちの学びの場となるような公園を整備する。 			
事業背景	パブリックコメントの意見や周辺地域からの要望により、憩いやコミュニティ活動等の場として公園の整備が求められている。			
業務改善	当該施設は、河川敷を活用した公園整備であり、河川法により整備内容に制限があるが、利用者の利便性や機能性を確保するため、専門家の意見に加え、利用者のニーズを踏まえつつ、関係管理者と協議を行い、整備内容を検討している。			
デジタル活用	情報共有システム(ASP)や遠隔臨場、ICT活用工事(施工機械)を検討し、業務の効率化を図る。			
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算
事業費	5,000	1,759	17,280	74,865
収入	国支出金	0	7,400	35,650
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	32,000
	その他	0	0	0
一般財源	5,000	1,759	3,280	7,215

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 113 頁

予算科目	款 9 土木費	項 6 住宅費	目 2 住宅対策費	
事業名	住宅・建築物耐震改修等促進事業		予算額 145,188 千円	
計画上の位置付け	第3次総合計画 75 住宅	所属	住宅政策課	
事業期間	(開始年度) H17 ~ (終了(予定)年度) -	大事業	住宅対策事業	
事業目的	今後発生が予想される南海トラフ地震による住宅・建築物の倒壊による被害を最小限にするため、旧耐震基準で建設された昭和56年5月以前の木造住宅や防災対策上重要と考えられる民間建築物の耐震化を促進する。		普通建設	
			事業分類区分	○ 重点 新規
			SDGs	11 持続可能な都市
事業内容	<p>【内容】</p> <p>大規模地震の際、倒壊の危険性が高い木造住宅の耐震化を促進するため、対象住宅へ戸別訪問による働きかけを行い、耐震診断の実施や耐震補強設計・耐震補強工事・耐震シェルターの設置に要する費用の一部または全部を助成する。</p> <p>●補助内容</p> <p>①耐震診断 ②耐震補強設計（精密診断上乘せあり） ③耐震補強工事</p> <p>④リフォーム工事 ⑤耐震シェルター等設置 ⑥除却工事</p> <p>⑦ブロック塀等撤去</p> <p>【過去の経緯・実績】</p> <p>令和6年度改正：①耐震補強設計補助金について、精密診断を行った場合の上乗せ補助（上限160千円）を創設した。</p> <p>②耐震シェルター設置補助金（上限1,000千円）を創設した。</p> <p>令和7年度改正：耐震補強工事について、補助金の上限額を1,500千円から1,575千円に引き上げた。</p> <p>【根拠法令】</p> <p>社会資本整備総合交付金交付要綱、耐震改修促進法等</p>			
事業背景	令和6年能登半島地震をはじめ過去の大規模地震では、昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の倒壊により多くの方が犠牲となっている。当市は南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、住宅・建築物の倒壊による被害を最小限にするため、減災対策のひとつとして取り組んでいる。			
業務改善	危機管理部、都市整備部が連携し、三重県木造住宅耐震促進協議会と協力して令和6年度からの3年間で市内の対象住宅12,500棟の戸別訪問を実施するとともに、耐震診断済みの住宅に対しても耐震化の働きかけを行い、木造住宅に居住する市民の安全確保を進める。			
デジタル活用	市内GISに戸別訪問や耐震化の情報を入力し、事業の進捗管理をすることで、戦略的な事業運営をしている。			
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算
事業費	46,764	91,311	64,752	145,188
収入	国支出金	23,509	36,911	45,843
	県支出金	9,528	22,082	41,460
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	13,727	32,318	25,040	57,885

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 115 頁

予算科目	款 10 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費	
事業名	三重南消防指令センター整備事業		予算額 339,263 千円	
計画上の位置付け	第3次総合計画 53	消防・救急	所属 消防総務課	
事業期間	(開始年度) R7 ~ (終了(予定)年度) R10	大事業	広域消防連携・協力推進事業	
事業目的	複雑多様化する消防需要に広域的に対応し、消防サービスの高度化・消防力の強化を図るため、消防通信指令業務を共同して整備することを目的とします。		普通建設 ○	
			事業分類区分 ○ 重点 新規	
			SDGs II 持続可能な都市	
事業内容	<p>【事業内容】 令和6年8月8日に当市、鳥羽市、熊野市、志摩市、三重紀北消防組合、松阪地区広域消防組合、紀勢地区広域消防組合各消防本部において「三重南消防通信指令事務協議会」を設置した。消防通信指令業務を共同して整備するために、高機能消防指令センター整備、施設改修等を行う。</p> <p>【全体計画】 令和8年度～令和9年度 高機能消防指令センター整備工事、施工監理業務委託（継続費） 令和8年度 仮眠室等改修工事 令和10年度 本格運用開始</p> <p>【過去の経緯・実績】 令和6年度 三重南消防通信指令事務協議会設置 令和7年度 高機能消防指令センター実施設計業務委託、仮眠室等改修設計業務委託</p>			
事業背景	現在の高機能消防指令センターは、機器耐用期限等から令和9年度までに更新が必要であり、その時期に合わせて共同消防指令センターを整備する。			
業務改善	共同整備することで、単独整備と比較し費用の低廉化が図れるとともに、有効な財源を活用できる。			
デジタル活用	デジタル技術を活用したNET119緊急通報システムや映像通報システム、救急業務支援システムの導入を進めるほか、電子黒板やタブレットを活用した情報共有システムの構築を行い、業務の効率化を図る。			
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算
事業費	0	0	38,388	339,263
収入	国支出金	0	0	35,619
	県支出金	0	0	4,023
	市債	0	0	74,900
	その他	0	0	30,696
一般財源	0	0	92	94

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 117 頁

予算科目	款	10 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費		
事業名	避難所等環境向上事業				予算額	9,972 千円		
計画上の位置付け	第3次総合計画	51	防災・減災		所属	危機管理課		
事業期間	(開始年度) R7 ~ (終了(予定)年度) -		大事業		防災対策事業			
事業目的	令和6年能登半島地震では、道路の寸断等による孤立化、飲料水や生活用水等の水不足、避難所等でのトイレ対策など課題が浮き彫りとなった。 このことから、避難所への防災井戸の継続整備や給水用タンク、高齢者のトイレ対策などの避難所環境を向上させる。				普通建設	○		
					事業分類区分	○	重点	新規
					SDGs	11	持続可能な都市	
事業内容	【内容】 ○避難所の水対策 ・生活用水を確保するため継続して避難所（避難生活施設）に防災井戸の整備を行う。 ・給水活動が円滑に行えるよう、避難所（避難生活施設）に応急給水用タンクの備蓄を行う。※ ○避難所の環境対策 ・避難所の和式トイレ対応用の簡易トイレの備蓄を行う。 ・高齢者等の要配慮者のトイレ対策のため、自動で排泄物を密封する機器の備蓄を行う。※ ・避難生活時のプライバシーを確保するため、屋根付パーティションの備蓄を行う。※ ・停電時の避難所の安全確保対策としてLEDボール型照明の備蓄を行う。※ ※R7.3月補正予算に計上（国1次補正予算関連）							
事業背景	令和6年能登半島地震の被災地では、水道の復旧の遅れによる水不足やトイレ対策などの避難所環境の問題等の課題が浮き彫りとなった。							
業務改善	避難所運営においては多岐にわたる業務が発生するが、必要な資機材等を順次備蓄していくことにより、避難所担当職員等の業務を軽減することができる。 また、財源については、国や県の補助金等を活用する。							
デジタル活用	令和7年度に防災センターにスターリンクを用いたインターネット環境を整備した。今後はこれを活用した通信訓練を受援団体と実施していく。							
年度	R5決算		R6決算		R7当初予算			
事業費	0		0		27,309			
収入	国支出金	0		0				
	県支出金	0		0				
	市債	0		10,100				
	その他	0		0				
一般財源	0		0		17,209			
					R8当初予算			
事業費					9,972			
国支出金					0			
県支出金					2,012			
市債					4,300			
その他					0			
一般財源					3,660			

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 121 頁

予算科目	款	11 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費			
事業名	学校生活支援事業				予算額	214,956 千円			
計画上の位置付け	第3次総合計画	21	学校教育		所属	学校教育課			
事業期間	(開始年度) H22 ~		(終了(予定)年度) -		大事業	教育振興事業			
事業目的	○幼児児童生徒一人ひとりに適切な指導及び必要な支援を行うことができるよう特別支援教育の推進を図り、特別支援学級に在籍する児童生徒の交流を深め、成長、発達に努める。 ○公開授業や研修会を実施することで教員の資質の向上を図る。 ○学校と関係機関、福祉機関との連携の充実を図っていく。				普通建設				
					事業分類区分	○	重点		新規
					SDGs	4	教育		
事業内容	【内容】 ○人材の配置 ・学習支援員を配置し、特別支援学級や通常学級に在籍する支援の必要な児童生徒の生活面や学習面をサポートする。 ・医療的ケアを必要とする児童生徒に対し、学校へ看護師を配置し必要な医療的ケアを行う。 ○特別支援教育推進会議 ・特別支援教育を推進するための支援体制、他機関との連携について検討する。 ○特別支援教育コーディネーター会議 ・各校の特別支援教育コーディネーターが、特別支援教育推進に向けての共通理解を図るとともに情報交換をすることにより、各校の成果と課題を明確にして、伊勢市全体の特別支援教育の推進を図る。 ○巡回相談・要請訪問 ・専門家による巡回相談や就学相談の充実を図ったり、保護者、教育関係者等に特別支援教育に対する啓発を進めたりする。 ○特別支援教育振興事業委託 ・市内公立小中学校における特別支援教育に関する研究及び事業を推進する。 ○授業のユニバーサルデザイン化推進事業委託 ・特別な支援を必要とする子どもを含む全ての子どもたちが「学ぶ楽しさ」「わかる喜び」を実感できるよう、ICT機器の活用や見通しをもちやすい展開の工夫等、授業のユニバーサルデザイン化を推進する。								
事業背景	特別な支援を必要とする幼児児童生徒が増加傾向にあり、一人ひとりの教育的ニーズに応えた指導や支援、支援が整った学びの場が必要となっている。その中で、特別支援教育を推進することで、一人ひとりに適切な指導及び必要な支援を行い、自立と社会参加に向けた主体的な取組を充実するとともに、子どもたちが安心して学校生活を送れる環境を作ることができる。								
業務改善	・こども発達支援室と連携を図りつつ、事業の見直しを図る。 ・授業のユニバーサルデザイン化推進事業は、未参加校に委託するようしていく。 ・学習支援員の配置の見直しなどを図り、業務の効率化を図る。								
デジタル活用	・児童生徒がタブレット端末を活用することで、個に応じた学習方法が可能となっている。 ・授業のユニバーサルデザイン化推進校の公開授業や事後検討会において、オンライン参加も可能としている。								
年度	R5決算		R6決算		R7当初予算				
事業費	103,765		167,795		205,250				
収入	国支出金	2,178	967	2,163	2,983				
	県支出金	0	0	0	0				
	市債	0	0	0	0				
	その他	0	35,141	0	0				
一般財源	101,587		131,687		203,087				
	R8当初予算				214,956				

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 123 頁

予算科目	款	II 教育費	項	I 教育総務費	目	3 教育振興費		
事業名	子ども読書推進事業				予算額	158,091 千円		
計画上の位置付け	第3次総合計画	22	社会教育		所属	教育メディア課		
事業期間	(開始年度) R6 ~		(終了(予定)年度) -		大事業	読書活動推進事業		
事業目的	第4次伊勢市子ども読書活動推進計画に基づき、市立図書館と学校・幼稚園・保育所をはじめとした関係機関との連携を図り、子どもたちの情報活用能力を育むとともに生涯にわたる読書習慣を身につけることができる環境を整備する。また、学校司書の配置日数、基礎資料購入費を拡充し、学校図書館の環境整備とともに機能向上を図る。				普通建設			
					事業分類区分	○	重点	新規
					SDGs	4	教育	
					II	持続可能な都市		
事業内容	<p>【内容】</p> <p>①子ども読書支援プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども読書・図書館分野における専門人材の登用 子ども読書支援プロジェクト推進員の登用 子ども読書活動推進会議の運営 学校司書配置の充実 <p>※ R6~R7の子ども読書支援プロジェクト実証事業を踏まえて、R8から市内全小学校へ週3日、全中学校へ週1日を基本に、学校規模に応じて配置。</p> <p>②学校図書館の管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 基礎資料等蔵書の適切な更新及び管理 <p>③ブックスタート（幼少期の読書支援の仕組み）</p> <p>④アウトリーチ型サービスの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 伊勢市電子図書館の運用 移動図書館車や面展台を活用したイベント（ブックマルシェ等）の実施 							
事業背景	<p>書店の減少など、本との出会いの機会が減少する中で、子ども読書推進における図書館の果たす役割は大きくなっている。また、教育機関のみでなく専門的知見を有する主体が連携し取り組んでいくことで、より高い効果が期待できる。子どもの情報活用能力育成などを含めて読書を広い視点でとらえ、市立図書館と学校図書館が協働して支援する体制構築が求められている。</p>							
業務改善	<p>事業構築に当たり、図書館指定管理者、学校図書館司書受託事業者との連携を強化し、先進地や最新事例を基にして市の実情に応じた仕組みが構築できるよう進める。</p>							
デジタル活用	<ul style="list-style-type: none"> 実証事業におけるGIGAスクール端末の活用 電子図書館の利用促進のための、学校現場における啓発活動の強化 学校図書館の学習センター、情報センターにおけるデジタルコンテンツの積極的利用とそのための環境整備 							
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算				
事業費	0	29,201	82,673	158,091				
収入	国支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	9,000				
	市債	0	0	0				
	その他	0	0	6,500				
一般財源	0	29,201	82,673	142,591				

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 125 頁

予算科目	款 11 教育費	項 2 小学校費	目 1 小学校管理費	
事業名	小学校空調設備整備事業		予算額 450,000 千円	
計画上の位置付け	第3次総合計画 21 学校教育	所属	学校施設整備課	
事業期間	(開始年度) R7 ~ (終了(予定)年度) R9	大事業	小学校整備事業	
事業目的	子どもたちの学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所としての役割を担う屋内運動場について、夏季の暑熱環境による熱中症のリスクを軽減し、健康の維持を図るとともに、集中力の向上や運動パフォーマンスの改善を目的として、空調機を整備する。 また、校舎における老朽化が進んだ空調機を更新する。	普通建設	○	
		事業分類区分	重点 ○ 新規	
		SDGs	4 教育	
事業内容	<p>【内容】</p> <p>①屋内運動場への空調機（移動式エアコン）の整備</p> <p><R8主な内容> 設計業務委託（R7年12月補正計上、繰越明許）、電源工事 空調機及び発電機購入</p> <p><空調機設置予定台数> 設置校 小学校21校 設置台数 アリーナ面積に応じて1校あたり4～6台設置予定 計94台 ※二見浦小学校については、二見中学校と屋内運動場が兼用となっていることから、固定式エアコンを整備する。</p> <p>②校舎の空調機の更新（小俣小学校、明野小学校）</p> <p><R8主な内容> 設計業務委託（R7年12月補正計上、繰越明許） R7-8 設計業務委託 R9 工事</p>			
事業背景	<p>屋内運動場への空調整備については、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（R6.11.22閣議決定）において、「避難所となる全国の学校体育館への空調整備について、ペースの倍増を目指して計画的に進める」とされ、R6年度国補正予算において「空調設備整備臨時特例交付金」が創設された。</p>			
業務改善	<p>・屋内運動場への空調機の整備は緊急防災・減災事業債を活用 ・屋内運動場の利用状況に応じて、小学校と中学校は導入設備を選定 ・屋内運動場が災害時に避難所となることを考慮し、災害時の復旧が容易となるよう特定需要場所として校舎とは別に電気の引き込みを行う。</p>			
デジタル活用	<p>空調設備の設置場所を検討する際には、3Dシミュレーション等を活用する。</p>			
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算
事業費	0	0	0	450,000
収入	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	450,000
	その他	0	0	0
一般財源	0	0	0	0

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 127 頁

予算科目	款 11 教育費	項 3 中学校費	目 1 中学校管理費	
事業名	中学校長寿命化改修事業		予算額 712,263 千円	
計画上の位置付け	第3次総合計画 21 学校教育	所属	学校施設整備課	
事業期間	(開始年度) R6 ~ (終了(予定)年度)		大事業 中学校整備事業	
事業目的	安全安心な教育環境を確保するため、老朽化した中学校施設の安全性と機能性を向上させることを目的とした改修工事を行う。		普通建設 ○	
			事業分類区分 ○ 重点 新規	
			SDGs 4 教育	
事業内容	<p>【内容】 老朽化の進む学校施設について、「伊勢市立小中学校適正規模化・適正配置基本計画」と整合を図りつつ、予防改修及び長寿命化改修等を実施し、長期的な視点により総合的かつ計画的な管理を行う。</p> <p><R8主な内容> 倉田山中学校及び五十鈴中学校 屋内運動場長寿命化改修工事 R7 改修設計業務委託 R8 改修工事</p> <p><工事概要> 【建築工事】 ・屋根改修、外壁改修、内装改修、建具改修 【電気設備工事】 ・電灯(LED)設備、動力設備、構内情報通信網設備、映像・音響設備、拡声設備、誘導支援設備、火災報知設備 【機械設備工事】 ・空調設備(1校あたり8台設置予定)、換気設備、衛生器具設備、給水設備、排水設備、消火設備</p>			
事業背景	昭和40年代から50年代に整備された本市の多くの学校施設が老朽化し、その対策が重要な課題となっている。			
業務改善	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設環境改善交付金の活用 ・既存建物のライフサイクルを考慮し、コスト面を意識した老朽化対策を進めることでトータルコストの縮減や予算の平準化等を図っている。 			
デジタル活用	授業や行事など学校運営のほか、避難施設として活用する場合においても利用可能なWi-Fi環境を整備する。			
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算
事業費	0	10,561	398,292	712,263
収入	国支出金	0	74,660	132,983
	県支出金	0	0	0
	市債	0	7,500	263,400
	その他	0	0	0
一般財源	0	3,061	60,232	106,480

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 127 頁

予算科目	款	11 教育費	項	3 中学校費	目	1 中学校管理費		
事業名	中学校空調設備整備事業				予算額	315,000 千円		
計画上の位置付け	第3次総合計画	21	学校教育		所属	学校施設整備課		
事業期間	(開始年度) R7 ~ (終了(予定)年度) R10		大事業		中学校整備事業			
事業目的	子どもたちの学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所としての役割を担う屋内運動場について、夏季の暑熱環境による熱中症のリスクを軽減し、健康の維持を図るとともに、集中力の向上や運動パフォーマンスの改善を目的として、空調機を整備する。				普通建設	○		
					事業分類区分	重点	○	新規
					SDGs	4	教育	
事業内容	<p>【内容】</p> <p>屋内運動場への空調機（固定式エアコン）の整備</p> <p><R8主な内容></p> <p>設計業務委託（R7年12月補正計上、繰越明許）、整備工事、発電機購入</p> <p><空調機設置予定台数></p> <p>設置校 中学校7校</p> <p>設置台数 アリーナ面積に応じて1校あたり6～10台設置予定 計54台</p> <p>※倉田山、厚生、五十鈴中学校の3校については、長寿命化改修工事の中で空調機を整備する。</p>							
事業背景	<p>屋内運動場への空調整備については、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（R6.11.22閣議決定）において、「避難所となる全国の学校体育館への空調整備について、ペースの倍増を目指して計画的に進める」とされ、R6年度国補正予算において「空調設備整備臨時特例交付金」が創設された。</p>							
業務改善	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内運動場への空調機設備の整備は緊急防災・減災事業債を活用 ・屋内運動場の利用状況に応じて、小学校と中学校は導入設備を選定 ・屋内運動場が災害時に避難所となることを考慮し、災害時の復旧が容易となるよう特定需要場所として校舎とは別に電気の引き込みを行う。 							
デジタル活用	<p>空調設備の設置場所を検討する際には、3Dシミュレーション等を活用する。</p>							
年度	R5決算		R6決算		R7当初予算			
事業費	0		0		0			
収入	国支出金	0		0		0		
	県支出金	0		0		0		
	市債	0		0		315,000		
	その他	0		0		0		
一般財源	0		0		0			

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 127 頁

予算科目	款 11 教育費	項 4 幼稚園費	目 1 幼稚園費	
事業名	幼稚園食材費負担軽減事業		予算額 3,452 千円	
計画上の位置付け	第3次総合計画 44	こどもの福祉	所属 教育総務課	
事業期間	(開始年度) R4 ~ (終了(予定)年度) -		大事業 物価高騰緊急対策事業	
事業目的	物価高の影響を受けている公立及び私立幼稚園の給食食材費等の一部を市が支援をすることで、保護者の経済的負担軽減を図る。		普通建設	
			事業分類区分	○ 重点 新規
			SDGs	4 教育 1 貧困
事業内容	<p>【内容】 園児の保護者の負担を軽減するため、物価高の影響を受けている給食食材費等について、高騰分に相当する額を支援する。</p> <p>○支援する額 1食当たり70円 私立 70円/食×20日×11か月×176人=2,710,400円 公立 (70円/食×114回×70人) + (70円/食×72回×36人) =740,040円</p> <p>○対象施設 私立5施設 公立2施設</p> <p>【過去の経緯・実績】 令和6年度 私立5施設：2,611千円 公立2施設：255千円 令和5年度 私立5施設：2,062千円 公立2施設：263千円 令和4年度 私立5施設：728千円 公立2施設：229千円</p>			
事業背景	物価高の状況がまだまだ継続しており、幼稚園の給食用食材購入に多大な影響を及ぼしている。			
業務改善	物価高の状況の把握に努め、国等の動向を注視しながら、今後の事業継続等を検討する。			
デジタル活用	補助申請受付や連絡調整等を電子メールで行うなど、関連事務のデジタル化により効率化を図っている。			
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算
事業費	1,571	2,865	3,024	3,452
収入	国支出金	0	2,000	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	1,571	2,865	1,024	3,452

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 129 頁

予算科目	款	11 教育費	項	5 社会教育費	目	3 文化振興費		
事業名	賓日館保存事業				予算額	49,384 千円		
計画上の位置付け	第3次総合計画	15	文化	所属	文化政策課			
事業期間	(開始年度)	R1	～	(終了(予定)年度)	R13	大事業		
事業目的	伊勢市の近代史を語り伝える建造物・賓日館は、国の重要文化財に指定され、誘客施設として活用してきた。 賓日館を適切に保存し、安全に公開活用していくため、令和8年度から13年度までの6年間(予定)で保存修理及び耐震改修工事等を行う。初年度の令和8年度は準備工を行う。				普通建設	○		
					事業分類区分	○	重点	新規
					SDGs	4	教育	
事業内容	<p>【内容】</p> <p>賓日館は市が所管する文化財(国の重要文化財)であり、誘客施設として活用されているため、建物を耐震化し、公開活用する必要がある。また、工事中の賓日館の利活用として特別見学会や講演会などを実施し、文化財としての賓日館に関する情報発信に努める。</p> <p>【全体計画】</p> <p>令和元年度・2年度には耐震診断を行い、診断結果に基づき、倒壊による人的被害を出さないよう十分な安全性を確保する補強案を策定した。</p> <p>令和3年度は、補強案に基づき耐震改修工事の基本設計を作成した。</p> <p>令和4年度は耐震改修工事の内容を決定し、文化庁との協議・調整を行った。</p> <p>令和5・6年度の2ヶ年で保存活用計画を作成し、令和7年度には保存修理及び耐震改修工事の実施設計に着手した。</p> <p>令和8年度から保存修理及び耐震改修工事に着手し、令和13年度に完了の予定。</p>							
事業背景	賓日館は市が所管する文化財(国の重要文化財)であり、建物を耐震化し、文化財の価値を守り、安全に公開活用することが求められている。							
業務改善	賓日館の保存修理及び耐震改修工事にあたっては、財源確保のため、クラウドファンディング等の活用も検討していく。							
デジタル活用	文化財保護の大切さについて理解してもらうために保存修理及び耐震改修工事等の状況をSNS等でも発信し、デジタル活用に努めていく。 また、過年度に制作したVR博物館を、ホームページのほか新たに開館する歴史博物館でも公開し、閉館中も賓日館の公開活用に努めていく。							
年度	R5決算		R6決算		R7当初予算			
事業費	7,919		8,725		26,464			
収入	国支出金	4,117	4,050	12,800	23,820			
	県支出金	524	430	1,792	3,334			
	市債	0	0	7,200	0			
	その他	3,200	3,500	0	0			
一般財源	78		745		4,672			
					R8当初予算			
					49,384			

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 131 頁

予算科目	款 11 教育費	項 5 社会教育費	目 3 文化振興費	
事業名	歴史文化の継承・魅力発信事業		予算額 8,226 千円	
計画上の位置付け	第3次総合計画 15 文化	所属	文化政策課	
事業期間	(開始年度) R8 ~ (終了(予定)年度) -	大事業	歴史文化の継承・魅力発信事業	
事業目的	伊勢市の文化資源をテーマにした特別展や企画展、体験講座等を開催し、市内外へその魅力を広く発信する。この取組を通じて市民や来訪者に学びの場を提供し、地域の歴史や文化に対する理解と愛着を深める機会を創出する。 また、令和8年に実施されるお木曳行事を記録作成し、後世に残すべき貴重な伝統行事の継承に寄与する。		普通建設	
			事業分類区分	重点 ○ 新規
			SDGs	4 教育
事業内容	<p>【内容】</p> <p>特別展・企画展の開催や特別展に関連したテーマで講師講演会を行うことで市が収蔵する歴史資料の活用を図る。また、子ども向けの体験講座や親子講座、伊勢音頭等の披露・体験会等を行うことで地域の歴史文化の魅力を分かりやすく発信する。郷土教育の分野で小学校の社会科見学を受け入れ、これまで蓄積した郷土の歴史資料を教育に資する。</p> <p>○特別展2回（9月頃・3月頃） ○企画展1回（12～1月頃） ○講師講演会2回（特別展） ○体験講座1回（夏休み） ○昔の道具展1回（1月末～2月） ○お木曳行事記録映像編集</p>			
事業背景	これまで市の歴史文化を総合的に紹介する博物館施設がなく、蓄積された歴史資料の活用を十分に行うことができていないため新博物館を整備することとした。そして、常設展示以外にも、特別展や企画展によって地域の歴史文化の魅力を効果的に発信し、また体験講座等により幅広い世代が教育の機会を得られる環境を整備する。			
業務改善	事業実施にあたっては、財源確保のため、特別交付税（中心市街地活性化事業）のほか各種補助金等の活用を検討する。			
デジタル活用	博物館では、多様な方々に幅広く利用してもらえるよう、スマートフォン等のデバイスを活用して解説文を多言語で閲覧できる環境等の整備も検討していく。また、お木曳行事の記録映像はデジタルアーカイブとして公開・活用につなげる。			
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算
事業費	0	0	0	8,226
収入	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	0	0	0	8,046

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 133 頁

予算科目	款 11 教育費	項 6 保健体育費	目 3 学校給食費	
事業名	小学校給食費無償化事業		予算額 330,792 千円	
計画上の位置付け	第3次総合計画 21 学校教育	所属	教育総務課	
事業期間	(開始年度) R8 ~ (終了(予定)年度) -	大事業	学校給食事業	
事業目的	小学校給食に係る食材費を市が負担することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。		普通建設	
			事業分類区分	重点 <input type="radio"/> 新規 <input type="radio"/>
			SDGs	4 教育 1 貧困
事業内容	<p>【内容】</p> <p>小学校の保護者の負担を軽減するため、小学校給食の食材費に相当する額を市において負担する。</p> <p>○負担する額 月額5,600円×11月×5,370人=330,792,000円 《内訳》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県からの補助金に相当する分 月額5,200円×11月×5,370人=307,164,000円 ・食材費の高騰に相当する分 月額400円×11月×5,370人=23,628,000円 (※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当) <p>○児童数 (R7.5.1現在) 5,378人</p>			
事業背景	<p>国において、令和8年度から学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）として、新たな交付金を創設し、小学校給食に係る食材費を支援することとされた。</p>			
業務改善	<p>学校給食について、質を保持し、適切な献立てで提供できるよう献立の調整や食材選定などを行うとともに、国等の動向についても注視していく。</p>			
デジタル活用	<p>小学校給食事務担当者を対象とした事務説明会を、オンラインで開催する。また、事務処理要領を行政情報システム内ファイル管理へ掲載し、情報を一元化をすることで業務の効率化を図る。</p>			
年度	R5決算	R6決算	R7当初予算	R8当初予算
事業費	0	0	0	330,792
収入	国支出金	0	0	21,990
	県支出金	0	0	307,164
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	0	0	0	1,638

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 133 頁

予算科目	款	11 教育費	項	6 保健体育費	目	3 学校給食費			
事業名	学校給食用食材費負担軽減事業				予算額	41,756 千円			
計画上の位置付け	第3次総合計画	21	学校教育		所属	教育総務課			
事業期間	(開始年度) R4 ~ (終了(予定)年度) -		大事業		物価高騰緊急対策事業				
事業目的	物価高の影響を受けている学校給食用食材費の一部を市が支援することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。				普通建設				
					事業分類区分	○	重点		新規
					SDGs	4	教育		
						1 貧困			
事業内容	<p>【内容】</p> <p>中学校の保護者の負担を軽減するため、物価高の影響を受けている給食食材費について、食材の高騰分に相当する額を支援する。</p> <p>○支援する額 月額1,300円×11月×2,920人=41,756,000円</p> <p>○生徒数 (R7.5.1現在) 2,926人</p>								
事業背景	物価高の状況がいまだ継続しており、学校給食用食材の購入調達に多大な影響を及ぼしている。								
業務改善	学校給食が適切な献立で提供ができるよう、物価高の状況の把握に努め、国等の動向注視しながら、事業の継続性等を検討する。								
デジタル活用	給食実施回数や給食費経理など、各学校から定期的に報告を要する提出物について、依頼・報告とも電子メールに統一しており、関連事務の効率化を図っている。								
年度	R5決算		R6決算		R7当初予算		R8当初予算		
事業費	31,656		63,641		74,597		41,756		
収入	国支出金	26,544		62,000		70,000		0	
	県支出金	0		0		0		0	
	市債	0		0		0		0	
	その他	0		0		0		0	
一般財源	5,112		1,641		4,597		41,756		

令和8年度 当初予算事業概要書

予算書 135 頁

予算科目	款	11 教育費	項	6 保健体育費	目	5 体育施設費			
事業名	体育施設整備事業				予算額	240,000 千円			
計画上の位置付け	第3次総合計画	23	スポーツ		所属	スポーツ課			
事業期間	(開始年度) H17 ~ (終了(予定)年度) -			大事業	体育施設管理運営事業				
事業目的	体育施設の整備工事等を実施し、各施設の機能を向上・修復させることで安全性及び快適性を充実させ、市民の健康増進や競技力の向上を図ることを目的とする。				普通建設	○			
					事業分類区分	重点	新規		
					SDGs	3 保健			
事業内容	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 倉田山公園野球場内野人工芝張替工事 市営庭球場人工芝張替工事（8～12コート） 二見体育館解体工事（併せて、二見公民館も同時解体予定） <p>【過去の経緯・実績】</p> <p>令和7年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 伊勢フットボールヴィレージAピッチ人工芝張替工事 <p>令和6年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 市営庭球場人工芝張替工事（1～7コート） <p>令和5年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 小俣総合体育館非常放送設備等改修工事 伊勢フットボールヴィレージEピッチ外柵修繕工事 小俣総合体育館入口不陸解消工事 小俣児童体育館トイレ改修工事 								
事業背景	地域住民の健康増進・体力向上に貢献することができる。また、市民からは安全で快適なスポーツ環境が求められており、施設の充実が利用者数を増加させる手段と考える。 社会的背景の変化とそれに伴う価値観の多様化、ライフスタイルの急激な変化により、スポーツへの関わり方に大きな変化が生まれるなか、施設を適正に維持管理しつつ、市民のニーズや時代に即した機能や性能を確保していくことが求められている。								
業務改善	スポーツ施設の指定管理について、費用対効果等を見極め、効果的な施設においては導入を進めるとともに、既に指定管理を導入している施設については、導入による効果を検証の上、直営化への切り替えも含めた検討を図り、より効果的な施設管理を目指していく。								
デジタル活用	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ施設の利用者を対象としたWi-Fi環境の構築（整備済施設：倉田山公園野球場、伊勢フットボールヴィレージ、小俣総合体育館、市営庭球場、御園B&G海洋センター） キャッシュレス決済の拡充（導入済施設：伊勢フットボールヴィレージ、倉田山公園野球場、市営庭球場、二見グラウンド・二見テニスコート、御園B&G海洋センター、やすらぎ公園プール） 								
年度	R5決算		R6決算		R7当初予算		R8当初予算		
事業費	23,448		42,053		160,000		240,000		
収入	国支出金	0		0		0		0	
	県支出金	0		0		0		0	
	市債	16,500		16,200		117,000		216,000	
	その他	0		24,000		30,000		0	
一般財源	6,948		1,853		13,000		24,000		

令和8年度歳出予算款別説明表（主な事業）

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
【一般会計】					
1	総務費 人材育成推進費	職員研修事業 職員課	6,858	地域の実情を踏まえて市民の立場に立った政策を実行できる組織となるため、求められる職員像として「伊勢の魅力創造のため、市民や職員とつながり、ともに考え、未来志向でチャレンジする職員」を設定し、その実現に向けて各種研修事業を実施することにより、職員の意識及び能力の向上を図る。	重点 49
2	総務費 人材育成推進費	外部人材活用事業 職員課	36,900	民間等の外部人材を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら効果的に事業を実施するとともに、民間等で培われた人的ネットワークやノウハウを職員が学び経験することで、幅広い視野をもった人材の育成につなげる。	重点 49
3	総務費 広報広聴費	広報いせ発行事業 広報広聴課	44,205	「広報いせ」を毎月2回（1日号・15日号 ※1・5月については、「新春合併号・5月合併号」とし、1回のみ）発行し、市政方針や事業計画・各種制度の概要、行事予定、市民活動情報などを広く市民に広報し、市政に対する理解と協力を求めるとともに、市民参画意識の高揚を図りまちづくりへの参画等を促す。	49
4	総務費 広報広聴費	CATV広報いせ放送事業 広報広聴課	12,714	ケーブルテレビ（行政放送）で放送する情報番組の制作、放送スケジュール管理及び放送業務	49
5	総務費 広報広聴費	インターネット情報発信事業 広報広聴課	6,026	伊勢市ホームページの運用保守管理にかかる経費	49
6	総務費 デジタル化推進費	デジタル活用推進事業 デジタル政策課	24,781	市民の利便性向上や人手不足などの地域課題の解決のために、地域全体でのデジタル化を推進し、スマートシティの実現に向けて取り組む。 庁内においても、質の高い市民サービスの提供、安定した行政運営及び業務の効率化を実現するために、デジタル技術を活用できるDX人材の育成を進め、さらなる行政DXを推進する。	重点 49
7	総務費 デジタル化推進費	ITセキュリティ対策事業 デジタル政策課	38,725	市が保有している個人情報などの情報資産を保護するための、セキュリティ対策にかかる経費。	49
8	総務費 企画費	各種計画等推進事業 企画調整課	1,596	市政の基本的な方針等に関する各種計画等の策定や進行管理にかかる経費	49
9	総務費 企画費	ふるさと応援寄附推進事業 企画調整課	399,660	・ふるさと応援寄附金の受入を行う。 ・ふるさと応援寄附金獲得のためのPRを行う。	49
10	総務費 企画費	シティプロモーション推進事業 企画調整課	2,167	「伊勢」が魅力あるまち、「住みたい」「住み続けたい」場所として選ばれるまちでありつづけられるよう、市民にまちへの誇りと愛着の高まり・広がりをもたらす、市外の人には伊勢への関心・愛着・憧れをもたらすような、独自性・優位性のある伊勢のまちの情報を積極的に発信することで、シビックプライド（伊勢市への誇りと愛着）の醸成を図る。	49

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
11	総務費 企画費	地方創生推進事業 企画調整課	20,247	まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合計画後期基本計画）に基づく取組の進行管理や移住促進に向けたPR等の取組を行う。	51
12	総務費 企画費	出会い・結婚支援事業 市民交流課	5,414	若い世代の結婚の希望をかなえるため、出会いの機会を提供する。社会全体で結婚をバックアップしていく気運の醸成を図り、安心して結婚・出産ができる社会づくりを目指す。	51
13	総務費 企画費	地域おこし協力隊活動・定住支援事業 企画調整課	32,545	都市地域の人材を移住者として誘致し、地域おこし協力隊として地域活動に従事してもらうことで、地域力の維持・強化を推進するとともに、地域の活性化を図る。また、隊員の任期後の定着を図るため、定住に係る支援を行う。	51
14	総務費 企画費	情報調査経費 企画調整課	1,437	庁内に対しては日常の業務の円滑化に資することを目的に、情報の収集を行う。また庁外に対しては、分かりやすく有用な行政情報等の発信を行う。	51
15	総務費 男女共同参画推進費	男女共同参画推進事業 市民交流課	3,185	男女共同参画の意識向上のため、市民と協働した啓発事業の開催や広報いせ等で情報発信を行う。女性のキャリアアップを後押しし、女性活躍の機会拡大に努める。	51
16	総務費 基金管理費	減債基金 財政課	400,000	普通交付税に算入が見込まれる臨時財政対策償還基金費相当額の積立金。	51
17	総務費 財産管理費	公共施設マネジメント事業 資産経営課	1,626	財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の最適な配置を実現するため、各施設の今後の管理方針を示す施設類型別計画の進捗管理を行う。	重点 53
18	総務費 市民交流推進費	市民活動促進事業 市民交流課	22,665	市民活動の拠点としていせ市民活動センターの管理運営を行い、市民公益活動を促進する。	55
19	総務費 市民交流推進費	伊勢のまつり開催事業 市民交流課	10,940	市民の一体感を醸成し、市民文化の向上、ふるさとづくりの推進を目指して、市民が見て、参加して、楽しめる『伊勢まつり』を開催する。	55
20	総務費 地域自治推進費	地域自治推進事業 市民交流課	203,295	まちづくり協議会活動への財政的支援及び人的支援、人材育成、連携促進等、組織・活動を確かなものとするための事業を行う。	重点 55

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
21	総務費 地域自治推進費	いせミライプロジェクト推進事業 市民交流課	470	「次世代のまちづくりへの参加促進」や「人づくり」を目的として、高校生が自ら企画し、まちづくりを実践する事業を行う。	重点 55
22	総務費 地域自治推進費	区長謝礼事業 市民交流課	7,520	市内174自治会の長に対し、行政からの各種依頼や行政委員等の候補者推薦業務等の謝礼として、世帯数に応じた報償金を支払う。	55
23	総務費 地域自治推進費	自治会集会所建設事業補助金 市民交流課	1,500	地域のコミュニティ活動を促進し活性化を図るため、自治会等が行う自治会集会所の建設、改築、増築、修繕、バリアフリー改修、空調設備整備、LED照明設備整備、購入及び解体に要する経費の一部に補助金を交付する。	55
24	総務費 地域自治推進費	コミュニティ助成事業補助金 市民交流課	15,800	一般財団法人 自治総合センターの宝くじの社会貢献広報事業として実施している助成金を市の財源として、自治会等が行う集会所の建設整備や活動備品の整備等に対して補助金を交付する。	55
25	総務費 地域自治推進費	自治会活動補助事業 市民交流課	37,368	自治会活動を支援するとともに、住民の福祉の増進を図り、住み良い地域社会の形成に資するため必要となる助成金等を交付する。	55
26	総務費 地域自治推進費	地域活動デジタル化推進事業 市民交流課	3,762	地域の活動の効率化・負担軽減、若い世代の参加促進を図るため、デジタル技術活用に関するアドバイザー派遣や、自治会のデジタル機器購入等に対する補助を行う。	重点 55
27	総務費 地域自治推進費	総連合自治会運営補助金 市民交流課	1,260	自治会相互の情報交換及び行政との意見交換・合意形成を図るとともに、研修事業等の活動に必要な補助金を交付する。	55
28	総務費 国際交流事業費	国際交流推進事業 市民交流課	1,155	国際交流に関するイベント等を実施する。また、外国人が住みやすいまちづくりを行う。	55
29	総務費 防犯活動推進費	防犯活動推進事業 危機管理課	9,033	「伊勢市防犯活動の推進に関する条例」に基づき市民の防犯意識の高揚と自主防犯活動の推進を図り、安全で安心できる市民生活を確保するため、各団体、警察、伊勢度会地区生活安全協会等と連携し防犯活動に努めていく。	55
30	総務費 防犯活動推進費	防犯カメラ設置推進事業 危機管理課	3,693	自治会が設置する防犯カメラについて「伊勢市防犯カメラ設置補助金交付要綱」及び「伊勢市防犯カメラ維持管理経費助成金交付要綱」に基づき補助を行う。	57

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
31	総務費 防犯活動推進費	犯罪被害者等支援事業 危機管理課	1,267	事件・事故等の被害者及びその家族又は遺族に対して、精神的な支援その他各種支援活動を行い、社会全体の被害者支援意識の高揚並びに被害者等の被害の早期回復及び軽減に資するとともに、支援活動を通じて地域の安全に寄与する。	57
32	総務費 防犯活動推進費	防犯灯補助金 危機管理課	15,000	自治会が設置、維持管理する防犯灯について「伊勢市防犯灯整備事業補助金交付要綱」及び「伊勢市防犯灯維持管理経費助成金交付要綱」に基づき補助を行う	57
33	総務費 交通対策費	交通安全啓発事業 交通政策課	3,831	平成17年11月に施行された伊勢市交通安全条例の趣旨に沿って、伊勢市における交通事故の撲滅を図るため、重点目標を「交通死亡事故抑止対策の推進」として、各種交通安全啓発事業を行う。 ○伊勢市交通安全都市推進協議会負担金及び伊勢・度会地区交通安全対策協議会負担金。	57
34	総務費 交通対策費	コミュニティバス運行事業 交通政策課	159,236	自らの移動手段を持たない交通弱者（高齢者等）に対し移動手段を確保するとともに、公共交通の利便性の向上を図るため、市内において6路線で定時運行、3路線で予約制のコミュニティバスを運行する。また、まちづくり協議会が運営する地域住民の生活に必要な交通手段を確保するための乗合タクシー運行事業に対する支援を行う。	57
35	総務費 交通対策費	路線バス運行維持事業 交通政策課	10,939	市民の身近な交通手段である路線バスが赤字によって路線廃止に追い込まれるため、経常損益分の補填を行い路線を維持する。	57
36	総務費 交通対策費	自主運行バス運行事業 交通政策課	9,951	沼木地区において、車など自ら移動手段を持たない住民が買い物、通院などの市民生活を行う上で必要な公共交通を確保するため、市が運行主体となり、「自家用有償旅客運送」（道路運送法第79条）の登録を受け、白ナンバーでの運行を行う。	57
37	総務費 交通対策費	地域公共交通促進事業 交通政策課	192,511	人口減少、少子高齢化の進展や、感染症を契機とした環境や価値観の変化によって、公共交通の利用者が大きく減少し、地域における公共交通サービスの確保・維持は、大変厳しい状況となっている。また、令和15年の式年遷宮に向けて観光客が増加することから、生活路線と観光路線双方を維持・改善するため、自動運転バスの導入に向けた取組や、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築、利用促進などを行う。	重点 57
38	民生費 社会福祉総務費	民生委員児童委員活動経費 福祉総務課	24,589	民生委員・児童委員活動に対し補助を行うことで、負担を軽減し、その活動が円滑に進められることにより市民福祉に貢献する。 また、民生委員にかかる負担を軽減するため、民生委員協力員制度を推進する。	重点 65
39	民生費 社会福祉総務費	権利擁護支援事業 福祉総合支援センター	12,078	成年後見制度の利用促進に関する法律及び成年後見制度利用促進基本計画に基づき、権利擁護支援の中核機能を担う成年後見サポートセンターを効率的・効果的に運営するとともに、権利擁護支援の地域連携ネットワークの充実に努める。	重点 65
40	民生費 社会福祉総務費	再犯防止推進事業 福祉総務課	2,252	再犯防止の推進に向け、伊勢市再犯防止推進計画に基づき、関係部署と連携しながら取組みを推進する。また、「社会を明るくする運動」についても引き続き、伊勢保護司会などと協力しながら取組む。	65

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
41	民生費 社会福祉総務費	(物価高騰緊急対策事業) 生活支援給付金事業 福祉総務課	841,454	継続する物価高に対応するため、国の新たな総合経済対策を踏まえ、国の重点支援地方交付金を活用し、生活者に対する食料品等の物価高騰対策支援として、市民に対し迅速に支援金の給付事務を行う。	重点 65
42	民生費 障害者福祉費	障害者地域生活支援事業 高齢・障がい福祉課 福祉総合支援センター	181,402	障がいのある人が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、日中一時支援事業などを実施する。また、相談支援専門員の確保など相談支援体制の強化、地域生活支援拠点の機能の充実を図る。	重点 65
43	民生費 障害者福祉費	意思疎通支援等事業 高齢・障がい福祉課	9,411	手話通訳者や要約筆記者の派遣、手話奉仕員の養成などにより、障がいのある人の意思疎通等の円滑化を図る。また、平成28年4月から施行した伊勢市手話言語条例に基づき、手話の普及や手話を使いやすい環境整備を図るための施策を推進する。	65
44	民生費 障害者福祉費	障がい者サポーター事業 高齢・障がい福祉課	1,102	「障がい」について知る機会がなかったり、障がいのある人と接する機会がなかった市民や企業等に対し、多様な障がいの特性、障がいのある人が困っていることや障がいのある人への必要な配慮などの理解促進を図り、「だれもが自分らしく暮らせる自立と共生のまち いせ」の実現を目指す。	65
45	民生費 障害者福祉費	障害者外出支援事業 高齢・障がい福祉課	13,319	重度の障がいのある人の社会参加の機会の確保のため、利用したタクシー（リフト付き）料金の一部や機能訓練のため通所する交通費の一部を助成する。	67
46	民生費 障害者福祉費	障害者生活環境等整備事業 高齢・障がい福祉課	266	障がいのある人の生活の質を高め、地域生活を支援するため、紙おむつ等支給、訪問理美容サービスにより、生活環境等を整備する。	67
47	民生費 障害者福祉費	医療的ケア児等支援事業 高齢・障がい福祉課	970	介護職員でも特定利用者への医療的ケアが可能となる喀痰吸引等第3号研修を市内で開催し、医療的ケア児等への理解促進、医療的ケアを行う人材の確保を図る。また、看護や介護を行う家族の負担軽減やレスパイトのため、看護職員を派遣する体制を整備し、医療的ケア児等の地域生活支援の向上を目指す。	67
48	民生費 障害者福祉費	障害者福祉運営対策経費 高齢・障がい福祉課	5,097	障害者基本法や障害者総合支援法などに基づく伊勢市障害者施策推進協議会において、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、社会資源の改善・開発等に向けた協議を行う。市内の団体に対し、その活動経費を助成することで、会員の自立更生を図る。	67
49	民生費 障害者福祉費	障がい者計画等策定事業 高齢・障がい福祉課	1,718	障害者基本法に基づく「第2期障がい者計画」、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく「第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画」が令和8年度で終了となることから、それぞれ次期計画を策定する。	67
50	民生費 医療支給費	障害者医療費支給事業 医療保険課	227,841	身体障害者手帳Ⅰ～Ⅳ級、療育手帳AⅠ～BⅠの対象者に対し医療費の全額、精神障害者保健福祉手帳Ⅰ級の対象者に通院医療費の全額をそれぞれ助成する。	67

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
51	民生費 医療支給費	65歳以上障害者医療費支給事業 医療保険課	179,000	身体障害者手帳Ⅰ～Ⅳ級、療育手帳AⅠ～BⅠの対象者に対し医療費の全額、精神障害者保健福祉手帳Ⅰ級の対象者に通院医療費の全額をそれぞれ助成する。	67
52	民生費 医療支給費	こども医療費支給事業 医療保険課	478,271	0歳から18歳到達後の年度末（高校卒業相当）までの子どもを対象に、入院・通院にかかる医療費の全額を助成する。	67
53	民生費 医療支給費	一人親家庭等医療費支給事業 医療保険課	72,653	18歳年度末までの子どもを養育している配偶者のいない父母及びその子ども、父母のいない18歳年度末までの子どもに対し、医療費の全額を助成する。	67
54	民生費 医療支給費	寡婦医療費支給事業 医療保険課	99	60～69歳の女性で配偶者と死別し、その時に20歳未満の者を扶養していた人（現在婚姻している人を除く）に対し、医療費の一部を助成する。	67
55	民生費 遺家族等援護費	遺家族等援護事業 福祉総務課	3,380	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の交付に係る諸手続き、戦争犠牲者追悼式の挙行及び市内遺族会の活動の支援を通じ恒久平和を祈念する。	67
56	民生費 地域福祉推進費	生活困窮者自立支援事業 福祉総合支援センター	45,210	生活困窮者の複雑化・複合化した生活課題に対する相談に応じ、包括的な支援を提供することにより、困窮状態からの早期脱却を図るとともに、生活困窮者世帯の子どもの居場所を兼ねた学習支援を行うことにより、学習意欲や学習習慣の定着等を図り、将来の貧困の連鎖を防止する。	67
57	民生費 地域福祉推進費	包括的支援体制整備事業 福祉総合支援センター	41,554	市民が抱える複雑化・複合化した生活課題について、多機関の協働により解決が図られるよう包括的な支援体制を整備するとともに、多様な担い手が連携して地域づくりができる仕組みをつくることで、誰もが安心して暮らすことができる地域共生社会の実現を目指す。また、LINEによる相談窓口体制を整備し、相談支援の強化を図る。	67
58	民生費 地域福祉推進費	生活支援体制整備事業 福祉総合支援センター	36,273	地域の課題やニーズの把握・解決を地域住民と共に解決するため生活支援コーディネーターを配置する。（第1層1名、第2層6名）また、地域の支え合い体制の担い手を養成するため、生活支援サポーターの養成講座やスキルアップ研修を開催する。	67
59	民生費 地域福祉推進費	地域介護予防活動支援事業 福祉総合支援センター	1,333	地域住民組織等の主体による集いの場の創出支援及び集いの場等に行くための移動支援を併せて行うことにより、利用者及び支援者双方の介護予防や閉じこもり防止、生きがいづくりを推進する。また、医療専門職の介入による介護予防に特化した集いの場の創出を支援するとともに、継続的に活動するリーダーを育成する。	69
60	民生費 地域福祉推進費	地域包括支援センター運営事業 福祉総合支援センター	213,138	地域共生社会の実現および地域包括ケアシステムの深化を図るため、地域住民の心身の健康の保持および生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上および福祉の増進を包括的に支援する機能を担う地域の拠点として、地域包括支援センター6か所の設置および運営を行う。センターの運営は社会福祉法人、医療法人等に業務委託する。	69

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
61	民生費 地域福祉推進費	孤独・孤立対策推進事業 福祉総合支援センター	20,802	働きづらさを抱えた人からの相談に応じ適切な助言を行うとともに、その個性や意欲に応じた社会参加や就労支援等を多分野の関係機関との協働で実施することで、社会を構成する一員として、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる地域共生社会の実現を目指す。	重点 69
62	民生費 地域福祉推進費	おでかけ支援事業 高齢・障がい福祉課	26,709	高齢者及び障がいのある人のバスまたはタクシー利用料金に対し、一部補助を実施することにより、日常生活における外出の機会の拡大を図り、社会参加の促進及び心身の健康保持増進を図る。	69
63	民生費 老人福祉推進費	高齢者リフト付タクシー利用支援事業 高齢・障がい福祉課	36,539	寝たきり又は歩行について全介助を必要とする在宅の高齢者等が、外出する際に利用する移送用車両（リフト付タクシー等）について料金助成を行うことにより外出を支援し、心身の健康保持増進を図る。	69
64	民生費 老人福祉推進費	訪問理美容サービス事業 高齢・障がい福祉課	80	寝たきり状態のため理美容院に向くことが困難な高齢者に対して、居宅で理美容サービスを受ける際の訪問に係る費用を助成する。	69
65	民生費 老人福祉推進費	高齢者電動アシスト自転車購入補助事業 高齢・障がい福祉課	3,059	電動アシスト自転車の購入費を一部補助することにより、日常生活における高齢者の移動手段を確保し、社会参加の促進及び心身の健康増進、介護予防の促進を図る。	69
66	民生費 老人福祉推進費	緊急通報体制等整備事業 高齢・障がい福祉課	4,900	虚弱な一人暮らし高齢者や重度身体障がいのある方に対し、急病等の緊急時に迅速かつ適切に対処できるよう体制を整備し、ひとり暮らし高齢者等の日常生活の安全確保を図るとともに、在宅生活継続のための支援を行う。	69
67	民生費 老人福祉推進費	老人クラブ補助金 高齢・障がい福祉課	7,973	伊勢市老人クラブ連合会及び各地区単位老人クラブにおける老人クラブ活動等に対し補助金を交付する。	69
68	民生費 老人福祉推進費	敬老祝品贈呈事業 高齢・障がい福祉課	1,283	多年にわたり、社会の進展に寄与してきた高齢者の方々に対して長寿を祝し、感謝の意を表して9月に100歳、最高齢者へ敬老の祝い品を贈呈する。	69
69	民生費 老人福祉推進費	高齢者福祉対策事業 高齢・障がい福祉課	2,059	高齢者の社会参加の促進や健康増進を図るため、各種教養講座や趣味、生きがいづくり、レクリエーションなどの機会を提供する経費の一部を補助する。	69
70	民生費 老人福祉推進費	救急医療情報キット配備事業 高齢・障がい福祉課	585	ひとり暮らしの高齢者等の救急対策として、救急隊員や病院関係者等に医療情報等を迅速・的確に伝え、適切な救急活動に役立てる。	69

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
71	民生費 老人福祉推進費	老人福祉施設等整備事業補助金 介護保険課	236,963	第10次老人福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活が継続できるように、施設整備等に係る経費の一部を助成する。	69
72	民生費 老人福祉推進費	生活管理指導事業 高齢・障がい福祉課	157	基本的な生活習慣が欠如している高齢者に対して、日常生活に対する指導・支援を行う。	69
73	民生費 老人福祉推進費	介護従事者確保事業 介護保険課	705	三重県地域医療介護総合確保基金を活用し、介護に従事する人材の確保を図るため、介護職員初任者研修、介護支援専門員実務研修等の受講費用の一部を助成する。	69
74	民生費 児童福祉総務費	児童送迎バス負担金 保育課	2,000	へん地にある保育所の児童送迎にかかる負担を軽減し、保育所送迎に対する地域格差を解消するとともに保育所経営の安定化を図る。	71
75	民生費 児童福祉総務費	保育士確保事業 保育課	69,818	保育士確保に向けて、伊勢市内の私立保育園・認定こども園等と合同で、新卒保育士または潜在保育士の就職を支援する相談会などを実施する。 また、保育士の業務負担を軽減し、離職を防ぐための職員等を雇上げる私立保育園・認定こども園等に対し、必要となる経費を補助する。	重点 71
76	民生費 児童福祉総務費	医療的ケア児童保育支援事業 保育課	8,701	日常生活を営むために医療を要する状態にある児童(医療的ケア児)が、保育所・認定こども園等の利用を希望する場合に、受入が可能となるよう、保育所等の体制を整える。	71
77	民生費 児童福祉総務費	子育て支援ショートステイ事業 福祉総合支援センター	340	病気、出産、育児不安等の理由により、保護者が家庭で一時的に養育が困難となった児童を乳児院又は児童養護施設、里親で養育する。また、経済的理由等により、緊急一時的に保護が必要となった母子を母子生活支援施設で保護する。	71
78	民生費 児童福祉総務費	病児・病後児保育事業 子育て応援課	19,051	児童が病気あるいは病気回復期にあるために集団保育が困難である間、当該児童を専用スペースで保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	71
79	民生費 児童福祉総務費	ファミリーサポートセンター事業 子育て応援課	10,984	子育ての手助けができる人と、子育ての手助けが必要な人を会員登録し、依頼に応じて子育ての手助けができる会員を紹介する。これにより、仕事と子育ての両立を実現する等、安心して子どもを育てられる環境づくりを進める。	71
80	民生費 児童福祉総務費	子育て世帯訪問支援事業 福祉総合支援センター	2,883	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、子育て経験者等の訪問支援員が家庭訪問し、育児不安や養育環境の維持・改善等のための相談及び支援を行う。	71

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
81	民生費 児童福祉総務費	学習サポート事業 子育て応援課	19,867	低所得の子育て世帯の子どもの学力及び学習意欲の向上を図るため、無料の学習塾及び学習塾利用助成（塾クーポン）を実施する。	重点 71
82	民生費 児童福祉総務費	親子3人乗り自転車利用支援事業 子育て応援課	581	多子世帯における保育園や幼稚園への送り迎えなどの外出時の利便性の向上を図るとともに、子育て世代への経済的負担を軽減するため、自転車のレンタル事業により支援を行う。	71
83	民生費 児童福祉総務費	チャイルドシート一時利用支援事業 子育て応援課	839	市内在住の祖父母やおじ・おばなどの家族を対象に一時的に必要となるチャイルドシートを貸し出し、家族による育児負担の軽減を図る。	71
84	民生費 児童福祉総務費	大学受験料等支援事業 子育て応援課	2,049	低所得の子育て世帯の子どもの進学に向けた挑戦を経済的に支援するため、大学等の受験料や模擬試験料を補助する。	71
85	民生費 児童福祉総務費	放課後児童対策事業 子育て応援課	457,064	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後等に安心して生活できる居場所を確保し、児童の健全な育成を支援する。	71
86	民生費 児童福祉総務費	民間保育施設特別保育事業 保育課	17,450	共働き家庭の増加、核家族化の進行等に対応し、就労と育児の両立支援を総合的に推進するために、地域の需要を踏まえて、延長保育、一時保育を実施する私立保育所・認定こども園等に対し、必要となる経費を補助する。	71
87	民生費 児童福祉総務費	民間保育施設運営補助事業 保育課	77,805	公立保育所職員と同水準の保育内容を確保するとともに、提供する保育士の資質向上を図り、こどもが安心して育てられる環境を整備し、安定した運営を維持するため、施設型給付費（国庫負担金基準）で不足する人件費や児童の安全対策費用等に係る経費を補助する。	71
88	民生費 児童福祉総務費	民間保育施設特別支援保育事業 保育課	126,615	保育所等での集団保育が可能で、かつ特別な支援を必要とする児童を受け入れている私立保育所・認定こども園等に対し、基準を超える保育士配置に必要な経費を補助する。	71
89	民生費 児童福祉総務費	民間保育施設低年齢児保育充実事業 保育課	10,125	年度当初から低年齢児に係る保育士を加配し、かつ特別保育を実施する私立保育所・認定こども園等に対し、人件費を補助することで、入所ニーズに応える体制を整える。	71
90	民生費 児童福祉総務費	民間保育所等施設整備事業 保育課	32,954	社会福祉法人、学校法人等が設置する私立保育所、認定こども園等の新築・改築・大規模修繕等の施設整備に対し、施設整備に要する経費の一部を補助する。	71

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
91	民生費 児童福祉総務費	民間保育施設アレルギー等 対応特別給食提供事業 保育課	27,004	食物アレルギー等があり、給食に特別な配慮が必要な児童への安全な給食提供のため、私立保育所・認定こども園等における調理員の加配、代替食材の購入等に必要な経費を補助する。	71
92	民生費 児童福祉総務費	こども家庭センター事業 福祉総合支援センター	13,578	こども家庭センターを設置し、全ての妊産婦・子育て世帯に対し、母子保健と児童福祉が一体となって包括的かつ継続的な支援を行う。また、子ども家庭支援ネットワーク（要保護児童対策地域協議会）の連携および専門性を高めることにより、18歳未満の児童や困難を抱える女性への相談体制を強化し、虐待の未然防止、早期発見・早期対応を推進する。	71
93	民生費 児童福祉総務費	社会的養護自立支援事業 福祉総合支援センター	740	児童養護施設を退所し、又は里親への委託を解除される児童が就職や大学等への進学の際に、安定した生活が開始できるよう自立を支援する給付金を支給する。また、里親支援センターや児童相談所等と連携し里親制度の普及啓発を図る。	71
94	民生費 児童福祉総務費	0歳児・未就園児等見守り 支援事業 福祉総合支援センター	1,080	社会から孤立しやすく子育てに不安・負担の大きい0歳児家庭を対象に、健康福祉ステーションへの来所勧奨を行い、養育状況の把握や相談対応により必要な支援を行う。また、地域とつながりのない未就園児家庭を家庭訪問し、養育状況の把握や福祉サービス等へのつながりを行うことで、児童虐待の早期発見、早期対応を行う。	71
95	民生費 児童福祉総務費	児童育成支援拠点事業 福祉総合支援センター	9,000	養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して居場所となる場を提供するとともに、児童及び家庭の状況に応じ、関係機関へのつながりを行う等の支援を包括的に実施し、虐待の防止や子どもの最善の利益の保障と健全な育成を図る。	71
96	民生費 児童福祉総務費	こどもの悩みよりそい支援 事業 福祉総合支援センター	24,822	市長部局において、いじめのみならず学校関係等の多様な悩みや、その背景にある課題に伴走支援し、教育・福祉をはじめとした地域ネットワークで悩みに直面することもやその保護者を支援する体制づくりを推進する。	重点 71
97	民生費 児童福祉総務費	(物価高騰緊急対策事業) 保育所等食材費負担軽減事業 保育課	39,701	保育所等の財政負担の軽減と保護者の経済的負担を軽減するため、私立保育所・認定こども園等に対し食材費の価格上昇分の一部を助成するとともに、公立保育所・認定こども園の食材費の不足分を補う。	重点 71
98	民生費 児童措置費	こども誰でも通園給付事業 保育課	4,680	こども誰でも通園制度を実施する民間施設への給付を行う。	新規 73
99	民生費 父母子福祉費	ひとり親家庭支援事業 子育て応援課	20,715	ひとり親家庭の生活の安定と自立促進及び児童の健全育成を図るため、ひとり親家庭に生活や就労等の総合的な支援を行う。	重点 73
100	民生費 児童福祉施設費	市立保育所特別保育事業 保育課	56,441	共働き家庭の増加、核家族化の進行等に対応し、就労と育児の両立支援を総合的に推進するために、地域の需要を踏まえて、公立保育所・認定こども園において延長保育、休日保育、一時保育、地域の子育て支援を実施する。	73

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
101	民生費 児童福祉施設費	市立保育所特別支援保育事業 保育課	196,448	保育所等での集団保育が可能で、かつ特別な支援が必要な児童の入所する公立保育所・認定こども園に保育士を加配する。	73
102	民生費 児童福祉施設費	地域子育て支援センター事業 保育課	112,173	【子育て支援センター】地域の子育て支援機能の充実を図るため、児童の健やかな育ちを促進することを目的として、子育て家庭の交流の場の提供、子育てに関する講座の開催等の支援等を実施する。 【利用者支援事業】子育て家庭の個々のニーズを把握し、相談内容に応じた子育て支援情報の提供、関係機関への仲介を行う。	73
103	民生費 児童福祉施設費	市立保育所こども誰でも通園事業 保育課	8,644	公立施設におけるこども誰でも通園制度の実施に要する経費を支出する。	新規 73
104	民生費 児童館費	民間児童館運営事業補助金 子育て応援課	14,400	民間児童館に来館する児童が、安全に、創造的な遊び活動を体験することができるよう、その運営費を補助する。	75
105	民生費 こども発達支援費	こども発達支援事業 こども発達支援室	7,517	発達に課題のある子どもの早期発見・早期支援に向けて、保健師、保育士、教員及び臨床心理士等が発達障がい相談に応じ、関係機関と連携した途切れのない支援を行う。	重点 75
106	民生費 人権施策管理費	人権施策推進事業 人権政策課	950	人権尊重の理念に関する市民相互の理解を深めるため、伊勢市人権施策推進協議会において、構成団体と連携を図りながら各種人権啓発事業を実施する。	77
107	民生費 人権施策管理費	市民館講座開催事業 人権政策課	165	地域社会づくりの推進及び市民の福祉の増進、人権意識の向上を図るため講座、研修会を開催する。	77
108	民生費 人権啓発推進費	人権啓発推進事業 人権政策課	1,211	市民一人ひとりの人権が大切にされ、明るく住みよい地域社会実現のため人権全般にわたる啓発を行う。	77
109	民生費 人権啓発推進費	非核平和推進事業 人権政策課	914	平和を推進する団体等に負担金を支出し、非核平和宣言都市として広く市民に核兵器の廃絶と軍備縮小並びに平和の尊さを訴える。	77
110	民生費 人権啓発推進費	講演会開催事業 人権政策課	592	市民に人権問題を考える機会を提供し、人権に対する認識を深め人権尊重の文化を築くため、講演会を開催する。	79

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
111	民生費 人権啓発推進費	小学校区別人権・同和教育推進連絡協議会事業 人権政策課	840	様々な人権課題について、地域社会で住民が主体的に啓発活動に取り組むため結成されている各小学校区の人権・同和教育推進連絡協議会へ負担金を支出し、その活動をサポートする。	79
112	民生費 人権啓発推進費	人権啓発講座開催事業 人権政策課	243	受講者の一人ひとりが人権尊重の正しい知識を持ち、人権感覚を養うために講演及びグループ討議の場を設定する。様々な人権問題を取り上げ、現在の課題や問題点を明らかにすることにより、人権問題についての認識を深め、解決に向けた広がりを浸透させる講座とする。	79
113	衛生費 保健衛生総務費	合併処理浄化槽整備事業補助金 環境課	39,910	公共用水域の水質汚濁防止のため、国県と連携しながら合併浄化槽の普及促進・共同污水处理施設の適正な管理を図る。 (浄化槽：伊勢市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱) (共同污水处理施設修繕：伊勢市共同污水处理施設修繕工事補助金交付要綱)	81
114	衛生費 保健衛生総務費	離宮の湯管理運営事業 小俣生活福祉課	16,137	地域住民の福祉の充実及び公衆衛生の向上を目的に、平成17年4月から営業を開始した。毎月6回程度のかわり湯を実施するなど、利用拡大に努め、市民の憩いの場としてサービスの提供を図っている。平成19年4月から令和8年3月まで「指定管理者制度」を導入していたが、令和8年度から直営にて管理運営を行う。	81
115	衛生費 保健衛生総務費	環境教育啓発推進事業 環境課	639	環境教育推進のために民間事業者、地元大学と連携し、市内小中学校での出前授業の開催や、イベントへの出展を行う。公共用水域の水質保全等の啓発を図るため、市民と連携し生活排水対策意識の高揚、清掃活動などを行う。	81
116	衛生費 保健衛生総務費	公衆浴場設備整備等補助金 環境課	1,000	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律に基づき、銭湯を存続させるため、その設備に係る修繕費用等の一部を助成する。	81
117	衛生費 保健衛生総務費	犬猫共生サポート事業 環境課	4,068	捨て犬や捨て猫を防止し、良好な生活環境を維持するため、飼い主に対して不妊去勢手術にかかる費用の一部を助成するとともに、飼い主がいない猫についてはTNR活動を実施する。 ※飼い主による不妊去勢手術が広く定着していることから、助成制度は令和8年度をもって終了とし、今後はTNR活動をさらに促進する。	81
118	衛生費 保健衛生総務費	脱炭素社会普及促進事業 環境課	4,429	市民に対する脱炭素にかかる啓発活動、及び事業所に対する脱炭素経営のための普及・支援を行い、温室効果ガスの削減に資するとともに、生活の豊かさの向上及び企業価値の向上を目指す。また、令和9年に稼働を予定している、伊勢広域環境組合の新ごみ処理施設において発電されるCO ₂ フリー電力等について、市内公共施設での活用を想定し詳細検討を進める。	重点 81
119	衛生費 保健衛生総務費	太陽光発電設備等設置費補助金 環境課	17,510	市民が住宅に太陽光発電設備及び蓄電池を設置する場合に費用の一部を補助することにより、再生可能エネルギーの導入促進及び再生可能エネルギー電力の自家消費を図る。	81
120	衛生費 保健衛生費	水道事業会計繰出金（水道基本料金減免分） 財政課・料金課	366,000	継続するエネルギー・食料品価格等の物価高の影響を受けている生活者・事業者の支援として、令和8年4月請求分から6か月分の水道基本料金を無料化する。	重点 81

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
121	衛生費 保健センター費	看護学校等事業充実費補助金 健康課	10,110	地域における看護師・准看護師の育成確保を図るため、養成機関が実施する事業に対して補助金を交付し、看護師・准看護師の養成を支援する。	81
122	衛生費 保健センター費	健康・医療電話相談事業 健康課	9,000	心と体のさまざまな相談に答える24時間無休体制の無料電話相談窓口業務を委託する。	81
123	衛生費 保健センター費	骨髄移植ドナー支援事業 健康課	150	骨髄等の提供者（ドナー）及びその者を雇用する事業所等に対して、経済的な支援として助成金を交付することとし、ドナーの負担の軽減を図るとともに、ドナー登録者を増やし骨髄等の移植の推進に寄与する。	81
124	衛生費 保健センター費	一次救急医療事業 健康課	4,114	・一次救急医療体制の円滑な運営及び救急医療知識の普及等を伊勢地区医師会に委託し、市民の休日夜間の診療不安の軽減を図る。 ・市内公共施設へのAED設置及び市民等が参加するイベントへ無料でAEDの貸し出しを行う。	81
125	衛生費 保健センター費	病院群輪番制病院運営費補助金 健康課	34,739	休日・夜間における重症救急患者に対応するため、地域内の2総合病院が輪番制により確保する二次救急医療体制の維持に必要な運営費の一部を助成する。	81
126	衛生費 保健センター費	健康増進事業 健康課	871	第3期伊勢市健康づくり指針（伊勢市健康増進計画）に基づき、健康の日、健康文化週間を中心に『身体活動・運動』、『食生活・栄養』、『休養・こころ』、『歯』、『たばこ』、『アルコール』などの生活習慣について、健康増進行動に資する啓発事業を行う。	83
127	衛生費 保健センター費	食生活改善推進事業 健康課	718	地域の中で適切な食生活について正しい情報や知識の普及・啓発活動の役割を担う食生活改善推進員の活動への支援を行う。伊勢市食生活改善推進協議会へ食生活改善事業を委託する。	83
128	衛生費 保健センター費	連携リハビリテーション医学講座設置事業 健康課	24,000	市から藤田医科大学へ寄附を行い、伊勢市とその周辺の住民に健康で安心できる生活を提供する医療体制（主に回復期リハビリテーション）に関する研究・教育を目的とした講座を設置し、地域医療体制の充実を図る。	83
129	衛生費 保健センター費	公的病院支援事業補助金 健康課	35,000	小児医療等の不採算医療分野を担う公的病院に、その運営経費の一部を助成することにより、地域医療体制の確保を図り、市民への安心・安全な医療の提供につなげる。	83
130	衛生費 保健センター費	南勢地域医療学寄附研究部門設置事業 健康課	10,125	市から三重大学へ寄附を行い、伊勢市とその周辺の住民に健康で安心できる生活を提供する医療体制（主に医師確保対策の仕組みづくり）に関する研究・教育を目的とした寄附研究部門を設置し、地域医療体制の充実を図る。	83

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
131	衛生費 予防費	予防接種事業 健康課	342,989	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、医療機関での個別接種による予防接種を行い、市民が安心して健康で暮らせる環境づくりを図る。	83
132	衛生費 成人保健推進費	成人健康診査事業 健康課	7,031	健康増進法に基づき生活習慣病の早期発見を目的に、骨粗しょう症、肝炎ウイルス検診及び保険未加入者への健康診査を実施する。	83
133	衛生費 成人保健推進費	がん検診事業 健康課	226,758	日本人の死因第1位であるがんを早期発見し、早期治療につなげることを目的とし、市内の医療機関（個別検診）及び検診バス（集団検診）による各種がん検診を実施する。あわせて、がん検診の啓発及び受診促進への取り組みを強化する。	83
134	衛生費 成人保健推進費	歯周疾患検診事業 健康課	5,738	歯周病予防と口腔機能の維持・向上、歯周病等の早期発見、早期治療により歯の健康管理意識を高め歯の喪失を防ぐ。20、30、35、40～50、55、60、65、70歳（18年齢）の市民、40～74歳の国民健康保険加入者を対象に問診及び歯周組織検査を行う。	83
135	衛生費 成人保健推進費	成人保健指導事業 健康課	310	保健指導が必要な市民に対し家庭訪問や健康相談を実施し、生活習慣病等を予防する。	83
136	衛生費 成人保健推進費	がん患者支援事業 健康課	807	がん患者の社会参加の支援、療養生活の質の維持・向上を図るため、ウィッグ等の補整具を購入する費用を助成する。また、40歳未満の末期がん患者が住み慣れた自宅で最期まで自分らしく日常生活が送れるよう、在宅生活の支援に係る費用の一部または全部を助成する。	83
137	衛生費 母子保健推進費	妊娠出産支援事業 健康課	11,282	安心して妊娠・出産・子育てができるよう、中央保健センター・ママ☆ほっとテラスを拠点に、母子保健コーディネーターや助産師が中心となって妊娠期からの切れ目ない支援を行う。	重点 83
138	衛生費 母子保健推進費	出産・子育て応援事業 健康課	65,598	妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施し、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる切れ目ない支援体制を推進する。	83
139	衛生費 母子保健推進費	乳幼児保健指導事業 健康課	1,293	乳幼児の疾病異常の早期発見及び健康の保持増進に努めるとともに母子ともに健全育成を図り、育児上の悩み等への適切な助言や、保護者が自信を持って育児が出来るように、専門職による相談や教室を開催する。	83
140	衛生費 母子保健推進費	妊産婦・乳児健康診査事業 健康課	71,800	妊婦健康診査を14回、産婦健康診査を2回、乳児健康診査を3回（1か月児、4か月児、10か月児）実施し、妊産婦や乳児の疾病や虐待などの異常の早期発見、早期対応により、各期に応じた母子の健康づくりを支援する。	83

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
141	衛生費 母子保健推進費	幼児健康診査事業 健康課	4,797	身体発育、精神発達の中で重要な時期である1歳6か月時と3歳6か月時に健康診査を実施し、疾病や障害などの早期発見と早期治療を目指す。また、深刻化する児童虐待を防止するため、相談機能の充実を図り、児童虐待の徴候を早期発見し、育児不安等の解消と児童虐待の防止に努める。	83
142	衛生費 母子保健推進費	歯科健康診査事業 健康課	3,503	妊婦および子育て世代の保護者、幼児のための歯科健康診査（個別・集団）を行う。また、幼児期からの口腔衛生意識を高め、正しい口腔清掃の生活習慣を身につけることを目的に、幼児の歯科健康診査の際にフッ化物塗布やブラッシング指導も行う。	83
143	衛生費 母子保健推進費	新生児聴覚検査助成事業 健康課	1,450	子どもの健やかな発育を支援していくために、生まれつきの難聴児の早期発見、早期支援に向けて新生児期に聴覚検査を実施する。	83
144	衛生費 母子保健推進費	不妊不育治療費助成事業 健康課	14,007	不妊治療（特定・一般）、不育治療を行っている夫婦（事実婚も含む）の申請に対して、治療に係る医療費の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図り、少子化対策に寄与することを目的とする。	83
145	衛生費 母子保健推進費	未熟児養育医療事業 健康課	6,014	入院医療費が必要な未熟児に対して、医療の給付を行う。	83
146	衛生費 墓地費	市営墓地管理一般経費 環境課	40,693	大世古墓地、大湊墓地、小俣若山墓地、小俣納骨堂、及び伊勢やすらぎ公園墓地（令和8年1月から管理運営を開始）の維持管理を適切に行うため、必要な管理・業務委託を実施する。	85
147	衛生費 墓地費	共同墓地整備事業補助金 環境課	1,035	共同墓地内のごみ集積所、水汲み場、通路等の共同利用施設の設置等の環境整備を実施した墓地管理自治会等に対して補助金を交付する。・補助率 1/3（上限3,000,000円）	85
148	衛生費 診療所費	医科診療所運営事業 健康課	121,136	夜間や休日などに救急医療が必要な市民に応急的な医療を行うため、休日・夜間応急診療所を開設し、一次救急医療を確保する。	85
149	衛生費 診療所費	歯科診療所運営事業 健康課	11,374	休日に救急医療が必要な市民に応急的な医療を行うため、休日・夜間応急診療所（歯科）を開設し、一次救急医療を確保する。	85
150	衛生費 清掃総務費	きれいなまちづくり推進事業 ごみ減量課	414	伊勢市ポイ捨て及び路上喫煙の防止に関する条例（旧名：伊勢市を美しくする条例）の周知と市民の環境美化意識の高揚を図ることで、きれいなまちづくりを推進するため、伊勢市環境会議に対し負担金の支出や、路上喫煙の防止に努める。	87

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
151	衛生費 清掃総務費	廃棄物集積所設置補助金 ごみ減量課	5,000	ごみ集積所設備を設置、修繕する自治会等に対し、ごみ集積所補助金として世帯数に応じて定められた補助金限度額内で本体工事費及び環境整備費、修繕費を交付する。	87
152	衛生費 清掃総務費	不法投棄防止対策推進事業 ごみ減量課	360	不法投棄は、美観はもとより水質、土壌への影響が危惧されているため、不法投棄の防止及び不法投棄された廃棄物の撤去及び適正処理を行う。	87
153	衛生費 資源循環推進費	再生資源回収推進事業 ごみ減量課	4,000	ごみ・廃棄物の減量化、資源の再生化、廃棄物に対する市民のリサイクル意識の高揚の促進を図るため、自治会・PTA等資源物の集団回収活動を行う団体に対して、回収量に応じ1kgあたり（※瓶については1本あたり）3円（雑誌・雑紙は6円）の再生資源回収事業奨励金を交付する。	87
154	衛生費 資源循環推進費	ごみ減量化容器設置補助金 ごみ減量課	1,800	生ごみの自家処理を促進し、ごみの減量化を図ることを目的に、ごみ減量化容器購入者に対し、補助金を交付している。	87
155	衛生費 資源循環推進費	MOTTAINAI推進事業 ごみ減量課	6,436	ごみ処理基本計画に基づき、ごみ減量・資源化を進めるため、ごみの発生抑制（リデュース）と質の高い再生利用（リサイクル）を重点に置き、市民、地域組織、事業者、行政すべてが互いに連携し、主体的に取り組んでもらえるように事業展開を図っていく。	重点 87
156	衛生費 じん芥処理費	再資源分別回収事業 ごみ減量課	772,115	・燃えるごみと資源物の分別回収業務を円滑に行うための収集運搬の業務委託 ・資源ステーション等の維持管理の実施	87
157	労働費 労働諸費	若年求職者等支援事業 商工労政課	4,005	若年者の中には職業的な自立が困難な方が多数存在しており、その要因は多岐に及ぶ。これらの若年求職者や無業者に対し、それぞれの個別ケースに合わせた支援を実施することで、安定した就職の実現を目指す。	89
158	労働費 労働諸費	雇用対策一般事業 商工労政課	445	労働力確保・雇用に関する調査等に取り組む伊勢地区中小企業労働対策協議会へ負担金を支出する。	89
159	労働費 労働諸費	雇用就労支援事業 商工労政課	6,051	就職活動に役立つ知識・ノウハウを学ぶセミナーの開催など求職者の就労支援を実施する。 職業体験イベントや近隣市町と連携した取組により若者と企業の接点づくりを行うとともに、奨学金返還支援の助成制度により企業の人材確保を支援する。	重点 89
160	労働費 労働諸費	中小企業退職金共済制度奨励補助金 商工労政課	1,800	中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図るため、退職金制度の掛金の一部助成を行う。	89

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
161	労働費 労働諸費	伊勢地域勤労者福祉サービスセンター補助金 商工労政課	15,000	中小企業等の福利厚生を充実させるため、一般社団法人伊勢地域勤労者福祉サービスセンターに対し助成を行う。	89
162	労働費 労働諸費	勤労者ふれあい事業 商工労政課	900	福祉フェスティバル（同時開催 伊勢市環境フェア）の開催に要する負担金を支出する。	89
163	労働費 労働諸費	高齢者労働能力活用事業費補助金 商工労政課	17,588	高齢者の就労対策の一環として設立された公益社団法人伊勢市シルバー人材センターに対して補助することで、シルバー会員の就業を支援するとともに、「福祉の受け手から担い手」への体制づくりを支援する。	89
164	農林水産業費 農業振興費	担い手支援事業 農林水産課	57,200	新規就農者や担い手の環境整備を金銭的に支援することにより、地域農業の振興を図る。 ・利子補給（農業経営基盤強化資金、農業近代化資金） ・新規就農（農業次世代人材投資資金、経営開始資金、新規就農者支援事業費補助金、経営発展支援事業） ・事業継承（経営継承・発展等支援事業） ・経営強化（担い手確保・経営強化支援事業補助金）	91
165	農林水産業費 農業振興費	農業振興事業 農林水産課	2,147	農業者等が行う農村振興に資する取組みや、先進的または地域の特色ある農産物づくりに関する取組みを支援することで、地域農業及び地域の活性化を図る。	91
166	農林水産業費 農業振興費	経営所得安定対策推進事業 農林水産課	8,128	経営所得安定対策等推進事業費補助金を活用し、転作等を円滑に推進する。現場確認等の業務は伊勢市農業再生協議会への補助金交付により推進活動の支援を行う。	91
167	農林水産業費 農業振興費	農地中間管理事業 農林水産課	2,277	農地中間管理機構より事業推進に係る事務委託を受け、機構を通じた農地の貸付等の事務を行う。	91
168	農林水産業費 農業振興費	競争力強化チャレンジ応援事業 農林水産課	2,285	農産物の加工品開発や農福連携事業、市内農産物の産地強化及び付加価値向上を推進する取組みに対して支援を行う。また、市内産ワインの生産拡大及び認知度向上に対する支援、横輪いもの産地・産品の保護を目的とした地理的表示保護制度（GI）への登録を進める。	91
169	農林水産業費 農業振興費	伊勢の蓮台寺柿プロモーション事業 農林水産課	6,106	蓮台寺柿を次世代に残すため、蓮台寺柿産地協議会において柿の販売単価の向上等に取り組み、栽培農家の収入額を向上させることにより、持続可能な生産運営体制の構築を目指す。	新規 91
170	農林水産業費 農業振興費	農業体験学習事業 農林水産課	693	食育の一環として、児童に食の大切さや地元の食材、食を育む農業の大切さを知ってもらうため、学校に食育等の体験機会を提供する。 ・水稻（田植え） ・蓮台寺柿（収穫及び施設見学） ・横輪いも（定植、収穫） ・青ねぎ（収穫及び施設見学） ・花（フラワーアレンジメント及び施設見学）	93

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
171	農林水産業費 農業用施設管理費	多面的機能支払交付金事業 農林水産課	113,757	農業用排水路の泥上げ・農道の草刈・集落の景観形成等、農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援を行う。	93
172	農林水産業費 農地費	土地改良事業補助金 農林水産課	4,950	土地改良区等の実施する事業に対して補助金を交付し、農業農村の基盤整備や農業経営の安定を図る。	93
173	農林水産業費 農地費	県営事業負担金 農林水産課	8,188	パイプラインの更新整備及び給水栓整備を行うことにより、安定した水供給と維持管理の省力化及び生産性向上を図る事業、農業水利施設の管理に対する支援事業に対し県への負担金を支出する。	93
174	農林水産業費 農地費	農道整備事業 農林水産課	1,548	農道を整備することにより、農耕車や一般車両の安全な運行を図る。 舗装工 L=90m 全1路線	93
175	農林水産業費 農地費	(市単独土地改良事業) 農業用排水路整備事業 農林水産課	14,410	農業用排水路を整備することで、排水路の機能回復を図り湛水を防ぐ。 排水路工 L=580m 全3路線	93
176	農林水産業費 農地費	(土地改良事業) 農業用排水路整備事業 農林水産課	28,110	農業用排水路を整備することで、排水路の機能回復を図り湛水を防ぐ。 排水路工 L=3m 全2路線	93
177	農林水産業費 農地費	農地中間管理機構関連農地整備事業 農林水産課	31,059	磯町西部および村松町において、農地中間管理機構を通じた貸借関係に基づき、ほ場整備を行うことで、担い手による安定的かつ継続性のある地域営農を目指す。	93
178	農林水産業費 農地費	農村地域防災減災事業 農林水産課	10,684	地震等による災害の影響が大きい農業用施設について、災害時の被害を軽減するため、施設の整備を行う。	93
179	農林水産業費 農地費	(新ごみ処理施設整備関連) 農業用施設整備事業 農林水産課	57,750	農業用排水路の整備を行うことで、施設の機能回復と生活環境整備を図る。 排水路工 L=875m 全4路線	93
180	農林水産業費 湛水防除事業費	排水機等補修事業 農林水産課	59,535	農業用排水機場の適正な維持管理を行うため、定期点検等により判明した不良箇所について、土地改良施設維持管理適正化事業を活用し補修を行う。	95

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
181	農林水産業費 湛水防除事業費	排水機維持管理経費（機能更新） 農林水産課	85,510	老朽化に伴い機能低下が生じている農業用排水機場について、長寿命化計画に基づき計画的な機能更新を行う。また、大雨時に敷地やその周辺が冠水する排水機場に対して、遠隔地からの操作が可能となる運転支援システムを導入する。	重点 95
182	農林水産業費 林業振興費	獣害防止事業 農林水産課	17,295	有害獣による農作物被害や生活環境被害の軽減を図るため、猟友会への有害獣捕獲の委託、及び獣害パトロールの実施、並びに農家が行う獣害防護柵設置への支援等を実施する。また、伊勢市鳥獣被害防止対策協議会の事業費の一部を負担し、総合的な獣害対策に取り組む。	重点 95
183	農林水産業費 林業振興費	森林整備事業 農林水産課	11,000	海岸部沿線の松枯れ防除を行い、防風保安林の適正な管理を図る。また、通行の支障や豪雨時に流出する恐れのある危険木を除去する。	95
184	農林水産業費 林業振興費	森林経営管理事業 農林水産課	48,000	森林所有者の経営意欲の低下や所有者不明森林の増加等が懸念される中で、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を推進するため、森林の経営管理を市町や意欲と能力のある民間事業者によって持続的に森林整備を行う。	95
185	農林水産業費 水産振興費	水産振興補助金 農林水産課	2,900	稚鮎や稚貝等の放流など水産資源の増殖や保護、漁業に関する共同利用施設の整備に対して支援を行うことにより、水産振興を図る。	97
186	農林水産業費 水産振興費	水産教室実施事業 農林水産課	230	市内の小学生を対象に水産教室を開催し、漁業への関心を深めるとともに、将来の職業として興味関心の向上を図る。	97
187	商工費 商工総務費	消費生活センター運営事業 商工労政課	15,934	消費生活に係る問題が多様化・複雑化する中、住民が安全・安心な消費生活を送れるよう引き続き消費生活センターを運営し、住民からの相談に対し助言・あっせん等を行うとともに情報提供や啓発を行うことで、問題の早期解決や被害の拡大防止・未然防止を図る。	99
188	商工費 商工業振興費	地域商業活性化事業 商工労政課	41,556	商業の活性化に繋がる取り組みを行う商業団体等を支援し、地域商業の活性化をけん引する組織の育成を進め、地域に根ざした商業の活性化を図るとともに、都市と地方の二地域居住推進に向けて取り組みを進める。また、AIカメラによる市内各所の通行量データを蓄積し、受託事業者による分析支援を得ながらデータ活用を図る。	99
189	商工費 商工業振興費	経営強化支援事業 商工労政課	35,500	市内の中小企業者の経営改善と体質強化を目的に、伊勢商工会議所中小企業相談所及び伊勢小俣町商工会が行う経営指導事業等に要する経費ならびにDXに関する実態調査に要する経費の一部を補助する。また、市内中小企業者の持続的発展を促し地域経済の活性化を図るため、補助対象融資に係る利子の補給補助及び経営向上に係る取組経費に対して一部を補助する。	99
190	商工費 商工業振興費	創業・スタートアップ支援事業 商工労政課	22,677	創業時における負担を軽減し、創業を促進することにより、産業の振興、雇用の創出及び定住の促進を図る。また、市内外のスタートアップ等と市内中小企業者の交流機会を市内で開催しオープンイノベーションの機運醸成を進めることで、将来的な市内スタートアップ等の創出や市外スタートアップ等の市内移転の促進を図る。	重点 99

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
191	商工費 商工業振興費	中小企業サポート事業 商工労政課	28,550	市内製造業者の経営基盤の強化や経営向上等に対して、商工団体や関係支援機関とのネットワークを生かした支援を実施するとともに、創業支援相談のワンストップ窓口を設置し、創業準備から創業後フォロー支援を実施することで、創業しやすい環境づくりを行い、地域経済の再生や発展を促す。	99
192	商工費 商工業振興費	地域経済循環創造事業 商工労政課	50,037	産学金官の連携により、地域の人材・資源・資金を活用した新たなビジネスの立ち上げを支援する総務省の「ローカル10,000プロジェクト（地域経済循環創造事業交付金）」を活用し、新たなビジネスを立ち上げようとする市内事業者の初期投資費用を支援することで、民間事業者、地域金融機関及び国と一体になって将来にわたって富を生み出していく仕組み（地域経済循環）づくりに取り組む。	重点 99
193	商工費 商工業振興費	地域産品販売促進事業 商工労政課	5,257	地域産品の販路拡大のため、首都圏等において期間限定店舗を設置する。また、商談会等に自ら出展する事業者へは補助金を交付する。加えて、ECポータルサイト「ISE ONE」を通じて、インターネット上における地域産品の販売促進を支援する。さらに、海外への貿易投資相談業務等を行う日本貿易振興機構と連携し、関係業界の貿易振興を図る。	99
194	商工費 産業支援推進費	ものづくり推進事業 商工労政課	2,721	中小製造事業者の新商品等の開発に対する補助、伝統工芸品産業の振興に対する補助を行う。	99
195	商工費 産業支援推進費	企業立地推進事業 商工労政課	26,645	企業訪問等における奨励金及び税制優遇制度等のPR活動や、企業立地促進奨励金の交付等により、市内既存企業の設備投資・市外への流出抑制及び市外からの企業誘致を行い、雇用の創出、税収の増加、産業振興等、地域の活性化を図る。	99
196	観光費 観光振興費	観光人材育成事業 観光振興課	507	市内観光ガイド団体間の連携強化と観光案内の向上、観光関連事業者のおもてなし力のさらなる向上を目指す。	101
197	観光費 観光振興費	案内所管理運営経費 観光振興課	39,221	観光客受け入れ施策として、観光情報・イベント情報の提供や手荷物の預かりや配送を行い観光客の市内周遊の向上を図るため、観光案内所及び手荷物預かり所の運営を行う。	101
198	観光費 観光振興費	観光協会負担金 観光振興課	7,331	（公社）伊勢市観光協会の財政基盤を安定させ、公益社団法人ならではの独自性豊かな事業が実施できるよう、事務局人件費の一部を負担する。	101
199	観光費 観光振興費	観光客受入基盤整備事業 観光振興課 ・二見生活福祉課	15,903	観光客を受け入れるための施設の維持管理やサービスの提供を行い、受入基盤の整備・観光地としての価値向上を図る。	101
200	観光費 観光振興費	選ばれる観光地づくり推進事業 観光振興課	9,570	伊勢を訪れる観光客の受入環境整備や地域資源の発掘や発信等を伊勢市観光振興基本計画に則り、選ばれる観光地となることを目指す。	重点 101

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
201	観光費 旅客誘致費	ターゲット戦略推進事業 観光誘客課	27,400	ターゲットを定めた情報発信・旅行商品造成等の宣伝事業。	重点 101
202	観光費 旅客誘致費	広域連携事業 観光誘客課	3,324	広域ならではのスケールメリットが発揮できる事業についての連携強化。	101
203	観光費 旅客誘致費	伊勢志摩広域観光活性化事業 観光誘客課	19,100	伊勢志摩地域が一体となり、観光の動向やニーズを捉えた誘客宣伝活動を行うとともに、伊勢志摩観光振興プランを遂行するため公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構に参画し、伊勢志摩地域への誘客のためのさまざまな観光事業を展開する。	101
204	観光費 旅客誘致費	外国人観光客誘致推進事業 観光誘客課	17,623	各種協議会と連携した誘客宣伝を行うとともに、伊勢市単独事業を行い、外国人観光客の誘致を図る。	重点 101
205	観光費 旅客誘致費	スポーツ・MICE誘致推進事業 観光振興課	16,000	市内の集客施設を利用してスポーツや文化合宿や集大会等を実施する主催者等に対し、市内の宿泊施設への延べ宿泊者数に応じた補助金を交付する。	101
206	観光費 旅客誘致費	旅客誘致推進事業 観光誘客課	2,783	観光PRキャラクターを活用した事業等、旅客誘致に係る各種宣伝を推進する。	101
207	観光費 旅客誘致費	花火大会開催負担金 観光振興課	50,000	日本三大競技花火大会の一つである本大会は、全国各地で活躍の花火師が、日頃の研鑽の技を競う大会である。花火技術の向上、伊勢志摩地域の盛り上げ、活性化を図ることを目的とする。	101
208	観光費 旅客誘致費	観光客受入環境創出事業 観光振興課 ・二見生活福祉課	21,531	関係各所と連携し、各種行事を実施するとともに、観光客受入体制・事業の充実により、観光客の満足度の向上を図る。	101
209	観光費 旅客誘致費	二見ビーチ活性化事業 観光振興課	7,958	二見海水浴場（施設）管理と二見ビーチの活性化に繋がるイベント等を実施する。	101
210	観光費 旅客誘致費	御遷宮誘客宣伝事業 観光誘客課	25,500	神宮式年遷宮を契機とした、交流人口の維持拡大を図る誘客宣伝事業。	重点 101

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
211	観光費 伝統文化継承費	民俗伝統行事継承事業 観光振興課	9,400	「お木曳行事」、「お白石持行事」の保存継承及び神宮を核とした伊勢の情報発信を行うため、伊勢御遷宮委員会が実施する事業の費用の一部を負担する。	103
212	観光費 伝統文化継承費	民俗伝統行事推進事業 観光振興課	170,000	令和15年の第63回神宮式年遷宮に向けて、令和8年と令和9年に予定している「お木曳行事」を始め、諸行事を円滑に進めるため、伊勢御遷宮委員会が実施する事業の費用の一部を負担する。	重点 103
213	土木費 土木総務費	地籍調査推進事業 用地課	107,904	平成22年度より市街地を中心に調査を再開、平成26年度から南海トラフ地震対策として沿岸部地域に着手、令和4年度から社会資本整備事業と連携を行う。事業内容としては、調査区域を設定後、筆毎に境界立会調査及び測量業務を実施し、成果を国と県の認証取得後、法務局へ送致する。最終的に登記簿と公図が更正され、市民の利用に供する。	重点 105
214	土木費 道路維持費	道路舗装事業 維持課	80,600	道路の路面を改良することにより、道路機能の回復、通行の安全確保、生活基盤及び生活環境の向上を図る。	107
215	土木費 道路新設改良費	道路改良事業 基盤整備課	46,042	市民生活に密着した道路の拡幅等改良を行うことにより、道路機能の改善、生活環境基盤の整備を進める。	107
216	土木費 道路新設改良費	道路側溝等改良事業 維持課	175,000	道路機能や排水機能の回復及び生活環境の向上を図るため、老朽化した道路側溝の改良や排水処理のための側溝新設を行う。	重点 107
217	土木費 道路新設改良費	(新ごみ処理施設整備関連) 道路改良事業 基盤整備課	21,600	市民生活に密着した道路の拡幅等改良を行うことにより、道路機能の改善、生活環境基盤の整備を進める。	107
218	土木費 橋梁維持費	橋梁長寿命化事業 基盤整備課	148,315	道路交通の安全性を確保する上で、従来の破損してから修繕するという事後的な対応から、計画的かつ予防的な対応に転換し、橋梁の長寿命化及びそれに伴うコスト縮減を図る。	107
219	土木費 交通安全施設費	交通安全施設整備事業 維持課	16,500	交通事故防止・交通安全環境の確保のため、道路反射鏡・道路照明灯・防護柵・区画線等の新規設置工事を行う。	107
220	土木費 道路整備事業費	一之木5丁目16号線整備事業 基盤整備課	2,794	本路線を整備し、本地域と周辺の幹線道路とのネットワークを形成させることにより、渋滞緩和や救急車両のアクセス機能の向上を図る。	107

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
221	土木費 道路整備事業費	高向小俣線ほか1線整備事業 基盤整備課	2,047,770	現在の宮川橋は、老朽化が著しい状況であるが、橋梁の設置位置の問題から架替えが困難であり、代替機能を持つ高向小俣線ほか1線の整備を進める。	重点 107
222	土木費 道路整備事業費	通学路整備事業 基盤整備課	5,250	小中学校の通学路における通学路交通安全プログラムでの要対策箇所をはじめ、通学路の安全対策を重点的に実施することで危険箇所の解消を図り、安全安心な歩行空間を確保する。	重点 107
223	土木費 道路整備事業費	(新ごみ処理施設整備関連) 通学路整備事業 基盤整備課	31,185	小中学校の通学路における通学路交通安全プログラムでの要対策箇所をはじめ、通学路の安全対策を重点的に実施することで危険箇所の解消を図り、安全安心な歩行空間を確保する。	重点 107
224	土木費 河川改良費	河川改良事業 基盤整備課	25,300	護岸の高さ不足や流下能力の不足等による浸水被害が危惧される河川において護岸改良等を行い、浸水被害や災害の軽減・防止を図る。	重点 109
225	土木費 排水路維持費	排水機場維持管理経費(ポンプ場機能更新) 維持課	16,000	老朽化する都市ポンプ場の機能診断に基づき長期補修計画を策定し、予防保全の考え方で機能更新を行うことにより効率的かつ効果的な維持管理を行う。	重点 109
226	土木費 排水路整備費	排水施設整備事業 基盤整備課	16,142	豪雨時の急激な増水による浸水被害を軽減・防止するため、排水路の整備を進める。	重点 109
227	土木費 港湾海岸費	県営事業地元負担金 監理課	68,400	県土木関係建設事業に伴う地元負担金(港湾海岸事業) 防波堤、係留施設改修:宇治山田港	重点 109
228	土木費 都市計画総務費	景観形成推進事業 都市計画課	11,300	伊勢市景観形成推進事業補助金交付要綱の助成基準に適合した事業に補助金を交付し、良好な景観形成の推進を図る。 また、コンクールを通じた作品巡回展示による普及啓発を行い、将来を担う子ども達への一層の景観意識向上を図る。	重点 109
229	土木費 まちづくり推進費	中心市街地都市機能再生促進事業 都市計画課	19,572	中心市街地の活性化を図るとともに雇用の促進に資することを目的とした「伊勢市中心市街地都市機能再生促進条例」に基づき奨励金の交付を行う。	重点 109
230	土木費 まちづくり推進費	まちなかウォークアブル推進事業 都市計画課	58,243	伊勢市駅前商店街における道路空間へ歩行者の滞在や休憩のための施設の設置や、高柳公園における公園と民地の一体的な活用を促すための公園再整備などにより、安全で居心地の良い歩きとなる空間の形成や、人々のまちなかでの回遊を促し、まちの賑わいとコミュニティの創出に繋げるウォークアブルなまちづくりに取り組む。	重点 109

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
231	土木費 街路事業費	県営事業地元負担金 監理課	157,000	県土木関係建設事業に伴う地元負担金(街路事業) 電線共同溝:外宮常磐線(伊勢南島線) 本町宮川堤線(伊勢南島線) 御幸道路(伊勢南島線) 街路事業:豊川浦田線(伊勢磯部線【御木本道路】) 外宮度会橋線(鳥羽松阪線)	111
232	土木費 街路事業費	岡本吹上線改良事業 基盤整備課	212,180	宇治山田駅前の本路線は電線類が景観を阻害しており、また、地震による電柱の倒壊などの被害が懸念される。このため、電線類を地中化することにより、都市景観の向上と災害に強いまちづくりを進めるものである。	重点 111
233	土木費 公園費	県営事業地元負担金 監理課	20,280	県土木関係建設事業に伴う地元負担金(公園整備事業) 公園改修:県営大仏山公園	111
234	土木費 公園費	宮川河川敷公園整備事業 基盤整備課	74,865	宮川左岸の河川敷を利用し、憩いやコミュニティ活動などの場として、また、子どもたちの学びの場となるような公園を整備する。	111
235	土木費 公園費	公園長寿命化事業 基盤整備課	32,000	公園施設の安全・安心を確保しつつ、重点的・効率的な維持管理や更新の投資を行っていくため、公園施設の長寿命化を図る。	111
236	土木費 住宅管理費	住宅等改修事業 住宅政策課	3,000	入居者が住みよい環境を整備し、市営住宅を良好な状態に維持するため、老朽化した市営住宅及び附帯設備の改修等を行うものである。	111
237	土木費 住宅管理費	住宅等整備事業 住宅政策課	15,516	社会資本整備総合交付金制度に基づき、国の助成を受けて市営住宅の整備を行い、住宅の機能向上及び高齢者等が安心して生活できる住まいづくりを推進する。また、令和5年度に策定した第2期市営住宅等長寿命化計画に基づく改修工事を行う。	111
238	土木費 住宅対策費	住宅・建築物耐震改修等促進事業 住宅政策課	145,188	大規模地震の際、倒壊の危険性が高い木造住宅の耐震化を促進するため、対象住宅へ戸別訪問による働きかけを行い、耐震診断の実施や耐震補強設計・耐震補強工事・耐震シェルターの設置に要する費用の一部または全部を助成する。	重点 113
239	土木費 住宅対策費	空家等対策事業 住宅政策課	15,091	第2期伊勢市空家等対策計画に基づき、空家の適正管理についての周知啓発や、空家バンク制度等による空家の有効活用と移住の促進、周辺の住環境に悪影響を与える危険な空家の除却補助など、空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施する。また、管理不全空家等及び特定空家等は「空家等対策の推進に関する特別措置法」に則り対応していくことで、地域住民の住環境の保全を図る。	重点 113
240	土木費 住宅対策費	住宅・空家リフォーム等促進事業 住宅政策課	16,100	住宅及び空家のリフォーム工事費用の補助、また空家の購入及びリフォーム工事費用の補助を行い、住宅関連産業の振興、空家の利活用・流通の促進、移住と定住の促進及び空家の機能回復と改善を図る。	113

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
241	土木費 住宅対策費	被災住宅復旧事業 住宅政策課	1,000	大雨による災害により、居住している住宅が床上浸水の被害を受けた者に対して、復旧に係る工事費用の一部補助を行う。	113
242	消防費 常備消防費	応急手当普及啓発事業 消防総務課	1,197	心肺停止傷病者の救命率向上を目的として、AEDの取り扱いをはじめ、応急手当法の普及を図ります。これにより、誰でも成りうるであろうバイスタンダー（現場に居合わせた者）の積極的な行動を促し、救命率の向上を目指す。	115
243	消防費 常備消防費	各種資機材購入経費 消防総務課	16,000	最良の状態で消防活動が行えるよう、各種資機材を整備する。	115
244	消防費 常備消防費	消防自動車購入事業 消防総務課	23,741	消防車両更新計画に基づき、老朽化した消防署配備の指揮車（平成22年度）を更新する。	115
245	消防費 常備消防費	救急車購入事業 消防総務課	48,327	消防車両更新計画に基づき、老朽化した消防署配備の高規格救急自動車（平成27年度整備）を更新する。	115
246	消防費 常備消防費	三重南消防通信指令事務協議会運営経費 消防総務課	385	令和10年4月「三重南消防指令センター」運用開始に向け、事務的業務を行う。	115
247	消防費 常備消防費	三重南消防指令センター整備事業 消防総務課	339,263	伊勢市消防本部4階フロアを「三重南消防指令センター」とするため、施設改修及び指令センター整備を行う。	重点 115
248	消防費 非常備消防費	各種資機材購入経費 消防総務課	2,000	最良の状態で消防団活動が行えるよう、各種資機材を整備する。	115
249	消防費 消防施設費	消火栓新設負担金 消防総務課	8,000	火災発生時の迅速・的確な活動に備えるため、消防水利不足地域（箇所）に消火栓を新設する。	117
250	消防費 消防施設費	消防水利施設整備経費 消防総務課	14,000	消防水利を適切に維持管理し、また、長寿命化を図る。	117

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
251	消防費 消防施設費	消防署庁舎改修経費 消防総務課	3,644	消防署庁舎の改修や補修を行い、災害時における拠点として機能維持し、また、長寿命化を図る。	117
252	消防費 消防施設費	消防団車庫改修事業 消防総務課	3,000	消防団車庫の改修や補修を行い、災害時における拠点として機能維持し、また、長寿命化を図る。	117
253	消防費 災害対策費	自主防災隊補助事業 危機管理課	15,000	自主防災隊及び自治区に対し、防災資機材や備蓄食料品等の充実のための補助を行う。 ・自主防災隊 防災資機材、備蓄食料品等の購入、訓練助成 ・自治区 街頭消火器、防災資機材庫等	117
254	消防費 災害対策費	防災行政無線管理運用経費 危機管理課	81,572	災害時に住民に対する情報伝達の手段として、防災行政無線を整備している。 防災行政無線の送受信機器等の耐用年数が経過していることから機器を更新する。	117
255	消防費 災害対策費	避難行動要支援者対策事業 高齢・障がい福祉課	4,554	高齢者や障がいのある人等、災害時の避難に支援を要する人の名簿を、平常時から地域の避難支援等関係者と共有し、地域における支援体制づくりを推進する。また、避難支援等をさらに実効性のあるものにするため、福祉専門職等と連携し、個別避難計画の作成を促進する。	117
256	消防費 災害対策費	避難所等環境向上事業 危機管理課	9,972	令和6年能登半島地震では、道路の寸断等による孤立化、飲料水や生活用水等の水不足、避難所等でのトイレ対策など課題が浮き彫りとなった。このことから、避難所への防災井戸の継続整備や応急給水用タンク※、プライバシー確保のための屋根付パーティション※、高齢者等要配慮者のトイレ対策※などの避難所環境を向上させる。 ※令和7年度補正予算	重点 117
257	消防費 災害対策費	備蓄物資整備事業 危機管理課	10,516	市の防災倉庫、避難所等に備蓄する物資を伊勢市備蓄計画に基づき、計画的に購入・更新を行う。また、避難生活で必要となる資機材の購入も併せて実施する。 過去の大規模災害の教訓から、必要な物資を購入し避難所環境を充実する。	117
258	消防費 災害対策費	災害ボランティア支援事業 市民交流課	1,007	災害時にボランティアを受け入れる「伊勢市災害ボランティアセンター」の運営に備えた講習会や運営訓練等を行う。	119
259	教育費 教育振興費	児童生徒教育活動支援事業 学校教育課	6,483	児童生徒が音楽や美術・科学等に触れる機会や体験活動を支援し、また、いのちの学習を行うことにより、児童生徒の豊かな感性を養う。	121
260	教育費 教育振興費	学校教育支援事業 学校教育課	9,107	地域人材や学生等を教育支援ボランティアとしてさまざまな教育場面で活用することで、個に応じたきめ細かな支援や指導を行うとともに、開かれた学校づくりを推進する。	121

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
261	教育費 教育振興費	学校生活支援事業 学校教育課	214,956	○幼児児童生徒一人ひとりに適切な指導及び必要な支援を行うことができるよう特別支援教育の推進を図り、特別支援学級に在籍する児童生徒の交流を深め、成長、発達に努める。 ○公開授業や研修会を実施することで教員の資質の向上を図る。 ○学校と関係機関、福祉機関との連携の充実を図っていく。	重点 121
262	教育費 教育振興費	通学安全対策事業 教育総務課・学校教育課	103,877	道路・交通事情等により通学に危険等が生じる遠距離通学等児童生徒に対してスクールバス等の運行や通学費の支給をすることで、安全な通学環境を整備する。 ・伊勢宮川中学校ほかスクールバス運行経費 ・みなど小学校ほかスクールタクシー運行経費 ・小学校遠距離等通学費支給事業	121
263	教育費 教育振興費	学力向上推進事業 学校教育課	3,270	○学習指導要領に示された、各教科の資質・能力を育成するため、教員が目標・学習内容・評価規準等を把握し、子どもたちが見通しを持ち、自らの学びを振り返り、主体的に学ぶことができる授業づくりを実践する。 ○子どもたちの学習内容の理解・定着や課題を把握するとともに、それに基づいた授業改善の研究や取組を推進する。	重点 121
264	教育費 教育振興費	食育推進事業 学校教育課	270	幼児・児童・生徒が生涯にわたって健全な心と身体を培い豊かな人間性をはぐくむ基礎を作り、生涯にわたって健康に生活していけるよう、食育を推進するため学校における食に関する指導の充実を図る。	121
265	教育費 教育振興費	体育・文化活動支援事業 学校教育課	38,965	児童生徒の体育・文化活動の促進を図る。部活動指導員を配置し、中学校における部活動指導体制の充実、質的な向上、担当教員の負担軽減・支援を目的とする。また、部活動あり方推進委員会にアドバイザーを招聘し、今後の部活動のあり方について協議し、部活動改革を進めることを目的とする。国の実証事業を受託し、地域団体へ指導業務を委託することで、今後の部活動の地域展開へとつなげる。	121
266	教育費 教育振興費	スクールカウンセラー活用事業 学校教育課	980	小中学校にスクールカウンセラー等を配置し、不登校の児童生徒や心のケアに必要な児童生徒及びその保護者に心理の面から教育相談を行う。また、社会・環境の面から改善へ向けた支援体制の構築につながる教育相談を行う。	121
267	教育費 教育振興費	学校水泳民間プール施設活用事業 学校教育課	32,556	民間プール施設の活用により、体育科における水泳指導に関して、プール施設、水泳指導補助業務及び、移動手段を確保し、学習指導要領の水泳運動及び水遊びの目標を達成することを目的とする。	121
268	教育費 教育振興費	私立学校等振興助成事業 教育総務課	17,899	【伊勢市幼児教育育成補助金】私立幼稚園等の運営に補助金を交付。 【伊勢市一時預かり事業(幼稚園型)補助金】通常の教育時間の前後や長期休業期間中などに預かり保育を行う園に対し補助する。 【伊勢市実費徴収にかかる補給付補助金】低所得世帯等を対象に、幼稚園の副食費相当額を補助する。	121
269	教育費 教育振興費	奨学金育英事業 学校教育課	9,816	学校教育法第1条による大学、高等学校、中等教育学校の後期課程又は高等専門学校、専修学校(高等課程・専門課程)に在学する学生生徒(保護者が市内に住所を有する)で、経済的理由により修学困難な者に対し奨学金を支給し、社会に貢献する有能な人材を育成することを目的とする。	121
270	教育費 教育振興費	非核・平和推進事業 学校教育課	1,135	広島平和記念式典に伊勢市立全10中学校から各校2名の生徒代表を派遣し平和について学んだことを、参加報告会、報告作文集の発行、広報への掲載等を通して、中学生だけでなく広く市民に核兵器の廃絶、平和の尊さと維持することの重要性を訴える。	121

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
271	教育費 教育振興費	小中学校適正規模化・適正配置推進事業 学校施設整備課	391	学校の小規模化による課題を解消し、本市の子どもたちが確かな学力を身に付け、豊かな人間性と健やかな体の育成といった「生きる力」を育むことができるより望ましい教育環境の構築と、教育の質の充実を目的として策定した伊勢市立小中学校適正規模化・適正配置基本計画の推進を図る。	123
272	教育費 教育振興費	いじめ防止対策推進事業 学校教育課	225	伊勢市におけるいじめの防止等に資する対策を総合的かつ効果的に進めるため、「伊勢市いじめ防止基本方針」を具現化していく。	123
273	教育費 教育振興費	エンジョイイングリッシュ事業 学校教育課	7,006	外国語指導助手（ALT）とともに、様々な活動に取り組むことを通して、児童生徒の英語への興味関心を高め、英語力の向上をめざす。また、ALTとのふれあいを異文化理解の機会とし、コミュニケーション能力を育む。また、就学前における英語活動についても充実を図る。	123
274	教育費 教育振興費	ALT活動事業 学校教育課	63,233	外国語指導助手（ALT）とともに、様々な活動に取り組むことを通して、児童生徒の英語への興味関心を高め、英語力の向上をめざす。また、ALTとのふれあいを異文化理解の機会とし、コミュニケーション能力を育む。	123
275	教育費 教育振興費	子ども読書推進事業 教育メディア課	158,091	第4次伊勢市子ども読書活動推進計画に基づき、市立図書館と学校・幼稚園・保育所をはじめとした関係機関との連携を図り、子どもたちの情報活用能力を育むとともに生涯にわたる読書習慣を身に付けることができる環境を整備する。また、学校司書の配置日数、基礎資料購入費を拡充し、学校図書館の環境整備とともに機能向上を図る。	重点 123
276	教育費 教育研究所費	教育研究研修推進経費 教育研究所	933	教職員等を対象とした研修講座等を開催し、教職員の資質向上をもって市全体の教育力向上を図る。また学習活動に生かせる指導資料を作成し、活用の推進を図る。	123
277	教育費 教育研究所費	カウンセリングルーム総合推進事業 教育研究所	24,850	保護者からの児童生徒の発達、教育や不登校等に関する相談や学校からの学校経営や保護者対応に関する相談を、教職経験者や臨床心理士が受け支援する。	123
278	教育費 教育研究所費	子どもの学び場づくりサポート総合推進事業 教育研究所	35,712	誰一人取り残さない学びの保障をめざし、増加する不登校への対応や多様な居場所づくりに取り組み、児童生徒・保護者・学校の支援をする。また、教職員の専門的知識および技能の向上と保護者支援の充実をめざし、研修会や懇談会を開催する。	重点 123
279	教育費 人権教育費	人権教育推進一般経費 学校教育課	693	指導主事を各種人権教育研究大会等に参加させ最新の教育情報や技法を身に付ける等、資質向上を図る。 人権教育担当者会議に必要な研修費等を充て、研修体制の充実を図る。 人権教育実践研究団体に、人権教育の研究や研修をより深く実践的に進めるため、実践研究や指導者向け研修会等の事業を委託する。	123
280	教育費 人権教育費	人権教育子ども輝きプラン総合推進事業 学校教育課	1,665	中学校区人権教育推進事業、子ども人権フォーラムの開催、小中学校人権作文集「人権の芽」の作成	123

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
281	教育費 教育集会所費	教育集会所人権教育事業 学校教育課	929	人権が真に尊重される社会の担い手の育成を目指し、教育集会所等において、子ども人権スクール事業を開催する。また、教育集会所用消耗品費・備品等、人権教育推進の拠点として教育集会所を管理運営していくための経費。	125
282	教育費 小学校管理費	小学校整備事業 学校施設整備課	24,013	児童が安全で快適な学校生活が送れるよう、小学校施設の整備を行う。	125
283	教育費 小学校管理費	小学校空調設備整備事業 学校施設整備課	450,000	夏季の暑熱環境による熱中症のリスクを軽減するため、災害時には避難所としての役割も担う小学校の屋内運動場へ空調機を整備する。 ・設計業務委託（R7年12月補正計上、繰越明許）、電源工事、空調機及び発電機購入	新規 125
284	教育費 小学校教育振興費	小学校教材整備経費 学校教育課	10,026	教育活動に応じた教材備品の整備・充実を図ることにより、よりよい学習環境を整備し、教育効果を高める。	125
285	教育費 小学校教育振興費	教科書等購入経費 学校教育課	1,162	教師用「教科書」と「指導書」を購入することにより、教員による効果的な指導を支援し、児童に学習内容の確実な定着を図る。	125
286	教育費 小学校教育振興費	要保護及び準要保護児童生徒援助事業 学校教育課	22,830	経済的理由によって就学困難な児童について、学用品費等を給与するなど必要な援助を行い、義務教育を円滑に実施する。	127
287	教育費 小学校教育振興費	特別支援教育就学奨励事業 学校教育課	2,532	特別支援学級へ就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の一部を給与するなど必要な援助を行い、特別支援教育の振興を図る。	127
288	教育費 中学校管理費	中学校整備事業 学校施設整備課	40,000	生徒が安全で快適な学校生活が送れるよう、中学校施設の整備を行う。	127
289	教育費 中学校管理費	中学校長寿命化改修事業 学校施設整備課	712,263	安全安心な教育環境を確保するため、老朽化した中学校施設の安全性と機能性を向上させることを目的とした改修工事を行う。 ・屋内運動場長寿命化改修工事（倉田山中、五十鈴中）	重点 127
290	教育費 中学校管理費	中学校空調設備整備事業 学校施設整備課	315,000	夏季の暑熱環境による熱中症のリスクを軽減するため、災害時には避難所としての役割も担う中学校の屋内運動場へ空調機を整備する。 ・設計業務委託（R7年12月補正計上、繰越明許）、整備工事、発電機購入	新規 127

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
291	教育費 中学校教育振興費	中学校教材整備経費 学校教育課	7,363	教育活動に応じた教材備品の整備・充実を図ることにより、よりよい学習環境を整備し、教育効果を高める。	127
292	教育費 中学校教育振興費	教科書等購入経費 学校教育課	2,496	教師用「教科書」と「指導書」を購入することにより、教員による効果的な指導を支援し、生徒に学習内容の確実な定着を図る。	127
293	教育費 中学校教育振興費	要保護及び準要保護児童生徒援助事業 学校教育課	54,044	経済的理由によって就学困難な生徒について、学用品費等を給与するなど必要な援助を行い、義務教育を円滑に実施する。	127
294	教育費 中学校教育振興費	特別支援教育就学奨励事業 学校教育課	2,906	特別支援学級へ就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の一部を給与するなど必要な援助を行い、特別支援教育の振興を図る。	127
295	教育費 幼稚園費	幼稚園教材整備経費 教育総務課	326	教育現場において必要となる教材備品の購入、破損した備品の修理、教材消耗品の整備を行う。	127
296	教育費 幼稚園費	(物価高騰緊急対策事業) 幼稚園食材費負担軽減事業 教育総務課	3,452	私立幼稚園給食食材費及び公立幼稚園昼食費(配食サービス)の一部市負担による保護者への経済的負担軽減策	重点 127
297	教育費 社会教育推進費	社会教育推進事業 社会教育課	356	社会教育委員の設置および会議の運営	129
298	教育費 社会教育推進費	公民館管理運営経費 社会教育課	89,780	市立公民館施設の適切な管理・運営を行うことにより、生涯学習活動の推進を図るとともに、公民館等集会施設の譲渡等に係る修繕を行う。	129
299	教育費 社会教育推進費	学習等供用施設維持管理経費 社会教育課	31,345	市立学習等供用施設の適切な管理・運営を行うことにより、生涯学習活動の推進を図るとともに、公民館等集会施設の譲渡等に係る修繕を行う。	129
300	教育費 社会教育推進費	生涯学習推進事業 社会教育課	1,629	一人ひとりが豊かな人生を送ることのできる持続可能な社会を実現するため、すべての人が生涯にわたり、主体的に学び続けることのできる環境づくりを進め、並びに、担い手の人材育成を進めていく。また、子育て世代の孤立や悩み等に対応できるよう取り組む。	129

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
301	教育費 社会教育推進費	放課後子ども教室運営事業 社会教育課	2,072	地域社会の中で、放課後等に子どもたちの安全で健やかな活動場所を確保し、様々な体験・活動を提供するため、放課後子ども教室を実施する。	129
302	教育費 文化振興費	芸術祭開催事業 文化政策課	3,469	市の文化芸術の振興を図るため、「伊勢市芸術祭」としてさまざまな事業を開催する。年間を通じた文化芸術イベント「ISE COLLECTION」(いせ・これ)の3本柱のひとつ。【内容】市民芸能祭、市美術展覧会等の開催	129
303	教育費 文化振興費	文化芸術鑑賞事業 文化政策課	3,420	市の文化芸術の振興を図るため、「文化公演事業」として、上質な音楽や演劇、また気軽に鑑賞できるイベント等を提供する。年間を通じた文化芸術イベント「ISE COLLECTION」(いせ・これ)の3本柱のひとつ。【内容】芸協らくご・伊勢おかげ寄席 ほか	129
304	教育費 文化振興費	次世代のための文化芸術推進事業 文化政策課	912	いせうどんや蓮台寺柿等の伊勢の美味しい食べ物、民俗行事等の歴史文化をお題にした「短詩型文学祭」の作品公募、茶道・箏等の体験講座を行い、次代を担う小中学生に伊勢の魅力を伝え、創造力や感性を養う。年間を通じた文化芸術イベント「ISE COLLECTION」(いせ・これ)の3本柱のひとつ。	129
305	教育費 文化振興費	文化財保存整備事業補助金 文化政策課	243	市内に所在する指定文化財及び国登録有形文化財の保存修理等にあたって所有者へ補助金を交付する。令和8年度は2件の文化財の保存修理費等に対して補助金を交付する予定である。	129
306	教育費 文化振興費	指定無形民俗文化財等保存継承事業補助金 文化政策課	2,200	伊勢市内で伝承されている指定無形民俗文化財等の連綿とした保存継承を支援するため、伝承団体が行う後継者育成・備品整備・記録作成・普及宣伝等の事業に対し補助金の交付を行う。	129
307	教育費 文化振興費	文化財案内板設置事業 文化政策課	580	市内の旧跡等の文化財に対し、文化財案内板等を設置することにより、その所在を明らかにし、来訪者への周知を図る。	129
308	教育費 文化振興費	賓日館保存事業 文化政策課	49,384	国の重要文化財旧賓日館の耐震改修工事等を実施することで、文化財として保存するとともに、観光誘客施設として活用を図っていく。	重点 129
309	教育費 文化振興費	全国大会等参加激励事業 文化政策課	300	全国規模の芸術文化大会(合唱、吹奏楽、将棋等)に出場する者に激励金を交付する。	131
310	教育費 文化振興費	歴史文化の継承・魅力発信事業 文化政策課	8,226	伊勢市が所蔵する歴史、考古、民俗に関する歴史的資料等を特別展、企画展、体験講座等において活用することで、市内外へ地域の歴史文化の魅力を発信するとともに、公に開かれた教育の場とすることを目的とする。	新規 131

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
311	教育費 青少年育成費	青少年健全育成推進事業 社会教育課	2,450	伊勢市青少年育成市民会議を軸とする地域主導の青少年健全育成活動と、伊勢市青少年相談センターの市全般を見通した青少年の育成活動や非行防止活動等を両輪に、青少年の健全な育成を推進する。	131
312	教育費 青少年育成費	二十歳のつどい開催事業 社会教育課	1,754	伊勢市二十歳のつどい（成人式）を開催する。二十歳を迎える成人代表からなる実行委員会において、企画から当日の準備運営までを行う。	131
313	教育費 図書館費	図書整備経費 教育メディア課	21,987	市立図書館における閲覧用図書、雑誌の購入経費	131
314	教育費 学校保健費	学校歯科保健衛生指導事業 学校教育課	1,339	児童生徒が生涯にわたって健康に生活していけるよう、学齢の課題にあわせた歯科保健衛生指導を行い、子どもたちが口の健康についての正しい知識と適切な歯科保健行動を実践する力をつける取り組みを支援する。フッ化物を活用した子どものむし歯予防対策の充実、推進を目指し、令和6年度から公立の保育所・幼稚園・小学校で順次、フッ化物洗口の導入を開始している。	133
315	教育費 学校給食費	給食施設整備経費 教育総務課	8,649	学校給食施設設備の老朽化による備品の更新をすることで、安定した学校給食の提供を実施する。	133
316	教育費 学校給食費	小学校給食費無償化事業 教育総務課	330,792	小学校給食の食材費について、県からの支援額相当分に物価高騰分を加えた食材費に相当する額を市において負担する。	新規 133
317	教育費 学校給食費	(物価高騰緊急対策事業) 学校給食用食材費負担軽減事業 教育総務課	41,756	中学校の保護者の負担を軽減するため、物価高の影響を受けている給食食材費について、食材の高騰分に相当する額を市において支援する。	重点 133
318	教育費 体育振興費	スポーツ推進委員事業 スポーツ課	2,131	スポーツ基本法に基づき設置するスポーツ推進委員の活動等に伴う経費。 ・委員数：52名（内訳：学区代表48名、スポーツ協会・スポ少・レク協・女性委員 各1名） ・任期：2年間（令和7・8年度）	133
319	教育費 体育振興費	生涯スポーツ推進事業 スポーツ課	5,397	市民一人ひとりが、それぞれのライフステージに合わせて子どもから高齢者まで、自分のスタイルで、誰もが気軽にスポーツを楽しめる環境をつくる。 定住自立圏域の市町と連携し、インクルーシブスポーツの普及促進を図る。 また、アーバンスポーツ（スケートボード等）の推進に取り組む。	重点 133
320	教育費 体育振興費	総合型地域スポーツクラブ育成事業 スポーツ課	4,681	「いつでも」「どこでも」「いつまでも」、誰もが気軽にスポーツに親しむことができる環境をすることで、市民の体力の維持・向上はもとより、健康づくりや仲間づくり、子どもたちの人間形成や地域コミュニティの強化を期待する。	133

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
321	教育費 体育振興費	学校体育施設開放事業 スポーツ課	6,049	市内小中学校の体育施設の夜間・休日を一般開放することで、市民の身近な場所にスポーツ活動の場を提供し、体力の保持・増進、住民相互の交流及び生涯スポーツの振興を図る。	135
322	教育費 体育振興費	B & G海洋センター事業 スポーツ課	725	水泳教室等を通じて、水に触れる機会の提供と泳力の向上を図るとともに、健全な子どもたちを育成する。 ・水泳教室の開催 ・研修会への参加 ・B&G財団及び近隣海洋センターとの情報交換	135
323	教育費 体育振興費	スポーツ推進審議会開催事業 スポーツ課	313	市の諮問に応じて、スポーツの推進に関することを審議する。	135
324	教育費 体育振興費	スポーツ少年団育成事業 スポーツ課	2,037	子どもたちのスポーツ活動に対する視野を拡大し、スポーツ人口の一層の拡大を図ることを目的として、市内で活動するスポーツ少年団を支援する。	135
325	教育費 体育振興費	全国大会等参加激励事業 スポーツ課	2,860	地区予選等を勝ち抜いて全国大会に出場する選手等へ、激励金を支給する。	135
326	教育費 体育振興費	競技スポーツ推進事業 スポーツ課	14,149	子どもから大人まで、スポーツ技術の向上や競技スポーツ人口の拡大を図るため、各種大会や教室を開催するほか、指導者や審判員の育成を図っている伊勢市スポーツ協会を支援する。	135
327	教育費 体育振興費	スポーツ国際交流推進事業 スポーツ課	500	スポーツを通し、子どもたちの国際交流を推進する。技術の向上だけでなく、諸外国に対する理解を深めるとともに、コミュニケーション能力の向上も期待する。	135
328	教育費 体育振興費	集客誘致大会開催事業 スポーツ課	4,510	全国規模の大会を開催することにより、県外等からの集客につなげる。 また、市民がレベルの高い大会を身近で観戦等できる機会となっている。	135
329	教育費 体育振興費	お伊勢さんマラソン開催事業 スポーツ課	27,000	参加者一人ひとりが、健康づくりや競技力向上を目指し、本大会に参加することによって、スポーツの普及を図る。全国から約1万人のランナーが集まる「中日三重お伊勢さんマラソン」を開催し、当市への誘客行事として位置づけ、市の活性化を図る。	135
330	教育費 体育施設費	体育施設整備事業 スポーツ課	240,000	市民の健康増進や競技力の向上を図ることを目的として、体育施設の改良工事等を実施し、各施設の機能を向上・修復させることで安全性及び快適性を充実させる。 令和8年度は主に経年劣化が著しく進む倉山公園野球場内野部分の人工芝と市営庭球場8コートから12コートの人工芝の張替工事を行う。	135

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
【国民健康保険特別会計】					
331	保険給付費 一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費 医療保険課	7,392,000	一般被保険者の医療費にかかる保険者負担	173
332	保険給付費 一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費 医療保険課	1,200,000	一般被保険者高額療養費（被保険者が同一の月にそれぞれ医療機関で支払った自己負担額が基準額を超えた場合に支給する。）	173
333	国民健康保険事業費納付金 一般被保険者医療給付費分	一般被保険者医療給付費分 医療保険課	1,960,344	国民健康保険の財政運営のため、県へ支払う国民健康保険事業費納付金のうち一般被保険者医療給付費分	175
334	国民健康保険事業費納付金 一般被保険者後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分 医療保険課	769,509	国民健康保険の財政運営のため、県へ支払う国民健康保険事業費納付金のうち一般被保険者後期高齢者支援金等分	175
335	国民健康保険事業費納付金 介護納付金分	介護納付金分 医療保険課	256,478	国民健康保険の財政運営のため、県へ支払う国民健康保険事業費納付金のうち介護納付金分	175
336	国民健康保険事業費納付金 子ども・子育て支援納付金分	子ども・子育て支援納付金分 医療保険課	67,237	国民健康保険の財政運営のため、県へ支払う国民健康保険事業費納付金のうち子ども・子育て支援納付金分	175
337	保健事業費 特定健康診査等事業費	特定健康診査事業費 医療保険課	129,165	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、各医療保険者に義務付けられた40歳から74歳の加入者に対して行う、糖尿病等の生活習慣病の予防を図るための健康診査に関する費用	175
338	保健事業費 特定健康診査等事業費	特定保健指導事業費 医療保険課	17,240	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、各医療保険者に義務付けられた40歳から74歳の加入者に対して行う、糖尿病等の生活習慣病の予防を図るための保健指導に関する費用	175
339	保健事業費 保健衛生普及費	健康増進・保健指導事業 医療保険課	22,330	国民健康保険法第82条の規定に基づき実施する保健事業にかかる費用 ・後発医薬品利用促進啓発 ・糖尿病性腎症重症化予防への取組 ・国民健康保険被保険者のがん検診自己負担額の半額を助成 ・国民健康保険被保険者の歯周病検診料の全額を助成	177
【後期高齢者医療特別会計】					
340	総務費 一般管理費	保健・介護予防一体的実施事業 医療保険課	4,657	介護予防と、糖尿病性腎症重症化予防に係る取り組みとして、後期高齢者を対象に個別保健指導（ハイリスクアプローチ）と、通いの場創設等の積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）を実施する。	195

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
341	後期高齢者医療 広域連合納付金 後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合負担金 医療保険課	4,000,215	〔根拠法令〕高齢者の医療の確保に関する法律 保険料等負担金…市が徴収した保険料および延滞金(法第105条) 保険基盤安定制度負担金…低所得者にかかる保険料軽減分(法第99条) 保健事業負担金…広域連合実施の健康診査経費の市町負担金 事務費負担金…広域連合事務経費の市町負担金 療養給付費負担金…伊勢市の被保険者にかかる医療費の1/12(法第98条)	195
【介護保険特別会計】					
342	総務費 介護保険推進費	介護保険事業計画策定事業 介護保険課	5,159	「まちの総合力で高齢者の自立と安心・安全を支える」を計画の推進目標に掲げ、本市で暮らす全ての高齢者が笑顔で元気に暮らせる社会を目指し、令和9年度から令和11年度を計画期間とする第11次老人福祉計画・第10期介護保険事業計画を策定する。	215
343	保険給付費 介護サービス等給付費	居宅介護サービス給付費負担金 介護保険課	6,989,103	要介護認定者が受ける居宅介護サービスに係る保険給付費	217
344	保険給付費 介護サービス等給付費	地域密着型介護サービス給付費負担金 介護保険課	2,129,367	要介護認定者が受ける地域密着型サービスに係る保険給付費	217
345	保険給付費 介護サービス等給付費	施設介護サービス給付費負担金 介護保険課	4,326,611	要介護認定者が受ける施設サービスに係る保険給付費	217
346	保険給付費 介護サービス等給付費	居宅介護福祉用具購入費負担金 介護保険課	23,901	要介護認定者が購入する特定福祉用具に係る保険給付費	217
347	保険給付費 介護サービス等給付費	居宅介護住宅改修費負担金 介護保険課	44,212	要介護認定者が行う住宅改修に係る保険給付費	217
348	保険給付費 介護サービス等給付費	居宅介護サービス計画給付費負担金 介護保険課	720,344	要介護認定者が受ける居宅介護支援に係る保険給付費	217
349	保険給付費 介護サービス等給付費	介護予防サービス給付費負担金 介護保険課	352,489	要支援認定者が受ける介護予防サービスに係る保険給付費	217
350	保険給付費 介護サービス等給付費	地域密着型介護予防サービス給付費負担金 介護保険課	14,013	要支援認定者が受ける地域密着型介護予防サービスに係る保険給付費	217

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
351	保険給付費 介護サービス 等給付費	介護予防福祉用具購入費負担金 介護保険課	10,948	要支援認定者が購入する特定福祉用具に係る保険給付費	217
352	保険給付費 介護サービス 等給付費	介護予防住宅改修費負担金 介護保険課	39,316	要支援認定者が行う住宅改修に係る保険給付費	217
353	保険給付費 介護サービス 等給付費	介護予防サービス計画費負担金 介護保険課	75,771	要支援認定者が受ける介護予防支援に係る保険給付費	217
354	保険給付費 介護サービス 等給付費	高額介護サービス費負担金 介護保険課	381,520	要介護認定者が支払った介護保険サービスに対する自己負担額が基準額を超えた場合に支給する保険給付費	217
355	保険給付費 介護サービス 等給付費	高額介護予防サービス費負担金 介護保険課	698	要支援認定者が支払った介護保険サービスに対する自己負担額が基準額を超えた場合に支給する保険給付費	217
356	保険給付費 介護サービス 等給付費	特定入所者介護サービス費負担金 介護保険課	309,939	要介護認定者が施設入所時（ショートステイ利用含む）に自己負担する食費と居住費について、低所得者に対して行う補足給付	217
357	保険給付費 介護サービス 等給付費	特定入所者介護予防サービス費負担金 介護保険課	186	要支援認定者が施設入所時（ショートステイ利用含む）に自己負担する食費と居住費について、低所得者に対して行う補足給付	217
358	保険給付費 介護サービス 等給付費	高額医療合算介護サービス費負担金 介護保険課	67,280	介護保険と医療保険の両方のサービスを利用している世帯について、それぞれの自己負担額の世帯合計額が高額となり、世帯ごとに定められた基準額を超えた場合に、「高額医療合算介護サービス費」を支給する保険給付費	217
359	保険給付費 介護サービス 等給付費	高額医療合算介護予防サービス費負担金 介護保険課	228	介護保険と医療保険の両方のサービスを利用している世帯について、それぞれの自己負担額の世帯合計額が高額となり、世帯ごとに定められた基準額を超えた場合に、「高額医療合算介護予防サービス費」を支給する保険給付費	217
360	地域支援事業費 介護予防・日常生活支援総合事業費	普及啓発事業 健康課・福祉総合支援センター	1,603	高齢者の健康づくりと介護予防の普及啓発を実施し、高齢者の健康増進と生活機能向上を図り、介護予防を推進する。また、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと自分らしく暮らし続けることを目的に、地域の身近な場所でフレイル予防を主とした介護予防教室と地域住民組織と専門職が共同で実施する介護予防活動を実施し、介護予防に継続して取り組める地域支援を行う。	217

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
361	地域支援事業費 介護予防・日常生活支援総合事業費	介護予防・生活支援サービス事業 介護保険課 福祉総合支援センター	249,901	介護サービス事業者や地域住民等の多様な主体により、要支援者や総合事業対象者個々の状態に応じたサービスや支援を行う事業。 ・介護サービス事業者による訪問型・通所型サービス ・民間・地域住民組織等の担い手が行う生活援助や介護予防等を目的とした集いの場に対する支援	217
362	地域支援事業費 介護予防・日常生活支援総合事業費	介護予防ケアマネジメント事業 介護保険課	25,885	介護予防・日常生活支援総合事業を利用するためのケアマネジメントに係るサービス費	217
363	地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費	認知症施策事業 福祉総合支援センター	15,073	認知症の早期発見、早期治療をすすめ、地域で安心した生活を送り続けることができるよう、認知症の正しい理解を深め、認知症のある人や家族の思いを聴き「新しい認知症観」に基づいた支援体制を構築する。 また、認知症初期集中支援チームにおいて、早期対応・早期治療を行う体制の充実を図る。	217
364	地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費	在宅支援連携推進事業 福祉総合支援センター	13,373	伊勢地区における在宅医療・介護連携支援センターの運営を伊勢地区医師会に委託（玉城町・度会町・南伊勢町と共同設置）し、在宅医療・介護・保健・福祉の関係機関の連携強化やネットワークづくりを図ることにより、地域包括ケアシステムを推進する。	217
365	地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費	地域包括ケア事務経費 福祉総合支援センター	1,491	地域支援事業等に伴う必要な事務経費	217
366	地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費	地域ケア会議推進事業 介護保険課 福祉総合支援センター	1,363	伊勢市生活支援会議を開催することにより、個別ケースを通じてケアマネジャー等と専門多職種が協働の上、ケアプラン検討や専門的能力の向上、地域の社会資源の把握・開発をすすめる。また、厚生労働大臣が定める回数以上の訪問介護（生活援助中心型）を計画するケアプランについて、伊勢市地域包括ケア推進協議会「ケアマネジメント支援分科会」において検討を行う。	217
367	地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費	食の自立支援事業 高齢・障がい福祉課	2,411	高齢者の食の自立及び安否確認を目的として、65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみの世帯で、食事の確保が困難な世帯に属する高齢者に対して、栄養の調和のとれた昼食を週3回（平日）を限度として提供するとともに、安否確認を行い、日常生活の支援を行う。	219
368	地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費	高齢者住宅等安心確保事業 高齢・障がい福祉課	7,490	高齢者世話付住宅に入居する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供する。	219
369	地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費	介護用品支給事業 介護保険課	33,894	在宅で寝たきりの高齢者や認知症の高齢者を抱える家族に対し、介護保険の給付対象外となる介護に必要な紙オムツ等に要する経費の一部として利用券を交付することにより、家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図る。対象は伊勢市に住所を有し、要介護4または5の認定を受け、かつ、在宅で介護をうける者のうち生活保護受給者を除く市民税非課税世帯に該当する者。	219
370	地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費	住宅改修支援事業 介護保険課	600	要介護（要支援）認定を受けた高齢者で、居宅介護支援の提供を受けていない者に対して、申請に必要な理由書の作成等の支援を行った事業者に対して助成（1件あたり2千円）を行うことにより、適切な住宅改修の利用を促す。	219

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
371	地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費	介護相談員派遣事業 介護保険課	1,624	介護保険のサービス利用者の日常的な不満、疑問などを受け付け、問題の発見や提起、解決策の提案等を通じて、苦情が発生することを未然に防ぎ、改善の途を探るため、希望があった事業所へ介護相談員を派遣し、介護サービスの質的向上を図る。	219
372	地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費	成年後見制度利用支援事業 高齢・障がい福祉課	6,113	成年後見制度を利用することが有用であると認められる高齢者であって、配偶者や四親等内の親族がない者について市長の権限による申立てを行うとともに、低所得の高齢者に係る申立てに要する経費や成年後見人等の報酬助成を行うことにより、成年後見制度の利用を支援し高齢者の権利擁護を図る。	219
373	地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費	介護給付費等費用適正化事業 介護保険課	2,186	介護保険給付適正化を目的に、ケアプラン点検・介護給付適正化研修等を行う。	219
374	地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費	認知症SOSネットワーク事業 福祉総合支援センター	603	認知症のある人が安心して生活できる地域づくりとして、警察、地域包括支援センター、住民団体、公的機関、民間協力機関等によるSOSネットワークを構築する。併せて、行方不明になる恐れのある高齢者情報の登録やGPS端末の使用により、万が一、行方不明になった場合に、迅速な発見につなげる。認知症高齢者等個人賠償責任保険に市が加入し、認知症高齢者本人や家族の負担を軽減する。	219
375	地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費	認知症サポーター養成事業 福祉総合支援センター	219	認知症に対する理解を深め、地域で見守る支援者の増加を目的に認知症サポーターの養成を行う。さらに、養成したサポーターがチームオレンジなどの地域の活動につながるスキルアップの教室や、認知症の人や家族のニーズとのマッチング等を行う。	219
376	諸支出金 他会計繰出金	一般会計繰出金 介護保険課	72,353	一般会計への繰出金 【対象事業】 ・おでかけ支援事業 7,642千円 ・高齢者電動アシスト自転車購入補助事業 3,059千円 ・地域包括支援センター運営事業等 61,652千円	219
【観光交通対策特別会計】					
377	観光交通対策事業費 管理費	駐車場管理運営経費 交通政策課	651,891	神宮周辺の渋滞解消緩和のため、市営宇治駐車場運営を行い、交通対策を実施する。	237
【土地取得特別会計】					
378	用地取得事業費 管理費	土地開発基金償還金 用地課	33,791	土地売払い収入等を土地開発基金に償還する。	255
379	用地取得事業費 管理費	基金積立金 用地課	1,340	先行取得用地・代替地等の貸付により生じる貸付収入等を土地開発基金へ積み立てる。	255
380	用地取得事業費 事業費	公共用地・代替地取得事業 用地課	340,086	土地開発基金を活用し、事業用地及び事業に伴う代替地を先行取得する。	255

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
【病院事業会計】					
381	病院事業費用 (項) 医業費用	伊勢総合病院	8,694,472	(主な内容) 給与費 4,912,424千円 材料費 1,510,235千円 経費 1,637,129千円 減価償却費 586,701千円	262
382	病院事業費用 (項) 健診費用	伊勢総合病院	272,957	(主な内容) 給与費 178,217千円 材料費 8,064千円 経費 73,219千円 減価償却費 13,457千円	263
383	病院事業費用 (項) 医業外費用	伊勢総合病院	212,122	(主な内容) 支払利息及び企業債取扱諸費 63,197千円 雑損失 87,273千円 医業外雑費 26,014千円 負担金 1,136千円	263
384	資本的支出 (項) 建設改良費	伊勢総合病院	795,000	(主な内容) 資産購入費 795,000千円	264
385	資本的支出 (項) 企業債償還金	伊勢総合病院	539,656	(主な内容) 企業債償還金 539,656千円	264
386	資本的支出 (項) 投資	伊勢総合病院	25,320	(主な内容) 医師及び看護師奨学金 25,320千円	264
【水道事業会計】					
387	水道事業費用 原水費	水源地維持管理事業 上水道課	206,623	水源地(5箇所)の維持管理費	289
388	水道事業費用 配水及び給水費	配水及び給水管維持管理事業 上水道課	142,233	配水管及び給水管の維持管理費	289
389	水道事業費用 配水及び給水費	配水施設維持管理事業 上水道課	49,576	配水池(12箇所)、加圧ポンプ場(13箇所)の維持管理費	289
390	資本的支出 原水施設費	水源地施設事業 上水道課	171,800	水源地施設・設備の整備、更新等を行う。 (主な内容) 五十鈴川水源地更新詳細設計業務委託 1式 中須水源地更新基本設計業務委託 1式 五十鈴川水源地本井戸さく井工事 1式	293

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
391	資本的支出 原水施設費	災害対策事業（原水施設費） 上水道課	23,000	水道施設（原水施設）の災害対策の強化を図る。 （主な内容） 宮前第2水源耐水化工事 1式	293
392	資本的支出 配水及び給水施設費	基幹配水管敷設及び敷設替事業 上水道課	159,700	基幹管路の耐震化を行う。 （主な内容） 基幹配水本管布設替工事 舗装復旧工事 L=690m A=1,620㎡	293
393	資本的支出 配水及び給水施設費	送配水管敷設及び敷設替等事業 上水道課	65,400	安定給水確保のため送水管・配水管の分離を行う。 （主な内容） 配水本管布設工事 舗装復旧工事 市道桶部27号線流量計設置工事 L=280m A=1,080㎡ 1基	293
394	資本的支出 配水及び給水施設費	支障管敷設替事業 上水道課	365,000	国・県・市が行う事業及び公共下水道工事等に支障となる配水管の移設を行う。 （主な内容） 配水本管布設替工事 L=2,920m	293
395	資本的支出 配水及び給水施設費	施設耐震化事業 上水道課	15,000	水道施設の耐震化を行う。 （主な内容） 床ノ木水源池取水施設整備工事 1式	293
396	資本的支出 配水及び給水施設費	災害対策事業（配給水施設費） 上水道課	45,000	水道施設（配給水施設）の災害対策の強化を図る。 （主な内容） 市道元町25-1号線連絡管布設工事 宮川配水池バイパス管詳細設計業務委託 L=30m 1式	293
397	資本的支出 老朽管更新事業費	老朽管更新事業 上水道課	842,663	老朽化した配水管の更新を行う。 （主な内容） 配水本管布設替工事 L=3,855m	293
398	資本的支出 加圧施設費	加圧施設事業 上水道課	37,000	老朽化した加圧施設の更新を行う。 （主な内容） ふじが丘加圧ポンプ場ポンプ及び電動弁更新工事 3基	293
【下水道事業会計】					
399	資本的支出 污水管渠整備費	污水管渠整備事業（補助） 污水管渠整備事業（単独） 下水道課	2,201,700	污水幹線築造及び面整備等を行い、污水施設整備を進める。 （主な内容） 污水幹線築造・面整備工事 污水管渠関連舗装工事 L=8,833m A=38,300㎡	322
400	資本的支出 污水管渠整備費	宇治中村污水管渠整備事業（単独） 下水道課	5,600	宇治・中村特環公共下水道事業において、空き地等の宅地化に伴い、下水道管及び公共汚水ますの設置等を行う。 （主な内容） 公共汚水ます設置工事 1式	322

番号	款名称 目名称	事業名 課名	事業費 (千円)	概要	区分 予算書頁
401	資本的支出 汚水管渠更新費	汚水管渠更新事業(補助) 汚水管渠更新事業(単独) 下水道課	127,500	下水道ストックマネジメント計画に基づき、マンホールポンプ場の更新を行う。また、県が行う道路事業に支障となる下水道管の移設を行う。 (主な内容) マンホールポンプ場電気設備更新工事 5箇所 本町宮川堤線電線共同溝工事に伴う汚水管渠布設替工事 L=145m	322
402	資本的支出 処理場更新費	宇治中村処理場更新事業 (単独) 下水道課	3,000	処理場設備の故障に対し、緊急に対応するため設備の更新を行う。	322
403	資本的支出 雨水管渠整備費	雨水管渠整備事業(補助) 雨水管渠整備事業(単独) 下水道課	1,030,000	勢田川流域等浸水対策実行計画に基づき、排水路の整備を行う。 (主な内容) 桧尻2号雨水幹線排水路築造工事 L=1,006m 施行期間(R7~R9)	322
404	資本的支出 雨水管渠更新費	雨水管渠更新事業(補助) 雨水管渠更新事業(単独) 下水道課	538,000	下水道ストックマネジメント計画に基づき、雨水管渠の改築を行う。また、総合地震対策計画に基づき管渠の耐震化を行う。 (主な内容) 勢田川左岸中部排水区雨水管渠耐震対策工事 L=217m 桧尻1号雨水幹線改築工事 L=254m	322
405	資本的支出 ポンプ場更新費	ポンプ場更新事業(補助) ポンプ場更新事業(単独) 下水道課	352,300	下水道ストックマネジメント計画に基づき、ポンプ場施設の改築・更新を行う。 (主な内容) 小林ポンプ場電気設備工事委託 1式 馬瀬第1ポンプ場電気設備工事委託 1式 下野ポンプ場再構築基本計画策定業務委託 1式	322
406	資本的支出 流域下水道建設負担金	宮川流域下水道事業負担金 上下水道総務課	58,945	三重県が事業主体の宮川流域下水道事業の建設費に係る地元負担金(伊勢市・玉城町・明和町で負担)。 ・地元負担金=三重県の事業費から国庫補助金を除いた 県負担額の1/2 ・伊勢市負担率 82.0836%	322



令和8年度当初予算(一般会計)のポイント

予算全体の姿

◆令和8年度当初予算(一般会計)の規模は、
対前年度比 0.2%の減で、総額 606億600万円

(単位: 千円)

R8	R7
当初 a	当初 b
60,606,000	60,753,000
a-b	
予算比	▲147,000
伸率	▲0.2%

市税の状況

◆令和8年度当初予算における市税収入は、
対前年度比 +6億2千万円、3.7%の増で、総額 175億円

(単位: 千円・%)

	R8	R7	予算比	伸率	備考
個人市民税	6,736,000	6,232,000	504,000	8.1	給与所得の増加による増
法人市民税	1,276,300	1,212,000	64,300	5.3	企業業績の好調見込みによる増
固定資産税	6,854,717	6,799,902	54,815	0.8	
軽自動車税	451,500	457,500	▲6,000	▲1.3	環境性能割の廃止による減
市たばこ税	769,983	776,598	▲6,615	▲0.9	消費本数の減少による減
入湯税	22,000	21,000	1,000	4.8	入込客数の増加による増
都市計画税	1,389,500	1,381,000	8,500	0.6	
計	17,500,000	16,880,000	620,000	3.7	

※軽自動車税には旧法よる環境性能割を含む

地方交付税の状況

◆地方交付税は、前年度同額の総額 117億6,000万円

◆臨時財政対策債は、令和7年度に引き続き発行予定なし

(単位: 千円・%)

区分	R8	R7	予算比	伸率
普通交付税	11,000,000	11,000,000	0	0
特別交付税	760,000	760,000	0	0
合計	11,760,000	11,760,000	0	0

※ 国の状況

・地方交付税 20兆1,848億円 (前年度比 +1兆2,274億円、+6.5%)

地方交付税総額について前年度を1.2兆円上回る20.2兆円を確保。

臨時財政対策債償還基金費、地域未来基金費を除くとほぼ前年度並の水準

市債の状況

◆市債発行は、対前年度比 ▲17億1,590万円、30.4%の減で、
総額 39億2,830万円

(単位: 千円・%)

区分	R8	R7	予算比	伸率
市債	3,928,300	5,644,200	▲1,715,900	▲30.4

義務的経費の状況

◆義務的経費は、対前年度比 +8億4,851万9千円、2.8%の増で、
総額 307億7,136万6千円

【人件費】 115億3,054万6千円

対前年比 +5億2,594万3千円 +4.8%

一般職員給与費 +6億1,273万5千円 +5.8%

うち 本給 +2億1,309万1千円 +3.6%

地域手当 +8,918万5千円 +102.4%

期末勤勉手当 +1億5,714万2千円 +7.9%

時間外勤務手当 ▲9,935万8千円 ▲26.9%

退職手当 +1億627万9千円 +4,040.9%

【扶助費】 137億6,313万4千円

対前年比 +4億1,635万7千円 +3.1%

障害者介護給付等事業 43億500万円(+4億4,500万円、+11.5%)

こども医療費支給事業 4億7,827万1千円(+6,627万1千円、+16.1%)

各種扶助事業(生活保護費) 18億3,000万円(▲7,000万円、▲3.7%)

要保護及び準要保護児童生徒援助事業(小学校) 2,283万円(▲3,720万円、▲62.0%)

【公債費】 54億7,768万6千円

対前年比 ▲9,378万1千円 ▲1.7%

投資的経費の状況

◆投資的経費は、対前年度比 ▲20億2,474万円、23.4%の減で、
総額 66億3,442万5千円

【主な事業】

高向小俣線ほか1線整備事業	2,040,660千円
空調設備整備事業(小・中学校)	765,000千円
中学校長寿命化改修事業	711,007千円
三重南消防指令センター整備事業	339,263千円
体育施設整備事業	240,000千円
岡本吹上線改良事業	212,180千円
道路側溝等改良事業	175,000千円
県営事業地元負担金(街路)	157,000千円
橋梁長寿命化事業	123,690千円
排水機・排水機場維持管理経費(機能更新) ※1	101,510千円
地域公共交通促進事業	99,000千円
宮川河川敷公園整備事業	74,865千円
まちなかウォークブル推進事業	58,200千円
賓日館保存事業	48,840千円

※1 農林水産業費、及び、土木費の排水機等の機能更新事業

繰出金の状況

◆特別会計、企業会計に対する繰出金は、対前年度比 +5億8,777万7千円、6.9%の増で、
総額 91億2,284万5千円

国民健康保険特別会計	9億3,118万円 (+2,920万4千円、+3.2%)
後期高齢者医療特別会計	22億4,873万1千円 (+4,855万5千円、+2.2%)
介護保険特別会計	25億763万5千円 (+1億1,701万円、+4.9%)
病院事業会計	9億9,367万6千円 (+5,297万6千円、+5.6%)
水道事業会計	4億662万3千円 (+3億6,599万9千円、+900.9%)
下水道事業会計	20億3,500万円 (▲1,500万円、▲0.7%)

財政調整基金の状況

◆一般財源不足額に対して、財政調整基金繰入金、32億4,500万円を予算計上
前年度比▲4億5,500万円、12.3%の減(前年度当初予算計上額 37億円)

※R7年度末財政調整基金残高見込み 74億7,768万8千円

※R8年度末財政調整基金残高見込み 42億8,455万円

一般会計 9号補正状況

補正前 629億4,775万2千円

補正額 ▲ 2億2,782万9千円

補正後 627億1,992万3千円

- 通常の最終的な計数整理に伴う補正予算
- 国補正予算(第1号)の配分内示に係る実施事業
農業用排水路整備、排水機維持管理(機能更新)、地籍調査、
公園長寿命化、厚生中学校体育館改修、明野小学校給食室整備 等
- 計数整理等に伴う基金繰入れの減額
財政調整基金繰入金 ▲20億8,183万8千円